

令和7（2025）年度

# 国際交流概要

新潟県知事政策局国際課



## はじめに

令和7年3月に策定した新潟県総合計画では、人口減少・流出が続く本県経済の活性化や、日本海側の国際拠点としての競争力を強化するため、諸外国との交流を一層拡大し、海外成長市場の活力を積極的に取り込んでいく方向性を定めました。

県では、これまで、本州日本海側で唯一の、韓国、ロシア、中国の3つの総領事館の存在や、長年の対岸交流で培ったネットワーク、航路、空路等の交通インフラなどの優位性を活かし北東アジア地域との交流を進めてきたほか、令和5年にベトナムのタインホア省とビンロン省と交流協力に関する覚書を締結するなど、経済成長が続く市場としても魅力的な東南アジア地域との関係構築を進め、諸外国との交流は広がりを見せております。また、その他地域においても、本県の強みを有する農林水産物・加工品、地場産品をはじめ本県製品等の輸出拡大が見込まれる欧米豪などの地域との交流を進めるとともに、市場規模拡大の見込まれる新興国・途上国などについても、今後の交流拡大を模索していくこととしております。米国による関税措置や、高市首相の台湾有事に関する発言以降の日中関係の変化など、諸外国との交流環境は大きく変化しておりますが、国際情勢の動向を注視しながら、諸外国との交流促進に努めてまいります。

また、人手不足等を背景に全国的にも外国人材が増加する中で、県民と外国人の双方が互いに尊重し安全・安心に生活し、共に繁栄する社会の実現は重要な課題です。県では、多言語による外国人相談窓口の設置や、地域日本語教育の充実、共生社会の実現に向けた意識醸成に取り組んでおりますが、今後とも、地域関係者の皆様と連携し、外国人の受入れ環境づくりを進めてまいります。

本冊子は、県の国際化推進の歩みと今後の基本方向、県内の国際交流の取組状況等をまとめたものであり、皆様方の御参考になれば幸いです。

最後になりますが、本冊子の作成にあたり、御協力をいただきました関係者の皆様に心から感謝申し上げますとともに、今後とも、本県の国際化推進に一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8(2026)年3月  
新潟県知事政策局国際課長



## 目 次

### 第1章 国際化推進の基本的方向

1	これまでの本県の国際化推進の歩み	1
2	新潟県総合計画	1

### 第2章 国際交流の展開

#### 第1 友好・姉妹交流

1	中国黒龍江省との交流	11
2	中国吉林省との交流	18
3	中国遼寧省との交流	20
4	中国陝西省との交流	20
5	中国広東省人民代表大会常務委員会との交流	21
6	中国上海市との交流	22
7	中国江蘇省との交流	23
8	米国イリノイ州との交流	24
9	米国ハワイ州との交流	25
10	ロシア沿海地方との交流	27
11	ロシアハバロフスク地方との交流	32
12	ロシアイルクーツク州との交流	40
13	韓国との交流	41
14	モンゴルとの交流	43
15	オランダ北ホラント州との交流	44
16	ベトナムとの交流	47
17	北東アジア交流圏の形成	47

#### 第2 経済交流と物流対策

1	概況	53
2	対岸諸国等との経済交流	53
3	本県の輸出入状況	58
4	企業進出の状況	61

#### 第3 国際協力

1	県費留学生・研修生受入事業	63
2	各分野での国際協力	64
3	草の根技術協力事業	65
4	新潟・国際協力ふれあい基金事業	69

#### 第4 その他の交流事業

1	農林水産業交流	73
2	文化・スポーツ交流	76
3	青少年の交流事業	78
4	教育・学術交流	79
5	その他の交流	84
6	外国人への広報事業等	85

### 第3章 国際化のための施設・機能

1	新潟空港	91
2	新潟港を中心とした港湾	94
3	朱鷺メッセ（万代島再開発事業）	98
4	その他の国際交流関係施設等	102

## 資料編

1 県の令和7（2025）年度国際交流関係事業一覧	105
2 市町村の令和7（2025）年度国際交流関係事業	111
3 市町村の姉妹・友好都市提携	125
4 市民レベルの国際交流を支援する（公財）新潟県国際交流協会	129
5 県内の民間国際交流・国際協力団体一覧	133
6 人の動き（出国者数、旅券の発給、在留外国人数等）	137
7 教育・学術機関等の交流	143
8 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等について	171
9 海外移住・在外県人会	172
10 独立行政法人 国際協力機構（JICA）について	173
11 国際交流関係機関	177
12 主な国際交流・国際協力活動等支援制度の概要	181
13 在住外国人支援窓口	183
14 市町村の国際交流担当窓口一覧	189
15 都道府県の国際交流担当課一覧	191
16 新潟県の主な国際交流の動き（昭和30（1955）年以降）	193

## 第 1 章 国際化推進の基本的方向

1	これまでの本県の国際化推進の歩み・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	新潟県総合計画・・・・・・・・・・・・・・・・	1



## 第1章 国際化推進の基本方向

### 1 これまでの本県の国際化推進の歩み

- ・ 本県では、県内の国際化を推進するため、平成2(1990)年に「新潟県国際化推進プラン21」を、平成9(1997)年には「新潟県国際協力推進大綱」をそれぞれ策定し、国際化施策を積極的に展開してきた。
- ・ 21世紀を迎え、交通手段や情報通信技術の急速な発展に伴い、プラン21策定時から国際化を取り巻く状況が大きく変化したことから、平成14(2002)年4月には新たな指針として「新潟県国際化推進大綱」を策定し、これまでに培った実績や各種基盤を活かしながら、引き続き積極的に国際化を推進してきた。
- ・ その後、平成18(2006)年以降は、「新潟県『夢おこし』政策プラン」(以下「政策プラン」という。)を県政の最上位計画として、政策の柱のひとつに「北東アジア交流圏の表玄関化」を掲げ、国際化施策の推進に取り組んできた。
- ・ この「政策プラン」に代わる、県政運営の総合的・基本的な指針となる最上位の行政計画として「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」を平成31(2019)年3月に改訂し、令和3年度に、中間目標に対する評価を行い、令和4(2022)年4月に計画の一部について必要な見直しを行った。
- ・ 令和6年度に総合計画の最終評価を実施し、評価結果や近年の社会経済状況を踏まえ、令和7(2025)年3月に新たな総合計画が策定された。

この新たな総合計画の政策の柱のひとつとして、「諸外国との交流拡大を通じた海外成長市場の活力の取込み」を掲げ、人的・経済的交流を一層促進することとしているが、これ以外にも、産業、観光、農業、スポーツ・文化等の分野においても、国際交流促進に向けた様々な政策を掲げており、これらの多岐にわたる政策に官民の関係者が連携して取り組み、ヒト・モノ・情報等が活発に行き交う新潟県の実現を目指していくこととしている。

### 2 新潟県総合計画(R7.3改定)

「諸外国との交流拡大を通じた海外成長市場の活力の取込み」(抜粋)

[第6章 - 1 - (2) - 諸外国との交流拡大を通じた海外成長市場の活力の取込み]

#### 1 現状・課題

本県は、長年の対岸交流で培った人的ネットワークや航路・空路等の交通インフラ等を活用し、これまでは主に北東アジア地域の拠点となることを目指して、人的・経済的な交流を進めてきた。一方、近年、国際情勢が急激に変化している中、政治や安全保障の問題が経済にも影響するようになっており、海外との人的・経済的な交流を一層進めていく上では、各国・地域の政治や社会情勢を踏まえた対応が求められるようになってきている。

こうした中、経済成長が続く東南アジアは、人口も増加しており、市場としても労働力の確保先としても魅力的な地域であることから、その活力を本県の発展につなげるため、令和6年度に知事政策局国際課に東南アジア室を新たに設置した上で、更なる交流拡大に取り組んでいるところである。加えて、南アジア、アフリカ、中南米等のいわゆるグローバルサウスと呼ばれる新興国・途上国は、人口増加とともに、今後、長期にわたり経済的な存在感を高めると予測されている。

人口減少・流出が続く本県の経済を活性化させ、日本海側の国際拠点としての競争力を強化する観点から、今後、こうした諸外国との交流を一層拡大し、海外成長市場の活力を積極的に取り込んでいくことが重要である。また、そのためには、海外との交流等を担うグローバル人材の育成や、人材不足が課題となる中、事業者ニーズを踏まえた外国人材の受入れも促進していく必要がある。

#### (1) 人的交流

世界的な新型コロナウイルス感染症の流行による人的交流の停滞により影響を受け減少した、本県の外国人延べ宿泊者数や、外国人留学生数は徐々に回復基調にあるものの、全国中位にとどまっている。外国人に向けた本県の魅力発信による新潟の認知度向上等を通じて、インバウンド誘客や外国人留学生

などの人的交流の拡大につなげていくことが重要である。

本県の1,000人当たり県民出国者数は、全国的に下位に位置しており、海外への日本人留学生の数も全国的に中位にある。このため、海外の暮らしや文化等に接する機会の提供など、県民の海外への関心を高めていく取組が必要である。

人材育成に注力する県内大学等の協力を得ながら、海外との交流等を担うグローバル人材の育成を促進するとともに、必要な外国人材を十分に受け入れるため、外国人の方々から選ばれる新潟となるための環境の整備等が重要である。

## (2) 経済交流

県内企業の輸出額は、令和元年の3,118億円から、令和4年には4,941億円と4年連続で増加しているものの、県内企業等の稼ぐ力を強化するため、販路開拓や海外展開を一層進めていく必要がある。

県内で開催される国際会議や国際見本市、国際スポーツ大会等の開催件数は、新型コロナウイルス感染症の流行により一時的に減少したものの、回復傾向にある。引き続き、こうした経済波及効果が期待される国際会議等の誘致や、新潟に優位性のある国際的なイベントの開催等を通じて、積極的に交流人口の拡大に取り組むことが重要である。

## 2 政策の展開・取組

### 【めざす姿】

多岐にわたる県のグローバル戦略（県産品輸出、インバウンド誘客等）に官民の関係者が連携して取り組むことにより、諸外国との交流の拡大を通じて海外の活力を一層取り込み、ヒト・モノ・情報等が活発に行き交う日本海側の国際拠点としての新潟県を実現する。

本県と地理的に近接している北東アジア地域の人口やGDPは、世界全体の約4分の1を占めており、経済的な重要性は高く、これまでの交流の蓄積や総領事館の存在などを通じたつながり、充実した交通ネットワーク等を踏まえた交流を引き続き推進する。

また、東南アジア地域は、高い経済成長を見せており、今後、世界の「開かれた成長センター」となる潜在力が注目されていることから、地方自治体間の交流協力に関する覚書を締結したベトナムなど東南アジア地域の活力を取り込み、本県の発展につなげるため、一層の交流を進める。

さらには、本県の強みを有する農林水産物・加工品、地場産品をはじめとする工業製品等の輸出拡大が見込まれる欧米豪などの地域との交流を進めるとともに、市場規模拡大の見込まれる「グローバルサウス」と呼ばれる新興国・途上国などについても、今後の交流拡大を模索する。

### 県民の海外への関心の喚起やグローバル人材の育成

県民の海外への関心を高めていくため、民間国際交流団体、教育機関等とともに、海外との学校間交流や、海外を行き先とした修学旅行、各種研修旅行を促進するほか、海外の県人会の協力によるホームステイの実施など、青少年等が海外に直接触れ合う機会の提供に努める。

韓国・中国の総領事館やモンゴル名誉領事館と協力し、お互いの国を理解するための交流事業を実施する（なお、ロシア総領事館と協力した交流事業は、ウクライナに平和が戻るまでの当面の間、県が主体となるものについては中止する）。

日本人留学生の増加に向けては、経済的理由、語学力不足、留年や就職への不安、情報不足が課題として指摘されていることから、県内大学等と連携し、若者の留学を後押しする情報の提供や、海外留学した日本人学生の県内就職を促進する。

国際地域学部と国際経済学部を有し、北東アジア研究所の知見も活かした実践的な国際教育が期待できる新潟県立大学や、世界各国から将来の指導層が集う国際大学など、県内大学等の貴重な資源を活用することにより、県内企業の輸出拡大・海外展開やインバウンド誘客増加など、新潟県の国際化や経済活性化を牽引するグローバル人材の育成を促進する。

## 外国人の来訪促進

本県にゆかりがある方々とのネットワークの構築・活用などにより、地域における豊かな食文化など本県の魅力の情報発信による新潟の認知度向上等に取り組む。

東アジア、東南アジア、欧米豪などの各市場の特性、外国人観光客の嗜好と合わせてガストロノミー、スノーリゾート、世界遺産「佐渡島の金山」を有する佐渡等、本県の有する多様な観光資源を踏まえ、戦略的なブランド構築や誘客プロモーションなどに官民一体で取り組む。

経済効果の高いMICEの特徴を踏まえ、関係団体と連携し、本県の魅力や強みを活かした発信など、海外からのインセンティブ旅行や国際会議等、MICEの種類・開催形態に応じたセールス活動を展開する。

新潟県の国際化等に資する外国人留学生の受入れを促進するため、県内大学等の外国人留学生確保の取組を支援するとともに、外国人留学生の就職も含めた県内定着を促進する。

新潟県立大学北東アジア研究所が有するネットワーク等を活用し、諸外国との質の高い開かれた共同研究の推進による学術・研究分野での活発な人的交流や、産業界との積極的な対話を通じた地域社会や産業・経済への一層の貢献を目指す。

## 外国人材の受入れに対応した受入環境づくり

外国人材の受入れに対応し、外国人も安心して生活でき、能力を発揮して活躍できる多文化共生社会の実現に向け、新潟県国際交流協会等の関係機関と協力し、一層の取組を進める。

- ・ 日本人住民との円滑なコミュニケーション等を支援するため、令和6年3月に策定した「日本語教育の推進に関する基本的な方針」を踏まえ、外国人住民の希望や能力に応じた日本語教育や、外国人が必要な情報が得られるよう、やさしい日本語を含めた多言語対応を推進する。
  - ・ また、関係機関と連携し、外国人総合相談センターにおける生活、労働等に関する相談対応など、外国人が安心して暮らせるよう生活支援に取り組む。
  - ・ 日本人と外国人が互いの文化や生活習慣を理解・尊重し合い共生できるよう意識啓発を図るとともに、地域住民との交流の機会を提供するなど、外国人住民の地域社会への参画を促進する。
- また、外国人住民との連携・協働による、地域の活性化を推進する。

## 県内企業の海外展開支援

県内企業の海外展開を促進するため、世界でも競争力を発揮できる県産品の輸出について重点的に支援する。また、各企業の状況に対応したきめ細かい支援を行い、輸出に取り組む県内企業の増加を図るとともに、輸出量・輸出額の増加に向け取り組む。

令和5年に県が締結したベトナム地方省（タインホア省・ピンロン省）と交流協力に関する覚書（MOU）を契機とし、ベトナムとの経済交流を一層促進する。

県の海外事務所・拠点や、にいがた産業創造機構（NICO）、日本貿易振興機構（JETRO）、県内金融機関等と連携し、県内関係団体の有する海外ネットワークや情報網を活用して、海外との経済交流を促進するため、オール新潟で県内企業の海外展開支援に積極的に取り組む。

- ・ 海外市場に関する情報提供や海外展開に関する実務セミナーの共催による実施
- ・ 相談対応等を通じた新規に輸出に取り組む企業の発掘
- ・ 海外ビジネスサポートデスク等による海外展開に関する個別相談対応
- ・ 助成金による海外市場調査、海外展示会等への出展等への経費支援

## 交流を進める基盤の強化〔下記の政策と連動して取り組む〕

- 1 - (1) - 外国人観光客の誘致推進
- 2 - (1) - 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

地域ごとの取組の方向性

地域	取組の方向性
共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>○諸外国との交流拡大を通じた海外成長市場の活力の取込み</li> <li>○県民の海外への関心の喚起、グローバル人材の育成</li> <li>○外国人の来訪促進（インバウンド誘客等）</li> <li>○外国人材の受入れに対応した受入環境づくり</li> </ul>
北東アジア （中国、ロシア、 モンゴル、韓国） 研究対象と して北朝鮮	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各国との関係深化、相互理解の促進 例）本県と友好関係にある地域や、総領事館と連携した取組</li> <li>○本県の認知度向上 例）本県の有するネットワーク活用による情報発信</li> <li>○留学生の受入促進 例）県内大学等の留学生受入れの支援</li> <li>○海外事務所・拠点等による交流促進 例）情報収集・分析、交流支援</li> <li>○県内企業の海外展開支援 例）NICO、ジェットロ等による現地情報提供、販路開拓支援</li> <li>○交通ネットワーク充実 例）航路・航空路の充実</li> </ul>
東南アジア	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各国との関係深化、相互理解の促進 例）本県と友好関係にある地域と連携した取組</li> <li>○本県の認知度向上 例）本県の有するネットワーク活用による情報発信</li> <li>○留学生の受入促進 例）県内大学等の留学生受入れの支援</li> <li>○県内企業の海外展開支援 例）NICO、ジェットロ等による現地情報提供、販路開拓支援</li> </ul>
その他 （欧米、豪州、グ ローバルサウ ス等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本県の認知度向上 例）本県の有するネットワーク活用による情報発信</li> <li>○県内企業の海外展開支援 例）NICO、ジェットロ等による現地情報提供、販路開拓支援</li> </ul>

3 達成目標（成果指標）

指標名	現状値	令和10年度 目標値	令和14年度 目標値
日本人留学生数	366 人 (令和4年度)	3,939 人	4,452 人
外国人延べ宿泊者数	529 千人泊 (速報値) (令和6年)	880 千人泊	1,150 千人泊
外国人留学生数	1,837 人 (令和4年度)	3,009 人	3,210 人
県内企業の輸出額	4,941 億円 (令和4年)	5,478 億円	5,868 億円

## 総合計画における主な国際関連の政策（抜粋）

[ 第6章 - 1 - (1) - 防災・危機管理体制の強化 ]

## 2 政策の展開・取組

## 県の防災・危機管理体制の強化

防災に関する政策・方針決定過程及び防災現場においては、女性や高齢者、障害者などの多様な視点を反映させ、きめ細かな対策を講じる。

[ 第6章 - 3 - (1) - 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現 ]

## 2 政策の展開・取組

住み慣れた地域で、生活や福祉について安心して相談や支援を受けることができる体制の整備、人権啓発及び生活困窮者対策等を推進し、市町村や関係機関とともに、誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会を実現する。

[ 第6章 - 1 - (1) - 国内外に通用する魅力ある観光地づくり ]

## 2 政策の展開・取組

## 観光旅行者へのサービスの質の向上

県民による新潟の魅力の再認識や観光振興へ参画する機運を醸成し、地域が一体となって旅行者等を受け入れる観光地域づくりに努める。

## 地域の資源を活かした魅力的なコンテンツづくり

本県がこれまでブランドイメージの構築に向け推進してきた「ガストロノミー（食文化）」や「スノーリゾート」をはじめ、地域の特性を活かした温泉・歴史・文化・自然・スポーツ・特色ある産業等、本県固有の地域資源をそのストーリー性とともに最大限活用し、多様な関係者と連携してターゲットの視点に応じたコンテンツの創出・高付加価値化を進め、認知獲得・来訪喚起に努める。

## 観光基盤の整備

本県への旅行者が、交通拠点から目的地までシームレスに移動できるよう、ウェブサイトでの交通アクセス情報の充実等に努める等、二次交通の利便性向上を図る。

観光案内ホームページや多言語化に対応した案内表示など、地域における本県観光に関する情報発信の充実を図るとともに、災害発生時や感染症拡大時における観光地での観光旅行者への安全確保に配慮した施設の整備や関係者に対する安全関連情報の提供を行う。

[ 第6章 - 1 - (1) - 外国人観光客の誘致推進 ]

## 2 政策の展開・取組

本県の強みとなる観光資源を踏まえ、外国人観光客のニーズを把握しながら、他県と差別化できるブランドを構築し、官民一体で戦略的に誘客プロモーションなどに取り組むとともに、受入環境の整備を促進することにより、更なる外国人観光客の誘致を通じた地域経済の活性化を実現する。

## 誘客プロモーションの強化

東アジア、東南アジア、欧米豪などの各市場の特性、外国人観光客の嗜好と合わせてガストロノミー、スノーリゾート、世界遺産「佐渡島の金山」を有する佐渡等、本県の有する多様な観光資源を踏まえ、戦略的なブランド構築や誘客プロモーションなどに官民一体で取り組む。

プロモーションに当たっては、各市場の特性等に加えて、旅行形態、外国人観光客の旅行行動に係るプロセス、外国人観光客が旅行情報収集に活用する媒体・イベント、予約経路等を踏まえて、手法及び発信内容を的確に捉え、効果的な誘客を図る。

観光コンテンツ、販路、交通等の情報発信など個人旅行者に向けた誘客を拡充するとともに、富裕

層を顧客にもつ旅行会社との関係構築等を通じて高付加価値な旅行商品の造成を推進するなど、旅行形態やコンテンツの性質に応じた販路形成を推進する。

多様化する外国人観光客の嗜好やニーズを的確に捉え、地域資源を活かした高付加価値な観光コンテンツ等の造成を推進する。

公益社団法人新潟県観光協会と連携した事業展開など、観光地域づくり法人（DMO）、市町村、観光事業者などとの連携・役割分担の下、インバウンドの推進体制を強化し、マーケティングデータの情報共有に加え、共同での誘客活動を拡充する。

#### 広域観光連携の推進

独自性や優位性のある本県の観光資源、交通アクセス等を活かし、近隣県や広域連携DMO等と連携し、関東、北陸、東北などとの広域周遊ルートの形成促進や誘客プロモーションなどに取り組むことにより、地方への誘客を推進する。

#### MICEの誘致推進

経済効果の高いMICEの特徴を踏まえ、関係団体と連携し、本県の魅力や強みを活かした発信など、海外からのインセンティブ旅行や国際会議等、MICEの種類・開催形態に応じたセールス活動を展開する。

#### 受入環境の整備促進

外国人観光客の誘致推進を図るため、市町村、関係事業者等と連携し、外国人観光客の利便性を高める各種観光情報の多言語化やインバウンドの受入れに対応する人材の育成などに取り組み、外国人観光客のニーズに対応した受入環境整備を促進する。

#### 国際航空路線やクルーズ船による誘客の推進

市場特性に応じた有力な媒体を通じた情報発信など効果的な誘客プロモーション及び地域資源を活かしたコンテンツ造成等の推進により、新潟空港への航空路線やクルーズ船などで本県を訪れる外国人観光客を増加させるとともに、その満足度を高め、消費額の向上を図る。

### [ 第6章 - 1 - (1) - スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大 ]

#### 2 政策の展開・取組

##### 地域の伝統的な文化や新たな文化コンテンツを活用した交流拡大

文化情報の発信を強化するため、文化に関するきめ細かい情報の収集を行うとともに、観光分野をはじめ様々な団体・組織との文化情報の共有化を図る。また、大地の芸術祭、アース・セレブレーションなど県内の有力な文化イベントや本県にゆかりのある映画、マンガ・アニメなどのサブカルチャー、ポップカルチャーをはじめとする新しい文化コンテンツの発信方法を工夫するなどして、SNSを含むインターネット等、様々な媒体や場を活用した国内外への積極的な情報発信を行う。

「佐渡島の金山」の世界遺産登録を契機に、県内市町村との協力により、佐渡と県内各地の観光コンテンツを連携させた文化や歴史などのテーマ別のモデルコースの定着・拡大を図るなどにより周遊を促し、県全体の交流人口の拡大を図る。

### [ 第6章 - 1 - (2) - 日本海側の国際拠点化に向けた交通ネットワークの整備 ]

#### 2 政策の展開・取組

##### 新潟空港の利便性向上と路線ネットワークの充実

新潟空港と国際ハブ空港を結ぶ路線の増便や接続しやすいダイヤへの変更により乗継利便性を確保するとともに、多様な航空需要を取り込みながら、既存路線の増便や新規路線の開設等により、航空路線ネットワークの充実を図る。

空港アクセスの改善に向けて、短中期的にはバス、タクシー、自家用車等の利便性向上など、新潟空港と新潟駅間のみならず、観光地、近隣県等を結ぶ二次交通の整備を積極的に推進する。

新幹線の空港乗り入れなどの軌道系アクセス整備に向け、できる限り早期に本格的な検討が開始できるように、まずは、既存路線の拡充や新規路線の誘致、二次交通の整備などの短中期的に実行可能な取組により、着実な航空利用者の増加を図っていく。

航空会社や旅行会社が行う旅行商品造成・販売促進活動等への支援により、増大するインバウンド需要の取込みや、県内及び隣接県への利用促進によるアウトバウンド需要の拡大を図る。

#### 県内港の利便性向上と利用促進

新たな物流ルートの構築やモーダルシフトにより県内港を利用して輸出入・移出入を行う荷主等のトライアルに対する補助制度や県内港を利用した輸出入貨物の増加に対する補助制度の活用、大規模災害等における太平洋側港湾の代替機能のPRなど戦略的なポートセールスにより、県内外の新規荷主の獲得や現在県内港を利用している荷主の維持確保に取り組み、コンテナ貨物の利用拡大を促進する。

輸出入に要する日数の短縮など利便性向上につながる航路改編を船社に働きかけ、コンテナ航路の充実を図るとともに、荷主ニーズの高い中国華南地域等への航路誘致を推進する。

交流人口の拡大や地域振興、経済活性化に資するクルーズ船の県内港への更なる誘致に向け、他港と連携して国内外の船社や代理店に対するセールス活動を展開するとともに、乗客の満足度と経済効果を高めるよう官民が共同して受入体制の充実を図る。

### [ 第6章 - 2 - (1) - 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化 ]

#### 2 政策の展開・取組

##### 県内企業の技術力、研究開発力の向上

県内産業の高度な技術力の活用が期待でき、国内外で市場の拡大が見込まれる分野において、専門知識を有するアドバイザーの派遣や業界動向に関する情報提供、展示商談会への出展支援等を行い、市場の獲得を支援する。

##### 防災産業クラスターの形成

自然災害が頻発化する昨今、防災意識は高まっており、産業としての成長性が見込まれることから、中越大震災等を経て蓄積された防災・減災に関する豊富なノウハウ・知見を活用しつつ、県内外の企業や高等教育機関等が参画するプラットフォームが中心となって、新たな商品・サービス・技術の開発を推進するとともに、その情報を広く国内外に発信し、本県における防災関連産業の更なる集積を図る。

##### 県内企業の海外展開支援

企業活動がグローバル化する中、世界でも競争力を発揮できる県産品(日本酒、米菓、キッチンツール、工具、アウトドア用品等)の輸出について重点的に支援し、海外でのシェア拡大を図る。

各企業の状況に対応したきめ細かい支援を実施することにより、輸出に取り組む県内企業を増加させ、輸出量・輸出額の拡大を図る。

- ・ 県内企業のニーズの高い市場(北米、東アジア、東南アジア)におけるバイヤーの招へいなどによる商談機会の提供
- ・ 現地店舗でのテストマーケティングやオンライン商談会の実施など、これまで輸出をしたことがない企業でも参加しやすい形式での海外販路開拓事業の実施

令和5年に県が締結したベトナム地方省(タインホア省・ピンロン省)との交流協力に関する覚書(MOU)を契機とし、ベトナムとの経済交流を一層促進する。

にいがた産業創造機構(NICO)、日本貿易振興機構(ジェトロ)、県内金融機関等との連携を一層強化し、オール新潟で県内企業の海外展開支援に積極的に取り組む。

- ・ 海外市場に関する情報提供や海外展開に関する実務セミナーの共催による実施
- ・ 相談対応等を通じた新規に輸出に取り組む企業の発掘

- ・海外ビジネスサポートデスク等による海外展開に関する個別相談対応

- ・助成金による海外市場調査、海外展示会等への出展等への経費支援

#### 外国人材の受入促進

県内企業における人手不足に対応するため、外国人が活躍できる働きやすい環境整備を進めるとともに、事業者ニーズを踏まえながら、外国人材の受入拡大に取り組む。

- ・新潟県外国人材受入サポートセンターにおける各種相談対応、企業向けセミナーや留学生等を対象とした企業説明会の開催

- ・外国人材が活躍する県内企業の広報や、留学生と県内企業の交流会の開催

- ・現地高度人材や働く意欲のある人材と、受入れを希望する県内企業とのマッチングの開催

- ・外国人材に対する日本語教育の充実や、地域住民との交流促進など受入環境の整備

#### 地域に根ざす産業の活性化

地域経済を支えている地場産業が市場環境の変化に対応し、付加価値の高い産業に転換できるよう、生産性の向上やサプライチェーンの維持、技術・技能継承など産地が抱える様々な課題に対し、産地内企業のブランド化に向けた新商品開発や販路開拓、海外展開、人材育成などについて、伴走型で支援する。

人口減少や消費者の嗜好の変化などにより、清酒の消費量が長期的に減少傾向にある中、酒造組合や日本酒学センターを設置する新潟大学等の関係機関と連携しつつ、新潟清酒の魅力向上や情報発信、海外展開への支援に取り組む。

### [ 第 6 章 - 2 - ( 1 ) - 企業立地の促進 ]

#### 2 政策の展開・取組

##### 優れた事業環境の積極的かつ効果的な情報発信・提供

本県は、産業集積、交通・物流インフラ、首都圏との同時被災リスクの低さ、豊富な再生可能エネルギー等、国内外のビジネス拠点としての良質な立地環境を有するとともに、工業技術総合研究所及びにいがた産業創造機構（NICO）を中心に、企業間連携や産学官連携を促し、高付加価値化等の取組を支援する体制が整備されている。さらに、豊かな自然と食、ゆとりある住環境、充実した都市機能等、従業員等が暮らしやすい環境も整っている。このような、本県の優れた事業環境に関する情報の積極的かつ効果的な発信・提供に努めることにより、本社機能・研究開発機能の移転も含め、国内外からの本県への立地や投資拡大を促す。

### [ 第 6 章 - 2 - ( 3 ) - 県産農林水産物の国内外への多様な販路開拓と魅力発信 ]

#### 2 政策の展開・取組

##### 県産農林水産物の輸出拡大

米及び園芸品目等については、主要市場である香港、台湾、シンガポール等に加え、日本食ブームが広がる欧州や中東など新興市場に向け、錦鯉については東南アジアや北米市場等に向け、輸出拡大に向けた以下の取組を実施する。

- ・輸出に取り組む生産者の裾野を広げる観点から、より多くの生産者等が輸出に興味を持ち、意欲をもってチャレンジしていく環境づくりを進める。

- ・マーケットインの視点による農林水産物の生産を推進するとともに、国内外の出荷バランスや生産振興と歩調を合わせた産地づくりを推進する。

- ・輸送コストの低減や品質保持技術の利用等により、効率的・効果的な物流ルートの構築を進めるとともに、産地間連携によるロットの確保等を国や関係団体とともに進める。

- ・生産から販売までの横断的な連携を促すとともに、豊かな食文化など新潟の魅力を在県外国人と連携した情報発信等により幅広く効果的に伝え、新潟のブランドイメージを高める。

## [ 第6章 - 2 - ( 3 ) - 農林水産業を担う人材の確保・育成 ]

## 2 政策の展開・取組

経営基盤が強化され、誰もが活躍できる環境が整備された経営体を育成し、若者等にとって魅力ある産業となることにより、農林水産業を担う人材の確保・育成を実現する。

## [ 第6章 - 1 - ( 1 ) - 一人一人を伸ばす教育の推進 ]

## 2 政策の展開・取組

## キャリア教育等の推進

学校における国際交流の取組を推進し、新潟県との交流が盛んな東アジアなど諸外国の異文化への理解を深め、多様な価値観を育むとともに、外国語教育の充実を図りながら、グローバル人材の育成に取り組む。

## [ 第6章 - 1 - ( 1 ) - 魅力ある高等教育環境の充実 ]

## 2 政策の展開・取組

## 県立2大学の教育・研究・地域貢献機能の充実

新潟県立大学については、グローバルな視点から地域づくりを担う中核的人材を育成するため、必要な教育体制の充実を図る取組を推進する。また、県経済界・産業界から求められているデジタル人材育成を図るため、データサイエンス経済コースを設置したところであるが、今後も社会や学生のニーズに対応した教育環境を整え、研究成果等を基礎とした実践的な教育を実施するとともに、リスキリングや公開講座等の開催を通じて、これまで培った教育研究成果や社会の要請に対応した研究を地域に還元する取組を推進する。

## [ 第6章 - 1 - ( 2 ) - スポーツを通じた豊かな生活の実現 ]

## 2 政策の展開・取組

## スポーツを資源とした地域活性化・交流拡大

大規模スポーツイベントの誘致・開催、地域密着型プロスポーツの振興により、県民の一体感の醸成を通じた地域の活性化を図るとともに、本県の魅力を高め、その魅力を県内外へ発信する。

スポーツ合宿の聖地づくりや地域の特色あるスポーツを活用したまちづくりなど、地域自らが地域資源を活用して交流拡大を図るスポーツツーリズム等の取組を促進する。

## [ 第6章 - 1 - ( 2 ) - 文化を通じた豊かな生活の実現 ]

## 2 政策の展開・取組

## 新潟県の特徴ある文化の保存及び継承

世界遺産「佐渡島の金山」及び金銀山の繁栄がもたらした多様な文化、ユネスコ無形文化遺産などの、本県の特徴ある文化を保護し未来へ継承していくために、「佐渡島の金山」ホームページでの多言語発信や県文化ポータルサイトなど様々な媒体を活用して、国内外の方々にその価値を分かりやすく発信する。

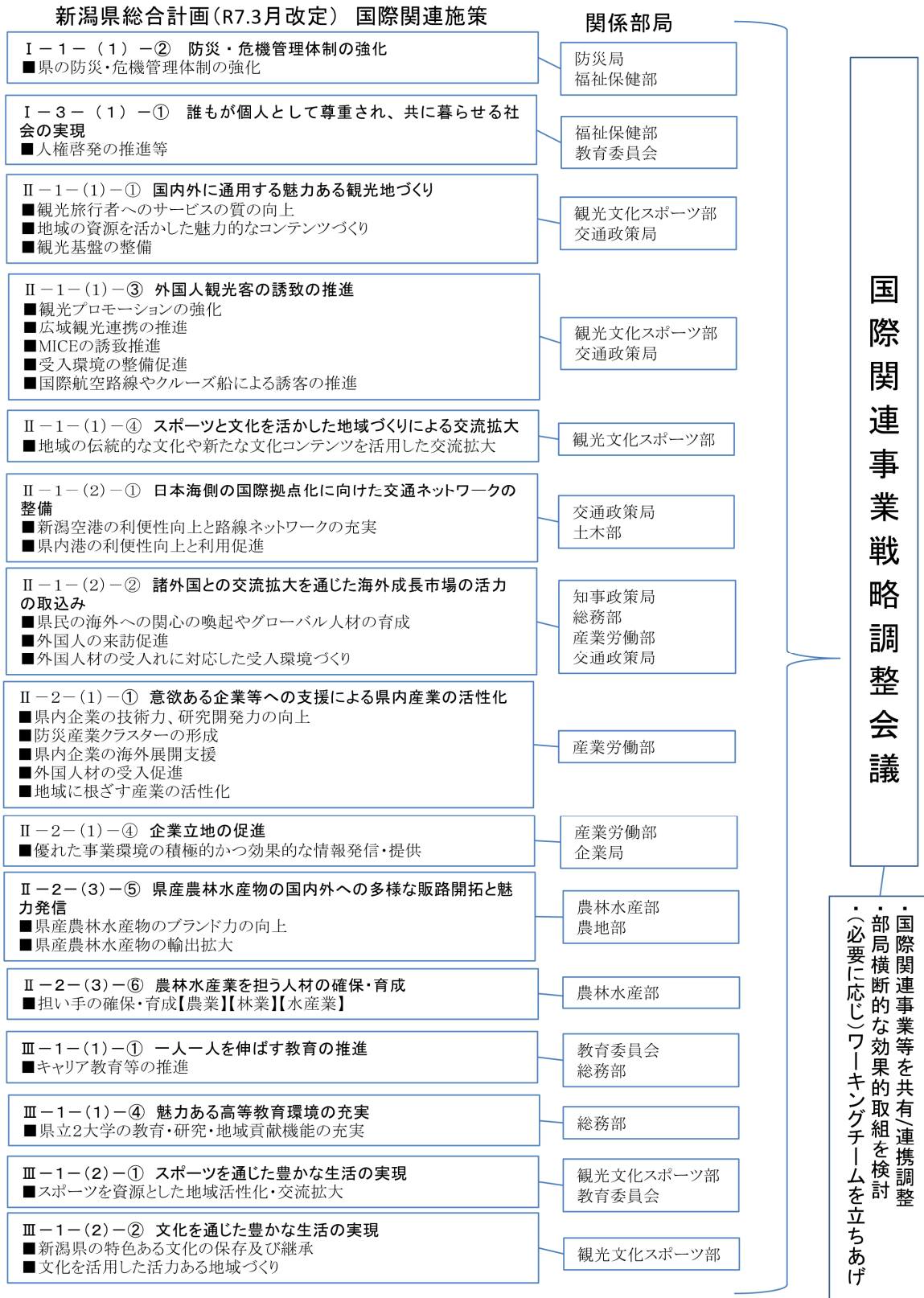
## 文化を活用した活力ある地域づくり

文化情報の発信を強化するため、文化に関するきめ細かい情報の収集を行うとともに、観光分野をはじめ様々な団体・組織との文化情報の共有化を図る。また、大地の芸術祭、アース・セレブレーションなど県内の有力な文化イベントや本県にゆかりのある映画、マンガ・アニメなどのサブカルチャー、ポップカルチャーをはじめとする新しい文化コンテンツの発信方法を工夫するなどして、SNSを含むインターネット等、様々な媒体や場を活用した国内外への積極的な情報発信を行う。

# 第1章

## 3 庁内の国際情報共有体制の構築

新潟県総合計画の策定を踏まえ、教育、文化、経済交流、観光など多岐にわたる県の国際施策の取組を相互に連動させ、効率的・効果的に機能させていくことを目的とした、「国際関連事業戦略調整会議」を開催し、国際関連事業等の共有・連携の調整のほか、部局横断的な効果的な取組を検討している。



## 第2章 国際交流の展開

### 第1 友好・姉妹交流

1 中国黒龍江省との交流	11
2 中国吉林省との交流	18
3 中国遼寧省との交流	20
4 中国陝西省との交流	20
5 中国広東省人民代表大会常務委員会との交流	21
6 中国上海市との交流	22
7 中国江蘇省との交流	23
8 米国イリノイ州との交流	24
9 米国ハワイ州との交流	25
10 ロシア沿海地方との交流	27
11 ロシアハバロフスク地方との交流	32
12 ロシアイルクーツク州との交流	40
13 韓国との交流	41
14 モンゴルとの交流	43
15 オランダ北ホラント州との交流	44
16 ベトナムとの交流	47
17 北東アジア交流圏の形成	47



## 第2章 国際交流の展開

### 第1 友好・姉妹交流

#### 1 中国黒龍江省との交流

本県と中国黒龍江省とは、昭和58(1983)年8月5日新潟市において友好県省提携議定書に調印し、以来経済・文化・科学技術等広範な分野における交流と協力を行ってきた。

令和元(2019)年度、両地域の交流をさらに促進するため、花角知事と王 文涛(おう ぶんとう)省長が、友好県省40周年に向けた共同プロジェクトに関する覚書を締結し、令和5(2023)年度に花角知事が黒龍江省を訪問した際、今後も継続してプロジェクトに取り組むことを確認した。

図2-1-1 黒龍江省・吉林省・陝西省



#### (1) 黒龍江省の概要

黒龍江省は、中国東北部の最北部に位置し、北境は黒龍江(アムール川)、東境はウスリー川を隔ててロシアと相對し、南は吉林省、西は内蒙古自治区に接する。

ア 面積	47.3万km <sup>2</sup> (日本総面積の1.2倍。新潟県の36倍)
イ 人口	3,029万人(2024年)(新潟県208万人...令和7(2025)年4月1日現在)
ウ 省都	哈爾濱(ハルビン)市 位置 北緯44・04 ~46・40(新潟市37・40 ~37・59 ) 面積 53,076 km <sup>2</sup> (新潟市726.0 km <sup>2</sup> ) 人口 933万人(新潟市76万人)
エ 民族	総人口の94%を占める漢民族を主体に、モンゴル族、満族、朝鮮族、オロチョン族、ホジェン族等53以上の少数民族が居住する。
オ 省長	梁 惠玲 氏(2023年1月就任)

(2) 友好県省提携までの経緯

中国東北地区には戦前多くの県人が居住していたこと、亀田郷土地改良区が三江平原（黒龍江省の東北部に広がる平原）の開発を早くから支援していたこと、新潟市が省都哈爾濱市と昭和54(1979)年12月に友好都市提携を行ったことを背景として昭和58(1983)年6月県議会・定例会において「中華人民共和国黒龍江省との友好関係促進に関する決議」が議決され、これに基づき同年8月友好提携が実現された。

友好県省提携以前の交流

- 昭和49(1974)年 知事を団長とする第1次友好訪中団が訪中。
- 昭和53(1978)年 知事を団長とする第2次友好訪中団が訪中。
- 昭和56(1981)年 中国黒龍江省輸出商品交易会新潟県代表団が訪省。
- 昭和58(1983)年 友好関係促進に関する決議が県議会で議決。  
知事を団長とする第3次友好訪中団が訪省。  
陳雷省長を団長とする黒龍江省訪日団が来県。  
8月5日新潟市において友好協定を結ぶ。

(3) 友好県省提携後の主な交流事業

年度	内 容
昭和59(1984)年	黒龍江省人民代表大会常務委員会代表団受入開始・省留学生受入開始
昭和60(1985)年	省医師等研修生受入開始 県議会訪中団を派遣開始
昭和61(1986)年	県省青年交流事業を開始
昭和63(1988)年	友好県省提携5周年記念事業を実施 県省経済交流促進会議を開始
平成元(1989)年	県職員派遣研修事業を開始
平成2(1990)年	省政府代表団(省長)を受入 県省定期会議を開始
平成3(1991)年	県省スポーツ交流を開始 県省教育交流事業を開始
平成4(1992)年	県省職業訓練指導者相互派遣事業を開始 日中国交正常化20周年記念中国セミナーを実施 県省水産研究者相互派遣事業を開始
平成5(1993)年	黒龍江省からの国際交流員招致を開始(JETプログラムによる) 省中国語語学講師受入を開始 友好県省提携10周年記念事業を実施 黒龍江省投資環境調査を実施
平成6(1994)年	新航路開設セミナーを実施 国民文化交流事業による県省高校生代表団の相互派遣を実施 北東アジア地域自治体会議代表団を受入 省婦人代表団を受入
平成7(1995)年	新潟県訪中代表団派遣 県省物産の常設展示場を相互に設置 ・黒龍江省産品常設展示場(三条市)/新潟県産品常設展示場(哈爾濱市) 哈爾濱地方経済貿易商談会出展 東方水上シルクロードによる第1船「同濱」が新潟港、直江津港に入港
平成8(1996)年	技術協力可能性調査団派遣 黒龍江省公安交通管理視察団受入
平成9(1997)年	新潟・哈爾濱定期航空路開設決定
平成10(1998)年	中国産加工好適大豆選定のための共同研究開発 環境技術研修生受入開始 国際協力プロジェクト調査事業(環境分野)開始 新潟・哈爾濱定期航空路開設 友好県省提携15周年記念事業実施
平成11(1999)年	黒龍江省信訪代表団受入 県省環境保全セミナー開催
平成12(2000)年	松花江有害化学物質分析技術移転実施
平成13(2001)年	新潟県訪中代表団(知事)派遣 総合国際交流プロジェクト調査事業(医療、寒冷地舗装)実施 留学生ネットワーク推進事業
平成14(2002)年	JICA草の根技術協力事業(医療、寒冷地舗装)実施
平成15(2003)年	友好県省提携20周年記念事業実施(代表団相互訪問、覚書調印等) JICA草の根技術協力事業(医療、寒冷地舗装)実施 SARS予防対策支援金贈呈
平成16(2004)年	JICA草の根技術協力事業(医療、寒冷地舗装)実施
平成17(2005)年	JICA草の根技術協力事業(医療、道路、植林)実施 新潟県・中国交流促進訪問団(知事)派遣 学術・技術・経済交流の拡大に関する覚書締結
平成18(2006)年	JICA草の根技術協力事業(医療、道路、植林)実施
平成19(2007)年	JICA草の根技術協力事業(医療、道路、植林)実施 日中経済協力会議出席(知事) 新潟県訪中団(知事)派遣

年度	内 容
平成20(2008)年	友好県省提携25周年記念事業実施(代表団相互訪問、覚書調印等) 新潟・ハルビン線就航10周年記念セレモニー実施 日中経済協定会議出席(知事)(本県で開催、総勢720名参加) JICA草の根技術協力事業(橋梁)実施
平成21(2009)年	JICA草の根技術協力事業(橋梁、農村)実施
平成22(2010)年	JICA草の根技術協力事業(橋梁、農村)実施 県議会と省人代との友好交流協定書調印
平成23(2011)年	JICA草の根技術協力事業(農村)実施 新潟県訪中団(知事)派遣 新潟県ハルビンビジネス連絡拠点開設
平成24(2012)年	JICA草の根技術協力事業(荒漠化対策)実施 日中経済協定会議inハルビン出席(知事)
平成25(2013)年	JICA草の根技術協力事業(荒漠化対策)実施 友好県省提携30周年記念事業実施(代表団訪問、青少年交流等) 日中経済協定会議出席(知事)(本県で開催、総勢380名参加)
平成26(2014)年	JICA草の根技術協力事業(荒漠化対策)実施
平成27(2015)年	新潟県訪中団(知事)派遣
平成28(2016)年	JICA草の根技術協力事業(農村)実施
平成29(2017)年	新潟県訪中団(知事)派遣 JICA草の根技術協力事業(農村)実施
平成30(2018)年	友好県省提携35周年記念訪問団受入(省人代副主任)、派遣(知事) JICA草の根技術協力事業(農村)実施
令和元(2019)年	JICA草の根技術協力事業(農村)実施 友好県省40周年に向けた共同プロジェクトの覚書調印
令和5(2023)年	友好県省提携40周年記念訪問団受入(省政府副秘書長)、派遣(知事、議長)

(4) 友好県省提携後の主な定期交流事業

ア 行政関係県省定期会議(平成2(1990)年度～)(国際課)

当年度県省交流事業の評価及び次年度事業の企画について協議を行うもの。

表2-1-2 定期会議開催状況

年度	平28 (2016)	平29 (2017)	平30 (2018)	令元 (2019)	令2 (2020)	令3 (2021)	令4 (2022)	令5 (2023)	令6 (2024)
時期	3月 (2017)	2月 (2018)	3月 (2019)	-	3月 (2021)	3月 (2022)	4月 (2023)	5月 (2024)	3月 (2025)
場所	哈爾濱市	新潟市	哈爾濱市	開催延期	オンライン	オンライン	新潟市	哈爾濱市	新潟市
受入	-	4人	-	-	-	-	3人	-	-
派遣	2人	-	2人	-	-	-	-	2人	3人

新型コロナウイルスの影響により、令元(2019)年度は開催延期し、令2、3年度はオンライン開催となった

イ 黒龍江省留学生・研修生受入事業(昭和59(1984)年度～)(国際課)

新潟大学、県立がんセンターなどの留学生・研修生として、専門科目を研究するとともに、日本の風物文化の理解に努め、両県省民の相互理解と友好親善関係の促進に寄与することを目的とする。

表2-1-3 留学生・研修生受入状況

年度	～平27 (～2015)	平28 (2016)	平29 (2017)	平30～令元 (2018～19)	令2 (2020)	令3 (2021)	令4 (2022)	令5 (2023)	令6 (2023)	合計
留学生	200人	2人	2人	2人	-	-	1人	3人	1人	211人
技術研修生	2人									2人
医師等研修生	58人	1人								59人

新型コロナウイルスの影響により、令2、3年度は来県不可となった

ウ 新潟県・黒龍江省経済交流促進会議(昭和63(1988)年度～)(国際課)

新潟県と黒龍江省の経済交流と貿易・物流の促進を図るために、相互に会議を開催する。

表2-1-4 経済交流促進会議開催状況

年度	時期	場所	受入	派遣	年度	時期	場所	受入	派遣
昭63(1988)	11月	哈爾濱市	-	25人	平13(2001)	10月	新潟市	3人	-
平元(1989)	中止	(新潟市)	-	-	平14(2002)	11月	哈爾濱市	-	3人
平2(1990)	10月	哈爾濱市 ・瀋陽市	-	23人	平15(2003)	3月	新潟市	3人	-
平3(1991)	8月	新潟市	10人	-	平16(2004)	11月	哈爾濱市	-	2人
平4(1992)	11月	哈爾濱市	-	19人	平17(2005)	11月	新潟市	3人	-
平5(1993)	8月	新潟市	14人	-	平18(2006)	12月	哈爾濱市	-	2人
平6(1994)	9月	哈爾濱市	-	19人	平19(2007)	3月	新潟市	3人	-
平7(1995)	8月	新潟市	8人	25人	平20(2008)	1月	哈爾濱市	-	2人
平8(1996)	9月	哈爾濱市	-	19人	平21(2009)	3月	新潟市	3人	-
平9(1997)	9月	新潟市	4人	-	平22(2010)	3月	哈爾濱市	-	2人
平10(1998)	10月	哈爾濱市	-	9人	平24(2012)	5月	新潟市	2人	-
平11(1999)	12月	新潟市	3人	-	平26(2014)	1月	哈爾濱市	-	2人
平12(2000)	10月	哈爾濱市	-	8人	平28(2016)	5月	新潟市	3人	-
					平29(2017)	6月	新潟市	8人	-

第2章 第1

平成16年度、28年度については、派遣・来県に合わせて「担当者会議」として開催

工 県省間の職員相互派遣（平成20(2008)年度）（国際課）

- ・両県省間のより一層の交流の拡大を図るため、県省間で職員を相互に派遣するもの。  
黒龍江省人民政府外事弁公室日本処から本県国際課に、丹 碩（たん・せき）氏が政策企画員として派遣された。県の対中国交流業務への政策提言等を行った。期間は平成19(2007)年7月から平成20(2009)年6月までの1年間。
- ・本県からは、職員1名を平成19(2007)年9月から、黒龍江省国際博覧発展促進中心（旧称：中国ハルビン国際経済貿易商談会弁公室）に派遣している。

オ 県職員派遣研修事業（平成元(1989)年度～）（人事課）

県職員を黒龍江大学等に派遣し、職員の中国との交流促進に必要な知識と中国語力の養成に資する。

表2-1-5 県職員派遣状況

年度	平元(1989)～平19(2007)	平20(2008)	平21(2009)	平22(2010)	平23(2011)	平24(2012)	平25(2013)
期間	(1～2年間)	20.9～22.6	-	22.9～25.8	-	24.9～27.8	-
人数	20	1	-	1	-	1	-

年度	平26(2014)	平27(2015)	平28(2016)	平29(2017)	平30(2018)	令元(2019)	令2(2020)	令3(2021)
期間	26.9～29.7	-	28.9～R1.7	-	30.9～R4.7	-	-	R3.9～6.7
人数	1	-	1	-	1	-	-	1

年度	令4(2022)	令5(2023)	令6(2024)	令7(2025)
期間	-	R5.9～8.7	-	R7.9～10.7
人数	-	1	-	1

カ 日本語教師の派遣（平成20(2008)年度～）（国際課）

県のコーディネイトにより、新潟県内の日本語教師を黒龍江大学に派遣する。

表2-1-6 日本語教師派遣状況

年度	平成20(2008)年度	平成21(2009)年度	平成22(2010)年度	平成23(2011)年度	平成24(2012)年度	平成25(2013)年度	平成26(2014)年度
期間	平成20(2008)年9月 ～ 平成21(2009)年8月	平成21(2009)年9月 ～ 平成22(2010)年8月	平成22(2010)年9月 ～ 平成23(2011)年8月	平成23(2011)年9月 ～ 平成24(2012)年8月	平成24(2012)年9月 ～ 平成25(2013)年8月	平成25(2013)年9月 ～ 平成26(2014)年8月	平成26(2014)年9月 ～ 平成27(2015)年8月
人数	1	1	1	1	2	2	2

年度	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
期間	平成27(2015)年9月 ～ 平成28(2016)年8月	平成28(2016)年9月 ～ 平成29(2017)年8月	平成29(2017)年9月 ～ 平成30(2018)年8月	平成30(2018)年9月 ～ 令和1(2019)年8月	令和1(2019)年9月 ～ 令和2(2020)年8月	令和2(2020)年9月 ～ 令和3(2021)年8月	令和3(2021)年9月 ～ 令和4(2022)年8月
人数	1	1	1	2	3	3	3

年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
期間	令和4(2022)年9月 ～ 令和5(2023)年8月	令和5(2023)年9月 ～ 令和6(2024)年8月	令和6(2024)年9月 ～ 令和7(2025)年8月
人数	3	2	1

新型コロナウイルスの影響により渡航ができず、県内にてオンラインにより授業を実施している

キ 黒龍江省スポーツ交流事業（平成3(1991)年度～）（スポーツ課）

国際性豊かなひとづくりと交流を深め、競技力の向上を図るために平成3(1991)年度からスポーツ交流事業を実施し、両県省のスポーツ選手団の派遣と受入を交互に行った。

表2-1-7 スポーツ交流状況

年度	期間	種目	受入	派遣
平3(1991)	8月～9月	柔道選手団	-	12人
	11月～12月	柔道コーチ	-	1人
平4(1992)	5月	水泳選手団	12人	-

年度	期間	種目	受入	派遣
平4(1992)	11月～12月	体操コーチ	1人	-
平5(1993)	8月	レスリング選手団	-	12人
	11月～12月	柔道コーチ	-	1人
平6(1994)	7月～8月	卓球コーチ	1人	-
	8月	柔道選手団	12人	-
平7(1995)	7月～8月	水泳コーチ	-	1人
	8月	ボクシング選手団	-	12人
平8(1996)	7月～8月	重量挙げコーチ	1人	-
	8月	バスケットボール選手団	14人	-
平9(1997)	7月～8月	レスリングコーチ	-	1人
	8月	バスケットボール選手団	-	14人
平10(1998)	7月～8月	ボクシングコーチ	1人	-
	9月	レスリング選手団	14人	-
平11(1999)	8月	卓球選手団	-	11人
平12(2000)	7月	水泳選手団	11人	-
平13(2001)	8月	柔道選手団	-	11人
平14(2002)	8月	陸上競技選手団	11人	-
平15(2003)	8月(中止)	ハンドボール選手団	-	11人
平16(2004)	8月	女子柔道選手団	11人	-
平17(2005)	8月	ハンドボール選手団	-	11人
平18(2006)	9月	レスリング選手団	11人	-
平19(2007)	8月	バスケットボール選手団	-	11人
平20(2008)	2009年3月	スノーボード(ハーフパイプ)選手団	11人	-
平21(2009)	2009年11月	水泳選手団	14人	-
平22(2010)	2010年8月	柔道選手団	-	11人
平23(2011)	2011年9月	レスリング選手団	11人	-
平24(2012)	2012年9月	ボクシング選手団	-	9人
平25(2013)	2013年10月	バドミントン選手団	11人	-
平26(2014)	2014年8月	武術太極拳選手団		11人
平27(2015)	2015年8月	武術太極拳選手団	10人	
平28(2016)	2016年8月	卓球選手団		9人
平29(2017)		中止		
平30(2018)	2018年11月	アーチェリー選手団		10人
令元(2019)	2019年11月	アーチェリー選手団	11人	
令2(2020)以降		休止		

ク 新潟県・黒龍江省教育交流事業(平成3(1991)年度～)(教育庁総務課)

教育関係者の意見交換の場として、毎年交互に教育交流協議会を開催し、教育交流の促進と交流分野の拡大を図る。

表2-1-8 教育交流状況

年度	期間	受入	派遣
平3(1991)	11月～12月	省教育代表団4人	-
平4(1992)	5月	-	県教育代表団5人
平5(1993)	8月	省教育代表団5人	-
	10月	-	県教育代表団5人
平6(1994)	11月～12月	省教育代表団4人	-
平7(1995)	10月	-	県教育代表団5人
平8(1996)	10月	省教育代表団4人	-
平9(1997)	10月	-	県教育代表団5人
平10(1998)		水害のため中止	
平11(1999)	5月	省教育代表団5人	-
平12(2000)		休止	
平13(2001)	10月	-	県教育代表団4人
平14(2002)	11月	省教育代表団4人	-
平15(2003)	10月	-	県教育代表団4人
平16(2004)		中止	
平17(2005)以降		休止	

第2章 第1

- ケ 黒龍江省ハルビン市水環境整備事業（平成18(2006)～20年(2008)年度）（国際課、下水道課）  
 黒龍江省ハルビン市が、悪化している水環境の改善を目的とする下水道整備のために（財）日中経済協会を通じて国際協力銀行から円借款事業の採択を受けた。  
 円借款事業の一環として、ハルビン市への下水道技術支援・協力のために県がハルビン市研修員を受け入れるもの。

表2-1-9 受入状況

年度	平18 (2006)	平19 (2007)	平20 (2008)	
受入時期	ハルビン市側の都合により実施せず	12月	10月	11月
受入人数		15人	11人	11人
受入期間		2週間	2週間	2週間

- コ 環境分野における交流事業（平成10(1998)年度～）（環境政策課）

黒龍江省との環境分野における交流として、研修生の受入や環境分野での現地技術指導など協力事業を実施した。平成16(2004)年度からは、要望に応じて技術情報の提供等の協力を行うこととしている。

- サ 新潟県立大学中国語講師受入事業（平成5(1993)年度～）（大学・私学振興課）

新潟県立大学（平成21(2009)年度開学）は、前身の県立新潟女子短期大学国際教養学科(当時)の新設に伴い、平成5(1993)年度から黒龍江大学の中国語教員を受入れている。

表2-1-10 中国語講師受入状況

年度	平13 (2001)	平14 (2002)	平15 (2003)	平16 (2004)	平17 (2005)	平18 (2006)	平19 (2007)	平20 (2008)	平21 (2009)	平22 (2010)
期間	13.4～14.3	14.4～15.3	15.4～16.3	16.4～17.3	17.4～18.3	18.4～19.3	19.4～20.3	20.4～21.4	21.4～22.3	22.4～23.3
人数	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人

年度	平23 (2011)	平24 (2012)	平25 (2013)	平26 (2014)	平27 (2015)	平28 (2016)	平29 (2017)	平30 (2018)	令元 (2019)	令2 (2020)
期間	23.4～24.3	24.4～25.3	25.4～26.4	26.4～27.3	27.4～28.3	28.4～29.3	29.4～30.3	30.4～31.3	31.4～2.3	-
人数	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	-

年度	令3 (2021)	令4 (2022)	令5 (2023)	令6 (2024)
期間	3.4～4.3	4.4～5.3	5.4～6.3	6.4～7.3
人数	1人	1人	1人	1人

平成21年度から県立大

令和2～5(2020～2023)は、新型コロナウイルスの影響により、オンラインで授業等を実施

- シ 黒龍江省人民代表大会常務委員会との交流（友好県省提携後の主な定期交流事業）

（昭和59(1984)年度～）（議会事務局総務課）

黒龍江省人民代表大会常務委員会との相互理解と友好親善を深め、経済交流等の円滑な推進を図るため、隔年で相互訪問を行っている。

また、平成22(2010)年8月、黒龍江省において、小野峯生議長と劉東輝副主任が、それまでの交流の成果を振り返り、双方の経済、文化等幅広い分野での友好交流と協力関係をさらに深化し、発展させるため、今後の交流の基礎となる正式な友好交流に関する協定書に調印した。

表2-1-11 派遣・受入状況（昭59～平14は割愛）

年度	平16 (2004)	平18 (2006)	平20 (2008)	平22 (2010)	平24 (2012)	平26 (2014)	平28 (2016)	平30 (2018)	令2～4 (2020～2022)	令6 (2024)
派遣(人)	13	13	13	13	14	14	14	15	-	15
受入(人)	11	13	13	13	-	-	-	6	-	-

令和2～4(2020～2022)年度は新型コロナウイルスの影響により派遣・受入中止

## ス 黒龍江省農業研修生受入事業（平成18(2006)年度～平成30(2018)年度）

農業青年等国際友好交流推進事業（黒龍江省農業友好交流）（令和元(2019)年度～）  
（経営普及課）

平成30(2018)年度まで新潟県と黒龍江省との農業技術交流の一環として、黒龍江省の農業技術研修生の技術習得を支援した。令和3年度からは、新たな新潟県・黒龍江省農業友好交流の覚書並びに新潟県・黒龍江省共同プロジェクトに基づき、県と省は交流訪問団の相互派遣を行い、農業学校間の交流を進める。

表2-1-12 受入状況

年度	平18～22 (2006～2010)	平23～27 (2011～2015)	平28～29 (2016～2017)	平30 (2018)	令和元 (2019)	令和2～ (2020～)
受入・派遣	受入	受入	受入	派遣	受入	新型コロナウイルスの影響により休止
人数	各2人	各1～2人	各1～2人	3人	4人	
期間	各6ヶ月	3ヶ月	1～1.5ヶ月	5日間	2日間	

新たな交流に向けて学校関係者の派遣、受入を行った。

## セ 新潟県ハルビン連絡員設置事業（平成20(2008)年度～令和2(2020)年度）（国際課）

新潟県と黒龍江省の間の各分野における相互交流を強化するため、新潟県ハルビン連絡員を配置。

連絡員の業務は以下のとおり（令和3(2021)年度より「新潟県ハルビンビジネス連絡拠点」に統合）。

- (1) 新潟県の経済・産業・貿易・投資環境・観光のPR
- (2) 黒龍江省の経済・産業・貿易・投資環境・観光に関する情報の収集と提供
- (3) 新潟県から黒龍江省に派遣される訪問団の動向及び通訳の手配
- (4) 黒龍江省内において実施されるイベントに参加する新潟県・県内市町村・商工関係団体又は企業の支援

## ソ 新潟県ハルビンビジネス連絡拠点 設置（平成23(2011)年度～）（国際課）

- ・開設年月日：平成23(2011)年10月21日
- ・設置場所：中国黒龍江省ハルビン市南崗区中山路177号ハルビン新巴黎大酒店5階
- ・目的：黒龍江省における連絡体制、情報収集・発信機能を強化する。
- ・構成 主任連絡員：朱 星和（元黒龍江省外事服務中心職員）  
スタッフ：県国際課職員（現地派遣）
- ・活動内容： ビジネスマッチング、貿易バイヤー発掘  
貿易促進のための関係者との情報交換 等

タ 中国黒龍江省における灌漑技術改善協力（平成25(2013)年度～平成29(2017)年度まで）  
中国黒龍江省における農業農村整備技術協力（平成30(2018)年度～令和2(2020)年度まで）  
中国黒龍江省における河川及び農業農村整備技術協力（令和5(2023)年度～）  
（国際課・農地管理課）

関係団体と協力し、本県の灌漑技術や河川整備、環境配慮の技術を中国黒龍江省の黒龍江大学黒龍江河湖長学院の技術者に指教し、黒龍江省における農業土木技術の普及や日中双方の技術力向上を目指す。

新潟側実施主体	黒龍江側実施主体
同事業実行委員会： （一社）新潟県農業土木技術協会 新潟県土地改良事業団体連合会 NPO法人水環境技術研究会 新潟大学農学部 県 農地部農地管理課、土木部河川管理課、 国際課	黒龍江大学黒龍江河湖長学院

表 2-1-13 技術交流状況

年度	期間	受入	派遣	備考
平25 (2013)	7月24～28日	-	県調査団 10名	自治体国際協力促進事業を 活用
	11月17～22日	省水利庁訪問団 6名	-	
平26 (2014)	7月20～23日	-	県調査団 5名	
	10月	省の都合により中止	-	
平27 (2015)	5月24～27日	-	県調査団 4名	新潟・国際協力ふれあい基金 事業を活用
	9月7～11日	省水利科学研究所訪問団 5名	-	
年度	期間	受入	派遣	備考
平28 (2016)	5月25～29日	-	県調査団 9名	自治体国際協力促進事業及 び新潟・国際協力ふれあい基 金事業を活用
	6月12～17日	省水利科学研究所研修団 6名	-	
	10月12～16日	省水利科学研究所訪問団 7名	-	
	1月18～20日	-	県調査団 5名	
平29 (2017)	6月5～9日	-	県調査団 6名	新潟・国際協力ふれあい基金 事業を活用
	7月12～17日	省水利科学研究所研修団 6名	-	
	10月16～20日	省水利科学研究所訪問団 7名	-	
平30 (2018)	7月2～6日	-	県調査団 6名	新潟・国際協力ふれあい基金 事業を活用
	10月22～26日	省水利科学研究所訪問団 6名	-	
令元 (2019)	6月10～14日	-	県調査団 10名	自治体国際協力促進事業及 び新潟・国際協力ふれあい基 金事業を活用
	10月7～11日	省水利科学研究所訪問団 6名	-	
令2～5 (2020～ 2023)	-	-	-	新型コロナウイルスの影響 により、交流中止
令6 (2024)	7月22～26日	-	県調査団 6名	新潟・国際協力ふれあい基金 事業を活用
	10月21～25日	黒龍江大学訪問団 6名	-	

## 2 中国吉林省との交流

### (1) 吉林省の概要

中国東北地区の中部に位置し、東部と北東部はロシア並びに北朝鮮に接する。北部は黒龍江省、西部は内蒙古自治区に隣接する。

ア 面積 18.74 万km<sup>2</sup> (日本総面積の約半分、新潟県の 15 倍)

イ 人口 2,317 万人(2024 年)

ウ 省都 長春市

エ 民族 総人口の 89%を占める漢民族を主体に、朝鮮族、モンゴル族、満族、回族等 56 の民族が居住する。

オ 省長 胡玉亭氏(2023年5月就任)

### (2) 本県との交流の経緯

中朝国境にまたがる図們江地域の開発が国連の主導により、北東アジア地域の新たな拠点として国際的な注目を集める中、吉林省も国境を接するロシア・北朝鮮に海の出口を求め、また、本県を含む日本海沿岸地域との交流を推進している。本県としても、経済、文化、教育、科学技術などの各分野における交流を図るべく、平成7(1995)年6月に知事を団長とする代表団が訪問、航路と航空路の実現に向けた協議や図們江地域の視察を行うとともに王雲坤省長代理(当時)との間で友好交流に関する覚書に調印し、以来覚書に基づき留学生の受入(平成17(2005)年度以降休止)や、中国吉林省・日本国日本海沿岸4県企業情報交換会開催等の交流を進めてきた。

平成20(2008)年6月には、本県において、日中経済協力会議が開催され、副知事との間で「新潟県と吉林省との友好交流に関する覚書」に調印した。

平成29(2017)年8月には、長春市で開催された「2017年日中経済協力会議 - 於吉林」に県幹部が

出席し、本県と中国東北部との交流実績について、発表を行った。

#### 新潟県と吉林省との交流年表

- |                               |  |
|-------------------------------|--|
| 平成 3 (1991)年                  | ・吉林省向陽紅 16 号船学術交流団来県   |
| 平成 5 (1993)年                  | ・吉林省副省長など来県。琿春・図們江地区開発説明会を開催<br>・吉林省図們江開発交流団が来県。琿春・図們江地域開発説明会を開催   |
| 平成 6 (1994)年                  | ・吉林省鉄路港口指揮部代表が来県。ザルピノルート説明会を開催<br>・中国新航路開設促進新潟県代表団訪中<br>・新潟市で中国新航路活用セミナー開催<br>・新潟市でザルピノ港整備技術検討委員会開催                                      |
| 平成 7 (1995)年                  | ・新潟市で第 5 回北東アジア経済フォーラム開催<br>・吉林省副省長など来県。知事表敬、東港・空港を視察<br>・新潟県訪中代表団長春、琿春等を訪問  |
| 平成 8 (1996)年                  | ・吉林省留学生受入開始 ( 1 人、1 年間 )   |
| 平成 9 (1997)年                  | ・第 1 回中国吉林省・日本国日本海沿岸 4 県製品技術展覧会開催<br>・吉林省経済交流考察団受入<br>・吉林省省長訪日団受入  |
| 平成 10 (1998)年                 | ・吉林省副省長来県、吉林省開発・投資セミナー開催   |
| 平成 11 (1999)年                 | ・第 1 回中国吉林省・日本国日本海沿岸 4 県企業情報交換会参加  |
| 平成 12 (2000)年                 | ・第 2 回中国吉林省・日本国日本海沿岸 4 県企業情報交換会参加、図們江地域視察<br>・吉林省経済訪日代表団受入   |
| 平成 13 (2001)年                 | ・第 3 回中国吉林省・日本国日本海沿岸 4 県企業情報交換会参加  |
| 平成 14 (2002)年<br>～ 17 (2005)年 | ・中国吉林省・日本国日本海沿岸 4 県企業情報交換会に参加  |
| 平成 18 (2006)年                 | ・東北アジア投資貿易博覧会へ参加   |
| 平成 19 (2007)年                 | ・吉林省延辺朝鮮族自治州代表団来県  |
| 平成 20 (2008)年                 | ・吉林省人民政府訪問 ( 副知事ほか )<br>・吉林省琿春市副市長等来県<br>・吉林省図們江開発弁公室処長等来県<br>・日中経済協力会議の開催及び個別会談の実施、覚書に調印 ( 副省長ほか来県 )                                    |
| 平成 21 (2009)年                 | ・吉林省延辺朝鮮族自治州代表団来県<br>・吉林省延辺朝鮮族自治州代表団訪問 ( 副知事ほか )<br>・延吉国際投資貿易博覧会へ参加<br>・東北アジア投資貿易博覧会へ出席<br>・吉林省延辺朝鮮族自治州人民代表大会代表団来県<br>・日本海横断フェリー航路開設後、中断 |
| 平成 22 (2010)年                 | ・吉林省延辺朝鮮族自治州代表団来県<br>・吉林省人民政府代表団来県<br>・吉林省人民政府訪問 ( 副知事ほか )<br>・延吉国際投資貿易博覧会へ参加<br>・東北アジア投資貿易博覧会へ出席<br>・延吉市に新潟県 PR コーナー設置                  |
| 平成 23 (2011)年                 | ・吉林省人民政府訪問 ( 副知事ほか )   |
| 平成 24 (2012)年                 | ・日本海横断航路開設 平成 24 年度末まで<br>・吉林省人民政府訪問 ( 副知事ほか )<br>・新潟県長春ビジネス連絡拠点の設置 平成 29 年度末まで<br>・吉林省延辺朝鮮族自治州 60 周年式典への参加 ( 副知事ほか )                    |
| 平成 25 (2013)年                 | ・日中経済協力会議 in 新潟参加のため訪問団来県  |
| 平成 26 (2014)年                 | ・吉林省人民政府訪問 ( 副知事ほか )<br>・吉林省琿春市市長等来県   |
| 平成 27 (2015)年                 | ・吉林省延辺朝鮮族自治州代表団来県  |
| 平成 28 (2016)年                 | ・吉林省延辺朝鮮族自治州延吉市代表団来県<br>・中国図們江地域国際投資貿易商談会への出展  |
| 平成 28 (2016)年                 | ・中国 - 北東アジア博覧会国際商品展への出展  |
| 平成 29 (2017)年                 | ・中国 - 北東アジア博覧会への出展   |
| 平成 30 (2018)年                 | ・中国延吉・図們江地域国際投資貿易商談会への出展   |
| 令和元 (2019)年                   | ・中国 - 北東アジア博覧会への出展   |

## 第2章 第1

- |            |                            |
|------------|----------------------------|
| 令和3(2021)年 | ・中国 - 北東アジア博覧会への出展         |
| 令和5(2023)年 | ・中国 - 北東アジア博覧会への出展         |
|            | ・第3回北東アジア地区協力円卓会議への出席(副知事) |

### 3 中国遼寧省との交流

#### (1) 遼寧省の概要

中国東北地区の南部に位置し、東は吉林省並びに北朝鮮、西部は河北省、北は内モンゴル自治区に接している。

- |      |   |
|------|---|
| ア 面積 | 14.8万km <sup>2</sup> (日本総面積の約4割、新潟県の約12倍)         |
| イ 人口 | 4,155万人(2024年)                                    |
| ウ 省都 | 瀋陽市   |
| エ 民族 | 総人口の84%を占める漢民族を主体に、モンゴル族、回族、朝鮮族、シボ族等43の少数民族が居住する。 |
| オ 省長 | 王新偉氏(2025年3月就任)                                   |

#### (2) 本県との交流の経緯

平成8(1996)年に「新潟港・大連港友好合作協議書」を締結した。さらに、平成9(1997)年には「新潟県と大連市との交流推進に関する覚書」に調印した。

新潟県は、平成9(1997)年に大連市に「新潟県大連経済事務所」を開設し、県内企業の活動展開の支援、中国経済・産業情報の収集と発信、港湾空港利用の拡大・促進、経済交流プロジェクトへの協力等の業務を行っている。

##### 新潟県と遼寧省との交流年表

- |             |  |
|-------------|--|
| 平成8(1996)年  | ・新潟港・大連港友好合作協議書締結  |
| 平成9(1997)年  | ・新潟県と大連市との交流推進に関する覚書調印<br>・新潟県大連経済事務所開設<br>・「大連・新潟フェア」開催                   |
| 平成10(1998)年 | ・「大連・新潟フェア」開催  |
| 平成11(1999)年 | ・「大連国際部品材料展」出展   |
| 平成14(2002)年 | ・大連経済事務所開設5周年記念経済訪問団派遣   |
| 平成19(2007)年 | ・遼寧省人民政府、大連市人民政府訪問(知事ほか)<br>・遼寧省人民政府、瀋陽市人民政府訪問(副知事ほか)                      |
| 平成20(2008)年 | ・遼寧省人民政府、大連市人民政府代表団来県  |
| 平成21(2009)年 | ・遼寧省人民政府訪問(知事ほか)   |
| 平成22(2010)年 | ・遼寧省人民政府訪問(副知事ほか)  |
| 平成23(2011)年 | ・遼寧省共産党委員会副書記表敬訪問(知事ほか)  |
| 平成24(2012)年 | ・瀋陽市で「新潟物産展」開催<br>・大連経済事務所開催15周年記念式典を実施(副知事訪問)                             |
| 平成26(2014)年 | ・瀋陽市で「新潟物産展」開催   |
| 平成28(2016)年 | ・大連市副市長来県  |
| 平成29(2017)年 | ・大連経済事務所開催20周年記念式典を実施(知事訪問)、大連市人民政府訪問(知事ほか)<br>・県省友好協力パートナーシップの確立に関する協定書締結 |
| 平成30(2018)年 | ・大連市人民政府代表団来県<br>・大連市人民政府訪問(知事ほか)  |
| 令和元(2019)年  | ・大連市人民政府訪問(知事ほか)   |

### 4 中国陝西省との交流

#### (1) 陝西省の概要

中国の中央部に位置し、東は山西省・河南省、南は湖北省、西は甘粛省、北は内モンゴル自治区・寧夏回族自治区に接している。

- |      |   |
|------|---|
| ア 面積 | 20.58万km <sup>2</sup> (日本総面積の半分強、新潟県の17倍) |
| イ 人口 | 3,953万人(2024年)                            |
| ウ 省都 | 西安市                                       |
| エ 民族 | 総人口の99.5%を占める漢民族を主体に、回族等45の少数民族が居住する。     |
| オ 省長 | 趙剛氏(2023年1月就任)                            |

**(2) 本県との交流の経緯**

双方による定期航空路開設の働きかけをきっかけに交流が始まった。

## 新潟県と陝西省との交流年表

平成9(1997)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟県代表団(団長:平山知事)を派遣し、定期航空路線開設を協議</li> <li>・定期チャーター第1便で県内外官民合同「日中友好の翼」訪問団(団長:川村副知事)を派遣</li> <li>・新潟県日中友好協会と陝西省人民対外友好協会とで友好交流関係提携の覚書調印</li> </ul>
平成10(1998)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟-上海-西安定期航空路線の開設。初便には県省双方が代表団を派遣</li> <li>・洋県トキ視察団の派遣</li> <li>・陝西省洋県視察団受入(団長:鐘高適省林業庁長)</li> <li>・陝西省人民対外友好協会代表団受入(団長:楊玉田顧問)</li> <li>・国賓として来日した江沢民中国国家主席が、日本に対するトキのペア贈呈を表明</li> </ul>
平成11(1999)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トキのペア(洋洋・友友)が佐渡トキ保護センターへ引き渡される(雛「優優」誕生)</li> <li>・陝西省トキ保護協力に関する覚書を取り交わす</li> <li>・陝西省留学生受入(1人、1年間)</li> <li>・「中国の正倉院法門寺地下宮殿の秘宝～唐皇帝からの贈り物展」開催</li> <li>・「新潟-西安トキ・ライン中国陝西省フェア」開催</li> </ul>
平成12(2000)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟県訪問団(団長:平山知事)を派遣し、トキ保護協力、定期路線拡充について協議</li> </ul>
平成13(2001)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・陝西省留学生受入(1人、1年間)</li> </ul>
平成14(2002)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・陝西省人民政府代表団来県(団長:呂国増省長助理)</li> <li>・陝西省水害に対し見舞金を贈呈</li> </ul>
平成16(2004)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トキ保護増殖を目的とした資金援助の一部で人的・技術交流を実施</li> </ul>
平成17(2005)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トキ保護増殖の技術交流を目的に佐渡トキ保護センター職員2名を派遣</li> </ul>
平成18(2006)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・陝西省洋県視察交流代表団来県(団長:洋県人民政府副県長牟如虎)</li> </ul>
平成19(2007)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国から供与されたトキのペアが佐渡に移送</li> <li>・トキ野生復帰日国際シンポジウム開催</li> </ul>
平成20(2008)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四川省大地震における義援物資として、陝西省政府に対して毛布等を提供</li> <li>・佐渡市においてトキ10羽を自然放鳥</li> </ul>
平成21(2009)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐渡市においてトキ20羽を自然放鳥</li> <li>・中国から供与されたトキから生まれた個体のうち10羽を中国に返還</li> <li>・陝西省宝鶏市代表団来県(団長:上官吉慶副市長)</li> </ul>
平成22(2010)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・陝西成城裕朗事業(有)代表団来県</li> </ul>
平成25(2013)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トキをテーマにしたマスコミ交流(覚書の締結)</li> </ul>
平成26(2014)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トキをテーマにしたマスコミ交流(番組作成)</li> </ul>
平成27(2015)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・陝西省代表団来県(団長:李全虎副省長)</li> </ul>
平成28(2016)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日中韓トキ国際会議(新潟市)</li> </ul>
平成30(2018)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朱鷺国際フォーラム(漢中市洋県)への参加</li> <li>・佐渡トキ野生復帰10周年記念式典(於:佐渡市)に洋県トキ関係者が来県</li> <li>・陝西省で飼育されていたトキ2羽が佐渡に移送(陝西省等からの供与団来県)</li> </ul>
令和3(2021)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朱鷺発見40周年記念イベント(オンライン)への参加</li> </ul>

**5 中国広東省人民代表大会常務委員会との交流(議会事務局総務課)****(1) 広東省の概要**

中国南部に位置し、南海に臨んで、北部は湖南省・江西省、西部は広西チワン族自治区、東部は福建省に隣接する。

## 第2章 第1

ア 面積	17.98 万km <sup>2</sup> (日本総面積の約半分、新潟県の14倍)
イ 人口	12,780 万人 (2024年)
ウ 省都	広州市 (面積 7,434 km <sup>2</sup> 、人口 約1,898 万人)
エ 民族	漢族、ヨウ族、チワン族、回族、満族、シヨオ族
オ 省長	王偉中氏 (2022年1月就任)

### (2) 本県議会との交流の経緯

平成7(1995)年7月、県議会議員有志が、訪中時に広東省人民代表大会常務委員会と懇談し、友好交流について話題となった。翌年7月、県議会訪中代表団が広東省を訪問した際、友好交流を推進することで意見が一致し、平成9(1997)年1月広東省人民代表大会常務委員会での友好交流式典において、星野伊佐夫議長と朱森林主任が、相互理解と友好親善を深め、経済交流等の円滑な推進を図ることを趣旨とした協定を締結した。以降、隔年で相互訪問を行っている。

また、平成20(2008)年9月、広東省において、三林碩郎議長と欧広源主任が、10年に及ぶ交流の成果を振り返り、新たに双方の友好交流と協力関係をさらに強化し、発展させるため、今後の交流の基礎となる正式な友好関係に関する協議書に調印した。

表2-1-14 新潟県議会と広東省人民代表大会常務委員会との交流実績 (平8～平23は割愛)

年 度	平24 (2012)	平25 (2013)	平26 (2014)	平27 (2015)	平28 (2016)	平29 (2017)	平30 (2018)	令元 (2019)	令2～4 (2020～2022)	令5 (2023)	令6 (2024)
派遣(人)	14	-	14	-	14	-	15	-	-	-	15
受入(人)	-	6	-	6	-	6	-	6	-	5	-

令和2～4(2020～2022)年度は新型コロナウイルスの影響により派遣・受入中止

## 6 中国上海市との交流

### (1) 上海市の概要

北京、天津、重慶と並ぶ四つの直轄市(省クラスの行政単位)の一つ。中国最大の経済中心地、歴史文化都市。現在、国際経済、金融、貿易と運輸の中心地の一つとなることを目標に邁進。16の区、1つの県を管轄する。

ア 面積	6,340.5 km <sup>2</sup>
イ 人口	2,480 万人 (2024年)
ウ 市長	龔正氏 (2020年7月就任)

### (2) 本県との交流の経緯

上海市との経済、観光等の交流並びに航空路・航路の拡充など各方面における友好交流を推進するために、県及び新潟市と経済団体をも含めた訪問団を平成17(2005)年に派遣したことをきっかけに交流が始まった。

#### 新潟県と上海市との交流年表

平成17(2005)年	4月	・訪問団(団長:知事)が唐副市長ら上海市政府幹部と面談
	8月	・上海市友好交流代表団(団長:上海市外事弁公室呉副主任)が来県
	11月	・上海市政治協商会議代表団(団長:上海市政治協商会議副主席)が来県
平成18(2006)年	10月	・訪問団(団長:出納長)が唐副市長ら上海市幹部と面談
	11月	・上海市松江区訪問団(団長:松江区人民代表大会常務委員会副主任)来県
平成19(2007)年	10月	・上海市松江区代表団(団長:松江区人民政府副区長)による上越市訪問
平成20(2008)年	4月	・上海市松江区代表団(団長:松江区人民政府副区長)による上越市訪問
平成21(2009)年	12月	・上海市松江区代表団(団長:松江区人民法院長)による上越市訪問
平成22(2010)年	10月	・上海万博において「新潟フェア」を開催するとともに、上海市において「新潟物産展」を開催
平成24(2012)年	1月	・上海市において「新潟物産展」を開催(会場:上海梅龍鎮伊勢丹)
	2月	・上海市において「新潟物産展」を開催(会場:元気な日本展示会)

平成 25(2013)年	1月	・上海市において「新潟物産展」を開催(会場:上海ヤオハン)
	3月	・上海華東交易会に新潟・群馬・埼玉の三県での共同出展を実施
	3月	・上海市において「新潟物産展」を開催(会場:上海梅龍鎮伊勢丹)
平成 26(2014)年	3月	・上海華東交易会に新潟・群馬・埼玉の三県での共同出展を実施
	3月	・上海市において「新潟物産展」を開催(会場:上海梅龍鎮伊勢丹)
平成 27(2015)年	3月	・上海華東交易会に新潟・群馬・埼玉の三県での共同出展を実施
	3月	・上海市において「新潟物産展」を開催(会場:上海梅龍鎮伊勢丹)
平成 28(2016)年	2月	・上海市において「新潟物産展」を開催(会場:オークガ-デ-ンホテル上海)
	3月	・上海華東交易会に新潟・群馬・埼玉の三県での共同出展を実施
平成 29(2017)年	2月	・新潟春節祭に上海市代表団(団長:上海市閔行区文広局 万萍副局長)が来県
	3月	・上海華東交易会に新潟・埼玉の二県での共同出展を実施
	9月	・FBC 上海ものづくり商談会への出展
平成 30(2018)年	11月	・中国国際輸入博覧会への出展
		・FBC 上海ものづくり商談会への出展
令和元(2019)年	10月	・FBC 上海ものづくり商談会への出展
令和2(2020)年	11月	・中国国際輸入博覧会への出展
令和3(2021)年	11月	・中国国際輸入博覧会への出展
令和5(2023)年	11月	・中国国際輸入博覧会への出展
令和6(2024)年	11月	・中国国際輸入博覧会への出展

## 7 中国江蘇省との交流

### (1) 江蘇省の概要

中国東部の沿海地域の長江の下流域に位置し、黄海に面している。上海市、浙江省、安徽省、山東省に接している。

ア 面積	10.26 万km <sup>2</sup>
イ 人口	8,526 万人(2024年)
ウ 省長	許昆林氏(2022年1月就任)

### (2) 本県との交流の経緯

平成 22(2010)年に開設された駐新潟中国総領事館の王華総領事(当時)が江蘇省外事弁公室主任だったことから、本県と江蘇省との交流を進めたいとの提案があり、様々な交流に取り組んでいる。

#### 新潟県と江蘇省との交流年表

平成 22(2010)年	6月	・駐新潟中国総領事館開設(初代総領事:王華江蘇省外事弁公室主任)
	10月	・新潟県代表団(団長:副知事)が江蘇省等を訪問
平成 23(2011)年	8月	・新潟県訪問団(団長:副知事)が江蘇省等を訪問
	11月	・新潟県訪問団(団長:知事)が江蘇省を訪問。江蘇省訪問時に、新潟日報と新華日報及びBSNと江蘇省電視台がそれぞれ友好協定を締結
	11月	・新潟県訪問団(団長:副知事)が江蘇省を訪問し、観光説明会等を開催
平成 24(2012)年	2月	・江陰市代表団が十日町市との友好交流を進めるため、当県を訪問
	10月	・新潟県訪問団(団長:副知事)が江蘇省等を訪問
	10月	・蘇州市において「新潟物産展」を開催(会場:蘇州泉屋)
平成 25(2013)年	7月	・塩城市射陽県代表団が農業交流を進めるため、当県を訪問
平成 26(2014)年	10月	・新潟県訪問団(団長:副知事)が江蘇省等を訪問
平成 27(2015)年	6月	・常州国家高技術産業開発管理委員会が当県を訪問
平成 28(2016)年	4月	・無錫市教育関係者が当県を訪問し、中等学校、高等学校の視察を実施。
	7月	・無錫市小中学生が当県を訪問し、小中学生との交流を実施。
	11月	・無錫市幼稚園関係者が当県を訪問し、幼稚園等の視察を実施。
平成 29(2017)年	6月	・興化市訪問団が当県を訪問し、燕三条市内企業の視察及び関係者との交流を実施

8 米国イリノイ州との交流

(1) イリノイ州の概要

イリノイ州はアメリカ合衆国中西部の代表的な州で、五大湖の一つミシガン湖の南西部にあり、アイオワ、ミズーリ両州との境にはミシシッピ川が流れている。州内にはほとんど山がなく、プレーリー・ステート（大草原州）とも呼ばれている。概要は以下のとおり。

- ア 面積 約 146,000 km<sup>2</sup>  
(全米第 25 位。北海道、九州及び四国を合わせた大きさ、新潟県の約 12 倍)
- イ 人口 約 12,813 千人 (令和 2 (2020) 年センサス) (全米第 6 位、新潟県の約 5.8 倍)
- ウ 州都 スプリングフィールド 北緯 39・47 人口約 114 千人 (2020 センサス)  
(新潟市 北緯 37・53 人口約 789 千人)
- エ 産業 州最大の都市シカゴは、製造業、金融、サービス業などの集積度の高い大ビジネスセンターであり、五大湖工業地帯の中心である。また、州中部から南部にかけては、広大なコーンベルト地帯が広がり、大農業地帯となっている。
- オ 知事 J.B. プリツカー 氏 (民主党)
- カ その他 第 16 代大統領リンカーンが人生の大半を過ごし、政治家として大成したことで有名であり、今でも「Land of Lincoln」と称し、州民はそれを誇りとしている。

図 2-1-15 イリノイ州



(2) 本県との交流の経緯

昭和 63(1988)年、地方自治体が誘致した全国で初の外国大学として、州南部カーボンデールにある州立のサザン・イリノイ・ユニバーシティ (SIUC) の新潟校が北蒲原郡中条町 (現・胎内市) に開学した。世界に広がる国際交流の拠点を目指す当県は、これを機にイリノイ州との友好関係を深めていくことを州知事との間で合意した。

(3) その後の進展と県州幹部等の往来

- 平成元(1989)年 10月 「新潟・イリノイ教育・経済開発評議会設立に関する協定書」調印 (金子知事 - トンプソン知事、於：イリノイ州)
- 平成 2(1990)年 4月 第 1 回新潟・イリノイ教育・経済開発評議会開催 (金子知事 - トンプソン知事ほか、於：新潟市)
- 平成 3(1991)年 8月 県州知事会談 (金子知事 - エドガー知事、於：イリノイ州)
- 平成 6(1994)年 7月 県州首脳会談 (平山知事 - カストラ副知事 (エドガー知事病室療養中のため)、於：イリノイ州)
- 平成 8(1996)年 9月 交流継続に関する合意書調印 (平山知事 - エドガー知事、於：新潟市)
- 平成 15(2003)年 9月 交流拡大可能性調査訪問 (国際交流課長)

## (4) 主な交流事業

- ア 新潟紹介展示・物産展（平成3(1991)～10(1998)年度）  
県の産業、文化、生活などを幅広く州民に紹介し、民間交流への契機とするため、イリノイ州で開催した。  
平成3(1991)～4(1992)年度：イリノイ州ステートフェアに参加（スプリングフィールド）  
平成5(1993)～8(1996)年度：シカゴ新潟展（平成6年度のみスプリングフィールドでも開催）
- イ イリノイ州フェスティバル（平成6(1994)年度）  
イリノイ州を広く県民に紹介するため、新潟・イリノイ交流物産展及びイリノイ州セミナーを新潟市で開催した。
- ウ シカゴ美術館所蔵品展（平成6(1994)年度）  
平成6(1994)年4～5月：県立近代美術館で開催した。
- エ シカゴ交響楽団新潟公演（平成7(1995)年度）  
平成7(1995)年5月30日：新潟県民会館で開催した。

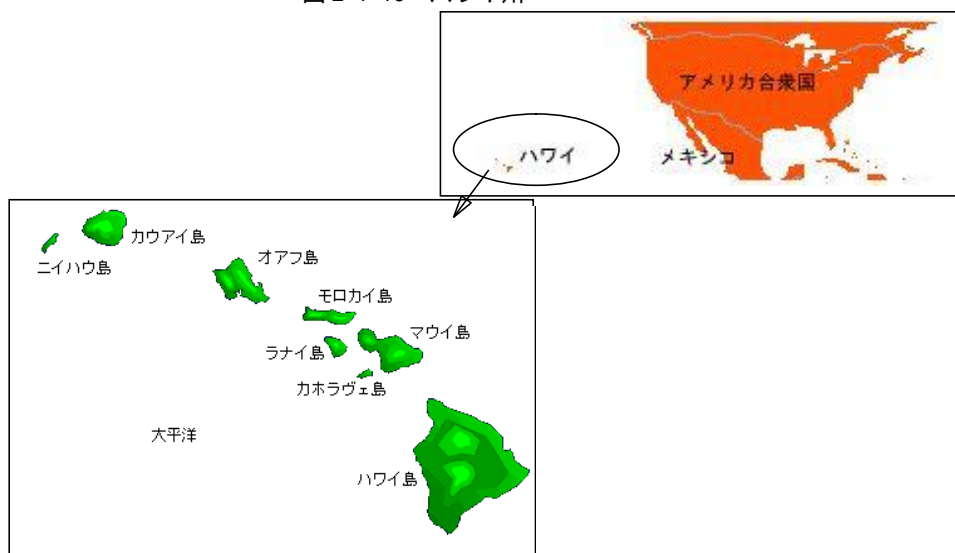
## 9 米国ハワイ州との交流

## (1) ハワイ州の概要

ハワイ州は太平洋に浮かぶ島々で構成されており、昭和34(1959)年にアメリカの50番目の州となった。主要な島はオアフ島、ハワイ島、マウイ島、カウアイ島などで、ハワイ島にはマウナロア、マウナケアの火山やカウ砂漠など、雄大な自然が残されている。また、オアフ島には州都ホノルルがあり、州の各種施設や組織などが集積している。概要は以下のとおり。

- ア 面積 16,729 km<sup>2</sup>（陸地面積16,636 km<sup>2</sup>、全米第47位。新潟県の約1.3倍）
- イ 人口 1,455千人（令和2(2020)年センサス）
- ウ 州都 ホノルル 北緯21・18 人口約1,017千人（2020センサス）  
（新潟市 北緯37・53 人口約789千人）
- エ 産業 ハワイの産業は観光業が総収入の4分の1を占めており、その他砂糖産業、パイナップル産業、水産業、建築業等がある。現在ではマカデミア・ナッツやコーヒー園経営への転換による新産業育成の努力がなされている。
- オ 知事 ジョシュ・グリーン氏（民主党）
- カ その他 ハワイの州鳥はハワイだけに生息するガチョウの仲間の「ネネ」であるが、ネネは昭和24(1949)年に州鳥に指定され、保護プログラムができるまでは絶滅の危機に瀕していた。現在では3,000羽あまりに回復している。

図2-1-16 ハワイ州



## (2) 本県との交流の経緯

平成8(1996)年、新潟空港2,500m滑走路供用開始記念チャーター便で新潟県代表団がハワイ州を訪問し、ハワイ空路の定期路線化についてハワイ州知事ほかに協力を要請した。その後、平成11(1999)年12月、ハワイ州代表団が来県し、行政、経済、教育面での相互交流が始まった。

(3) 主な往来

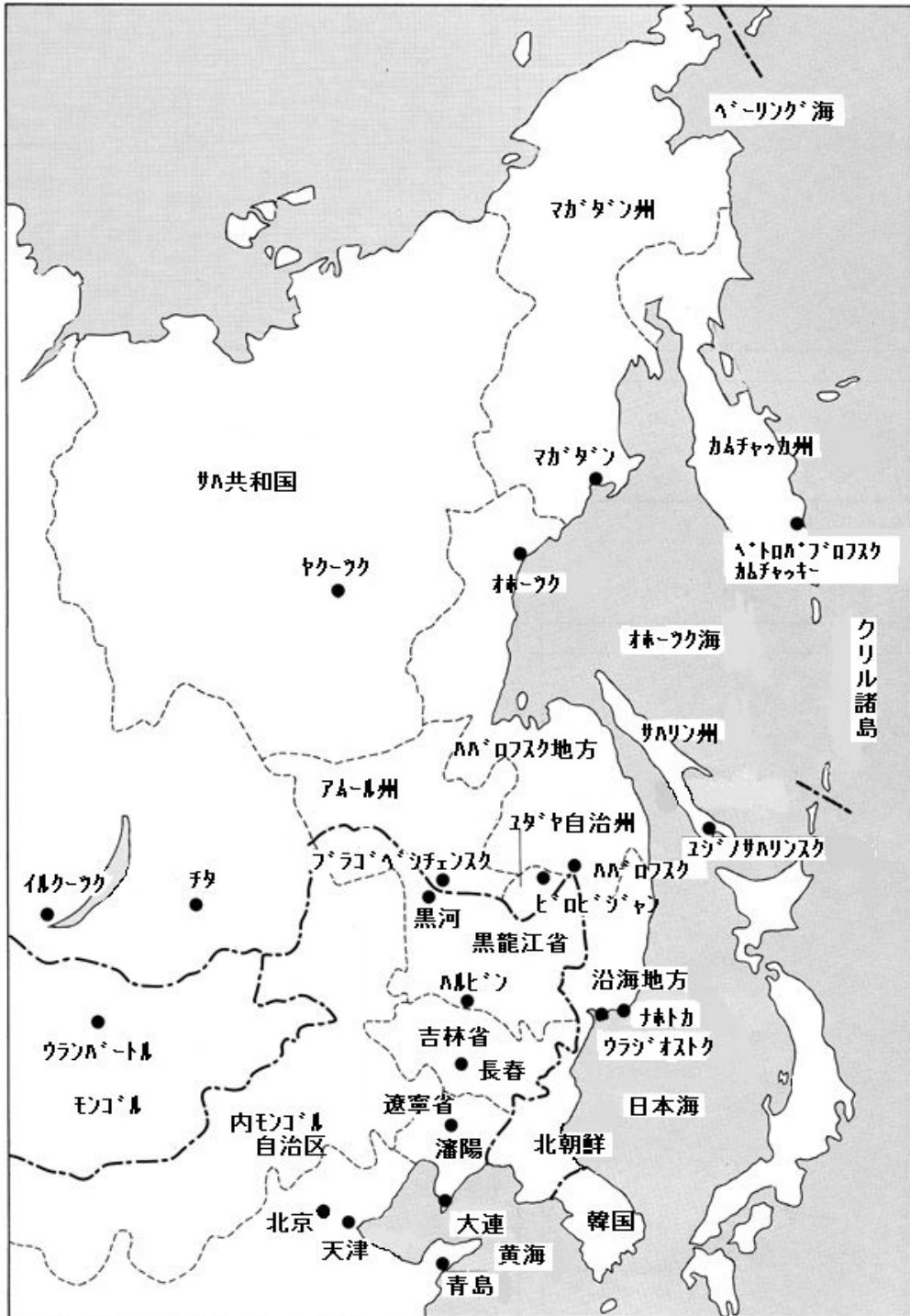
平成 8(1996)年	3月	新潟空港 2,500m 滑走路供用記念チャーター訪問団(本間出納長ほか)が訪州
平成 10(1998)年	7月	プログラムチャーター初便訪問団(江頭港湾空港局長ほか)が訪州
	12月	新潟 - ホノルル定期路線開設記念訪問団(今井副知事ほか)が訪州
平成 11(1999)年	11月	新潟 - ハワイ教育・経済交流訪問団(空港課長ほか)が訪州
	12月	ハワイ州代表団(セイ州下院議長ほか)が来県
平成 12(2000)年	5月	ハワイ州代表団(ナカタニ農業委員会委員長ほか)が来県
	7月	磯部副知事ほか訪州
	11月	北米西岸ミッション(平山知事ほか)が訪州
平成 14(2002)年	9月	ハワイ州ミッションが来県し、海洋深層水に関するセミナーを共同開催(真野町、新潟市)(新潟市でハワイ政府観光局による観光関連イベントも同時期に開催)
平成 15(2003)年	1月	県・民間共同によるハワイ州調査訪問の実施(県州双方で提案している海洋資源管理、観光、海洋深層水等についての状況調査及び意見交換を実施)
	7月	県訪問団派遣(産業振興課長ほか)海洋深層水に関するハワイの状況視察及び新潟からのプレゼンテーション、本県の海洋資源管理に関するプレゼンテーション等を実施
平成 16(2004)年	9月	東京での国際会議に出席したハワイ州政府関係者等が来県交流に関する意見交換を行った後、県水産海洋研究所、新潟バイオリサーチパーク推進機構(株)等を視察
平成 19(2007)年	11月	ハワイ州代表団(ケン・イトウ下院議員ほか)が来県
平成 20(2008)年	2月	ホノルル新潟県人会関係者(ベン・フクモト氏ほか)が来県
平成 21(2009)年	6月	ホノルル新潟県人会創立百周年記念式典新潟訪問団(泉田知事ほか)が訪州
	9月	「トキめき新潟国体」開会式に参加するため、ホノルル新潟県人会関係者が来県
平成 22(2010)年	8月	新潟からハワイへ少年野球チームを派遣し、青少年野球交流を実施
	9月	「新潟県人会大交流祭(東京新潟県人会 100周年事業)」に参加するため、ホノルル新潟県人会関係者が来県
平成 24(2012)年	7月	ハワイから新潟へ少年野球チームを受入れ、青少年野球交流を実施
平成 26(2014)年	7月	ハワイから新潟へ少年野球チームを受入れ、青少年野球交流を実施
平成 28(2016)年	3月	新潟からハワイへ少年野球チームを派遣し、青少年野球交流を実施
平成 28(2016)年	7月	ハワイから新潟へ少年野球チームを受入れ、青少年野球交流を実施
平成 30(2018)年	7月	ハワイから新潟へ少年野球チームを受入れ、青少年野球交流を実施
令和元(2019)年	8月	ホノルル新潟県人会創立 110 周年記念式典新潟訪問団(国際課長ほか)が訪州
	8月	新潟からハワイへ少年野球チームを派遣し、青少年野球交流を実施

10 ロシア 沿海地方との交流

(1) 沿海地方の概要

ア	面積	164,700 km <sup>2</sup> (日本総面積の約2分の1、新潟県の約13倍)
イ	人口	179万人 (令和7(2025)年)
ウ	州都	ウラジオストク市 人口62万人 (令和7(2025)年)
エ	地方政府知事	コジェミャコ・オレグ・ニコラエヴィチ 氏 (平成30(2018)年就任)

図2-1-17 ロシア連邦 極東地域



(2) 本県との交流の経緯

平成2(1990)年9月に、知事を団長とするロシア極東地域経済視察団が沿海地方を訪問し、同地方執行委員会との間でコミュニケを交わしたことにより、当県と同地方との交流の端緒が開かれた。続く平成4(1992)年2月の地方長官来県時に、双方の友好関係はより具体化され、平成5(1993)年度には、交流拡大を目指した「交流協力事業計画」(アクションプラン)の策定・調印へと発展した。それ以降次年度の事業内容について協議するため、毎年交互に職員を派遣し会議を開催している。

(3) コミュニケ調印後の進展と主な出来事

実施年度	主 な 事 業
平2(1990)	日本語教師派遣調査の目的で県・市合同調査を派遣 グズネツォフ沿海地方長官来県
平3(1991)	ウラジオストク市へ日本語教師派遣開始
平4(1992)	新潟 - ウラジオストク間のチャーター便「友好の翼」使節団派遣 ウラジオストク解放記念「県民の船」使節団派遣 新潟 - ウラジオストク姉妹港協定調印
平5(1993)	県議会代表団派遣 新潟 - ウラジオストク間定期航空路開設 新潟 - ウラジオストク線就航記念・新潟県代表団の派遣 新潟・ウラジオストク姉妹港フェアの開始 県費留学生受入開始、県・地方定期会議の開始
平6(1994)	市場経済化セミナー開催・「極東環太平洋消費物資展」出展 第2回日口極東知事会議開催
平7(1995)	ロシア極東官民合同ミッション派遣 「極東環太平洋消費物資展」に出展
平8(1996)	県立海洋高等学校の航海訪問の開始 新潟アジア文化祭への招聘開始
平12(2000)	観光開発促進ミッション派遣
平13(2001)	〃
平14(2002)	観光開発促進ミッション派遣 ロシア極東青少年音楽家・芸術家使節団受入
平15(2003)	新潟 - ウラジオストク線開設10周年関連ミッション派遣
平16(2004)	新潟県ロシア官民合同調査ミッション派遣
平17(2005)	新潟県・ロシア極東交流促進訪問団派遣
平18(2006)	ロシア極東県産農産物バイヤー招聘
平19(2007)	ロシア極東企業団招聘
平20(2008)	新潟県・ロシア極東経済交流官民訪問団派遣
平21(2009)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
平23(2011)	〃
平24(2012)	新潟県知事代表団派遣 「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
平25(2013)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
平26(2014)	〃
平27(2015)	〃
平28(2016)	〃
平29(2017)	新潟県知事代表団派遣 「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
平30(2018)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
令元(2019)	新潟県知事代表団派遣
令2(2020)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
令3(2021)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催

## (4) 主な定期交流事業

## ア 姉妹港交流

ロシア・ウラジオストク港との友好交流

・姉妹港協定の締結(平成4(1992)年度～)

平成4(1992)年11月に、新潟港とウラジオストク商業港との間で締結した姉妹港協定に基づき、平成10(1998)年まで、姉妹港フェアを相互に実施した。

表2-1-18

年度	平5(1993)	平6(1994)	平7(1995)	平8(1996)	平9(1997)	平10(1998)
時期	8月	8月	8月	8月	10月	8月
開催地	新潟市	ウラジオストク市	新潟市	ウラジオストク市	ウラジオストク市	新潟市

・新姉妹港協定の締結(平成12(2000)年度～)

平成12(2000)年7月に、新潟港・ウラジオストク商業港にウラジオストク港務局を加えた3者による新姉妹港協定を締結し、代表団の派遣等を実施している。

イ 交流協力事業計画(アクションプログラム)定期会議(平成5(1993)年度～)(国際課)  
当年度県・地方交流事業の評価及び次年度事業の企画についての協議を行うもの。

表2-1-19

年度	時 期	開催地	受入	派遣
平5(1993)	平成6(1994)年1月	ウラジオストク市	-	4人
平6(1994)	平成7(1995)年1月	新潟市	4人	-
平7(1995)	平成8(1996)年2月	ウラジオストク市	-	4人
平8(1996)	平成9(1997)年2月	新潟市	4人	-
平9(1997)	平成10(1998)年2月	ウラジオストク市	-	4人
平10(1998)	平成11(1999)年3月	文書協議	-	-
平11(1999)	平成12(2000)年2月	ウラジオストク市	-	3人
平12(2000)	平成13(2001)年2月	文書協議	3人	-
平13(2001)	平成14(2002)年2月	ウラジオストク市	-	3人
平14(2002)	平成15(2003)年3月	文書協議	-	-
平15(2003)	平成16(2004)年2月	ウラジオストク市	-	3人
平16(2004)	平成17(2005)年4月( )	新潟市	3人	-
平17(2005)	平成18(2006)年2月	ウラジオストク市	-	2人
平18(2006)	平成19(2007)年3月	新潟市	3人	-
平19(2007)	平成20(2008)年3月	文書協議	-	-
平20(2008)	平成21(2009)年3月	文書協議	-	-
平21(2009)	平成22(2010)年3月	ウラジオストク市	-	2人
平23(2011)	平成24(2012)年3月	ウラジオストク市	-	1人
平24(2012)	平成25(2013)年3月	文書協議	-	-
平25(2013)	平成26(2014)年3月	ウラジオストク市	-	2人
平26(2014)	平成27(2015)年3月	文書協議	-	-
平27(2015)	平成28(2016)年3月	ウラジオストク市	-	2人
平28(2016)	平成29(2017)年3月	文書協議	-	-
平29(2017)	平成30(2018)年2月	ウラジオストク市	-	2人
平30(2018)	平成31(2019)年3月	文書協議	-	-

( )先方都合により次年度繰越

平22年度は、先方の都合により実施せず。

ウ 職員派遣（平成4(1992)年度～）（国際課）

県職員を極東国立大学に派遣し、職員のロシアとの交流促進に必要な知識とロシア語力の養成に資する。

表 2-1-20

年度	期間	人数	年度	期間	人数
平4(1992)	10ヵ月	2人	平11(1999)	10ヵ月	1人
平5(1993)	10ヵ月	2人	平12(2000)	10ヵ月	1人
平6(1994)	10ヵ月	2人	平13(2001)	10ヵ月	1人
平7(1995)	10ヵ月	1人	平14(2002)	10ヵ月	1人
平8(1996)	10ヵ月	1人	平15(2003)	-	-
平9(1997)	-	-	平16(2004)	10ヶ月	1人
平10(1998)	10ヵ月	1人	平17(2005)	-	-

エ 留学生受入（平成5(1993)年度～平成15年(2003)年度）（国際課）

新潟大学などの留学生として、専門科目を研究するとともに、日本の風物文化の理解に努め、両県・地方の相互理解と友好親善関係の促進に寄与することを目的とした。

表 2-1-21

年度	期 間	人数	受入機関
平5(1993)	1年	1人	新潟大学
平6(1994)	〃	〃	〃
平7(1995)	〃	〃	〃
平8(1996)	〃	〃	〃
平9(1997)	〃	〃	〃
平10(1998)	〃	〃	〃
平11(1999)	〃	〃	〃
平12(2000)	〃	〃	〃
平13(2001)	〃	〃	〃
平14(2002)	〃	〃	〃
平15(2003)	〃	〃	〃

(5) 近年の主なトピック

ア 新潟県・ロシア極東交流促進訪問団派遣

教育交流や経済交流等の促進を目的に、ロシア極東（ハバロフスク地方、沿海地方）に知事を団長とする行政関係者や経済関係者等から構成される標記訪問団を派遣した。

- ・日 程：平成17(2005)年7月25日～28日
- ・参加者：県（知事他）、燕市（市長他）、三条商工会議所、燕商工会議所、（公財）環日本海経済研究所、（公財）にいがた産業創造機構、県内企業
- ・訪問先：ハバロフスク市、ウラジオストク市
- ・沿海地方での主な面談先：ゴルチャコフ副知事、日本センター、極東国立水産大学、極東燃料エネルギー産業戦略研究センター、ウラジオストク商業港

(ア) 沿海地方との友好交流の拡大に関する覚書の締結について

7月27日、ウラジオストク市で、ゴルチャコフ副知事と面談し、新潟県と沿海地方との友好交流の更なる発展に向けて、次の事項について覚書を締結した。

- 『新潟県と沿海地方 教育、経済・観光、水産交流拡大に関する覚書』の要旨 -
- ・両県地方内の教育機関の交流協定締結を促進し、留学生等の往來の活性化を図る。
- ・経済交流・貿易拡大を図るため、ウラジオストク日本センターの協力を得て、両県地方内企業の商品に関する情報の提供に関し、必要な支援を行う。
- ・観光交流の促進を図るため、両県地方内の観光情報を交換し、観光客の受入等を支援する。
- ・水産技術交流等の拡大を図るため、（公財）環日本海経済研究所と極東国立水産大学が実施する研修員の受入等を支援する。

- (イ) (公財)環日本海経済研究所と極東国立水産大学との提携について  
両機関は水産・海洋技術の協力に関する覚書に署名するとともに、(公財)環日本海経済研究所が水産研修生を佐渡に受け入れる契約を締結した。平成19年4月、同大学より研修生2名を佐渡に受入れた。
- (ウ) (公財)環日本海経済研究所と極東燃料エネルギー産業戦略研究センターとの提携について  
両研究所はエネルギー分野における学术交流に関する覚書に調印し、今後ロシアのエネルギー・プロジェクト等に関する情報交換等を行った。
- (E) ロシア極東とのその他の経済交流の拡大について  
ウラジオストクの日本センターで三条及び燕商工会議所が現地企業に対し、作業工具、刃物、金属洋食器等の地場製品のプレゼンテーションを行った。
- イ ロシア極東地域からの県産農産物バイヤー招へい  
ウラジオストク及びハバロフスクより農産物のバイヤーを招へいし、県産農産物をアピールすることを目的に、プレゼンテーションや県内産地視察等を行った。  
・日程：平成18年(2006年)5月30日～6月1日(ハバロフスクは5月29日～6月2日)  
・ロシア側参加企業：ウラジオストクの企業3社、ハバロフスクの企業4社、新潟ロシア総領事 他  
・県側参加団体：新潟県(知事他)、新潟市(農林水産部長他)、全国農業協同組合連合会新潟県部、新潟市農業協同組合、白根市農業協同組合、羽茂農業協同組合、新津さつき農業協同組合、新潟米輸出協議会、(有)エフ・エフ・エスフラワーファームしろね
- ウ 極東国立水産大学学長来県(平成20(2008)年3月)  
沿海地方の極東国立水産大学学長一行が ERINA の招へいで来県し佐渡との水産技術交流等に関する協議を行った。  
日程：3月6～9日知事表敬、佐渡内水産企業、水産卸売市場、水産研究所他  
内容：来県者キム極東国立水産大学学長他計3名
- エ 沿海地方からの企業招聘(平成20(2008)年3月)  
沿海地方より企業を招聘し、今後のロシア極東との経済交流施策の検討のための情報交換を行うほか、県産品の紹介、県内企業との商談会を実施した。  
日程：3月17日(商談会)、18日(企業視察)、19日(県との情報交換)  
内容：招聘企業：5社10名(輸入商社、小売チェーン等)
- オ ウラジオストクビジネス推進員配置(平成20(2008)年7月～ )  
令和元(2019)年度から「交流推進員」へ名称変更。  
ロシア極東地域との経済交流をさらに活性化するため、現地人材による「新潟県ロシア極東ビジネス交流推進員」1名をウラジオストクに配置し、県内企業・団体等が行う経済活動等をサポートしている。
- カ 新潟県・ロシア極東経済交流官民訪問団派遣(平成20(2008)年9月)  
県訪問団 団長：森副知事 が9月25日から28日にかけてハバロフスク及びウラジオストクを訪問した。訪問団メンバーは、県庁関係課、JA等。
- キ ウラジオストク連絡員事務所設置(平成21(2009)年7月～平成24(2012)年3月)  
新潟県の情報発信拠点として、ウラジオストクに連絡員事務所を設置し、訪問者に本県の経済・産業・貿易・観光等のPRを行った。
- ク 沿海地方食品見本市出展(平成21(2009)年10月、平成22(2010)年10月、平成23(2011)年9月)  
沿海地方の食品見本市に新潟県ブースを設け、県産農産物、加工食品及び金属洋食器を出展し、PRを行った。
- ケ 新潟県・沿海地方訪問団派遣(平成24(2012)年11月～ )  
県訪問団 団長：泉田知事 が11月3日から5日にかけてウラジオストクを訪問。ウラジオス

## 第2章 第1

トクにおける県産品販売促進コーナーの開所式に出席するとともに、極東連邦大学長と意見交換を行った。

- コ ロシア極東・県産品販売促進拠点設置（平成24(2012)年11月～平成29(2017)年3月）  
ロシア極東市場における県産品の販売量の拡大及び新規品目の発掘を進め、定着をはかるため、ウラジオストク市内において、ロシア輸入商社のアンテナショップの一角を借り上げ、県産品販売コーナーを設置した。
- サ 沿海地方からの企業招聘（平成26(2014)年4月、平成26(2014)年10月）  
沿海地方からビジネスマンを招聘し、新潟県内企業等とのビジネスマッチングを実施した。  
日程：平成26年4月19日～24日、平成26年10月3日～8日、平成26年10月29日～11月1日  
内容：招聘企業：6社7名（貿易商社、花卉バイヤー等）
- シ 沿海地方からの企業招聘（平成27(2015)年8月）  
沿海地方からビジネスマンを招聘し、新潟県内企業等とのビジネスマッチングを実施した。  
日程：平成27年8月19日  
内容：招聘企業：1社2名（歯科病院関係者）
- ス 新潟県ロシア極東訪問団派遣（平成29(2017)年7月）  
県訪問団 団長：米山知事 が7月18日から21日にかけてハバロフスク及びウラジオストクを訪問し、地方政府、大学の学長等との面談を行った。訪問団メンバーは、県庁関係課、新潟市等。
- セ 新潟県産品フェアの開催（平成30(2018)年2月）  
ウラジオストク市内の大型ショッピングモールにおいて、新潟県産品の販路拡大を行った。
- ソ ロシア販路開拓支援事業（平成30(2018)年9月～平成31(2019)年3月）  
ウラジオストク市内のレストランで新潟県産食品を利用した新潟フェアを開催したほか、現地での県産品のテスト販売を実施した。また、沿海地方から食品関係のバイヤーを招聘し、商談会を開催した。
- タ 日ロ交流推進事業（平成30(2018)年11月）  
県内大学生の企画による食品を中心とした県産品紹介イベントをウラジオストクで実施した。
- チ 新潟県ロシア極東訪問団派遣（令和元(2019)年7月）  
県訪問団（団長：花角知事）が7月24日から27日にかけてウラジオストク及びハバロフスクを訪問し、地方政府等との面談を行った。あわせて、食品を中心とした県産品の販売拡大に向け、現地において商談会を行った他、現地の商工会議所、大学、企業等の関係者を招待し新潟をPRするレセプションを行った。

### 11 ロシア ハバロフスク地方との交流

#### (1) ハバロフスク地方の概要

- ア 面積 787,600 km<sup>2</sup>（日本総面積の2倍強、新潟県の約63倍）
- イ 人口 127万人（令和7(2025)年）
- ウ 州都 ハバロフスク市 人口61万人（令和7(2025)年）
- エ 地方政府知事 デメシン・ドミトリー・ヴィークトロヴィチ氏（令和6(2024)年就任）

#### (2) 本県との交流の経緯

平成2(1990)年9月に知事を団長とするロシア極東地域経済視察団がハバロフスク地方を訪問した際、同地方執行委員会との間でコミュニケーションが交わされ、当県と同地方の交流の端緒が開かれた。平成5(1993)年度には、両地域間の交流拡大を図るため、同地方政府との間で、具体的な交流事業を盛り込んだ「交流協力事業計画」（アクションプログラム）を策定・調印し、それ以降次年度の事業内容について協議するため、毎年交互に職員を派遣し会議を開催している。

## (3) コミュニケ調印後の進展と主な出来事

実施年度	主な事業
平2(1990)	ハバロフスク地方執行委員会代表団来県(リトヴィノフ他)、 ハバロフスク地方人民代議員議会ダニリュク議長一行6名来県
平3(1991)	「ハバロフスク日本産業展91」への出展、語学研修生派遣開始、 ハバロフスク地方小児医療支援資金への募金を呼び掛け
平4(1992)	語学研修生受入開始、ハバロフスク環太平洋消費物資展参加
平5(1993)	県議会代表団派遣、行政事情研修職員相互派遣開始、 新潟 - ハバロフスク線開設20周年記念代表団派遣、 在ハバロフスク日本総領事館開設、県・地方定期会議の開始
平6(1994)	市場経済化セミナー開催、第2回日本・ロシア極東知事会議開催
平7(1995)	ロシア極東官民合同ミッション会議、 「北東アジア地域自治体会議'95参加」
平8(1996)	県立女子短期大学学生の短期語学体験研修開始
平12(2000)	観光開発促進ミッション派遣
平13(2001)	〃
平14(2002)	〃
平15(2003)	新潟 - ハバロフスク線開設30周年関連ミッション派遣
平16(2004)	新潟県ロシア官民合同調査ミッション派遣
平17(2005)	新潟県・ロシア極東交流促進訪問団派遣
平18(2006)	ロシア極東県産農産物バイヤー招聘
平19(2007)	ロシア極東企業団招聘
平20(2008)	新潟県・ロシア極東経済交流官民訪問団派遣、 ロシア極東・県産品販売促進拠点設置
平21(2009)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
平22(2010)	「日露エネルギー・環境対話」開催(ハバロフスク市)
平23(2011)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
平24(2012)	〃
平25(2013)	〃
平26(2014)	〃
平27(2015)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催 ハバロフスク地方知事来県
平28(2016)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
平29(2017)	新潟県知事代表団派遣 「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
平30(2018)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
令元(2019)	新潟県知事代表団派遣
令2(2020)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
令3(2021)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催

## (4) 主な定期交流事業

- ア 交流協力事業計画(アクションプログラム)定期会議(平成5(1993)年度~)(国際課)  
当年度県地方交流事業の具体化及び次年度事業の企画についての協議を行う。

表 2-1-22

年度	時期	開催地	受入	派遣
平5(1993)	平成6(1994)年1月	ハバロフスク市	-	4人
平6(1994)	平成7(1995)年3月	新潟市	4人	-
平7(1995)	平成8(1996)年12月	ハバロフスク市	-	4人
平8(1996)	平成9(1997)年1月	新潟市	4人	-
平9(1997)	平成10(1998)年1月	ハバロフスク市	-	4人
平10(1998)	平成11(1999)年2月	新潟市	2人	-

第2章 第1

年度	時 期	開催地	受入	派遣
平11 (1999)	平成12 (2000)年2月	ハバロフスク市	-	3人
平12 (2000)	平成13 (2001)年2月	新潟市	3人	-
平13 (2001)	平成14 (2002)年2月	ハバロフスク市	-	3人
平14 (2002)	平成15 (2003)年3月	新潟市	3人	-
平15 (2003)	平成16 (2004)年1月	ハバロフスク市	-	3人
平16 (2004)	平成17 (2005)年3月	新潟市	3人	-
平17 (2005)	平成18 (2006)年2月	ハバロフスク市	-	2人
平18 (2006)	平成19 (2007)年4月	新潟市	2人	-
平19 (2007)	平成20 (2008)年3月	ハバロフスク市	-	2人
平20 (2008)	平成21 (2009)年3月	新潟市	2人	-
平21 (2009)	平成22 (2010)年3月	ハバロフスク市	-	2人
平22 (2010)	平成23 (2011)年3月	文書協議	-	-
平23 (2011)	平成24 (2012)年3月	ハバロフスク市	-	1人
平24 (2012)	平成25 (2013)年3月	新潟市	2人	-
平25 (2013)	平成26 (2014)年3月	ハバロフスク市	-	2人
平26 (2014)	平成27 (2015)年3月	文書協議	-	-
平27 (2015)	平成28 (2016)年1月	新潟市	2人	-
平28 (2016)	平成29 (2017)年3月	文書協議	-	-
平29 (2017)	平成30 (2018)年2月	ハバロフスク市	-	2人
平30 (2018)	平成31 (2019)年3月	文書協議	-	-

( )先方都合により、  
次年度に繰越実施

- イ 行政研修職員相互派遣（平成4(1992)年度～）（国際課）  
両県地方の行政事情についての相互理解を深めるため、職員を相互に派遣する。

表 2-1-23

県職員派遣（派遣先：ハバロフスク市）			地方政府職員受入（受入地：新潟市）		
年度	研修期間	人数	年度	研修期間	人数
平4(1992)	9.21～9.26	6人	平4(1992)	5.24～6.1	5人
平5(1993)	12.20～12.24	6人	平5(1993)	6.14～6.21	5人
平6(1994)	12.12～12.16	6人	平6(1994)	6.13～6.18	6人
平7(1995)	12.18～12.22	6人	平7(1995)	7.24～7.29	6人
平8(1996)	7.22～7.26	6人	平8(1996)	10.14～10.18	6人
平9(1997)	9.8～9.12	6人	平9(1997)	11.10～11.14	6人
平10(1998)	7.27～7.31	4人	平10(1998)	11.23～11.27	4人
平11(1999)	10.25～10.29	4人	平11(1999)	7.5～7.9	4人
平12(2000)	7.24～7.28	4人	平12(2000)	10.23～10.27	4人
平13(2001)	10.15～10.19	4人	平13(2001)	7.23～7.27	4人
平14(2002)	10.7～10.11	4人	平14(2002)	11.18～11.22	4人
平15(2003)	7.21～7.25	4人	平15(2003)	12.15～12.19	4人
平16(2004)	7.26～7.30	3人			
平17(2005)	3.27～3.31	4人			

- ウ 語学研修（平成3(1991)年度～）（国際課）  
両県地方の相互理解を深め友好交流を推進するために、職員を相互に派遣し語学研修を行うとともに、留学生を受け入れる。

表 2-1-24 職員派遣

年度	期間	人数	研修機関
平3(1991)	3カ月	2人	ハバロフスク教育大学
平4(1992)	3カ月	2人	"
平5(1993)	3カ月	2人	"
平6(1994)	10カ月	1人	モスクワ人文大学ハバロフスク分校

年度	期間	人数	研修機関
平7(1995)	10カ月	1人	ハバロフスク教育大学
平9(1997)	10カ月	1人	"
平10(1998)	10カ月	1人	ハバロフスク教育大学
平11(1999)	10カ月	1人	"
平12(2000)	10カ月	1人	"
平13(2001)	10カ月	1人	"
平15(2003)	10カ月	1人	"
平24(2012)	10カ月	1人	極東国立人文大学
平25(2013)	10カ月	1人	"

## 研修生・留学生受入（留学生は平成11(1999)年度～）

年度	期間	人数	研修機関
平4(1992)	3カ月	2人	アップル外語観光カレッジ
平5(1993)	3カ月	2人	"
平6(1994)	3カ月	2人	"
平7(1995)	10カ月	1人	"
平8(1996)	10カ月	1人	"
平9(1997)	10カ月	1人	"
平11(1999)	1年	1人	新潟大学
平12(2000)	1年	1人	"
平13(2001)	1年	1人	"
平14(2002)	1年	1人	"
平15(2003)	1年	1人	"
平16(2004)	1年	1人	"
平17(2005)	1年	1人	"
平18(2006)	1年	1人	"
平19(2007)	1年	1人	"
平20(2008)	1年	1人	"
平21(2009)	1年	1人	"
平22(2010)	1年	1人	"
平24(2012)	1年	1人	"
平25(2013)	1年	1人	"
平27(2015)	2カ月	1人	"
平28(2016)	5カ月	1人	"
平29(2017)	7カ月	1人	"
平30(2018)	1年	1人	"

## (5) 近年の主なトピック（再掲）

## ア 新潟県・ロシア極東交流促進訪問団派遣

教育交流や経済交流等の促進を目的に、ロシア極東（ハバロフスク地方、沿海地方）に知事を団長とする行政関係者や経済関係者等から構成される標記訪問団を派遣した。

- ・ 日程：平成17(2005)年7月25日～28日
- ・ 参加者：県（知事他）、燕市（市長他）、三条商工会議所、燕商工会議所、（公財）環日本海経済研究所、（公財）にいがた産業創造機構、県内企業
- ・ 訪問先：ハバロフスク市、ウラジオストク市
- ・ ハバロフスク地方での主な面談先：イシャーエフ知事、日本センター、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所、サンクト・ペテルブルグ国際経済法律大学ハバロフスク分校

## (7) ハバロフスク地方との友好交流の拡大に関する覚書の締結について

7月26日、ハバロフスク市で、イシャーエフ知事と面談し、新潟県とハバロフスク地方との友好交流の更なる発展に向けて、次の事項について覚書を締結した。

- 『新潟県とハバロフスク地方教育、経済・観光、学術交流拡大に関する覚書』の要旨 -
- ・ 両県地方内の教育機関の交流協定締結を促進し、留学生等の往来の活性化を図る。
- ・ 経済交流・貿易拡大を図るため、ハバロフスク日本センターの協力を得て、両県地方内企業の商品に関する情報の提供に関し、必要な支援を行う。
- ・ 観光交流の促進を図るため、両県地方内の観光情報を交換し、観光客の受入れ等を支援する。
- ・ (公財)環日本海経済研究所とロシア科学アカデミー極東支部経済研究所の学術交流の促進を図るとともに、経済交流の活性化のため、両機関が得た情報を両県地方の企業等に提供する。

(イ) 県産切花輸出の基本契約の調印について

ハバロフスク日本センターにおいて、新潟市(旧白根市)の切花の生産者グループが設立した(有)エフ・エフ・エスフラワーファームしろねとハバロフスクの現地会社2社がチューリップ等県産切花の輸出に向けた基本契約に調印した。

(ウ) (公財)環日本海経済研究所とロシア科学アカデミー極東支部経済研究所との提携について  
両研究所は講演会やシンポジウムの実施、研究成果等の交換、共同研究、研究員の交流等に関する覚書に調印した。

(エ) 新潟総合学院とサンクト・ペテルブルグ国際経済法律大学M<sup>U</sup>の分校との提携について  
両校は単位互換制度による留学生の相互派遣の実施、情報交換や教職員の派遣に関する覚書に調印した。

イ ロシア極東地域からの県産農産物バイヤー招聘

ハバロフスク及びウラジオストクより農産物のバイヤーを招聘し、県産農産物をアピールすることを目的に、プレゼンテーションや県内産地視察等を行った。

- ・ 日程：平成18(2008)年5月29日～6月2日(ウラジオストクは5月30日～6月1日)
- ・ ロシア側参加企業：ウラジオストクの企業3社、ハバロフスクの企業4社、在新潟ロシア総領事他
- ・ 県側参加団体：新潟県(知事他)、新潟市(農林水産部長他)、全国農業協同組合連合会新潟県本部、新潟市農業協同組合、白根市農業協同組合、羽茂農業協同組合、新津さつき農業協同組合、新潟米輸出協議会、(有)エフ・エフ・エスフラワーファームしろね

ウ 県産農産物輸出訪問団ハバロフスク訪問

JA新潟等をはじめとする代表団(8名)がハバロフスク市を訪問し、同市内百貨店にて桃・梨の試食販売会を実施した。

- ・ 日程：平成18(2006)年9月22日～24日
- ・ 県側参加団体：新潟県(食品・流通課長)、新潟市白根支所、全国農業協同組合連合会新潟県支部、新潟市農業協同組合、白根市農業協同組合

エ ハバロフスク企業団の受入れ

ハバロフスク地方より有力な輸入商社、物流業者を受け入れ、県産農産物や日本酒のロシアへの輸出拡大のためのビジネスマッチング・視察を実施したほか、ロシアへの日本食店開設の可能性を探るために関心のある企業家を招聘し、県内外食産業の視察や意見交換を実施した。

- ・ 日程：平成19(2007)年7月30日～8月3日：3名、8月7日～10日：1名)
- ・ 訪問先：全農にいがた、JA新潟市、JAにいがたみらい、佐藤食品工業、安田ヨーグルト他

オ ワーキング訪問団の派遣

知事政策局長を団長とする経済交流拡大を目的としたワーキング代表団がハバロフスク及びウラジオストクを訪問。県産農産物輸出拡大や魚の輸出の可能性等について現地ロシア企業幹部との協議を行った。

日程：平成19(2007)年10月15日～18日：4名

訪問先：ハバロフスク地方政府、ネバダ社、MIG社、センコンロシア他

## カ 魚輸出関連ロシア企業招聘

県内魚卸売り業によるロシアへの鮮魚(刺身・寿司ネタ用)の輸出の可能性を具体化するため、ロシア企業と日本側業者のビジネスマッチングを実施し、今後、本件早期実現に向けて調整していくことで日ロ双方で合意した。

日程：平成20(2008)年1月14日～18日：2名

訪問先：新潟冷蔵(株)、山津水産(株)、リンコー商事(株)他

## キ アクションプログラム定期協議&amp;イチゴ試験輸出

ハバロフスク地方を訪問し、同地方政府と次年度の交流事業計画の協議、及び、農林水産部職員及びJA新潟市が同行し関係企業訪問を実施したほか、同時期にイチゴ「越後姫」の試験輸出を行った。

日程：平成20(2008)年3月13日～17日(国際課2名：ウラジオストク、ハバロフスク)

平成20(2008)年3月14日～17日(食品・流通課2名、JA新潟市2名：(ハバロフスク))

訪問先：ハバロフスク地方政府、MIG社、イチゴ販売小売店(サンベリー、NKシティ)他

## ク ハバロフスクビジネス推進員配置(平成20(2008)年5月～)

令和元(2019)年度から「交流推進員」へ名称変更。

ロシア極東地域との経済交流をさらに活性化するため、現地人材による「新潟県ロシア極東ビジネス推進員」1名をハバロフスクに配置し、県内企業・団体等が行う経済活動等をサポートしている。

## ケ ロシア極東・県産品販売促進拠点設置(平成20(2008)年9月～平成29(2017)年3月)

ロシア極東市場における県産品の販売量の拡大及び新規品目の発掘を進め、定着を図るため、ロシアの大規模小売店を活用したモデル事業を実施した。

ハバロフスク市内の大型スーパーマーケットの一角を借り上げ、県産品販売コーナーを試行的に設置し、上記コーナーにおいて、試食・サンプル配布など、実験的に販売促進のためのプレゼンテーションを行った。

## コ 新潟県・ロシア極東経済交流官民訪問団派遣(平成20(2008)年9月)

県訪問団 団長：森副知事 が9月25日から28日にかけてハバロフスク及びウラジオストクを訪問した。訪問団メンバーは、県庁関係課、JA等。

## サ 「日露エネルギー・環境対話」開催(平成21(2009)年から毎年度開催)

日露間のエネルギー分野の協力を議論するため日露の産官学の関係者が参集して開催。

【平成21(2011)年度】開催日：平成21(2009)年11月10日(火)～11日(水)於：新潟市  
主なテーマ：ロシア極東・東シベリアのエネルギー開発、メタンハイドレード技術における日露協力、地域社会とエネルギー

【平成22(2010)年度】開催日：平成22(2010)年5月13日(木)於：ハバロフスク市  
主なテーマ：天然ガス分野、石炭分野、電力分野の協力  
県訪問団(団長：泉田知事)が5月12日から14日にかけてハバロフスク市を訪問し、エネルギー分野に関する情報交換や協力の可能性についてロシア側官民専門家との間で協議を実施。訪問団メンバーは県庁関係者、ERINA、経済産業省、資源エネルギー庁、大手商社等。

【平成23(2011)年度】開催日：平成23(2011)年11月15日(火)於：新潟市  
主なテーマ：天然ガス分野、石油分野、石炭分野、新エネルギー分野

【平成24(2012)年度】開催日：平成24(2012)年11月22日(木)於：新潟市  
主なテーマ：天然ガス分野、石油分野、石炭分野、省エネ分野

【平成25(2013)年度】開催日：平成25(2013)年11月18日(月)  
主なテーマ：天然ガス分野、石油分野、石炭分野、省エネ分野

【平成26(2014)年度】開催日：平成26(2014)年10月30日(木)於：新潟市  
主なテーマ：天然ガス分野、石油分野、石炭分野、省エネ分野

## 第2章 第1

- 【平成 27(2015)年度】開催日：平成 27(2015)年 11 月 4 日（水）於：新潟市  
主なテーマ：在来型エネルギー、新エネルギー・電力
- 【平成 28(2016)年度】開催日：平成 28(2016)年 11 月 2 日（水）於：新潟市  
主なテーマ：エネルギー資源、省エネ・環境・電力
- 【平成 29(2017)年度】開催日：平成 29(2017)年 11 月 14 日（水）於：新潟市  
主なテーマ：エネルギー資源、省エネ・環境・電力
- 【平成 30(2018)年度】開催日：平成 31(2019)年 1 月 29 日（火）～30 日（水）於：新潟市  
主なテーマ：エネルギー資源、電力・省エネ・環境
- 【令和 2(2020)年度】開催日：令和 3(2021)年 2 月 3 日（水） オンライン開催  
主なテーマ：再生可能エネルギー、電力、環境
- 【令和 3(2021)年度】開催日：令和 4(2022)年 2 月 18 日（金）於：新潟市、オンライン開催  
主なテーマ：再生可能エネルギー、電力、環境

- シ ハバロフスク地方知事の来県（平成 22(2010)年 11 月）  
シボルト ハバロフスク地方知事が「第 4 回日露投資フォーラム（於：東京）」に出席するために来日した機会を捉え、交流関係を有する本県を訪問し、知事面談と企業視察を行った。  
日 程：平成 22(2010)年 11 月 18 日  
視察先：三菱ガス化学(株)新潟工場他
- ス ハバロフスク地方からの企業招聘（平成 26(2014)年 4 月、12 月 計 2 件）  
ハバロフスク地方からビジネスマンを招聘し、新潟県内企業等とのビジネスマッチングを実施した。  
日 程：平成 26(2014)年 4 月 8 日～13 日、12 月 7 日～9 日  
内 容：招聘企業：3 社 3 名（貿易商社、植物工場パイヤー等）
- セ ハバロフスク地方からの企業招聘（平成 27(2015)年 6 月）  
ハバロフスク地方等からビジネスマンを招聘し、新潟県内企業等とのビジネスマッチングを実施した。  
日 程：平成 27(2015)年 6 月 21 日～25 日  
内 容：招聘企業：15 社 17 名（木材関連企業、ゴミ処理関係企業等）
- ソ ハバロフスク地方知事の来県（平成 28(2016)年 3 月）  
シボルト ハバロフスク地方知事が「日口貿易・産業対話（於：東京）」に出席するために来日した機会を捉え、交流関係を有する本県を訪問し、知事面談を行った。  
日 程：平成 28(2016)年 3 月 4 日
- タ ハバロフスク地方からの企業招聘（平成 28(2016)年 5 月、平成 29(2017)年 1 月 計 2 件）  
ハバロフスク地方等からビジネスマンを招聘し、新潟県内企業等とのビジネスマッチングを実施した。  
日 程：平成 28(2016)年 5 月 13 日、平成 29(2017)年 1 月 25 日～27 日  
内 容：招聘企業：3 社 6 名（医療、木材加工関連企業等）
- チ 新潟県ロシア極東訪問団派遣（平成 29(2017)年 7 月）  
県訪問団 団長：米山知事 が 7 月 18 日から 21 日にかけてハバロフスク及びウラジオストクを訪問し、地方政府、大学の学長等との面談を行った。訪問団メンバーは、県庁関係課、新潟市等。
- ツ ロシア販路開拓支援事業（平成 29(2017)年 10 月～平成 30(2018)年 3 月）  
ハバロフスク市内のレストランにおいて新潟県産の食材を使用したメニュー開発を行い、提供し、県産品の販路拡大を行った。（提案公募型事業）
- テ ハバロフスク地方からの企業招聘（平成 29(2017)年 8 月 計 1 件）  
ハバロフスク地方等からビジネスマンを招聘し、新潟県内企業等とのビジネスマッチングを実施した。  
日 程：平成 29(2017)年 8 月 22 日～27 日

内 容：招聘企業：9社10名（食品加工、木材加工関連企業等）

ト 日口交流推進事業（平成30(2018)年7月）

在ハバロフスク日本総領事館と協力し、華道体験、茶道体験等を通じた日本文化の紹介や県産品の展示を実施した。あわせて、新潟とロシア極東を結ぶ夏季チャーター便のPRも兼ね観光PRも実施した。

ナ 新潟県ロシア極東訪問団派遣（令和元(2019)年7月）

県訪問団（団長：花角知事）が7月24日から27日にかけてウラジオストク及びハバロフスクを訪問し、地方政府等との面談を行った。あわせて、食品を中心とした県産品の販売拡大に向け、現地において商談会を行った他、現地の商工会議所、大学、企業等の関係者を招待し新潟をPRするレセプションを行った。

12 ロシア イルクーツク州との交流

(1) イルクーツク州の概要

ア 面積	774,800 km <sup>2</sup> (日本総面積の2倍以上、新潟県の約61倍)
イ 人口	232万人(令和7(2025)年)
ウ 州都	イルクーツク市 人口60万人(令和7(2025)年)
エ 州政府知事	コーブゼフ・イーゴリ氏(令和2(2020)年就任)

(2) 本県との交流の経緯

当県とイルクーツク州は、平成3(1991)年6月の定期航空路開設を契機として、航空路利用促進キャラバン隊の受入れなどを中心に交流を行い、平成6(1994)年11月に「友好交流促進に関する基本協定」に調印した。その後平成8(1996)年6月に、県知事が同州を訪問し、当時のノジコフ州知事との間で基本協定の具体化に向けて協議を行いコミュニケに調印した。

これを受けて、平成8(1996)年度から県費留学生1名の受入れを行い、平成9(1997)年度は、環日本海駅伝競走へのイルクーツクチームの参加、イルクーツク州青少年舞踊団の県内公演など文化・スポーツ交流、平成10(1998)年度は、当県の青少年代表団をイルクーツク州に派遣し、公演、文化交流会等を実施した。また、平成19(2007)年2月には経済産業省主催のイルクーツク観光開発ミッションに県職員が参加した。

(3) これまでの交流の推移

実施年度	主な事業
平2 (1990)	イルクーツク沿岸貿易日本商品見本市参加
平3 (1991)	新潟 - イルクーツク定期航空路開設 新潟 - イルクーツク線就航「友好の翼」使節団派遣 新潟 - イルクーツク線宣伝キャラバン隊受入
平4 (1992)	新潟 - イルクーツク線宣伝キャラバン隊受入
平5 (1993)	県議会代表団派遣
平6 (1994)	新潟 - イルクーツク線宣伝キャラバン隊受入 ノジコフ知事来県、友好交流促進に関する基本協定書に調印
平8 (1996)	知事を団長とする代表団派遣「友好交流推進に関するコミュニケ」に調印 県費留学生の受入れ開始
平9 (1997)	イルクーツク州青少年民族舞踊団来県、県内公演 ゴボーリン・イルクーツク州知事来県
平10 (1998)	新潟県青少年代表団イルクーツク州訪問 州内公演、交流会実施
平12 (2000)	観光開発促進ミッション派遣
平14 (2002)	観光開発促進ミッション派遣
平16 (2004)	空路再開ミッション派遣、新潟 - イルクーツク空路再開(7月15日～9月9日の毎週土のみ)
平18 (2006)	ティシャーニン・イルクーツク知事来県 経済産業省イルクーツク観光開発ミッションに参加

(4) 主な定期交流事業

留学生受入(平成8(1996)年度～平成16(2004)年度)

新潟大学などの留学生として、専門科目を研究するとともに、日本の風物文化の理解に努め、両県地方の相互理解と友好善隣関係の促進に寄与することを目的とする。

表 2-1-25 留学生受入

年度	期間	人数	受入機関
平8 (1996)	1年	1人	新潟大学
平9 (1997)	1年	1人	〃
平10 (1998)	1年	1人	〃
平11 (1999)	1年	1人	〃
平12 (2000)	1年	1人	〃
平13 (2001)	1年	1人	〃
平14 (2002)	1年	1人	〃
平15 (2003)	先方事情により中止		
平16 (2004)	1年	1人	新潟大学

## 13 韓国との交流

## (1) 韓国の概要

朝鮮半島の38度線以南を占める共和制国家

ア 面積	約10万km <sup>2</sup> (日本総面積の約4分の1、新潟県の約8倍)
イ 人口	約5,177万人 (令和5(2023)年)
ウ 首都	ソウル特別市
エ 元首	李在明 (イ・ジェミョン) 大統領 (令和7年(2025)年6月4日就任、任期5年)

## (2) 本県との交流の経緯

昭和53(1978)年4月、新潟市に駐新潟大韓民国総領事館が開設されたことをきっかけに本格的な交流が開始された。

## (3) その後の進展と主な出来事

昭和54(1979)年	12月	新潟 - ソウル間定期航空路開設
平成2(1990)年	10月	ソウル特別市に新潟県ソウル事務所設置
平成3(1991)年	9月	新潟 - 釜山航路 (高麗海運) 開設
平成6(1994)年	7月	新潟 - 釜山航路 (興亜海運) 開設
平成9(1997)年	2月	新潟 - 釜山航路 (汎洋商船) 開設
平成13(2001)年	5月	新潟 - 釜山航路 (南星海運) 開設
平成14(2002)年	8月	県立図書館とソウル特別市立南山図書館が友好交流協定締結
	10月	朱鷺メッセとCOEX(韓国のコンベンションセンター)が姉妹提携
平成16(2004)年	1月	新潟 - 釜山航路 (東暎海運) 開設
平成17(2005)年	7月	「日韓連携を考える新潟フォーラム」開催
平成18(2006)年	1月	駐新潟大韓民国総領事館が朱鷺メッセに移転
	8月	新潟 - 釜山航路 (東京船舶) 開設
	12月	新潟 - 釜山航路 (南星海運) 開設
平成19(2007)年	6月	新潟 - 釜山航路 (長錦商船) 開設
	10月	新潟 - 釜山航路 (天敬海運) 開設
平成20(2008)年	11月	新潟県と釜山港湾公社が物流協力に関する了解覚書を締結
平成21(2009)年	11月	新潟県立大学と慶北外国語大学校 (大邱広域市) が交流協定を締結
平成23(2011)年	4月	新潟県立大学と韓国外国語大学 (ソウル特別市) が交流協定を締結

## (4) 主な定期交流事業

ア 県費留学生受入事業 (韓国からの受け入れ 昭和62(1987)年度～) (国際課)

新潟大学などの研究生として専門科目を研究するとともに、友好親善関係の促進、並びに経済面での交流強化に寄与することを目的とする。

表 2-1-26

年度	～平28 (2016)	平29 (2017)	平30 (2018)	令元 <sup>1</sup> (2019)	令2～令3 <sup>2</sup> (2020～2021)	令4 (2022)	令5 <sup>1</sup> (2023)	令6 (2024)	合計
受入人数	50人	1人	1人	1人	-	2人	1人	0人	56人

1 前年度受入の留学生を継続受入れ。

2 令2、3年度は新型コロナウイルス感染症による入国制限のため、予定者が来県不可となった。

イ 海外技術研修員受入事業 (韓国からの受け入れ 昭和60(1985)年度～平成11(1999)年度終了)

(国際課)

試験・研究機関や企業で必要な技術の習得により、韓国の発展に貢献する人材を養成するとともに、相互理解、友好促進に寄与することを目的に技術研修員の受入れを行った。

(受入累計人数13人)

表 2-1-27

年度	～平7(1995)	平8(1996)	平9(1997)	平10(1998)	平11(1999)	合計
受入人数	9人	1人	1人	1人	1人	13人

(5) その他

ア ソウル特別市からの職員海外研修制度による職員の受入

- ・受入期間：平成14(2002)年11月～平成16(2004)年10月
- ・受入課：国際交流課(前半1年間)、産業政策課(後半1年間)

イ 「日韓連携を考える新潟フォーラム」開催

「日韓友情年2005」にあたる平成17(2005)年、両国の大使経験者をはじめとする日韓関係に造詣の深い有識者を招き、日韓関係のあり方について貴重な提言を受けた。

- ・日・場所：平成17(2005)年7月10日・新潟市民プラザ
- ・主催：日韓連携を考える新潟フォーラム開催実行委員会  
(構成：新潟県、新潟市、(公財)新潟県国際交流協会、新潟日报社)
- ・講演者：崔相龍 高麗大学校教授(元駐日大韓民国大使)  
寺田輝介 (公財)フォーリン・プレゼンター理事長(前駐韓日本大使)  
小倉紀蔵 東海大学助教授(前NHK教育放送ハングル講座講師)

ウ 「新潟県中越大震災復興写真展」開催

新潟県中越大震災発生後一周年の節目において、復興を祈念する事業の一環として、震災発生時の状況と復興状況等を紹介する写真展を開催した。

- ・日・場所：平成17(2005)年10月22日～28日・韓国ソウル特別市立南山図書館
- ・主催：新潟県、(公財)新潟県国際交流協会

エ 慶尚北道における韓国語研修への職員派遣

慶尚北道からの提案により、同道主催の外国人自治体職員向け韓国語研修に、本県の職員1名を派遣した。

- ・派遣期間：平成20(2008)年5月～平成20年10月
- ・派遣先：啓明(ケミョン)大学

オ 新潟県ソウル事務所開設25周年記念式典

平成27(2015)年11月、ソウル事務所25周年記念レセプションを開催し、関係者へのこれまでの支援に対する謝意を示すとともに、新潟清酒の試飲会など県産品・観光のPR等を行った。式典には、韓国企業、日本大使館等80名が参加。

カ 新潟県産品PRコーナー設置(平成28(2016)年度末まで)

(ア) PRコーナー1号店 「Tokyo Saikabo」

- ・場所：ソウル特別市江南区「Tokyo Saikabo」(高級日本料理店)
- ・開設：平成24(2012)年3月5日 平成27(2015)年3月25日移転
- ・概要：新潟清酒等の展示・販売

(イ) PRコーナー2号店 「新潟和楽(にいがたわらく)」

- ・場所：ソウル特別市麻浦区「新潟和楽」(すし居酒屋) 平成27(2015)年5月27日移転
- ・開設：平成24(2012)年7月16日
- ・概要：洋食器等の展示・使用を通じたPR

(ウ) PRコーナー3号店 「ハイミール」

- ・場所：ソウル特別市永登浦区 「ハイミール」汝矣島KBS店(高級弁当店)
- ・開設：平成25(2013)年5月1日
- ・概要：食品(切り餅)の展示・販売

キ 韓日ハンガウィ祭り in 新潟2025

新潟県民に多様な韓国文化体験の機会を提供しながら、日本文化も一緒に体験できる双方向の交流を通じて日・韓友好の深化と新潟県の地域活性化を図る。

主催：駐新潟大韓民国総領事館

共催：新潟県、新潟市、新潟日报社、在日本大韓国民団新潟県地方本部、NSGカレッジリーグ

開催日：令和7年(2025)年9月26日(新潟市芸術文化会館りゅーとぴあ)

## 14 モンゴルとの交流

## (1) モンゴルの概要

北および北西はロシア、東北から南西にかけて中国と接する共和制国家

ア 面積	1,564,100K m <sup>2</sup> (日本総面積の約4倍、新潟県の約124倍)
イ 人口	約354.4万人(令和6(2024)年)
ウ 首都	ウランバートル市 人口 約176.8万人(令和6(2024)年)
エ 元首	オフナー・フレルスフ大統領(令和3(2021)年6月就任、任期6年)

## (2) 本県との交流の経緯

平成2(1990)年の「新潟・モンゴル友好の翼」にて、当時の副知事がモンゴルを訪問したことをきっかけに交流を開始した。

## (3) その後の進展と主な出来事(国際課、スポーツ課、高等学校教育課)

平成3(1991)年	8月	モンゴル代表団による新潟県訪問
平成5(1993)年		県費留学生の受入れ(～平成16(2004)年度まで13人受入れ)
平成16(2004)年		新潟県中越大地震に対する支援(毛布520枚が届く)
平成19(2007)年	7月	新潟県モンゴル国名誉領事館設置
	8月	「新潟県モンゴル訪問団」派遣
平成20(2008)年		県費留学生の受入再開(毎年1人)
平成22(2010)年	8月	「新潟県モンゴル訪問団」派遣
平成24(2012)年	8月	「新潟県モンゴル訪問団」派遣
平成26(2014)年	8月	「新潟県モンゴル訪問団」派遣、フブスグル県と交流の覚書を締結
平成27(2015)年	8月	「新潟県高校生代表団」フブスグル県へ派遣
	10月	「フブスグル県高校生代表団」来県
平成28(2016)年	1月	モンゴルを対象に2020東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンに登録(県、新潟市、長岡市、燕市、五泉市、弥彦村共同)
	6月	モンゴル歌舞団の公演開催
	8月	「新潟県高校生代表団」フブスグル県へ派遣
平成29(2017)年	10月	「フブスグル県高校生代表団」来県
平成30(2018)年	8月	「新潟県高校生代表団」フブスグル県へ派遣
平成31(2019)年	4月	駐日モンゴル大使館でモンゴル国ホストタウン自治体交流会議開催
令和元(2019)年	11月	「フブスグル県高校生代表団」来県
令和5(2023)年	6月	新モンゴル日馬富士学園と三条高校が相互連携・協力に係る調印式を催行
	8月	「新潟県モンゴル訪問団」派遣
令和7(2025)年	8月	「新潟県モンゴル訪問団」派遣

## (4) 主な定期交流事業

## ア 県費留学生の受入

新潟県モンゴル国名誉領事館及び在モンゴルJICA日本センターの協力のもとに、平成17年(2005年)以来中断していた県費留学生受入を20年度より再開した。以後、24年度を除き毎年度1名ずつ受入を継続している。

表2-1-28

年度	～平16 (2004)	平20(2008) ～ 平28(2016)	平29 (2017)	平30 (2018)	令和 <sup>1</sup> (2019)	令和 <sup>2</sup> (2020)	令和 <sup>3</sup> (2021)	令和 <sup>4</sup> (2022)	令和 <sup>5</sup> (2023)	令和 <sup>6</sup> (2024)	合計
受入人数	13人	8人	1人	2人	2人	1人		1人	1人	1人	30人

1 前年度受入の留学生を継続受入れ。

2 令和3年度は新型コロナウイルス感染症による入国制限により、予定者が来県不可となった。

## イ 経済交流

## (ア) ビジネスコーディネーター

平成22(2011)年10月、NICOビジネスコーディネーター(ウランバートル市、1名)を新規設置。

## (イ) 県内企業の取引(主なもの)

日園(新潟市・園芸)が平成23(2011)年2月から花きの輸出を開始し、平成25(2013)に合併会社を設立。

新潟クボタが子会社(新潟農商)を通じ平成25(2013)年5月にコメの輸出を開始。同年12月には現地に精米工場を建設。令和元(2019)年3月に現地に農機販売会社を設立し、農機の販

## 第2章 第1

売を開始。

### (ウ) モンゴルカシミアの活用

ニット産地の見附の企業組合が、調査研究の上、モンゴルカシミアの原毛を直接輸入し、高級ニット製品の商品化に取り組んできた（平成27(2015)年～）。現在は、国内紡績メーカーからモンゴル産カシミア糸を購入して製品づくりを継続。

### ウ 自治体交流

(ア) 五泉市がウランバートル市チンゲルテイ区と交流（平成22(2010)年～）

(イ) 弥彦村が中央県エルデネ村と交流（平成28(2016)年～）

### エ 技術協力

(ア) ウランバートル市への道路排水計画技術協力（平成20(2008)年～平成25(2013)年）

(イ) ウランバートル市への地区排水技術協力（平成26(2014)年～平成28(2016)年）

(ウ) ドルノゴビ県への緑化推進技術協力（平成21(2009)年～平成28(2016)年）

(エ) 中小企業、教育機関等への技術改善協力（平成24(2012)年～）

(オ) ドルノゴビ県への緑化推進技術協力フェーズ（令和3(2021)年～令和6(2024)年度）

### オ 民間交流

(ア) 平成元年(1989)年、会員約300人を擁する「新潟県モンゴル友好親善協会」設立、「モンゴル絵画展」など文化交流等を推進

(イ) 平成24(2012)年8月、モンゴルにて、本県大学留学経験者や技術協力関係者を中心に「モンゴル・新潟友好協会」設立

(ウ) 平成27(2015)年1月、新潟にて、本県在住のモンゴル人を中心に「新潟・モンゴル会」設立

(エ) 平成28(2016)年7月、在新潟モンゴル国名誉領事館を中心に「新潟県モンゴル交流協会」設立

## 15 オランダ北ホラント州との交流

### (1) 北ホラント州の概要

北ホラント州は、隣接する南ホラント州、ユトレヒト州とともにオランダ王国の中枢をなす州であり、州内最大の都市アムステルダムは、スキポール空港、アムステルダム港を擁し、ヨーロッパの交通の要衝の一つである。

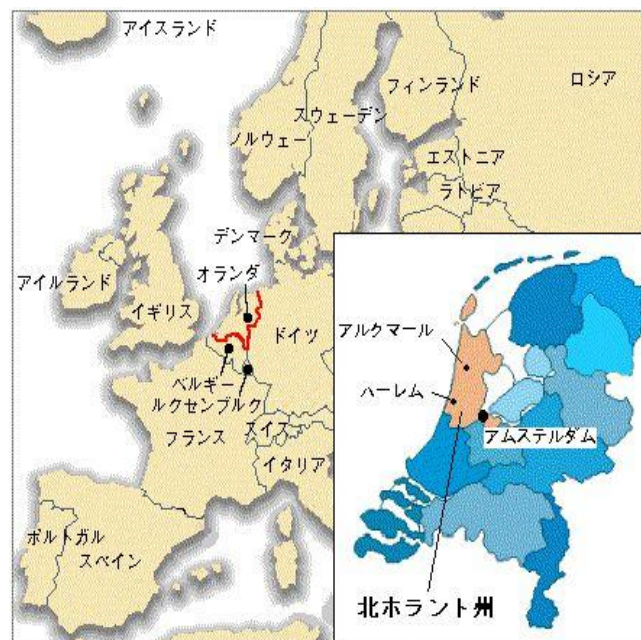
ア 面積 2,665 km<sup>2</sup>（新潟県の約1/5）（2019年）（北ホラント州 HP）

イ 人口 2,911千人（2022年）（北ホラント州 HP）

ウ 産業 農業、水産業、商業、工業など、あらゆる産業がさかんであるが、特にチューリップ、ユリなどの花き球根栽培は、国際市場でも重要な位置を占める。また、アムステルダムを中心に金属、電気、化学、ダイヤモンド加工業などの工業が発達している。

エ 州都 ハーレム 人口 162千人（2022年）（北ホラント州 HP）

図2-1-29 オランダ・北ホラント州



**(2) 本県との交流の経緯**

北東アジア交流圏を越えた交流ネットワーク形成を目指すなか、ヨーロッパの自治体との交流を検討した結果、情報・文化、物流・交通における高い拠点性を有すること、世界的園芸地域であること、地勢・気候といった自然面でも当県と類似性を有することなどから、オランダの中心に位置する北ホラント州を交流相手として定めた。

平成9(1997)年10月、北ホラント州政府と今後の交流を協議するとともに、州内経済関係者との意見交換及び経済・物流施設の視察等を行うため、知事を団長とする訪問団を派遣、県知事と州副知事の間で、経済、技術協力、学術、文化など幅広い分野で交流と協力を積み上げていく旨の合意書を取り交わした。

また、この訪問に合わせ、北ホラント州アルクマール市において「北ホラント州新潟フェア」(平成9(1997)年10月21~24日)を開催し、当県の総合紹介、県内製品の展示、県内文化団体の実演等を行った。

**(3) これまでの交流状況****【平成10(1998)年度】**

- ・北ホラント州代表団の受入れ(平成10(1998)年10月10~16日)  
ケメナーデ北ホラント州知事を団長と代表団を受入れ、県州経済人会議の開催や州側が新潟で行う州紹介展「北ホラント州フェア」への協力を行った。
- ・「北ホラント州フェア」の開催(平成10(1998)年10月12~13日)
- ・「全国都市緑化にいがたフェア」で「オランダ北ホラント州花壇」の設置(平成10(1998)年10月)  
北ホラント州から提供されたユリ球根等により、都市緑化フェア会場内に花壇を設置した。
- ・新潟オランダ協会の設立(平成10(1998)年10月)

**【平成11(1999)年度】**

- ・新潟オランダ祭り'99の開催(平成11(1999)年4月)
- ・新潟県代表団の派遣(平成11(1999)年10月17~24日)  
北ホラント州との経済交流を支援するため、平成10年に組織した県州経済人会議実行委員会を母体とした商工団体、農業団体からなる代表団を派遣し、県州経済人会議を開催した。
- ・経済セミナーの開催(平成11(1999)年10月19日)  
アムステルダムで、北西ホラント商工会議所の協力を得て「経済セミナー」を開催し、両県州の企業関係者による個別経済協議を行った。
- ・ウエストフリーセ・フローラ(西フリースラントの花の博覧会)参加(平成12(2000)年2月18日)

**【平成12(2000)年度】**

- ・北ホラント州訪問団の受入(平成12(2000)年4月26日~5月1日)  
フェルブルグ北ホラント州副知事を団長とする訪問団を受け入れ、今後の交流に係る協議をするとともに、県州経済セミナー、園芸技術セミナー、日蘭交流400周年記念事業を実施した。
- ・オランダ北ホラント州経済セミナーの開催(平成12(2000)年4月27日)  
新潟市内で、経済セミナーを開催し、両県州の企業関係者による個別経済協議を行った。
- ・園芸技術セミナーの開催(平成12(2000)年4月28日)  
県園芸研究センターで、北ホラント州園芸関係者とともに園芸技術セミナーを開催した。
- ・日蘭交流400周年記念事業の開催(新潟オランダ祭り2000)  
新潟ふるさと村「オランダ花いっぱい紀行」(平成12(2000)年4月25~30日)をはじめ、県内で各種の記念行事を開催し、県民レベルで交流を深めた。

**【平成13(2001)年度】**

- ・新潟オランダ祭り2001の開催(平成13(2001)年4月)
- ・新潟県代表団の派遣(平成13(2001)年5月13日~20日)  
平山知事を団長とし、県内の行政、経済団体、企業関係者から構成された代表団を派遣し、今後の交流拡大に係る協議を行うとともに、経済セミナーを開催した。
- ・経済セミナーの開催(平成13(2001)年5月14日)  
北西ホラント商工会議所の協力を得て、ハイロー市において「経済セミナー」を開催し、企業間で個別経済協議を実施した。
- ・緑の交流と「記念植樹」(平成13(2001)年5月16日)  
クルシウス農業学校(ホールン市)を訪問し、県州の友好交流を記念して植樹を行った。

## 第2章 第1

### 【平成 14(2002)年度】

- ・ フロリアード 2002 への参加（平成 14(2002)年 6 月～8 月）  
北ホラント州内で開催された「フロリアード 2002」に県として屋内・屋外展示に出展した。
- ・ 県教育長他の派遣（平成 14(2002)年 7 月）  
板屋越県教育長が北ホラント州を訪問し、平成 15(2003)年秋の県立万代島美術館開館記念「オランダ絵画展」の開催意向書に調印するとともに、「フロリアード 2002」ジャパンデー記念式典に参列した。
- ・ 北ホラント州小規模訪問団の受入（平成 14(2002)年 10 月 15 日～18 日）  
J.H.J. フェルブルグ州副知事を団長とする小規模訪問団を受け入れ、交流に係る協議を行うとともに、「オランダ・花のフォーラム」の開催や球根寄贈セレモニーを行うことにより、県民レベルの交流の広がりを見ることができた。
- ・ 北ホラント州からのチューリップ球根寄贈 州小規模訪問団来県時に寄贈された。  
県内の全ての小学校へオランダ産チューリップを配布（約 640 校に各 100 球）  
県内小学校での球根寄贈セレモニー開催（中条小学校）（平成 14(2002)年 10 月 16 日）

### 【平成 15(2003)年度】

- ・ 北ホラント州政府関係者の来県（平成 15(2003)年 10 月 4 日～8 日）  
万代島美術館の「フランス・ハルス美術館」展にあわせ、ヴィーダ州議会副議長ほか政府関係者が来県し、開場式に出席した。また新潟オランダ協会主催の交流イベントに参加するなど民間団体との親交を深めた。
- ・ 県州交流に関する協議の実施（平成 15(2003)年 10 月 8 日）  
ヴィーダ州議会副議長及び JAW ファンダレン州経済農業環境部国際経済・改革・企画室長と県とで協議を行い、これまでの交流の成果を確認し、交流の発展・継続と今後の方向性として具体的な交流への移行を確認し合意した。
- ・ 緑の百年物語フェスティバルへの駐日オランダ大使等の参加（平成 15(2003)年 10 月 11 日）  
県立植物園（新津市）で行われた「緑の百年物語フェスティバル」に E.F. ヤーコプス駐日オランダ大使及びカーラ・チューネ、ライデン大学附属植物園長が参加され、シーボルト園の開園記念あいさつ及び記念植樹を行ったほか、植物園に対しシーボルトゆかりの植物の苗木の贈呈がなされた。

### 【平成 16(2004)年度】

- ・ 「オランダ de トーク 和・蘭 花まつり」の開催（平成 16(2004)年 5 月 3 日）  
国営越後丘陵公園の「スプリングフェア'04」においてオランダ関連イベントが開催されることから、これを県州交流への県民参加の足がかりへの機会と捉え、県民に県とオランダの関わりを周知し、またオランダの身近さを感じてもらうため、オランダとの関わりの深い関係者によるトークと日蘭のフラワーデザイナーによるフラワーアレンジメントによる「オランダ de トーク 和・蘭 花まつり」を実施した。

### 【平成 19(2007)年度】

- ・ 新潟オランダ祭り'07 の開催（平成 19(2007)年 4 月）

### 【平成 20(2008)年度】

- ・ 新潟オランダ祭り'08 の開催（平成 20(2008)年 4 月）
- ・ 県立植物園開園 10 周年に合わせ、「シーボルト園」整備完了  
（ライデン大学からの寄贈植物、シーボルトゆかりの植物を植樹）

### 【平成 21(2009)年度～】

- ・ 新潟オランダ祭りを毎年 4 月に開催  
新潟オランダ祭り'11（平成 23(2011)年度）については、東日本大震災の影響により中止。

## 16 ベトナムとの交流

## (1) ベトナムの概要

ア	面	積	329,142k m <sup>2</sup>
イ	人	口	1億30万人(令和5(2023)年)
ウ	首	都	ハノイ市 人口 859万人(令和5(2023)年)
エ	元	首	ルオン・クオン国家主席(令和6(2024)年10月就任)

## (2) 本県との交流の経緯

平成25(2013)年にフン駐日ベトナム大使が来県し、知事を表敬した際、大使の出身地でもあるベトナム第3の都市(直轄市)であり、サイゴン港と並ぶ重要な国際港を持つハイフォン市との交流を勧められたことをきっかけに交流を開始した。

## (3) その後の進展と主な出来事

平成25(2013)年	7月	「MTAベトナム(工業機械見本市)」初出展(2013~2016 毎年出展)
平成25(2013)年	9月	県内経済界が中心となり、新潟ベトナム協会設立
平成25(2013)年	10月	新潟県訪問団がホーチミン、ハノイを訪問
平成26(2014)年	4月	ハイフォン市訪問団が新潟県を訪問 海外ビジネスコーディネーターを配置(ホーチミン2名)
平成26(2014)年	5月	新潟県訪問団がハイフォン市を訪問
平成26(2014)年	8月	ベトナム国際交流員(CIR)を配置
平成26(2014)年	10月	ベトナム国立海洋大学から国際大学へ県費留学生を受入れ
平成27(2015)年	1月	新潟県農業会議がハイフォン、ハノイを視察
平成27(2015)年	4月	ハイフォン市訪問団が新潟県を訪問
平成27(2015)年	7月	新潟県訪問団がハイフォン市を訪問 日越合作映画「ベトナムの風に吹かれて」公開
平成27(2015)年	11月	新潟県訪問団がハイフォン市を訪問し、交流覚書を締結
平成28(2016)年	4月	海外ビジネスコーディネーターを追加配置(ハイフォン2名)
平成28(2016)年	10月	ハイフォン国立大学から県立大学へ県費留学生を受入れ
平成28(2016)年	11月	日越交流イベント「ジャパン・ベトナム・フェスティバル」初出展(ホーチミン)
平成29(2017)年	3月	イオンベトナムにおいて新潟県産品フェア初開催(ホーチミン)
平成30(2018)年	3月	新潟食品商談会 in ハノイ 2018 開催(ジェット口との共催)
	10月	「新潟ベトナム交流の翼」チャーター便運航 新潟県訪問団がベトナム政府関係者やハイフォン市を訪問
令和元(2019)年	8月	ベトナム計画投資省内に「新潟デスク」を開設
令和2(2020)年	1月	新潟県訪問団がホーチミン市とダナン市を訪問し「日越文化経済観光交流団」の各行事に参加
令和5(2023)年	1月	新潟県訪問団がハノイを訪問し、国家主席等と面談 ハノイ市内ホテルで「新潟の夕べ」(交流会)を開催
	5月	新潟県訪問団がタインホア省を訪問し「日本ベトナム外交関係樹立50周年日越友好議員連盟訪問団」の各行事に参加
	11月	タインホア省訪問団が来県し、交流覚書を締結 ピンロン省訪問団が来県し、交流覚書を締結
令和6(2024)年	8月	新潟県訪問団がタインホア省、ピンロン省を訪問
	11月	タインホア省訪問団が新潟県を訪問
令和7(2025)年	3月	ピンロン省訪問団が新潟県を訪
	10月	新潟市で「にいがたベトナムフェスティバル」を開催

## 17 北東アジア交流圏の形成

## (1) 概況

本県は、地理的、歴史的な優位性を活かし、中国の東北三省、ロシア極東地域、韓国、モンゴルなど北東アジア地域との連携のもとで、より実践的な交流や圏域内での協力の推進に努めるなど「北東アジア交流圏」の形成を目指している。また、世界に開かれた交流の拠点として、各種イベントの実施、情報発信機能の強化など「人・もの・情報」の交流の拡大に向け積極的に展開している。

## (2) これまでの北東アジア地域との交流状況

年度	内 容
昭和48(1973)年	新潟 - ハバロフスク間定期航空路開設
昭和54(1979)年	新潟 - ソウル間定期航空路開設
年度	内 容
昭和58(1983)年	友好県省提携締結(黒龍江省)
昭和59(1984)年	黒龍江省人民代表大会常務委員会代表団受入開始 黒龍江省留学生受入開始
昭和60(1985)年	黒龍江省医師等研修生受入開始 県議会訪中団を派遣開始
昭和61(1986)年	県・黒龍江省青年交流事業を開始
昭和63(1988)年	県・黒龍江省友好提携5周年記念事業を実施 県・黒龍江省経済交流促進会議を開始
平成元(1989)年	県職員派遣研修事業を開始(黒龍江省)
平成2(1990)年	県省定期会議を開始(黒龍江省)
平成3(1991)年	県・黒龍江省スポーツ交流・教育交流事業を開始 ウラジオストク市へ日本語教師派遣開始 語学研修生派遣開始(ハバロフスク地方) 新潟 - イルクーツク間定期航空路開設
平成4(1992)年	県・黒龍江省職業訓練指導者相互派遣事業を開始 県・黒龍江省水産研究者相互派遣事業を開始 新潟 - ウラジオストク姉妹港協定調印 語学研修生派遣開始(沿海地方) 県費留学生受入開始(ハバロフスク地方)
平成5(1993)年	黒龍江省からの国際交流員招致を開始(JETプログラムによる) 黒龍江省中国語語学講師受入を開始 県・黒龍江省友好提携10周年記念事業を実施 新潟 - ウラジオストク間定期航空路開設 県費留学生受入開始(沿海地方) 県・地方定期会議の開始(沿海地方、ハバロフスク地方) 行政事情研修職員相互派遣開始(ハバロフスク地方)
平成7(1995)年	県・黒龍江省物産の常設展示場を相互に設置 ・黒龍江省産品常設展示場(三条市) ・新潟県産品常設展示場(哈爾濱市)
平成8(1996)年	吉林省留学生受入開始 県立海洋高等学校の航海訪問の開始(沿海地方) 県立女子短期大学学生の短期語学体験研修開始(ハバロフスク地方) 新潟アジア文化祭への招聘開始(沿海地方、ハバロフスク地方) 県費留学生受入開始(イルクーツク地方)
平成10(1998)年	黒龍江省環境技術研修生受入開始 新潟 - 哈爾濱定期航空路開設 県・黒龍江省友好提携15周年記念事業実施
平成14(2002)年	JICA草の根技術協力事業(黒龍江省:医療、寒冷地舗装)実施 県立図書館とソウル特別市立南山図書館が友好交流協定締結
平成15(2003)年	県黒龍江省友好提携20周年記念事業(代表団相互訪問、覚書調印等)実施 JICA草の根技術協力事業(黒龍江省:医療、寒冷地舗装)実施
平成16(2004)年	JICA草の根技術協力事業(黒龍江省:医療、寒冷地舗装)実施 朱鷺メッセとCOEX(韓国のコンベンションセンター)が姉妹提携
平成17(2005)年	JICA草の根技術協力事業(黒龍江省:医療、県郷道路、植林)実施
平成18(2006)年	JICA草の根技術協力事業(黒龍江省:医療、県郷道路、植林)実施
平成19(2007)年	JICA草の根技術協力事業(黒龍江省:医療、県郷道路、植林)実施
平成20(2008)年	ICA草の根技術協力事業(黒龍江省:橋梁)実施 CLAIR自治体国際協力促進事業(モンゴル:道路排水)実施
平成21(2009)年	JICA草の根技術協力事業(黒龍江省:橋梁・農村)実施 CLAIR自治体国際協力促進事業(モンゴル:道路排水)実施 新潟県PRコーナー設置(延吉市)

年度	内 容
平成22(2010)年	JICA草の根技術協力事業（黒龍江省：橋梁・農村）実施 JICA草の根技術協力事業（モンゴル：道路排水）実施 CLAIR自治体国際協力促進事業（モンゴル：緑化推進）実施 新日中友好21世紀委員会第2回会合開催（新潟市）
平成23(2011)年	JICA草の根技術協力事業（黒龍江省：農村）実施 JICA草の根技術協力事業（モンゴル：道路排水）実施 CLAIR自治体国際協力促進事業（モンゴル：緑化推進）実施
平成24(2012)年	JICA草の根技術協力事業（黒龍江省：荒漠地対策）実施 JICA草の根技術協力事業（モンゴル：道路排水）実施 CLAIR自治体国際協力促進事業（モンゴル：中小企業）実施 中国向けインターネットショップ「新潟館」の開設 新浪微博（中国版ツイッター）を活用した情報発信の開始
平成25(2013)年	JICA草の根技術協力事業（黒龍江省：荒漠地対策）実施 JICA草の根技術協力事業（モンゴル：緑化推進）実施 CLAIR自治体国際協力促進事業（黒龍江省：灌漑技術改善協力事業）実施
平成26(2014)年	JICA草の根技術協力事業（黒龍江省：荒漠地対策）実施 JICA草の根技術協力事業（モンゴル：緑化推進）実施 JICA草の根技術協力事業（モンゴル：地区排水）実施 CLAIR自治体国際協力促進事業（モンゴル：中小企業）実施
平成27(2015)年	JICA草の根技術協力事業（モンゴル：緑化推進）実施 JICA草の根技術協力事業（モンゴル：地区排水）実施
平成28(2016)年	JICA草の根技術協力事業（モンゴル：緑化推進）実施 JICA草の根技術協力事業（モンゴル：地区排水）実施 JICA草の根技術協力事業（黒龍江省：農村）実施
平成29(2017)年	JICA草の根技術協力事業（黒龍江省：農村）実施
令和3(2021)年	JICA草の根技術協力事業（モンゴル：緑化推進フェーズ）実施
令和4(2022)年	JICA草の根技術協力事業（モンゴル：緑化推進フェーズ）実施
令和5(2023)年	JICA草の根技術協力事業（モンゴル：緑化推進フェーズ）実施
令和6(2024)年	JICA草の根技術協力事業（モンゴル：緑化推進フェーズ）実施

### (3) 「北東アジア経済発展国際会議イン新潟」の開催

環日本海地域の交流促進のため、平成元(1989)年度から「環日本海交流圏新潟国際フォーラム」等を開催。平成7(1995)年度からは、モンゴルを含めた北東アジア地域の運輸・物流、環境、貿易・投資、エネルギーなどの経済開発や経済交流に関するテーマについてより具体的に議論を行うため「北東アジア経済会議」を開催。平成18(2006)年度は関係各国・地方に情報発信と政策提言を行い、多国間・多地域間協力を進めることを目指し、「北東アジア経済発展国際会議」を開催した。

「令和6(2024)年北東アジア経済発展国際会議イン新潟」は、1月に開催（WEB併用）した。

表2-1-30 北東アジア経済会議等の開催状況（場所：新潟市）

開催年月	名 称	参 加 国
平成2(1990)年2月	環日本海交流圏フォーラム	日
平成3(1991)年2月	環日本海交流圏新潟国際フォーラム	日、中、韓、ソ、米
平成4(1992)年2月	環日本海交流圏新潟国際フォーラム'92	日、中、韓、ロ、朝
平成5(1993)年2月	環日本海交流圏国際フォーラム'93イン新潟	日、中、韓、ロ、米
平成6(1994)年2月	環日本海ステージ'94	日、中、韓、ロ、米
平成7(1995)年2月	第5回北東アジア経済フォーラム・新潟国際会議	日、中、韓、モ、ロ、米、英など
平成8(1996)年2月	新潟・北東アジア経済会議'96	日、中、韓、モ、ロ、朝
平成9(1997)年1月	新潟・北東アジア経済会議'97	日、中、韓、モ、ロ、米
平成10(1998)年2月	新潟・北東アジア経済会議'98	日、中、韓、モ、ロ、朝、米、夕
平成11(1999)年2月	新潟・北東アジア経済会議'99	日、中、韓、モ、ロ、米
平成12(2000)年1月	新潟・北東アジア経済会議2000	日、中、韓、モ、ロ、米
平成13(2001)年2月	北東アジア経済会議2001イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米
平成14(2002)年1月	北東アジア経済会議2002イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米、澳
平成16(2004)年2月	2004北東アジア経済会議 / 北東アジア経済フォーラムイン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米

## 第2章 第1

開催年月	名 称	参 加 国
平成17(2005)年6月	2005北東アジア経済会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米
平成19(2007)年2月	2007北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米
平成20(2008)年1月	2008北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米
平成21(2009)年2月	2009北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米、イ、ポ
平成22(2010)年1月	2010北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米、英
平成23(2011)年2月	2011北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米
平成24(2012)年2月	2012北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、夕
平成25(2013)年3月	2013北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、フ
平成26(2014)年1月	2014北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、ロ、米、英
平成27(2015)年1月	2015北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米、フ、ハ
平成28(2016)年1月	2016北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米、ベ、英
平成29(2017)年2月	2017北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米、イ、英
平成30(2018)年1月	2018北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米、イ、英
平成31(2019)年1月	2019北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、フィ
令和2(2020)年2月	2019北東アジア経済発展国際会議イン新潟	新型コロナウイルスの影響で開催延期
令和3(2021)年1月、 2月、3月	2021北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米、独、チ、豪
令和4(2022)年1月、 2月	2022北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米、独、チ、豪
令和4(2022)年12月	FY2022北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米
令和6(2024)年1月	2024北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米
令和7(2025)年3月	2025北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、ベ、イ、フ、香 港、シンガポール

【凡例】 日…日本、中…中華人民共和国、韓…大韓民国、ソ…ソビエト社会主義共和国連邦、  
米…アメリカ合衆国、モ…モンゴル国、英…英国、朝…朝鮮民主主義人民共和国、  
ロ…ロシア連邦、タ…タイ王国、奥…オーストリア共和国、イ…インド、ポ…ポーランド、  
フ…フィリピン、フィ…フィンランド、ハ…ハンガリー、ベ…ベトナム社会主義共和国、  
独…ドイツ連邦共和国、チ…チェコ共和国、豪…オーストラリア

### (4) 「北東アジア地域自治体連合」

#### ア 経 緯

平成8(1996)年9月に韓国の慶尚北道で開催された「北東アジア地域自治体会議'96」において、この地域の自治体で構成される永続的な国際組織である「北東アジア地域自治体連合」が設立され、本県も加盟した。

#### イ 目 的

北東アジア地域自治体が互惠・平等の精神に基づき、関係自治体間の交流協力ネットワークを形成することによって、相互理解に即した信頼関係を構築し、北東アジア地域の全体的な発展を目指す。

#### ウ 加盟自治体(6か国・81自治体 / 令和6(2024)年6月現在)

- 日 本： 青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県(11)
- 中 国： 黒龍江省、河南省、湖北省、湖南省、山東省、吉林省、寧夏回族自治区、陝西省、内モンゴル自治区、山西省、安徽省、遼寧省、甘肅省(13)
- 韓 国： 慶尚北道、慶尚南道、江原道、京畿道、忠清南道、忠清北道、全羅北道、全羅南道、済州特別自治道、釜山広域市、大邱広域市、仁川広域市、光州広域市、大田広域市、蔚山広域市、世宗特別自治市(16)
- ロ シ ア： プリャト共和国、サハ共和国、トゥヴァ共和国、アルタイ地方、ザバイカリエ地方、ハカス共和国、ウラル地方、沿海地方、ハカシア地方、アムール州、イルクーツク州、カムチャツカ地方、マガタン州、サハリン州、トムスク州、ケメロヴォ州、アルタイ共和国(17)
- モンゴル： ウルブサト市、アルガイ県、バヤン・ウルギース県、バヤンホゴル県、ボルガン県、ゴビ・アルタイ県、ゴビスバル県、ダラントール県、ドルノド県、ドルゴビ県、

ドントゴビ県、ザウハン県、オルホン県、ウブスガイ県、ウムゴビ県、  
スバートル県、中央県、セレンゲ県、オブス県、ホブド県、  
フスガル県、ヘンティ県（22）

北朝鮮：咸鏡北道、羅先特別市（2）

## エ 主な事業

首長レベルの総会の定例的な開催、実務委員会の定例的な開催、地域間経済・技術及び開発に関する情報の収集・提供、交流・協力に関する事業の支援及び推進など

### (5) 新潟県立大学北東アジア研究所

旧環日本海経済研究所の蓄積を引き継ぎ、北東アジアに関する県内・国内外の研究を結節する研究拠点として、令和5年4月設立された。

国内外の研究者と連携しつつ、北東アジア地域における経済社会をさまざまな角度から研究するとともに、その成果を教育研究機関はもとより社会の幅広い方々に向けて発信することを使命とする。

〔主な事業概要 令和6(2024)年〕

#### ア 調査研究

##### (ア) 経済社会基盤研究

- ・北東アジア各国の経済動向等の分析
- ・研究成果の公開

##### (イ) プロジェクト研究

- ・SDGsや農業といった課題に関する全国の研究者との共同研究
- 北東アジア地域のサプライチェーンと新潟企業の成長
- 北東アジア地域におけるSDGsへの対応と課題
- 北東アジア地域における農業生産と新潟農業の発展の課題

#### イ 人材育成

- (ア) 研究所教員による大学での講義やフィールドワークなど研究成果を基礎とした実践的な教育を通し、グローバル人材を育成

#### ウ 社会貢献

- (ア) 北東アジアに関する自治体・産業界等への助言
- (イ) 北東アジアに関する公開講座等の開催

### (6) 日中韓3か国地方政府交流会議

本会議は、歴史的、地理的にも密接な関係にある日本、中国及び韓国の地方政府国際交流機関間の協力関係の強化を図るとともに、3か国地方政府間の国際交流・協力をより一層促進することを目的として平成11(1999)年から毎年、3か国の輪番制で開催されている。これまでの開催実績は次のとおりである。

第1回	ソウル特別市（韓国）	平成11(1999)年7月
第2回	北京市（中国）	平成12(2000)年9月
第3回	東京都（日本）	平成13(2001)年9月
第4回	ソウル特別市（韓国）	平成14(2002)年9月
第5回	無錫市（中国）＜平山知事出席＞	平成15(2003)年11月
第6回	新潟市（日本）＜平山知事出席＞	平成16(2004)年8月
第7回	江原道（韓国）	平成17(2005)年9月
第8回	哈爾濱市（中国）	平成18(2006)年8月
第9回	奈良市（日本）	平成19(2007)年8月
第10回	全羅南道（韓国）	平成20(2008)年11月
第11回	長春（中国）	平成21(2009)年8月
第12回	長崎県（日本）	平成22(2010)年8月
第13回	全羅北道（韓国）	平成23(2011)年8月

第2章 第1

第14回	昆明（中国）	平成24(2012)年7月
第15回	富山県（日本）	平成25(2013)年11月
第16回	慶尚北道（韓国）	平成26(2014)年9月
第17回	義烏市（中国）	平成27(2015)年10月
第18回	岡山市（日本）	平成28(2016)年10月
第19回	蔚山広域市（韓国）	平成29(2017)年8月
第20回	河南省開封市（中国）	平成30(2018)年10月
第21回	愛媛県（日本）	令和元(2019)年10月
第22回	ソウル（韓国 / オンライン併用）	令和3（2021）年11月
第23回	江西省（中国 / オンライン併用）	令和4（2022）年11月
第24回	山梨県（日本・本県が取組事例を発表）	令和5（2023）年10月
第25回	光州広域市（韓国）	令和6（2024）年10月

## 第2章 国際交流の展開

### 第2 経済交流と物流対策

1 概況	53
2 対岸諸国等との経済交流	53
3 本県の輸出入状況	58
4 企業進出の状況	61



## 第2 経済交流と物流対策

### 1 概況

近年、アジア諸国などの著しい経済発展により、経済面での相互交流が世界的に幅広く進展している中で、国際経済をめぐる情勢は大きく変化している。

県内の金属洋食器・ハウスウェア、作業工具などの代表的な地場産業を中心に、県内企業は、国際経済環境の変化に対応して新製品・新技術の開発、事業転換、海外展開等に積極的に取り組んでいる。県では、こうした企業活動を支援するため、活発な経済交流や物流対策事業を推進している。

### 2 対岸諸国等との経済交流

当県は、韓国、中国、ロシア極東地方などの歴史的、地理的に関係の深い対岸諸国との経済交流の拡大に努めているとともに、東南アジア諸国や他の国々との経済交流も活発に展開している。

環日本海地域から当県に寄せられている期待はますます高まっており、平成2(1990)年に開設した新潟県ソウル事務所に次ぎ、平成9(1997)年3月、中国との経済交流の拠点となる新潟県大連経済事務所を開設した。また、平成23(2011)年10月には、黒龍江省ハルビン市に、新潟県ハルビンビジネス連絡拠点を開設、平成24(2012)年4月には、吉林省長春市に、新潟県長春ビジネス連絡拠点を開設した。

#### (1) 中国との経済交流

黒龍江省との経済交流は、昭和58(1983)年8月の友好県省議定書の調印を契機として始まり、例年、「中国ハルビン国際経済貿易商談会」へ出展している(令和6年は県内企業7社が出展)。

表2-2-1 中国との最近の経済交流事業

年月	事業
平成8年 (1996)	6月 第7回中国ハルビン経済貿易商談会に出展
	8月 吉林省長春にて秋田県、島根県、鳥取県と合同で「中国吉林省・日本国日本海沿岸4県製品技術展覧会」を開催
平成9年 (1997)	9月 新潟県・中国東北地域経済ミッションを派遣
	1月 中国南部・東南アジア経済ミッションを派遣
	3月 新潟県大連経済事務所開設
	5月 新潟県大連経済事務所開設記念式典
	6月 第8回中国ハルビン経済貿易商談会に出展
平成10年 (1998)	8月 吉林省長春にて秋田県、島根県、鳥取県と合同で「中国吉林省・日本国日本海沿岸4県製品技術展覧会」を開催
	9月 新潟市にて新潟県・黒龍江省経済交流促進会議を開催
	10月 大連・新潟フェア開催、第4回大連国際部品・材料展に出展
	6月 第9回中国ハルビン経済貿易商談会に出展、併せて、経済代表団を派遣
	8月 吉林省長春で開催された長春経済貿易科技交易会にて「中国吉林省・日本国日本海沿岸4県製品技術展覧会」を開催
	10月 上海国際部品材料展、大連国際部品材料展に出展 大連・新潟フェア開催
平成11年 (1999)	ハルビン市にて、新潟県・黒龍江省経済交流促進会議を開催
	6月 第10回中国ハルビン経済貿易商談会に出展 併せて、経済交流ミッションを派遣
	9月 吉林省長春にて秋田県、島根県、鳥取県と合同で「企業情報交換会」を開催
	10月 大連国際部品材料展に出展
平成12年 (2000)	12月 新潟市にて新潟県・黒龍江省経済交流促進会議を開催
	3月 上海で中国・新潟フェアを開催
	6月 第11回中国ハルビン経済貿易商談会に出展
平成13年 (2001)	10月 ハルビン市にて、新潟県・黒龍江省経済交流促進会議を開催、併せて経済交流ミッションを派遣
	3月 上海で中国・新潟フェアを開催
	6月 第12回中国ハルビン経済貿易商談会に出展、併せて経済交流ミッションを派遣
平成14年 (2002)	11月 新潟にて新潟県・黒龍江省経済交流促進会議を開催
	3月 上海市で中国・新潟フェアを開催
	6月 第13回中国ハルビン経済貿易商談会に出展
	9月 大連経済事務所開設5周年記念経済訪問団を派遣
平成15年 (2003)	11月 ハルビン市にて、新潟県・黒龍江省経済交流促進会議を開催、併せて経済交流ミッションを派遣
	3月 上海市で中国・新潟フェアを開催
	11月 黒龍江省へ経済ミッションを派遣(新潟県・黒龍江省友好提携20周年記念事業)
	11月 黒龍江省経済代表団受入(新潟県・黒龍江省友好提携20周年記念事業)

第2章 第2

年月	事業
平成16年 (2004)	2月 上海国際部品材料展に出展
	3月 上海華東交易会に出展
	3月 新潟市にて、新潟県黒龍江省経済交流促進会議を開催
	4月 新潟市にて「嘉興経済技術開発区説明会」開催
	6月 第15回中国ハルビン経済貿易商談会に出展
平成17年 (2005)	10月 ハルビン市にて、新潟県・黒龍江省経済交流促進会議を開催
	3月 上海市で開催される上海華東交易会に出展
	6月 第16回中国ハルビン経済貿易商談会に出展
	9月 第1回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会に出展
平成18年 (2006)	11月 新潟市にて、新潟県黒龍江省経済交流促進会議を開催
	1月 上海市で「新潟県産品展示商談会」を開催
	3月 「2006年日中韓・産業交流会」出展（青島）
	6月 第17回中国ハルビン経済貿易商談会に出展
	9月 第2回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会に出展
平成19年 (2007)	11月 上海市で「新潟県産品展示商談会」を開催
	12月 ハルビン市にて、新潟県・黒龍江省経済交流促進会議を開催
	6月 第18回ハルビン経済貿易商談会に出展
	9月 吉林・東北アジア投資貿易博覧会に出展
	9月 中部貿易投資博覧会（長沙）に参加
平成20年 (2008)	11月 上海市で「新潟県上海商談会」を開催
	3月 新潟市にて、新潟県・黒龍江省経済交流促進会議を開催
	6月 第19回ハルビン国際経済貿易商談会に出展
平成21年 (2009)	6月 第20回ハルビン国際経済貿易商談会に出展
	9月 第5回吉林・東北アジア投資貿易博覧会に出展
平成22年 (2010)	2月 ハルビン市にて、「新潟物産展」を開催
	6月 第21回ハルビン国際経済貿易商談会に出展
	9月 第6回吉林・東北アジア投資貿易博覧会に出展
平成23年 (2011)	10月 上海万博「新潟フェア」に併せ、上海市にて「新潟物産展」開催
	6月 第22回ハルビン国際経済貿易商談会に出展
	8月 第7回吉林・東北アジア投資貿易博覧会に出展
	10月 新潟県ハルビンビジネス連絡拠点を開設
	1月 上海市で「新潟物産展」を開催（会場：上海梅龍鎮伊勢丹）
平成24年 (2012)	2月 上海市で「新潟物産展」を開催（会場：「元気な日本」展示会）
	3月 ハルビン市で「新潟物産展」を開催（会場：金安国際ショッピング広場）
	4月 長春市に新潟県長春ビジネス連絡拠点を開設 平成29年度末まで
	5月 瀋陽市で「新潟物産展」を開催（会場：瀋陽伊勢丹）
	6月 第23回ハルビン国際経済貿易商談会に出展
	7月 大連経済事務所開設15周年記念式典を実施（副知事訪問）
	10月 蘇州市で「新潟物産展」を開催（会場：瀋陽伊勢丹）
	1月 上海市で「新潟物産展」を開催（会場：上海ヤオハン）
	1月 中国向けインターネットショップ「新潟館」を開設（銀聯在線商城日本館内）
	3月 上海華東交易会に新潟、群馬、埼玉の3県での共同出展を実施
平成25年 (2013)	3月 上海市で「新潟物産展」を開催（会場：上海梅龍鎮伊勢丹）
	6月 第24回ハルビン国際経済貿易商談会に出展
	10月 成都市で「新潟物産展」を開催（会場：成都伊勢丹）
	2月 天津市で「新潟物産展」を開催（会場：天津伊勢丹1号店）
	3月 天津市で「新潟物産展」を開催（会場：天津伊勢丹2号店）
	3月 上海華東交易会に新潟、群馬、埼玉の3県での共同出展を実施
	3月 上海市で「新潟物産展」を開催（会場：上海梅龍鎮伊勢丹）
	3月 瀋陽市で「新潟物産展」を開催（会場：瀋陽 久光百貨店）
	6月 第25回ハルビン国際経済貿易商談会に出展
	11月 中国国際工業博覧会に出展（会場：上海新国際博覧中心）
平成26年 (2014)	1月 天津市で「新潟物産展」を開催（会場：天津伊勢丹）
	3月 上海華東交易会に新潟、群馬、埼玉の3県での共同出展を実施
	3月 上海、成都で「新潟物産展」を開催（会場：上海梅龍鎮伊勢丹、成都伊勢丹）
	6月 中国国際環境保護展に出展（会場：北京・中国国際展覧中心）
	10月 中国・ロシア博覧会（第26回ハルビン国際経済貿易商談会）に出展
	11月 中国国際工業博覧会に出展（会場：上海・国際会展センター）
平成27年 (2015)	2月 上海市で「新潟物産展」を開催（会場：オークラガーデンホテル上海1階「和趣」）
	3月 上海華東交易会に新潟、群馬、埼玉の3県での共同出展を実施
	6月 第27回ハルビン国際経済貿易商談会に出展
平成28年 (2016)	6月 第28回ハルビン国際経済貿易商談会に出展
	11月 中国向けインターネットショップ「新潟館」を開設（京東全球購（JDWW）内） 平成30年度末まで
平成29年 (2017)	6月 第29回ハルビン国際経済貿易商談会に出展
	9月 大連日本商品展覧会に出展
	9月 中国西部国際博覧会（四川省成都市）に出展

年 月	事 業
平成30年 (2018)	11月 FBC上海ものづくり商談会に出展 3月 ハルビン市で「新潟物産展(友好県省提携35周年記念事業)」を開催(会場:西城紅場)
令和元年 (2019)	6月 第31回ハルビン国際経済貿易商談会に出展 9月 大連日本商品展覧会に出展 9月 中国西部国際博覧会(四川省成都市)に出展 10月 FBC上海ものづくり商談会に出展
令和2年 (2020)	9月 大連日本商品展覧会に出展 11月 中国国際輸入博覧会(上海市)に出展
令和3年 (2021)	6月 第31回ハルビン国際経済貿易商談会(オンライン)に出展 9月 中国・北東アジア博覧会(吉林省長春市)に出展 9月 中国西部国際博覧会(四川省成都市)に出展 11月 中国国際輸入博覧会(上海市)に出展
令和4年 (2022)	7月 日本(山東)輸入商品博覧会(済南市)に出展 11月 遼寧-日本経済貿易合作サミット及び遼寧省投資貿易博覧会に出展 12月 大連輸出入商品交易会に出展
令和5年 (2023)	6月 第32回ハルビン国際経済貿易商談会に出展 7月 日本(山東)輸入商品博覧会(済南市)に出展 8月 中国・北東アジア博覧会(吉林省長春市)に出展
令和6年 (2024)	5月 第33回ハルビン国際経済貿易商談会に出展 9月 大連日本商品展覧会に出展 11月 中国国際輸入博覧会(上海市)に出展

## 新潟県大連経済事務所

所在地：中華人民共和国遼寧省大連市中山区五惠路 21 号 瑞詩酒店 1104 室  
郵便番号：116001 電話：86 - 411 - 8369 - 5458 FAX：86 - 411 - 8369 - 5470  
メールアドレス：dalian@nico.or.jp ホームページ：http://www.niigata-dalian.com/  
新浪微博(中国版ツイッター)：http://weibo.com/niigata2011winter

## 新潟県ハルビンビジネス連絡拠点

所在地：中華人民共和国黒龍江省ハルビン市南崗区中山路 177 号 ハルビン新巴黎大酒店 5 階  
電話：86 - 451 - 8701 - 1653  
メールアドレス：niigataharbinbusiness@outlook.jp  
ホームページ：http://www.niigata-dalian.com/harbinliaison.php

## 新潟市北京事務所

所在地：中華人民共和国北京市朝陽区建国門外大街 26 号 長富宮弁公楼 2014 号室  
電話：86 - 10 - 6517 - 2460 FAX：86 - 10 - 6517 - 8687  
メールアドレス：bjniigata@niigata-ipc.or.jp ホームページ：http://niigata.stars.ne.jp/

## (2) 韓国との経済交流支援事業

平成 2(1990)年開設の新潟県ソウル事務所を拠点として、「企業間交流の支援」、「港湾・空港の利用促進」、「文化、教育等の人的交流支援」、「当県の観光資源の紹介」などの業務を行い、韓国との交流の促進を図っている。

表 2-2-2 韓国との最近の経済交流事業

年 月	事 業
平成 5(1993)年	7月 新潟県ソウル事務所開設 3 周年記念訪韓団を派遣 10月 観光物産展をソウルで開催
平成 6(1994)年	9月 観光物産展をソウルで開催
平成 7(1995)年	10月 新潟県ソウル事務所開設 5 周年記念訪韓団を派遣
平成 8(1996)年	4月 日韓・韓日民間合同経済委員会会議
平成10(1998)年	11月 日韓金属洋食器団体交流会議をソウルで開催 ソウル事務所開設10周年記念事業をソウルで開催
平成13(2001)年	7月 第 1 回北陸・韓国経済交流会議に参加(富山市) 2月 第 2 回北陸・韓国経済交流会議に参加(ソウル) 日韓交流祭をソウルで開催
平成14(2002)年	10月 ソウル・新潟フェアを開催 11月 日韓交流祭を釜山で開催
平成15(2003)年	4月 第 3 回北陸・韓国経済交流会議に参加(金沢市)
平成16(2004)年	11月 ソウル・新潟フェアを開催 5月 第 4 回北陸・韓国経済交流会議に参加(大邱市)
平成17(2005)年	2月 「ソウル国際販促物及び生活用品展2004」出展 5月 第 5 回北陸・韓国経済交流会議に参加(富山市) 3月 「Food & Hotel Korea 2005」出展 7月 第 6 回北陸・韓国経済交流会議に参加(慶州市) 10月 「2005ソウル国際工具及び関連機器展示会」出展

年 月	事 業
平成18(2006)年 3月 11月	「2006年日中韓・産業交流会」出展(中国・青島) 「2006ソウル国際食品産業展」出展(ソウル)
平成19(2007)年 10月	「2007ソウル国際工具及び関連機器展示会」出展
平成20(2008)年 11月	「ソウル国際食品産業大展(Food Week 2008)出展
平成21(2009)年 2月 10月	「ハウジングブランドフェア2009」出展(ソウル) 「2009ソウル国際工具及び関連機器展示会」出展
平成22(2010)年 5月 11月	「2010ソウル国際酒類博覧会」出展 ソウル事務所開設20周年記念事業をソウルで開催 「2010ソウル国際食品産業展(Food Week2010)」出展
平成23(2011)年 9月	「2011ソウル国際工具展(TOOL TECH 2011)」出展
平成24(2012)年 3月 5月 7月	新潟県産品PRコーナー1号店設置 「2012ソウル 国際酒類博覧会」出展 新潟県産品PRコーナー2号店設置
平成24(2012)年 11月	「2012ソウル国際食品産業展(Food Week2012)」出展
平成25(2013)年 5月	新潟県産品PRコーナー3号店設置
平成26(2014)年 10月	「2013ソウル国際工具展(TOOL TECH 2013)」出展
平成27(2015)年 11月 10月 11月	「2014ソウル国際食品産業展(Food Week2014)」出展 「2015ソウル国際工具展(TOOL TECH 2015)」出展 ソウル事務所開設25周年記念事業をソウルで開催
平成28(2016)年 5月	「ソウルフード2016」に出展
平成29(2017)年 11月	新潟フェアをソウルで開催
平成30(2018)年 1月 10月 12月	日本酒商談会をソウルで開催 「全州国際発酵食品エキスポ2018」出展 新潟フェアをソウルで開催
平成31(2019)年 1月 2月	新潟フェアをソウルで開催 日本酒商談会をソウルで開催
令和元(2019)年 11月	「2019ソウル国際食品産業展(Food Week2019)」出展
令和2(2020)年 1月	新潟フェアをソウルで開催
令和3(2021)年 9月	「大韓民国国際観光博覧会」出展
令和4(2022)年 6月 9月	「日本酒テイasting in 釜山」出展 「日韓交流おまつり in Seoul 2022」出展
令和5(2023)年 10月	「日韓交流おまつり in Seoul 2023」出展
令和6(2024)年 9月	「日韓交流おまつり in Seoul 2024」出展

新潟県ソウル事務所

所在地：ソウル特別市中区貞洞ギル 35 DOOBEE ビル 303 号 郵便番号：04518  
 電 話：82 - 2 - 773 - 3161 FAX：82 - 2 - 773 - 7464  
 メールアドレス：niigata\_ken@niigata.or.kr  
 ホームページ：https://www.niigata.or.kr/

(3) ロシアとの経済交流

極東地域から企業関係者の招聘及び官民訪問団の派遣等を行っているほか、平成 20(2008)年度より極東ビジネス推進員(令和元(2019)年～極東交流推進員)を設置(ハバロフスク 1 人、ウラジオストク 1 人)し、企業等が現地で活動する際のサポートを行っている。また、平成 28(2016)年度末まで、ハバロフスク市及びウラジオストク市に県産品販売促進拠点設置等を実施し県産品のアピールを行った。平成 29(2017)年度からは、公募提案型の県産品販路拡大事業等を実施している。令和 4(2022)年 2 月 24 日に勃発したロシアのウクライナ侵攻による影響でロシアビジネス環境が著しく悪化し、令和 4 年 3 月に予定していた現地イベント及び PR 活動は中止となった。

表 2-2-3 ロシアとの最近の経済交流事業

年 月	事 業
平成 6(1994)年 7月 10月	新潟市において「ロシア極東シベリア物産展 NIIGATA'94」を開催 ハバロフスク、ウラジオストクで市場経済化協力事業を実施 ウラジオストクの「極東環太平洋消費物資展'94」に出展
平成 7(1995)年 8月 10月	ロシア極東官民合同ミッションを沿海地方、サハリン州、ハバロフスク地方に派遣 ハバロフスク、ウラジオストクで市場経済化協力事業を実施 ウラジオストクの「極東環太平洋消費物資展'95」に出展
平成 8(1996)年 10月	ウラジオストクの「極東環太平洋消費物資展'96」に出展
平成 14(2002)年 9月	APEC投資マートへ参加(ウラジオストク)
平成 15(2003)年 9月	新潟県作業工具協同組合の市場調査に同行(ウラジオストク、ハバロフスク)

年 月	事 業
平成16(2004)年 5月	新潟県ロシア官民合同調査ミッションに参加
平成17(2005)年 7月	新潟県・ロシア極東交流促進訪問団を派遣(ウラジオストク、ハバロフスク)
平成18(2006)年 5月	ロシア極東県産農産物バイヤー招聘
平成20(2008)年 3月	ロシア沿海地方からの企業招聘
5,7月	ロシア極東ビジネス推進員設置(ウラジオストク、ハバロフスク)
9月	ロシア極東・県産品販売促進拠点設置(ハバロフスク) 平成28年度末まで
平成21(2009)年 11月	新潟県・ロシア極東経済交流促進官民訪問団派遣(ウラジオストク、ハバロフスク) 「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催(新潟市)
平成22(2010)年 5月	「日露エネルギー・環境対話」開催(ハバロフスク市)
平成23(2011)年 11月	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催(新潟市)
平成24(2012)年 11月	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催(新潟市)
平成25(2013)年 11月	ロシア極東・県産品販売促進拠点設置(ウラジオストク) 平成28年度末まで 「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催(新潟市)
平成26(2014)年 10月	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催(新潟市)
平成27(2015)年 11月	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催(新潟市)
平成28(2016)年 11月	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催(新潟市)
平成29(2017)年 11月	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催(新潟市)
平成29(2017)年 8月～	県産品販路開拓支援事業(ウラジオストク、ハバロフスク等)
平成31(2019)年 1月	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催(新潟市)
令和元(2019)年 7月	ロシア市場開拓推進事業(ウラジオストク、ハバロフスク)
令和2(2020)年 2月	ロシア(モスクワ)オンライン商談会開催
令和3(2021)年 1月	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催(新潟市)
2月	ロシア市場開拓推進事業(モスクワ(オンライン))
10月	ロシア業務用食品オンライン提案会

#### (4) オランダとの経済交流

オランダ北ホラント州とは、平成9(1997)年以来、チューリップ等の農業分野を初めとして経済交流を進めてきたが、更なる交流の拡大を目指し、平成10年度から平成14年度まで経済訪問団を相互に派遣したほか、経済セミナー、商談会等を開催した。

### 3 本県の輸出入状況

「令和6年度新潟県輸出入状況・海外進出状況調査」( )によると、令和5(2023)年の本県事業所の輸出入状況は次のとおりである。

前年度の本調査対象企業、新聞報道等で把握した企業等1,265社を対象に実施し、704社から回答を得た(回答率58.0%)。

#### (1) 輸出状況

令和5(2023)年における本県の輸出額は、4,912億円で、対前年比99.4%となり、減少した。

地域別の輸出額について回答があったものを集計した結果、アジア向けの輸出が3,604億円で、輸出額全体の73.4%を占めており、以下、西ヨーロッパ向け(560億円)、北米向け(497億円)の順となっている。(表2-2-4参照)

対岸4カ国(韓国、北朝鮮、中国、ロシア)向けの輸出額は、全体の28.3%を占めている。(表2-2-5参照)

品目別の輸出額について回答があったものを集計した結果、「化学品」が2,110億円で、輸出額全体の43.0%を占めており、以下「機械機器」(1,820億円)、「金属品」(458億円)の順となっている。(表2-2-6参照)

表2-2-4 地域別輸出動向

(単位：百万円、%)

国名	年	令和5年			令和4年
		輸出額	構成比	対前年比	輸出額
総額		491,166	100.0	99.4	494,084
アジア		360,360	73.4	98.7	365,052
西ヨーロッパ		56,010	11.4	101.7	55,086
北米		49,731	10.1	96.4	51,588
中南米		13,750	2.8	100.8	13,635
中東		4,000	0.8	118.8	3,367
大洋州		3,592	0.7	147.2	2,441
CIS・中欧・東欧		1,875	0.4	84.6	2,216
アフリカ		673	0.1	147.0	458
不明		1,175	0.2	486.1	242

表2-2-5 対岸4カ国向け輸出動向

(単位：百万円、%)

国名	年	令和5年			令和4年
		輸出額	構成比	対前年比	輸出額
中国		86,544	17.6	109.4	79,122
韓国		51,221	10.4	88.3	58,038
ロシア		1,073	0.2	125.1	858
北朝鮮		-	-	-	-
対岸4ヶ国		138,838	28.2	100.6	138,017

表2-2-6 商品別輸出動向

商品	年	令和5年			令和4年
		輸出額(百万円)	構成比(%)	対前年比(%)	輸出額(百万円)
総額		491,166	100.0	99.4	494,084
機械機器		181,977	37.0	98.8	184,254
化学品		210,966	43.0	101.6	207,584
金属品		45,850	9.3	86.1	53,221
非金属鉱物製品		350	0.1	17.1	2,044
食料品		10,987	2.2	118.0	9,312
原燃料		5,515	1.1	1198.1	460
繊維品		987	0.2	150.2	657
不明		0	0.0	0.0	0

## (2) 輸入状況

令和5(2023)年における本県の輸入額は、3,798億円となった。

地域別の輸入額について回答があったものを集計した結果、アジアからの輸入が2,256億円で全体の59.4%を占めており、以下、大洋州(677億円)、北米(432億円)の順となっている。(表2-2-7参照)

対岸4か国(韓国、北朝鮮、中国、ロシア)からの輸入額は、全体の44.0%を占めている。(表2-2-8参照)

品目別の輸入額について回答があったものを集計した結果、「機械機器」が1,012億円で、全体の26.6%を占めており、以下、「鉱物性燃料」が982億円、「金属品」が594億円で続いている。(表2-2-9参照)

表2-2-7 地域別輸入動向

(単位：百万円、%)

年 国名	令和5年			令和4年
	輸入額	構成比	対前年比	輸入額
総額	379,760	100.0	56.9	667,407
アジア	225,585	59.4	48.1	469,175
大洋州	67,711	17.8	83.9	80,696
北米	43,247	11.4	89.0	48,614
アフリカ	16,523	4.4	106.2	15,551
西ヨーロッパ	10,945	2.9	121.6	8,999
CIS・中欧・東欧	8,557	2.3	28.6	29,892
中南米	6,602	1.7	72.3	9,127
中東	170	0.0	3.3	5,098
不明	420	0.1	164.4	255

表2-2-8 対岸4か国向け輸入動向

(単位：百万円、%)

年 国名	令和5年			令和4年
	輸入額	構成比	対前年比	輸入額
中国	99,972	26.3	119.6	83,563
韓国	61,739	16.3	334.0	18,483
ロシア	5,311	1.4	19.4	27,326
北朝鮮	-	-	-	-
対岸4ヶ国	167,021	44.0	129.1	129,372

表2-2-9 商品別輸入動向

年 商品	令和5年			令和4年
	輸入額(百万円)	構成比(%)	対前年比(%)	輸入額(百万円)
総額	379,760	100.0	56.9	667,407
機械機器	101,202	26.6	28.2	358,689
鉱物性燃料	98,191	25.9	75.1	130,779
食料品	18,944	5.0	63.9	29,666
金属品	59,416	15.6	160.2	37,091
化学品	10,934	2.9	59.1	18,495
その他の製品	29,077	7.7	100.7	28,881
その他の原料品	56,209	14.8	93.4	60,150
繊維製品	4,088	1.1	263.2	1,553
金属原料	656	0.2	58.4	1,122
不明	1,045	0.3	106.5	981

(3) 東京税関新潟税関支署管内貿易概況

新潟税関支署管内（新潟港、直江津港、柏崎港及び新潟空港）の令和6(2024)年の貿易額は、輸出が1,719億円（対前年比5.6%増）、輸入が1兆630億円（同4.0%増）となっている。

港別で見ると、輸出で新潟港が1,275億円と全体の74.2%、輸入でも同港が7,735億円と全体の72.8%を占めている。（表2-2-10参照）

新潟港について、品目別で見ると、輸出では化学製品と原料別製品の占める割合が高く、輸入では、石油ガス類を中心とした鉱物性燃料の割合が高くなっている。（表2-2-11参照）

表2-2-10 県内港別輸出入状況  
- 新潟税関支署管内・令和6(2024)年 -

（単位：百万円、％）

	輸出			輸入		
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比
合計	171,933	100.0	96.4	1,063,045	100.0	85.3
新潟港	127,525	74.2	96.8	773,551	72.8	91.8
直江津港	44,365	25.8	94.8	289,343	27.2	75.1
柏崎港	42	0.0	全増	163	0.0	141.9
新潟空港	0	0.0	全増	28	0.0	0.3

表2-2-11 新潟港の品目別輸出入状況  
- 新潟税関支署管内・令和6(2024)年 -

輸出	金額（百万円）	前年比（％）	構成比（％）
合計	127,526	113.3	100.0
化学製品	44,705	127.0	35.1
原料別製品	42,884	102.8	33.6
機械類及び輸送用機器	21,691	117.7	17.0
原料品	9,154	123.3	7.2
食料品	2,259	115.9	1.8
その他	6,833	110.3	5.4

輸入	金額（百万円）	前年比（％）	構成比（％）
合計	773,512	113.3	100.0
鉱物性燃料	355,657	113.1	46.0
原料別製品	134,539	102.8	17.4
化学製品	98,489	127.0	12.7
機械類及び輸送用機器	67,120	117.7	8.7
食料品	45,147	115.9	5.8
原料品	17,855	102.8	2.3
その他	54,705	110.3	7.1

#### 4 企業進出の状況

「令和6年度新潟県輸出入状況・海外進出状況調査」( )によると、県内企業の海外進出(令和6(2024)年3月31日現在)は、75社177件となっている。

内訳は、地域別ではアジアへ136件、北米へ19件、西ヨーロッパへ13件、中南米へ4件となっている。(表2-2-12参照)

国別では中国が63件と最も多く、次いでベトナムとアメリカが17件の順となっている。(表2-2-13参照)

前年度の本調査対象企業、新聞報道等で把握した企業等1,265社を対象に実施し、704社から回答を得た(回答率58.0%)

表2-2-12 地域別進出状況

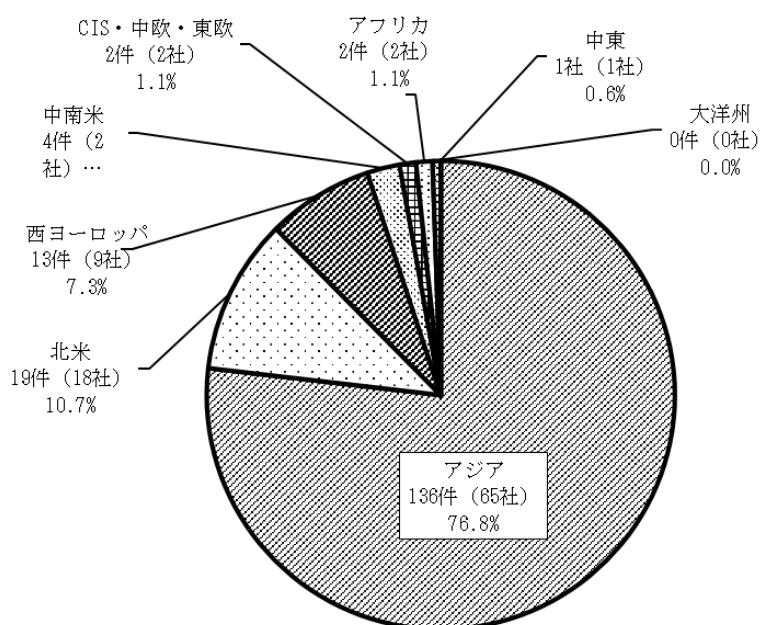


表2-2-13 国別進出状況表

進出国・地域	R5進出件数 (進出企業数)	<参考> R4 進出件数	進出国・地域	R5進出件数 (進出企業数)	<参考> R4 進出件数
中国	63件 (41社)	67件	メキシコ	2件 (2社)	3件
ベトナム	17件 (15社)	19件	フランス	2件 (2社)	2件
アメリカ	17件 (14社)	17件	ブラジル	2件 (1社)	2件
タイ	12件 (10社)	12件	カナダ	2件 (2社)	2件
台湾	10件 (9社)	8件	オランダ	1件 (1社)	1件
シンガポール	6件 (3社)	4件	ロシア	1件 (1社)	1件
韓国	5件 (5社)	6件	モンゴル	1件 (1社)	1件
インドネシア	5件 (5社)	5件	スペイン	1件 (1社)	1件
マレーシア	5件 (5社)	4件	南アフリカ共和国	1件 (1社)	1件
ドイツ	5件 (4社)	5件	アラブ首長国連邦	1件 (1社)	-
インド	5件 (3社)	3件	デンマーク	1件 (1社)	-
フィリピン	4件 (3社)	3件	ポーランド	1件 (1社)	-
ミャンマー	3件 (3社)	3件	コンゴ民主共和国	1件 (1社)	-
イギリス	3件 (3社)	2件	合計	178件 (75社)	172件

複数の国・地域に進出している企業があるため、進出企業数の和は合計と一致しない。



## 第2章 国際交流の展開

### 第3 国際協力

1 県費留学生・研修生受入事業	63
2 各分野での国際協力	64
3 草の根技術協力事業	65
4 新潟・国際協力ふれあい基金事業	69



## 第3 国際協力

## 1 県費留学生・研修生受入事業（国際課）

海外に在住の新潟県出身者の子弟や友好善隣関係にある中国、ロシア極東、モンゴル、韓国出身者等を県に招致し、県内大学等で知識の習得に努めてもらうもの。留学生は昭和44(1969)年から県内大学等へ、研修生は昭和60(1985)年から県立がんセンター新潟病院等への受入を実施している。

年 度	国別 合計	ブラジル	メキシコ	韓国	モンゴル	ロシア	中国	ベトナム
昭和 44 (1969)								
63 (1988)	94	37	3	3	0	0 0	51 (9)	
平成 元 (1989)	14	2		2			10 (2)	
2 (1990)	14	2		3			9 (2)	
3 (1991)	15	2		2			11 (2)	
4 (1992)	17	2		3		2 (2)	10 (4)	
5 (1993)	20	2		3	2	3 (2)	10 (2)	
6 (1994)	19	2		2	1	3 (2)	11 (2)	
7 (1995)	18	2		2	1	2 (1)	11 (2)	
8 (1996)	21	2		3	1	3 (1)	12 (2)	
9 (1997)	20	2		3	1	3 (1)	11 (2)	
10 (1998)	18	2		2	1	2	11 (2)	
11 (1999)	20	2		2	1	3	12 (2)	
12 (2000)	19	2		2	1	3	11 (2)	
13 (2001)	20	2		2	1	3	12 (2)	
14 (2002)	19	1		2	1	3	12 (2)	
15 (2003)	16	1		1	1	2	11 (2)	
16 (2004)	13	1		1	1	2	8 (2)	
17 (2005)	9	1		1		1	6 (2)	
18 (2006)	9	1		1		1	5 (1)	1
19 (2007)	9	1		1		1	5 (1)	1
20 (2008)	10	1		1	1	1	5 (2)	1
21 (2009)	9	1		1	1	1	5 (2)	
22 (2010)	8			1	1	1	5 (2)	
23 (2011)	5	1		1	1		2 (1)	
24 (2012)	8	1		1		1	5 (2)	
25 (2013)	9	1		1	1	1	5 (2)	
26 (2014)	8	1		1	1		4 (1)	1
27 (2015)	8	1		1	1	1	3 (1)	1
28 (2016)	8	1		1	1	1	3 (1)	1
29 (2017)	7	1		1	1	1	2	1
30 (2018)	9	1		1	2	1	2	2
令和 元 (2019)	4			1	2			1
2 (2020)	2				1			1
3 (2021)	1							1
4 (2022)	5	1		2	1		1	
5 (2023)	5			1	1		3	
6 (2024)	2				1		1	
合 計	512	80	3	56	30	46 (9)	285 (61)	12

(注) 「ロシア」欄の( )内は、アップル外語観光カレッジへの研修生受入数(内数)

「中 国」欄の( )内は、県立がんセンター新潟病院等への研修生受入数(内数)

2 各分野での国際協力

(1) 農林水産

ア アセアン農業研修生等受入事業（経営普及課）

新潟県国際農業者交流協会が主体となって、アセアン諸国の農業青年を研修生として受け入れ、農家生活体験を通じて技術指導を行うとともに、県内農業青年との友好交流を深めることをねらいとして実施している。令和7(2025)年度はインドネシア2，フィリピン1の農業青年を受入れ。

表 2-3-1 アセアン農業研修生受入事業

区分	昭58～平元 (1983～1989)	平2～令元 (1990～2019)	令2～3 (2020～2021)	令4 (2022)	令5 (2023)	令6 (2024)	令7 (2025)	計
受入人数	37人	183人	新型コロナウイルスの影響により中止	5人	3人	3人	3人	234人
受入国	タイ	インドネシア		インドネシア	インドネシア	インドネシア2 フィリピン1	インドネシア2 フィリピン1	タイ37 インドネシア195 フィリピン2

昭58(1983)～平4(1992)はアセアン農業研修生交流促進事業

(2) 環境

ア 地球環境保全事業（環境対策課）

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)のネットワークセンターとして指定された酸性雨研究センター（現アジア大気汚染研究センター）の活動基盤及び国際会議開催に支援を行い、日本を含む東アジア地域の酸性雨対策に役立てることを目的に国際環境協力を推進するもの。

平成12(2000)年度から本格的に以下のネットワークセンター業務が開始され、令和7(2025)年度現在のネットワーク参加国は13カ国となっている。

<同ネットワークセンターの主な業務>

モニタリングデータの収集・評価、モニタリングデータの精度保証・精度管理、EANET参加各国に対する研修・技術支援、調査研究、国際会議開催

平成22(2010)年11月に第12回政府間会合が新潟市・朱鷺メッセで開催され、県は新潟市等と実行委員会を組織し開催支援を行った。

イ 黒龍江省への協力事業（平成10(1998)年度～）（再掲）

(ア) 環境技術研修員の受入（環境政策課）

黒龍江省との環境分野における交流として、研修生の受入や環境分野での現地技術指導など協力事業を実施した。平成16(2004)年度からは、要望に応じて技術情報の提供等の協力を行うこととしている。

### 3 草の根技術協力事業

JICA（独立行政法人国際協力機構）が実施する国民参加協力推進事業の一環で、自治体の実施する国際協力事業に対しJICAが委託者、自治体が受託者となる業務委託契約の締結により技術協力を共同実施する制度。当県は平成14(2002)年度に道路と医療の2案件が採択となり平成16(2004)年度まで3か年計画で事業を実施した。平成17(2005)年度からは道路と医療に加え植林の3案件が認められ、ともに3か年計画で事業を実施した。平成20(2008)年度からは、橋梁案件が、平成21(2009)年度からは農村環境案件が採択となり、それぞれ3か年計画で事業を実施した。平成24(2012)年度からは新規の農村環境案件が採択となり、3か年計画で事業を実施した。平成25(2013)年度から緑化推進協力が認められ、3か年計画で事業を実施した。平成28(2016)年度からは新規の農村環境案件が採択となり、3か年計画で事業を実施している。令和3(2021)年度から緑化推進技術協力が認められ、3か年計画で事業を実施した。

#### 《平成20(2008)年度～平成22(2010)年度の事業》

新潟県・黒龍江省橋梁維持管理計画技術協力事業（道路管理課、国際課）

黒龍江省は、冬期の最低気温が $-40^{\circ}$ にもなる厳しい環境下にあり、建設時の品質管理も本県とは異なるため、その供用寿命を著しく縮めている。寒冷地である新潟県の技術協力により、適時適切な点検と補修による橋梁の長寿命化を図る。

表 2-3-2

新潟側実施主体	黒龍江側実施主体
新潟県土木部 (一財)新潟県建設技術センター 新潟県対外科学技術交流協会(NPO) 新潟県知事政策局	黒龍江省交通庁 黒龍江省交通科学研究所 黒龍江省有料道路管理局 黒龍江省人民政府外事弁公室

【平成20(2008)年度】	研修員受入	6名、5日間(12月15日～12月19日)
	専門家派遣	6名、7日間(8月25日～8月31日)
【平成21(2009)年度】	研修員受入	4名、28日間(11月30日～12月27日)
	専門家派遣	5名、7日間(11月9日～11月15日)
【平成22(2010)年度】	研修員受入	4名、26日間(2月16日～3月13日)
	専門家派遣	5名、7日間(10月25日～10月31日)

#### 《平成21(2009)年度～23(2011)年度の事業》

黒龍江省順利村モデル地区資源循環型農村環境構築技術協力事業

(農業総合研究所畜産研究センター、国際課)

家畜の糞尿や農作物の残渣などの農業廃棄物の再利用が進んでいないため、大気、土、水への環境汚染が深刻な問題となっている黒龍江省順利村において、新潟県の先進的なバイオマス利用技術を導入し、村の環境改善を図る。

表 2-3-3

新潟側実施主体	黒龍江側実施主体
新潟大学農学部 新潟県日中友好協会(NPO) 新潟県農業総合研究所畜産研究センター 新潟県知事政策局	東北農業大学 黒龍江省科学技術庁 黒龍江省双城市順利村

【平成21(2009)年度】	研修員受入	4名、10日間
	専門家派遣	5名、21日間
【平成22(2010)年度】	研修員受入	6名、10日間
	専門家派遣	5名、16日間
【平成23(2011)年度】	研修員受入	6名、10日間
	専門家派遣	4名、14日間

《平成22(2010)年度～24(2012)年度の事業》

新潟県・ウランバートル市道路排水計画技術協力事業（都市整備課、国際課）

《平成26(2014)年度～28(2016)年度の事業》

新潟県・ウランバートル市地区排水技術協力事業（都市整備課、国際課）

近年、急速な都市化に伴う雨水の地下浸透力の低下や集中的な降雨の発生により、道路の湛水が問題になっているウランバートル市において、技術者の人材育成を通じて新潟県が有する道路排水技術の移転を図り、道路湛水問題の解決と都市生活環境の向上に寄与する。

表2-3-4

新潟側実施主体	ウランバートル側実施主体
新潟県対外科学技術交流協会（NPO） 新潟県土木部 新潟県知事政策局 （公財）環日本海経済研究所 （公財）新潟県国際交流協会	ウランバートル知事室道路部
【平成22(2010)年度】	研修員受入 9名、9日間 専門家派遣 9名、6日間
【平成23(2011)年度】	研修員受入 4名、8日間 5名、8日間 専門家派遣 6名、6日間
【平成24(2012)年度】	研修員受入 4名、7日間 専門家派遣 9名、6日間 8名、6日間
【平成26(2014)年度】	研修員受入 6名、7日間
【平成27(2015)年度】	研修員受入 6名、6日間 専門家派遣 7名、7日間 6名、7日間
【平成28(2016)年度】	研修員受入 6名、7日間 専門家派遣 7名、6日間

《平成24(2012)年度～26(2014)年度の事業》

黒龍江省林甸県荒漠地対策事業（農業総合研究所作物研究センター、国際課）

当該地域は土壌のアルカリ化が進み、荒漠化が拡大しており、深刻な環境問題と貧困問題に直面している。前事業で取り組んできた「熟成堆肥」の技術を導入することで、低生産性耕地の改良を図り、環境・貧困問題への対応を目指す。

表2-3-5

新潟側実施主体	黒龍江側実施主体
新潟大学農学部 新潟県農業総合研究所作物研究センター 新潟県知事政策局国際課	東北農業大学 大慶市林甸県科学技術局 永春酪農協同組合
【平成24(2012)年度】	専門家派遣 6名、32日間（5,6,8,1月）
【平成25(2013)年度】	研修員受入 5名、8日間（10,11月） 専門家派遣 5名、31日間（5,7,9,10,11月）
【平成26(2014)年度】	研修員受入 5名、20日間（8月） 専門家派遣 6名、27日間（5,7,9,10,11月）

《平成25(2013)年度～28(2016)年度の事業》

モンゴル・東ゴビ砂漠（ドルノゴビ県）における緑化推進協力事業（林政課、森林研究所、国際課）

ドルノゴビ県が、自生種の増殖方法や効率的な水分管理手法を理解し、継続的な試験・評価・改善への自立的な取り組みを確立するとともに、地場の緑化産業の起業へ向け官民の機運の高まりを助長する。

表 2-3-6

新潟側実施主体	ドルノゴビ側実施主体
新潟県対外科学技術交流協会（NPO） 新潟県農林水産部 新潟県知事政策局 (公財)環日本海経済研究所 (公財)新潟県国際交流協会	ドルノゴビ県 サインシャンド市 造園会社

【平成 25(2013)年度】	専門家派遣	4名、8日間
【平成 26(2014)年度】	研修員受入	5名、6日間
	専門家派遣	4名、10日間×2回
【平成 27(2015)年度】	研修員受入	3名、5日間
	専門家派遣	4名、8日間
【平成 28(2016)年度】	専門家派遣	5名、7日間

## 《平成 28(2016)年度～31(2019)年度の事業》

## 黒龍江省綏化市食の安全と環境対策事業（国際課）

同地域は黒龍江省中南部に位置し、中国屈指の食糧及び輸出農産物の生産基地である。農業集約化が進み、化学肥料と農薬を大量使用している結果、大気、土壌、河川や地下水の汚染、生態系の攪乱などをもたらし、農作物の安全性問題や環境問題が生じている。また、現地から冷凍野菜が輸入されているため、日本の食の安全にも関わっている。化学肥料と農薬の使用に関する日本の先進的理念と技術を導入することにより、農産物安全性の確保、環境汚染の低減および生活環境の改善を図る。

表 2-3-7

新潟側実施主体	黒龍江側実施主体
NPO法人新潟県日中友好協会 新潟大学農学部 株式会社新潟ケンバイ ジェイカムアグリ株式会社 新潟県知事政策局	東北農業大学 綏化市農業技術普及センター 綏化市鑫諾瓜菜種植農民專業合作社 ほか

【平成 28(2016)年度】	専門家派遣	6名、6日間
【平成 29(2017)年度】	研修員受入	4名、8日間
	専門家派遣	1名5日間×2回、3名8日間、5名5日間、3名7日間
【平成 30(2018)年度】	研修員受入	4名、6日間
	専門家派遣	3名6日間、4名4日間、4名5日間、1名3日間
【令和元(2019)年度】	研修員受入	6名、6日間
	専門家派遣	2名6日間、2名4日間、6名6日間

## 《令和 3(2021)年度～令和 6(2024)年度の事業》

## 東ゴビ砂漠における深穴方式による乾燥寒冷地緑化推進技術協力事業(林政課、森林研究所、国際課)

近年の異常気象や過放牧等により、砂漠化の拡大が強く懸念されているモンゴル国において、乾燥寒冷地に適応した緑化技術を確立するとともに、地域住民の緑化についての意識啓発と習慣化を図ることにより、地域への定着を目指す。平成 25(2013)年度～平成 28(2016)年度に実施した「モンゴル・東ゴビ砂漠（ドルノゴビ県）における緑化推進協力事業」のフェーズとして実施する。

表 2-3-8

新潟側実施主体	ドルノゴビ側実施主体
新潟県対外科学技術交流協会（NPO） 新潟県農林水産部 新潟県知事政策局 (公財)環日本海経済研究所 (公財)新潟県国際交流協会	ドルノゴビ県 サインシャンド市 造園会社

【令和 4(2022)年度】	専門家派遣	5名（13日間、6月）、	4名（10日間、9月）
	研修員受入	4名（6日間、11月）	

- 【令和5(2023)年度】 専門家派遣 6名(10日間、5月)、 5名(11日間、9月)  
 研修員受入 5名(6日間、11月)  
 【令和6(2024)年度】 専門家派遣 5名(10日間、5月)、 5名(9日間、9月)

【参考】

《平成17(2005)年度～平成19(2007)年度の事業》

(1) 新潟・黒龍江・ハルビン医療技術協力事業(県立がんセンター新潟病院、国際課)

悪性血液疾患治療に対し、西洋医学の面で進んでいる新潟側医療機関の技術を黒龍江省側に提供するとともに、黒龍江省側の漢方薬を利用した新しい治療方法について情報を得ることにより、新潟側の医療技術の向上を図る。医師同士の治療法の研究だけではなく、病理診断や看護、基礎研究など幅広い技術交流を行う。

表2-3-9

新潟側実施主体		黒龍江側実施主体	
県立がんセンター新潟病院 新潟大学医学部 新潟市民病院 新潟県知事政策局		黒龍江省医院 ハルビン医科大学第一付属医院 ハルビン市第一医院 (ハルビン血液腫瘍研究所) 黒龍江省人民政府外事弁公室	
【平成17(2005)年度】	研修員受入 3名、2ヶ月(9月～10月) 専門家派遣 4名、6日間(11月)		
【平成18(2006)年度】	研修員受入 3名、2ヶ月(7月～8月) 専門家派遣 4名、6日間(2月)		
【平成19(2007)年度】	研修員受入 3名、2ヶ月(7月～9月) 専門家派遣 4名、6日間(3月)		

(2) 新潟県・黒龍江省嫩江流域荒漠化地区生態林建設技術協力事業(国際課、林政課・森林研究所)

中国東北部の大平原に位置する黒龍江省嫩江流域は、長年にわたる森林の過伐や洪水による土砂の流出と堆積、寒冷と乾燥の厳しい気候条件によって広範囲に土地の荒漠化が進行している。同地域は主要河川である松花江～アムール川を経て準閉鎖海域である日本海につながることから、日本海の海洋環境保全等を目的に嫩江流域における強風・飛砂・洪水等の被害防止や水源涵養等に効果を示す生態林建設技術と維持管理の向上にかかる技術協力を行い、森林資源の持続的利用、嫩江流域の農業生産性向上を図る。本事業は、平成17(2005)年度からの3ヵ年事業で平成19(2007)年度終了。

表2-3-10

新潟側実施主体		黒龍江省側実施主体	
新潟県日中友好協会(NPO) 新潟県対外科学技術交流協会(NPO) 新潟大学農学部 新潟県農林水産部林政課、森林研究所 新潟県知事政策局国際課		黒龍江省人民政府林業庁 黒龍江省防護林研究所 黒龍江省人民政府外事弁公室	
【平成17(2005)年度】	専門家派遣 7名(14～17日間、8月)		
【平成18(2006)年度】	研修員受入 6名(14日間、6～7月) 専門家派遣 3名(10日間、5月)、 7名(10日間、8～9月)		
【平成19(2007)年度】	研修員受入 6名(14日間、10月) 専門家派遣 5名(10日間、9月)		

## 4 新潟・国際協力ふれあい基金事業（県国際交流協会）

戦後50年を契機に、国際協力の必要性和平和の尊さに対する県民の認識を深め、地域からの国際協力を推進することを目的に、(公財)新潟県国際交流協会が事業主体となり、平成7(1995)年度から「新潟・国際協力ふれあい基金事業」が開始された。この基金の運用益により、海外の現地で活動している国内外のボランティア等に対して助成金を交付し、その活動を支援している。

これまでの助成実績（単位：千円） 平成7(1995)年度から平成20(2008)年度の分については割愛した。

【平成21(2009)年度】助成件数 8件 申請件数 8件		所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
NGOミャンマークラフト支援会	新潟県	ミャンマー	マダレー市サウダ-織物学校の縫製教育プログラム支援	1,000	
新潟発 カホジア支援プロジェクト730	新潟県	カンボジア	孤児院に暮らす子どもたちへの自立支援(ミシ等備品提供・指導)	200	
新潟医療福祉大学 医療技術学部 義肢装具自立支援学科	新潟県	台湾	台湾留学生勉学支援事業	1,000	
NPO法人フィル・ジャパン・フレンドシップ	新潟県	フィリピン	近代農業技術移転事業(育苗技術移転)	1,000	
新潟国際援助学生ボランティア協会	新潟県	タイ・ラオス	教材開発プロジェクト	500	
NPO法人新潟県対外科学技術交流協会	新潟県	モンゴル	エンゴル・東ゴビ 沙漠緑化推進事業	645	
国際水彩画会	新潟県	中国	「新潟県の伝統工芸美術デザインを学ぶ」留学生研修プロジェクト2010	500	
南魚沼アジア交流会	新潟県	モンゴル	設立20周年記念フォーラム「生活環境問題」	420	
合計					5,265
【平成22(2010)年度】助成件数 6件 申請件数 7件		所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
未来予想図実行委員会	新潟県	インドネシア	ジャリ島火山噴火災害における救援活動	800	
国際復興支援チーム中越	新潟県	フィリピン	フィリピン-中越 被災地間交流事業	中止	
NPO法人フィル・ジャパン・フレンドシップ	新潟県	フィリピン	医療支援事業(MEDICAL MISSION)	800	
ミャンマーの医療を支援する会	新潟県	ミャンマー	ミャンマーの小児医療支援	1,000	
教育と環境の「爽」企画室	新潟県	インド	新設の認可小・中併設学校への設備・備品の配置	1,000	
国際水彩画会	新潟県	中国	「新潟の伝統と現代美術を学ぶ」留学研修プロジェクト2011	500	
NGOミャンマークラフト支援会	新潟県	ミャンマー	マダレー市サウダ-織物学校の縫製教育プログラム支援	1,000	
合計					5,100
【平成23(2011)年度】助成件数 5件 申請件数 5件		所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
NPO法人フィル・ジャパン・フレンドシップ	新潟県	フィリピン	医療支援事業(MEDICAL MISSION)	1,000	
NGOミャンマークラフト支援会	新潟県	ミャンマー	ミャンマーの一村一品運動を通じた自立支援	700	
NPO法人新潟県対外科学技術交流協会	新潟県	モンゴル	エンゴル国立農業大学へのトラクターの贈呈	1,000	
新潟県エンゴル友好親善協会	新潟県	モンゴル	エンゴル新潟県親善協会の設立による国際協力の推進	480	
新潟県エンゴル国中小企業技術協力可能性調査実行委員会	新潟県	モンゴル	エンゴル国中小企業技術協力に係る研修生受入事業	1,000	
合計					4,180
【平成24(2012)年度】助成件数 6件 申請件数 6件		所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
特定非営利活動法人 フィル・ジャパン・フレンドシップ	新潟県	フィリピン	緊急艇造船事業(救急体制の確立)	500	
特定非営利活動法人 アジアクラフトリンク	新潟県	ミャンマー	ミャンマーの一村一品運動を通じた自立支援	600	
メコン川流域地下水ヒ素汚染研究グループ	新潟県	ベトナム	メコン川流域地下水ヒ素汚染対策フォローアップ事業	720	
新潟県モンゴル技術協力推進実行委員会	新潟県	モンゴル	スフバートル区雨水流未処理技術協力事業	1,000	
特定非営利活動法人 新潟県対外科学技術交流協会	新潟県	モンゴル	ハバロフスク市ロシア極東ビジネス協議会 所属中小企業者との技術研修事業	900	
教育と環境の「爽」企画室	新潟県	インド	州認可初等教育学校に設備・備品を設置するプロジェクト研修生受入事業	1,000	
合計					4,720

第2章 第3

【平成25(2013)年度】助成件数 6件 申請件数 9件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
タイ山岳少数民族支援の会	新潟県	タイ	山岳民族向け貯水槽やパイプラインの設置	250
新潟県モンゴル技術協力推進実行委員会	新潟県	モンゴル	スフバートル区雨水流末処理技術協力事業	800
新潟県モンゴル国中小都市の中小企業等への技術協力実行委員会	新潟県	モンゴル	中小製造業等の研修生受入	800
教育と環境の「爽」企画室	新潟県	インド	学校への掘削井戸及び調理室・食堂の施設・備品の設置	800
新潟アピの会	新潟県	スリランカ	児童施設への井戸や浄化設備・運動場の整備	400
特定非営利活動法人フィル・ジャパン・フレンドシップ	新潟県	フィリピン	緊急艇造船(救急体制の確立)	1,000
合計				4,050

【平成26(2014)年度】助成件数 9件 申請件数 12件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
タイ山岳少数民族支援の会	新潟県	タイ	山岳民族向け貯水槽やパイプラインの設置	1,000
(特活)フィル・ジャパン・フレンドシップ	新潟県	フィリピン	無医島での無料診療の実施及び不足している医薬品の増強	1,000
(特活)新潟県対外科学技術交流協会	新潟県	モンゴル	モンゴルの中小製造業等技術研修生に対するものづくり技術講座等の実施	1,000
(特活)新潟国際ボランティアセンター	新潟県	ベトナム	孤児院での線香製造機導入による職業訓練及び自立支援	400
黒龍江省におけるかんがい技術改善協力事業実行委員会	新潟県	中国	圃場整備やパイプ灌漑といった農業土木技術普及のための技術協力	1,000
メコン川流域地下水ヒ素汚染研究グループ	新潟県	ベトナム	深層地下水の継続的モニタリングによる安全な水の維持・管理	900
(特活)チャコールブラックス	新潟県	フィリピン	住民の収入向上のための安全・安価な材料や方法による炭作り技術指導	500
(特活)日本歯科ボランティア協会	新潟県	ミャンマー	住民の口腔環境向上のための歯科医療支援	800
南魚沼アジア交流会	新潟県	モンゴル	モンゴル国立文化芸術大学で日本の文化紹介イベントを開催	400
合計				7,000

【平成27(2015)年度】助成件数 9件 申請件数 10件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
(特活)新潟国際ボランティアセンター	新潟県	ベトナム	孤児院への線香製造機導入による職業訓練及び自立支援	780
(特活)新潟県対外科学技術交流協会	新潟県	モンゴル	研修員招聘、県内製造業企業等での視察・指導・意見交換等	1,000
タイ山岳少数民族支援の会	新潟県	タイ	現地パートナーNGOが使用する車輛の提供	366
(特活)フィル・ジャパン・フレンドシップ	新潟県	フィリピン	無医島への救急艇配備	1,000
黒龍江省におけるかんがい技術改善協力事業実行委員会	新潟県	中国	圃場整備、現地技術者招聘・圃場整備共同設計	1,000
南魚沼アジア交流会	新潟県	モンゴル	現地大学での日本文化を伝えるフォーラム開催	300
教育と環境の「爽」企画室	新潟県	インド	ストリートチルドレン自立支援センターのスポーツ用具等整備	500
メコン川流域地下水ヒ素汚染研究グループ	新潟県	ベトナム	安全な水の維持・管理体制の構築	730
(特活)日本歯科ボランティア協会	新潟県	ミャンマー	歯科医療支援、知識啓発・技術指導	1,000
合計				6,676

【平成28(2016)年度】助成件数 6件 申請件数 6件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
(特活)新潟県対外科学技術交流協会	新潟県	モンゴル	住宅建設及び鉄骨建築に係る加工・溶接の研修員の受け入れ	1,000
(特活)フィル・ジャパン・フレンドシップ	新潟県	フィリピン	離島の高校の机・椅子・黒板の整備	1,000
(特活)日本歯科ボランティア協会	新潟県	ミャンマー	歯科医療支援、知識啓発・技術指導	900
(特活)新潟国際ボランティアセンター	新潟県	ベトナム	孤児院へのビーズ数珠製作機導入による職業訓練及び自立支援	930
黒龍江省におけるかんがい技術改善協力事業実行委員会	新潟県	中国	圃場整備、現地指導・県内技術研修	1,000
メコン川流域地下水問題調査グループ	新潟県	ベトナム	地下水の汚染機構の研究、地盤沈下について現地調査	784
合計				5,614

【平成29(2017)年度】助成件数 4件 申請件数 5件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
(特活)新潟県対外科学技術交流協会	新潟県	モンゴル	県内先進企業・事業所及び大学への視察受け入れ	1,000
(特活)フィル・ジャパン・フレンドシップ	新潟県	フィリピン	県内での育苗技術習得(技術移転)	1,000
(特活)新潟国際ボランティアセンター	新潟県	ベトナム	孤児院への学費支援、線香・ビーズ数珠製作経費支援	1,000
黒龍江省における農業農村整備技術協力実行委員会	新潟県	中国	農村の生活環境整備、技術協力を目的とした県内研修	1,000
合計				4,000

【平成30(2018)年度】助成件数 6件 申請件数 7件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
(特活)新潟国際ボランティアセンター	新潟県	ベトナム	孤児院への学費支援、線香・ビーズ数珠製作経費支援	1,070
黒龍江省における農業農村整備技術協力実行委員会	新潟県	中国	農村の生活環境整備、技術協力を目的とした県内研修	1,136
(特活)美しい緑、水辺、大地を考えるフォーラム	新潟県	中国	環境分野の研究者を受け入れ、課題に対する改善手法の研究を推進	1,000
(特活)新潟県対外科学技術交流協会	新潟県	モンゴル	県内先進企業・事業所及び大学への視察受け入れ	1,100
笹神複合営農受託組合	新潟県	フィリピン	農業者(研修生)を受け入れ、育苗土づくりの基本を指導	1,000
新潟・モンゴル会	新潟県	モンゴル	子供の無料虫歯治療実施、予防・治療のための器具を導入し歯科診療の水準を向上	1,120
合計				6,426

【令和元(2019)年度】助成件数 6件 申請件数 9件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
(特活)新潟国際ボランティアセンター	新潟県	ベトナム	孤児院への学費支援、線香・ビーズ数珠製作経費支援	850
黒龍江省における農業農村整備技術協力実行委員会	新潟県	中国	農村の生活環境整備、技術協力を目的とした県内研修	1,000
(特活)美しい緑、水辺、大地を考えるフォーラム	新潟県	中国	環境分野の研究者を受け入れ、課題に対する改善手法の研究を推進	900
(特活)新潟県対外科学技術交流協会	新潟県	モンゴル	県内先進企業・事業所及び大学への視察受け入れ	1,000
笹神複合営農受託組合	新潟県	フィリピン	農業者(研修生)を受け入れ、園芸作物の生産技術を指導	1,130
(特活)フィル・ジャパン・フレンドシップ	新潟県	フィリピン	収入が少ない住民に対して歯科診療を支援	700
合計				5,580

【令和2(2020)年度】助成件数 7件 申請件数 8件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
(特活)新潟国際ボランティアセンター	新潟県	ベトナム	孤児院の子ども達の進学・就職に向けた教育支援	750
黒龍江省における農業農村整備技術協力実行委員会	新潟県	中国	農村の生活環境整備、技術協力を目的とした県内研修	1,000
(特活)美しい緑、水辺、大地を考えるフォーラム	新潟県	中国	環境分野の研究者を受け入れ、課題に対する改善手法の研究を推進	900
(特活)新潟県対外科学技術交流協会	新潟県	モンゴル	県内先進企業・事業所及び大学への視察受け入れ	1,000
笹神複合営農受託組合	新潟県	フィリピン	農業者(研修生)を受け入れ、園芸作物の生産技術を指導	1,130
(特活)新潟県対外科学技術交流協会	新潟県	ベトナム	農業者(専門家)を受け入れ、高付加価値型農業技術を指導	621
新潟・モンゴル協会	新潟県	モンゴル	小中学生に対する日本語教育に必要な学習環境整備を支援	618
合計				6,019

第2章 第3

【令和3(2021)年度】助成件数 6件 申請件数 6件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
(特活)新潟国際ボランティアセンター	新潟県	ベトナム	シェルターで暮らす孤児等に対する食料支援と職業訓練	710
黒龍江省における農業農村整備技術協力実行委員会	新潟県	中国	農村の生活環境整備、技術協力を目的とした県内研修	1,000
(特活)美しい緑、水辺、大地を考えるフォーラム	新潟県	中国	環境分野の研究者を受け入れ、課題に対する改善手法の研究を推進	900
(特活)新潟県対外科学技術交流協会	新潟県	モンゴル	県内先進企業・事業所及び大学への視察受け入れ	1,000
(特活)フィル・ジャパン・フレンドシップ	新潟県	フィリピン	スマラガ島で治療が必要な住民に対して歯科治療を実施	725
新潟・モンゴル協会	新潟県	モンゴル	小中学生に対する日本語教育に必要な学習環境整備を支援	618
合計				4,953

【令和4(2022)年度】助成件数 6件 申請件数 6件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
(特活)新潟国際ボランティアセンター	新潟県	ベトナム	シェルターで暮らす孤児等に対する教育支援と職業訓練	840
黒龍江省における農業農村整備技術協力実行委員会	新潟県	中国	農村の生活環境整備、技術協力を目的とした県内研修	900
(特活)美しい緑、水辺、大地を考えるフォーラム	新潟県	中国	環境分野の研究者を受け入れ、課題に対する改善手法の研究を推進	800
(特活)新潟県対外科学技術交流協会	新潟県	モンゴル	県内先進企業・事業所及び大学への視察受け入れ	900
新潟県・ハイフォン市農業支援技術交流プロジェクト実行委員会	新潟県	ベトナム	農業分野の専門家による相互訪問、情報交換	700
笹神複合営農受託組合	新潟県	フィリピン	農業者(研修生)を受け入れ、園芸作物の生産技術を指導	791
合計				4,931

【令和5(2023)年度】助成件数 5件 申請件数 5件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
黒龍江省における河川及び農業農村整備技術協力実行委員会	新潟県	中国	農村の生活環境整備、技術協力を目的とした県内研修	1,000
(特活)美しい緑、水辺、大地を考えるフォーラム	新潟県	中国	環境分野の研究者を受け入れ、課題に対する改善手法の研究を推進	1,000
(特活)新潟県対外科学技術交流協会	新潟県	モンゴル	県内先進企業・事業所及び大学への視察受け入れ	1,000
南魚沼アジア交流会	新潟県	モンゴル	現地大学での日本文化を伝えるフォーラム開催等	550
(特活)新潟国際ボランティアセンター	新潟県	ベトナム	シェルターで暮らす孤児等に対する教育支援と職業訓練	1,030
合計				4,580

【令和6(2024)年度】助成件数 4件 申請件数 4件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
中国黒龍江省における河川及び農業農村整備技術協力実行委員会	新潟県	中国	河川工学や環境分野の研究者を受け入れ、技術検討や意見交換を実施	1,000
(特非)新潟国際ボランティアセンター	新潟県	ベトナム	教育・職業訓練を行う学生スタッフを設けるとともにシェルターでの商品開発を支援	640
新潟県立大学 RUENG	新潟県	ネパール	ネパールで発生した洪水や地滑り等の災害復興支援を実施	650
(特非)新潟県対外科学技術交流協会	新潟県	モンゴル	モンゴルの技術者を受け入れ、課題に対する専門的な改善提案等を実施	550
合計				2,840

## 第2章 国際交流の展開

### 第4 その他の交流事業

1 農林水産業交流	73
2 文化・スポーツ交流	76
3 青少年の交流事業	78
4 教育・学術交流	79
5 その他の交流	84
6 外国人への広報事業等	85



## 第4 その他の交流事業

### 1 農林水産業交流

農林水産業の国際化が進展する中で、国際感覚・企業的な経営感覚を持った優れた農林業のリーダーの育成、先進的な農林水産技術の習得、途上国への技術移転、海洋資源の保護と有効活用を図るため、欧米など先進諸国への農林業者の派遣研修や、日本海沿岸諸国やアセアン諸国との試験研究分野での技術協力等を進めている。

#### (1) 農林業者交流の促進

##### ア 農業研修生海外派遣事業（経営普及課）

(公社)国際農業者交流協会が主催する事業で、農業青年及び地域農業の指導者等をアメリカ、ヨーロッパの各国に3ヶ月間から18ヶ月間派遣している。

表2-4-1 農業研修生海外派遣事業

区分	昭27~平28 (1952~2016)	平29~令元 (2017~2019)	令2 (2020)	令3 (2021)	令4 (2022)	令5 (2023)	令6 (2024)	計
派遣人員	267人	0人	1人	0人	0人	3人	0人	271人
派遣国	アメリカ 192 オランダ 11 フランス 2 ハワイ 3 ドイツ 23 カナダ 4 スイス 23 デンマーク 9		アメリカ 1 新型コ ロナウイ ルスの影 響により 出発遅延			アメリカ 2 スイス 1		

人数は推薦した年度で区分している。(平成11(1999)年度オランダ1名とスイス1名、平成12(2000)年度アメリカ1名とドイツ2名とスイス1名は、(一社)新潟県国際農業交流協会の推薦者)(一般応募は含まない。)

##### イ 農業青年等国際友好交流推進事業

##### (ア) 青年農業士海外派遣事業（経営普及課）

青年農業士を海外(ヨーロッパ)に派遣し、農業体験(ファームステイ)農業視察等を通じて国際的視野を広め、地域農業の中核的担い手としての能力向上を図ることを目的とし、昭和52(1977)年度から平成11(1999)年度まで実施した。

表2-4-2 青年農業士海外派遣事業

区分	昭52~平4 1977~1992	平5 1993	平6 1994	平7 1995	平8 1996	平9 1997	平10 1998	平11 1999	計
派遣人数	268人	10人	10人	8人	10人	5人	10人	9人	330人
派遣国	ドイツ、オランダ、イタリア、フランス等								

数字は青年農業士の独自参加者を含む(昭和52(1977)年度開始)

##### (イ) 農業青年海外派遣事業（経営普及課）

新規就農者を中心とした若い農業者をオーストラリアに派遣し、海外農業の実態を理解するとともに、農業をめぐる国際環境の中での自覚と自信を培い、営農意欲の高揚を図ることを目的とし、平成6(1994)年度から平成10(1998)年度まで実施した。

表2-4-3 農業青年海外派遣事業

区分	平6 (1994)	平7 (1995)	平8 (1996)	平9 (1997)	平10 (1998)	計
派遣人数	10人	10人	11人	10人	9人	50人
派遣国	オーストラリア、ニュージーランド					

(ウ) 農村女性海外派遣研修事業（経営普及課）

農村における女性リーダー等をヨーロッパ各国に派遣し、ドイツでのファームステイ等体験研修を通じ、新しいライフスタイルを確立し、女性の社会参画の促進を図ることを目的とし、平成5(1993)年度から平成11(1999)年度まで実施した。

表2-4-4 農村女性海外派遣研修事業

区分	平5 1993	平6 1994	平7 1995	平8 1996	平9 1997	平10 1998	平11 1999	計
派遣人数	12人	11人	11人	11人	11人	11人	10人	77人
派遣国	ドイツ、オランダ、フランス等							

(I) 新潟・ブラジル農業青年交流事業（経営普及課）

ブラジルの日系大規模農家への農業青年派遣と、ブラジル国の日系農業青年等の県内農家での受け入れを実施。令和3(2021)年度より事業休止。

表2-4-5 新潟・ブラジル農業青年交流事業

区分	昭63~平27 (1988~2015)	平28 (2016)	平29 (2017)	平30 (2018)	令元 (2019)	令2 (2020)	令3~ (2021~)	計	
派遣・受入 人数	派遣・受入 184人	派遣 3人	受入 2人	派遣 4人	受入 2人	新型コロナウイルスの影響により中止	事業休止	派遣 122人	受入 73人

(オ) 農業青年等海外派遣事業（経営普及課）

県農業の担い手となる青年、女性の海外派遣を平成12(2000)年度から平成14(2002)年度まで実施した。

表2-4-6 農業青年等海外派遣事業

区分	平成12 (2000)	平成13 (2001)	平成14 (2002)
派遣人数	20人	20人	17人
派遣団	オーストラリア、フランス	中国、ドイツ	韓国、フランス

(カ) 黒龍江省農業研修生受入事業（平成18(2006)年度～平成30(2018)年度）

黒龍江省農業友好交流事業（令和元(2019)年度～）（経営普及課）（再掲）

平成30年度まで新潟県と黒龍江省との農業技術交流の一環として、黒龍江省の農業技術研修生の技術習得を支援した。令和元年度からは、新たな新潟県・黒龍江省農業友好交流の覚書に基づき、県農業大学校と黒龍江農業経済職業学院と学生の相互交流を推進する。

表2-4-7 受入状況

年度	平18~22 (2006~2010)	平23~27 (2011~2015)	平28~29 (2016~2017)	平30 (2018)	令元 (2019)	令2~ (2020~)
受入・派遣 人数	受入 各2人	受入 各1~2人	受入 各1~2人	派遣 3人	受入 4人	新型コロナウイルスの影響により休止
期間	各6ヶ月	3ヶ月	1~1.5ヶ月	5日間	2日間	

新たな交流に向けて学校関係者の派遣、受入を行った。

ウ アセアン農業研修生等受入事業（再掲）

新潟県国際農業者交流協会が主体となって、アセアン諸国の農業青年を研修生として受け入れ、農家生活体験を通じて技術指導を行うとともに、県内農業青年との友好交流を深めることをねらいとして実施している。令和7(2025)年度はインドネシア2人、フィリピン1人の農業青年を受け入れ予定。

表2-4-8 アセアン農業研修生受入事業

区分	昭58~平元 (1983~89)	平2~令元 (1990~2019)	令2~3 (2020~2021)	令5 (2023)	令5 (2023)	令6 (2024)	令7 (2025)	計
受入人数	37人	183人	新型コロナウイルスの影響により中止	5人	3人	3人	3人	234人
受入国	タイ	インドネシア		インドネシア	インドネシア	インドネシア、フィリピン	インドネシア、フィリピン	タイ37人、インドネシア195人、フィリピン2人

昭58(1983)～平4(1992)はアセアン農業研修生交流促進事業

(2) 農林水産業技術交流

ア 農業関係普及職員の海外研修事業（経営普及課）

農業関係普及職員の指導能力の向上を図るため、アメリカ等に派遣し、各国の動向、農業技術及び先進的な普及手法の習得を図る研修を平成14(2002)年度まで実施した。

表2-4-9 普及職員海外派遣研修事業

区分	平成2 (1990)	平成3 (1991)	平成4 (1992)
派遣国	アメリカ(稲 普及技術) オランダ(花き)	アメリカ(稲 普及技術) オランダ・イタリア(花き)	アメリカ(稲 普及技術) アメリカ(野菜等)
期間	3か月	3か月	3か月
人数	各1人	各1人	各1人
区分	平成5	平成6	平成7
派遣国	アメリカ(畜産 普及技術) ドイツ・オランダ(農政 園芸)	アメリカ(稲 普及技術) ドイツ(環境保全型農業)	アメリカ(農業経営) ドイツ・オランダ(農政 園芸)
期間	75日間	75日間	75日間
人数	各1人	各1人	各1人
区分	平成8 (1996)	平成9 (1997)	平成10 (1998)
派遣国	・長期 アメリカ(乳牛省力飼養管理) オーストラリア(米戦略) ・短期 オランダ・イタリア(花き) アメリカ(アスパラガス)	・長期 アメリカ(米戦略と環境保全型農業) ・短期 イギリス(グリーンハウスの現状把握) ニュージーランド(果樹の栽培と流通の現状把握)	・長期 オランダ(企業の施設野菜経営) ・短期 オーストラリア(輸入牛肉の生産と流通) 韓国(低コスト稲作技術)
期間	長期50日間、短期14日間	長期50日間、短期14日間	長期50日間、短期14日間
人数	各1人(計4人)	各1人(計3人)	各1人(計3人)
区分	平成11 (1999)	平成12 (2000)	平成13 (2001)
派遣国	アメリカ(持続的農業の実態調査) オランダ(輸入球根切り花の生産実態調査)	オランダ(切花、球根の新技术調査)	オランダ(切花、球根の新技术調査)
期間	14日間	21日間	21日間
人数	各1人(計2人)	1人	1人
区分	平成14 (2002)	平成2(1990)年度開始	
派遣国	オランダ(切花、球根の新技术及び品種動向調査)		
期間	14日間		
人数	1人		

イ 日本海沿岸諸国との相互交流（農業総務課）

国際情勢の変化や環日本海交流に対応し、日本海沿岸諸国との情報交換、共同調査、研究及び技術交流などを推進している。

また、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度まで、本県及び黒龍江省が有する農作物について、栄養や健康に関する主要な機能性成分を明らかにする研究を実施。

表2-4-10 農業及び水産業の技術交流

分野	相手国・地域	年	年		
			平4～平30 (1992) (2018)	令1 (2019)	令2～令6 (2020) (2024)
農業	中国	派遣	24人	2人	-
	黒龍江省	受入	37人	4人	-
		農業技術専門家研修受入	-	3人	新型コロナウイルスの影響等により休止

ウ 黒龍江省農業研修生受入事業（平成18(2006)年度～平成30(2018)年度）（経営普及課）

新潟県と黒龍江省との農業技術交流の一環として、黒龍江省の農業研修生の技術習得を支援した。

表2-4-11 受入状況

年度	平 18 (2006)	平 19～22 (2007～2010)	平 23 (2011)	平 24 (2012)	平 25 (2013)	平 26 (2014)	平 27 (2015)	平 28 (2016)	平 29 (2017)	平 30 (2018)
受入時期	6月	4月	7月	6月	7月	7月	7月	9月	9月	-
受入人数	2人	各2人	1人	2人	1人	2人	2人	1人	2人	-
受入期間	6ヶ月	各6ヶ月	3ヶ月	3ヶ月	3ヶ月	3ヶ月	3ヶ月	1.5ヶ月	1ヶ月程度	-

## 2 文化・スポーツ交流

### (1) 文化交流

#### ア 大地の芸術祭（観光企画課）

当県で推進してきた広域的地域活性化プロジェクト「十日町地域ニューにいがた里創プラン」のメイン事業として始まったものであり、十日町・津南地域の全域を舞台として、世界を代表するアーティストの作品展示を行うとともに多彩なイベントを展開する野外芸術の祭典である。

平成12(2000)年から3年に1度開催され、令和6(2024)年に第9回展を開催。

〔「越後妻有の春 2025」開催概要〕

- ・会 期 令和7(2025)年4月26日(土)～7月18日(金)83日間 火水定休
- ・会 場 越後妻有地域(十日町市、津南町)
- ・内 容 通年公開されている施設に加え、会期限定で公開される展示施設や特別企画、オフィシャルツアーを実施中。代表施設である「越後妻有里山現代美術館 MonET」での企画展や「農舞台」での山菜採取や料理体験、里山散策など、多様な体験プログラムも提供している。

〔「越後妻有の冬 2025」開催概要〕

- ・会 期 令和7(2025)年1月25日(土)～3月9日(日)33日間(予定) 火水定休
- ・会 場 越後妻有地域(十日町市、津南町)
- ・入込数 11,625人
- ・内 容 通年公開作品の継続公開に加え、越後妻有里山現代美術館MonETでの企画展や、農舞台、奴奈川キャンパス等での雪上レクリエーションイベント、ワークショップを実施した。土日祝運行の越後湯沢駅発着オフィシャルツアーは日帰り・宿泊併せて9種類を設定していた。

〔大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ2024 開催概要〕

- ・会 期 令和6(2024)年7月13日(土)～11月10日(日)87日間 火水定休
- ・会 場 越後妻有地域(十日町市、津南町)
- ・作家数 42の国と地域から278組
- ・作品数 312作品(うち新作・新展開:86点)
- ・入込数 545,931人
- ・内 容 こどもたちが遊びながら楽しめる「五感で楽しむアート」などの体験要素を取り入れた新作を多く展示した他、訪れた方々と越後妻有地域の方々と一緒に参加する「大地の運動会」などのイベントや、国内外の様々なトピックスに焦点を当てた企画展を実施した。また、オフィシャルツアーでは、津南地域の秋山郷と、他県で同時期に開催されていた「北アルプス国際芸術祭(富山県)」「南飛騨Art Discovery(岐阜県)」や黒部ダム等のスポットを巡る2泊3日の「日本最深度縦断ツアー」を新たに運行した。

#### イ 新潟淡麗「にいがた酒の陣」(地域産業振興課)

日本酒主要生産地である本県ほぼ全ての酒蔵の日本酒の試飲・販売を行い、高品質な「新潟清酒」を国内外へPRするもの。

【令和6(2024)年度開催実績】

- ・会 期 令和7(2025)年3月8日(土)～9日(日)
- ・会 場 朱鷺メッセ
- ・来場者数 18,000名
- ・内 容 県内酒蔵の日本酒の試飲・販売...国内で開催される日本酒関係イベントとしては最大級。試飲銘柄500種類以上「新潟清酒」にあう新潟の「食」の提供

## (2) スポーツ交流

## ア 新潟・ハワイ少年野球交流（国際課）

新潟県とハワイ州の少年野球チームの相互訪問による交流試合、交流プログラム等を通じて、次世代を担う少年の友好交流を推進する。

〔派遣：3回目〕

- ・実施期日 令和元年(2019)年8月18日(日)～23日(金)
- ・開催地 ホノルル市内
- ・訪問者 新潟選抜チーム(1チーム)

## イ 国際ユースサッカー in 新潟（スポーツ課）

国際サッカーイベントの開催を通じたスポーツ交流により、各国の青少年の相互理解、友好親善を深めるとともに、世界に開かれた交流の拠点としての新潟を国内外にアピールし、併せて、本県スポーツの振興と競技水準の向上を図る。

第26回国際ユースサッカー in 新潟

〔大会の概要〕

- ・期 日 令和6(2024)年9月12日(木)～16日(月)
- ・参加チーム 4チーム
- 海外招待チーム U-17ペルー代表
- U-17アメリカ代表

国内招待チーム U-17日本代表

主催県チーム U-17新潟選抜

## ウ 黒龍江省青少年交流（国際課）

- ・日 程：平成24(2012)年8月6日(月)～9日(木)
- ・来県者：13名(小中学生10名、引率教員等3名)
- ・概 要：黒龍江省との青少年交流を推進するため、黒龍江省の小中学生のサマーキャンプを受け入れる。胎内市と黒龍江省綏化市からも参加し、胎内市生徒と交流する。

## エ 日中友好交流都市中学生卓球交歓大会（国際課）

- ・日 程：平成24(2012)年8月16日(木)～21日(火)
- ・参加者：4名(中学生2名、引率2名)
- ・概 要：日中国交正常化40周年を記念して、北京において開催される「日中友好交流都市中学生卓球交歓大会」へ、黒龍江省との合同チームで参加する。

## オ 黒龍江省青少年交流（国際課）

- ・日 程：平成26(2014)年3月23日(日)～26日(水)
- ・訪問者：11名(小学生9名、引率教員等2名)
- ・概 要：黒龍江省との青少年交流を推進するため、胎内市・聖籠町の小学生が黒龍江省ハルビン市の大学や小学校等を訪問し、太極拳や卓球等でハルビン市生徒と交流する。

3 青少年の交流事業

(1) 県青年リーダー養成海外派遣（こども家庭課）

表2-4-12 県青年リーダー養成海外派遣

年度	派遣先	派遣人数
平7 (1995)	アメリカ・マレーシア	25人
平8 (1996)	アメリカ・マレーシア	30人
平9 (1997)	アメリカ・東南アジア（タイ・ベトナム）	29人
平10 (1998)	タイ・ベトナム・韓国	18人
平11 (1999)	タイ・韓国	15人
平12 (2000)	タイ・韓国	12人
平13 (2001)	タイ・韓国	12人
平14 (2002)	タイ	13人
平15 (2003)	ハワイ	11人
平16 (2004)	以降、中止	

(2) 東南アジア青年の船、その他（こども家庭課）

表2-4-13 国（内閣府）主催事業参加人員

事業別（始期年度）	年度										
	平25 2013	平26 2014	平27 2015	平28 2016	平29 2017	平30 2018	令1 2019	令2 2020	令3 2021	令4～令7 2022～2025	
東南アジア青年の船（S49(1974)～）	1	2					1	1	2	3	
世界青年の船（S63(1988)～）					1						
国際青年育成交流（H6(1994)～）		1		1	1						
日本・中国青年親善交流（S54(1979)～）											
日本・韓国青年親善交流（S62(1987)～）		2	1								
青年社会活動コアリーダー育成プログラム（H14(2002)～）	1	1	1								
次世代グローバルリーダー事業「シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」（H26(2014)～）		1		1							
地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」（H28(2016)～）				2		1					

- 1 新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2年度は全ての事業が中止。
- 2 新型コロナウイルスの感染拡大により、令和3年度は全ての事業がオンライン交流に変更。
- 3 令和4年度以降は内閣府において候補者の選考を行ったため、県からの推薦はなし。

(3) 高校生東アジア派遣・研修推進事業（高等学校教育課）

ア 開始年度

平成22（2010）年度～

イ 事業目的

海外の文化に触れさせることで生徒の知見を広めさせ、将来、国際社会で活躍できる人材を育成する。

ウ 事業概要（紙面の都合で平成24年度以前分省略）

平成25（2013）年度

韓国 1団体（生徒4人、引率2人）、台湾 1団体（生徒13人、引率2人）、シンガポール 1団体（生徒13人、引率3人）、シンガポール・マレーシア 2団体（生徒30人、引率4人）

平成26（2014）年度

韓国 1団体（生徒17人、引率2人）、台湾 1団体（生徒19人、引率2人）、シンガポール 1団体（生徒28人、引率3人）

平成27（2015）年度

台湾 2団体（生徒15人、引率4人）、中国 1団体（生徒21人、引率2人）、シンガポール 1団体（生徒19人、引率3人）、シンガポール・マレーシア 1団体（生徒6人、引率2人）

平成28（2016）年度

台湾 2団体（生徒42人、引率4人）、韓国 1団体（生徒6人、引率2人）、シンガポール 1団体（生徒22人、引率3人）、シンガポール・マレーシア 1団体（生徒8人、引率2人）

平成29（2017）年度

台湾 1団体（生徒13人、引率2人）、韓国 1団体（生徒11人、引率2人）、シンガポール・マ

レーシア 1団体（生徒15人、引率2人）、マレーシア 1団体（生徒23人、引率2人）  
平成30（2018）年度  
韓国 1団体（生徒10人、引率2人）、マレーシア 1団体（生徒24人、引率2人）

#### 4 教育・学術交流

##### (1) 教職員の海外研修（義務教育課、高等学校教育課）

現在在外教育施設派遣教員として9人の教員が海外の小中学校に派遣され、邦人子女等の教育に当たっている。（任期2年・延長あり）（表2-4-14参照）

また、文部科学省の依頼を受け、平成24年度まで新潟県から1～3人の高校教員をマレーシアのマラヤ大学へ派遣し、令和3年度は1名を派遣した。（表2-4-15参照）

また、青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」の創設により、開発途上国に派遣され、教育に従事している。（派遣期間2年間）（表2-4-16参照）

表 2-4-14 在外教育施設派遣教員

年度	派遣人数
26(2014)	19人
27(2015)	17人
28(2016)	17人
29(2017)	
30(2018)	9人
令和元(2019)	11人
2(2020)	11人
3(2021)	10人
4(2022)	9人
5(2023)	10人
6(2024)	11人
7(2025)	9人

表 2-4-15 マレーシア派遣教員

年度	派遣人数
55(1980)	
56(1981)	
57(1982)	
58(1983)	
59(1984)	
60(1985)	1人
61(1986)	
62(1987)	
63(1988)	
平元(1989)	
2(1990)	
3(1991)	1人
4(1992)	1人
5(1993)	1人
6(1994)	1人
7(1995)	1人
8(1996)	2人
9(1997)	2人
10(1998)	1人
11(1999)	1人
12(2000)	1人
13(2001)	1人
14(2002)	1人
15(2003)	1人
16(2004)	2人
17(2005)	2人
18(2006)	3人
19(2007)	2人
20(2008)	2人
21(2009)	2人
22(2010)	2人
23(2011)	2人
24(2012)	1人
25(2013)～ 令和2(2020)	0人
3(2021)	1人
4(2022)	0人
5(2023)	0人
6(2024)	0人
7(2025)	0人

表 2-4-16 青年海外協力隊  
（現職職員特別参加制度による派遣）

年度	派遣人数
26(2014)	0人
27(2015)	1人
28(2016)	2人
29(2017)	0人
30(2018)	1人
令和元(2019)	1人
2(2020)	1人
3(2021)	1人
4(2022)	0人
5(2023)	1人
6(2024)	1人
7(2025)	1人

(2) 高校生の海外訪問（高等学校教育課）

県立海洋高校の生徒が国際理解を深め、国際感覚を身につけられるよう、ロシア連邦ウラジオストク、韓国釜山、中国煙台への訪問を実施していた。現在、新型コロナウイルス感染症等の影響により訪問していない。

表2-4-17 高校生の海外訪問の状況

年度	訪問先	期間	人数
平8(1996)	ウラジオストク	4日間	22人(生徒19人 職員3人)
平9(1997)	ウラジオストク	4日間	13人(生徒10人 職員3人)
	釜山	4日間	18人(生徒15人 職員3人)
平10(1998)	ウラジオストク	4日間	22人(生徒20人 職員2人)
	釜山	4日間	23人(生徒20人 職員3人)
	煙台	5日間	11人(生徒 8人 職員3人)
平11(1999)	ウラジオストク	4日間	18人(生徒15人 職員3人)
	釜山	4日間	21人(生徒19人 職員2人)
	煙台	5日間	19人(生徒17人 職員2人)
平12(2000)	ウラジオストク	4日間	20人(生徒18人 職員2人)
	釜山	4日間	19人(生徒17人 職員2人)
	煙台	5日間	12人(生徒10人 職員2人)
平13(2001)	ウラジオストク	4日間	17人(生徒15人 職員2人)
	釜山	4日間	20人(生徒18人 職員2人)
	煙台	5日間	21人(生徒19人 職員2人)
平14(2002)	ウラジオストク	4日間	18人(生徒16人 職員2人)
	釜山	4日間	18人(生徒16人 職員2人)
	煙台	5日間	19人(生徒17人 職員2人)
平15(2003)	ウラジオストク	4日間	22人(生徒20人 職員2人)
平16(2004)	ウラジオストク	4日間	16人(生徒14人 職員2人)
	釜山	4日間	22人(生徒20人 職員2人)
平17(2005)	ウラジオストク	4日間	22人(生徒20人 職員2人)
	釜山	4日間	21人(生徒19人 職員2人)
平18(2006)	ウラジオストク	4日間	14人(生徒12人 職員2人)
平19(2007)	ウラジオストク	4日間	16人(生徒14人 職員2人)
平20(2008)	ウラジオストク	4日間	14人(生徒12人 職員2人)
平21(2009)	ウラジオストク	4日間	15人(生徒13人 職員2人)
平22(2010)	ウラジオストク	4日間	20人(生徒18人 職員2人)
平23(2011)	ウラジオストク	4日間	11人(生徒 9人 職員2人)
平24(2012)	ウラジオストク	4日間	19人(生徒17人 職員2人)
平25(2013)	ウラジオストク	4日間	20人(生徒18人 職員2人)
平26(2014)	ウラジオストク	4日間	11人(生徒 9人 職員2人)
平27(2015)	ウラジオストク	4日間	12人(生徒10人 職員2人)
平28(2016)	ウラジオストク	4日間	16人(生徒14人 職員2人)
平30(2018)	ウラジオストク	4日間	21人(生徒19人 職員2人)
令元(2019)	ウラジオストク	4日間	22人(生徒20人 職員2人)
令2～6(2020～24)	新型コロナウイルス感染症等の影響により訪問なし。		

(3) 県内高等学校の海外への修学旅行の状況（高等学校教育課、大学・私学振興課）

私立高校の海外への修学旅行については、古くから行われているが、公立高校においては、平成6(1994)年度から韓国へ、平成12(2000)年度からは中国への修学旅行が行われた。

表2-4-18 県内高等学校の海外の修学旅行の状況（単位：校）

年度	韓国	中国	米国	オーストラリア	台湾	シンガポール	カダ	マレーシア	タイ	イタリ	フィリピン	ニュージーランド	計
平19(2007)	4	1	3	0	1	0	0	-	0	-	-	-	9
平20(2008)	3	1	3	0	1	0	0	-	0	-	-	-	8
平21(2009)	3	1	1	0	2	1	0	-	0	-	-	-	8
平22(2010)	3	1	4	0	1	1	0	-	0	-	-	-	10
平23(2011)	5	0	7	1	1	1	0	-	0	-	-	-	15
平24(2012)	6	0	9	1	1	3	1	-	0	-	-	-	21
平25(2013)	2	0	11	1	5	4	1	-	0	-	-	-	24
平26(2014)	0	0	10	1	3	4	1	-	0	-	-	-	19
平27(2015)	0	1	5	1	5	2	0	-	0	-	-	-	14
平28(2016)	0	1	6	1	6	3	0	-	0	-	-	-	17
平29(2017)	0	1	1	2	6	3	0	-	0	-	-	-	13
平30(2018)	0	1	2	2	5	3	1	-	0	-	-	-	14
令元(2019)	0	0	2	5	3	4	1	3	1	1	2	1	23
令2・3(2020・21)	新型コロナウイルスの影響により中止												
令4(2022)						1							1
令5(2023)		1	1	1	1	2							6
令6(2024)			1	1		1	1						4

私立：公立  
8：2  
7：8  
14：7  
13：11  
12：7  
9：5  
10：7  
8：5  
6：8  
18：5  
1：0  
6：0  
4：0

## (4) 新潟県立大学におけるロシア・中国・韓国地域実地研修の状況(大学・私学振興課)

国際地域学部のカリキュラムの一環であり、ロシア、中国、韓国での語学研修と、現地の人々との交流を通じて言語を実地に応用し、その活用能力を高めるとともに、異文化を体験し、その国の人々と生活に対する理解を一層深めることを目的として実施している。なお、前身である県立女子短期大学では、平成6年から平成20年度まで実施した。

表2-4-19 新潟県立大学におけるロシア・中国・韓国地域実地研修の状況(平成20年度まで県立新潟女子短期大学)

年度	研修先	日程	期間	人数
平成19(2007)	口 太平洋大学(旧ハバロフスク工科大学)	8/22~8/29	8	28人(1年生)
	中 黒龍江大学	8/6~8/20	15	26人(2年生)
	韓 仁川専門大学	7/3~7/13	11	29人(1年生)
平成20(2008)	口 サントペテルブルグ	9/26~9/30	5	21人(1,2年生)
	中 黒龍江大学	8/4~8/18	15	23人(2年生)
	韓 仁川専門大学他	7/8~7/13	15	32人(1年生)
平成21(2009)	中 黒龍江大学	8/3~8/17	15	29人(1年生)
平成22(2010)	口 サントペテルブルグ	9/3~9/17	15	4人(2年生)
	中 黒龍江大学	8/8~8/15	8	1人(短大2年生)
	韓 韓国外国語大学	9/7~9/18	12	14人(2年生)
平成23(2011)	口 サントペテルブルグ	8/30~9/25( )	27	13人(2,3年生)
	中 黒龍江大学	8/31~9/25( )	26	6人(2,3年生)
	韓 韓国外国語大学	8/23~9/22( )	31	18人(2,3年生)
平成24(2012)	口 サントペテルブルグ	8/25~9/23( )	30	3人(2,3年生)
	中 黒龍江大学	8/27~9/23( )	28	6人(2,3年生)
	韓 韓国外国語大学	8/28~9/27( )	31	19人(2,3年生)
平成25(2013)	口 ハバロフスク	9/9~9/23( )	15	9人(2,3年生)
	中 黒龍江大学	8/26~9/22( )	28	9人(2,3年生)
	韓 韓国外国語大学	9/3~10/2( )	30	14人(2,3年生)
平成26(2014)	口 サントペテルブルグ	8/26~9/14( )	20	3人(3,4年生)
	中 黒龍江大学	8/25~9/22( )	28	9人(2,3,4年生)
	韓 韓国外国語大学	9/1~10/3( )	33	12人(2,3年生)
平成27(2015)	口 サントペテルブルグ	8/26~9/21( )	26	4人(2,3年生)
	中 黒龍江大学	8/24~9/23( )	31	3人(2,3,4年生)
	韓 韓国外国語大学	9/2~10/4( )	33	11人(2,3年生)
平成28(2016)	口 サントペテルブルグ	9/3~9/18	16	1人(2年生)
	中 黒龍江大学	8/31~10/2( )	33	14人(2,3年生)
	韓 韓国外国語大学	9/3~10/2( )	30	23人(2,3年生)
平成29(2017)	口 太平洋国立大学	8/20~9/17	29	1人(2年生)
	中 黒龍江大学	9/1~10/2( )	32	16人(2年生)
	韓 韓国外国語大学校	8/31~9/28( )	29	14人(2,3年生)
平成30(2018)	口 サントペテルブルク	8/29~9/23( )	26	4人(3年生)
	中 黒龍江大学	8/31~10/1( )	32	14人(2,3年生)
	韓 韓国外国語大学校	8/28~9/27( )	31	18人(2,3,4年生)
令和元(2019)	口 サントペテルブルク	8/28~9/23( )	27	2人(2年生)
	中 黒龍江大学	8/30~9/30( )	32	10人(2年生)
	韓 韓国外国語大学校	8/27~9/26( )	31	17人(2年生)
令和2(2020)	口 サントペテルブルク	実施せず		0人
	中 黒龍江大学			
	韓 韓国外国語大学校			
令和3(2021)	口 サントペテルブルク	非開講		
	中 黒龍江大学	非開講		
	韓 韓国外国語大学校	非開講		
令和4(2022)	口 サントペテルブルク	非開講		
	中 黒龍江大学	非開講		
	韓 韓国外国語大学校	非開講		
令和5(2023)	口 サントペテルブルク	非公開		
	中 黒龍江大学	8/30~9/17( )	19	11人(2,3,4年生)
	韓 韓国外国語大学校	8/29~9/29( )	32	26人(2,3,4年生)
令和6(2024)	口 サントペテルブルク	非公開		
	中 黒龍江大学	8/30~9/27( )	29	10人(2,3,4年生)
	韓 韓国外国語大学校	8/27~9/28( )	33	25人(2,3年生)

ロシア語、中国語、韓国語の研修それぞれの内、最も期間の長い研修の日程

(5) 新潟県立大学海外派遣留学(大学・私学振興課)

〔開始年度〕

平成24(2012)年度

〔事業目的〕

海外交流協定校に学生を派遣し、現地での語学学習や現地での生活体験を通じた異文化理解学習の機会を提供する。

〔事業概要〕

新潟県立大学の学生を提携校に1学期間または1年間派遣留学させる。

表2-4-20

(単位：人)

協定校	国名	H26 (2014) 実績	H27 (2015) 実績	H28 (2016) 実績	H29 (2017) 実績	H30 (2018) 実績	R1 (2019) 実績	R2 (2020) 実績	R3 (2021) 実績	R4 (2022) 実績	R5 (2023) 実績	R6 (2024) 実績
太平洋国立大学	ロシア	3	2	2	5	0	14	0	0	0	0	0
韓国外国語大学校	韓国	5	3	12	9	10	1	0	4	7	9	4
黒龍江大学	中国	2	2	1	1	1	2	0	0	0	1	1
セントメアリーズ大学	カナダ	4	6	21	12	11	6	0	0	7	3	0
カピオラニ・コミュニティ・カレッジ	米国	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オタワ大学	カナダ	1	2	3	1	1	1	0	2	1	0	2
香港恒生大学	香港	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ホノルル・コミュニティ・カレッジ	米国	-	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
対外経済貿易大学	中国	-	0	1	2	1	2	0	0	0	0	2
上海外国語大学	中国	-	-	1	3	6	1	0	0	0	4	3
ハワイ大学(7つのコミュニティカレッジ)	米国	-	-	0	1	2	1	0	3	7	8	8
デュケイン大学	米国	-	-	-	0	1	2	0	0	0	0	2
オンドクズマコス大学	トルコ	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0
文藻外語大学	台湾	-	-	-	-	-	2	0	0	4	2	0
フィリピン大学 ロスバニョス校	フィリピン	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0
ポゴール農科大学	インドネシア	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0
ミーコラス・ロメリス大学	リトアニア	-	-	-	-	-	-	-	-	0	6	11
デラサル大学	フィリピン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
合計		15	15	42	34	33	32	0	9	26	33	33

平成26(2014)年度の(1)は韓国外国語大学校に留学した学生が履修したもの  
 ハワイ大学傘下7つのコミュニティカレッジの1つであるカピオラニ・コミュニティ・カレッジと提携(平成24(2012)年)をしたが、期間更新に合わせて全コミュニティカレッジを含む提携に拡大した(平成28(2016)年)

(6) 新潟県立大学 サマーセミナー(大学・私学振興課)

〔開始年度〕

平成25(2013)年より夏季に毎年1回1週間程度開催

〔事業目的〕

北東アジアの発展と平和を基本理念として、参加学生に貴重な研鑽の場を提供する。

〔事業概要〕

北東アジア地域の学術協定校(太平洋国立大学(ロシア)・黒龍江大学(中国)・韓国外国語大学校(韓国))の学生を招聘し、「グローバル時代の地域力～持続可能な発展に向けて～」をテーマに、毎年新潟県のような場所にスポットを当て、セミナーを展開している。

平成27(2015)年度以降は、上記3大学以外の協定校からも学生を招いて展開している。

令和2(2020)年度・令和3(2021)年度・令和4(2022)年度は、新型コロナウイルスの影響のため、オンラインセミナーを開催

(7) 外国人語学講師招聘(黒龍江省からの外国語講師受け入れについては再掲)(大学・私学振興課)

新潟県立大学(平成21(2009)年度開学)は、前身の県立新潟女子短大における国際教養学科新設に伴い、外国語教育の強化を目的に平成5(1993)年度からロシア極東、中国黒龍江省及び韓国の大学からそれぞれの国の語学教員各1人を招聘。

平成22年(2010)年以降、ロシア：太平洋国立大学、中国：黒龍江大学、韓国：韓国外国語大学から

招聘。

令和3(2021)年度は、新型コロナウイルスの影響のため、ロシア及び中国の語学講師については、オンラインで授業等を実施

令和4(2022)年度は、新型コロナウイルスの影響のため、中国の語学講師については、オンラインで授業等を実施。一方、ロシアの語学講師については、前期はオンライン、後期は対面で授業等を実施。

令和5(2023)年度は、中国語の語学講師については新型コロナウイルスの影響により、オンラインで授業等を実施。一方、ロシアの語学講師については、前期は対面で実施し、後期は国際情勢によってビザ審査に時間を要しオンラインで事業等を実施。

## (8) 語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）（国際課）

〔事業の概要〕

昭和62(1987)年度から地方自治体が総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会の協力の下に、外国青年を招致し、小・中学校や高等学校で語学指導に従事したり（外国語指導助手 - ALT）、各自治体における国際交流活動に従事する（国際交流員 - CIR）ことにより、地域の住民とさまざまな形で交流を深めている。これにより、外国語教育の充実と地域レベルの草の根の国際交流の進展を図ることを通し、諸外国との相互理解を増進するとともに、地域の国際化の推進に資する。

〔県内の状況〕（令和7年5月現在）

令和7(2025)年度は県国際課、県教育委員会および市町村等（新潟市を除く）に計113人が配置されている。

- ・県国際課 4人（CIR：アメリカ、ロシア、韓国、ベトナム）
- ・県教育委員会 24人（ALT：アメリカ、イギリス他）
- ・新潟市国際課 5人（CIR：アメリカ、ロシア、韓国、中国、フランス）
- ・新潟市教育委員会 13人（ALT：アメリカ他）
- ・三条市地域経営課 1人（CIR：カナダ）
- ・十日町市企画政策課 1人（CIR：イタリア）
- ・糸魚川市商工観光課 1人（CIR：オーストラリア）
- ・南魚沼市商工観光課 1人（CIR：アメリカ）
- ・佐渡市観光振興課 3人（CIR：アメリカ、中国）
- ・佐渡市社会教育課 3人（SEA：アメリカ、インドネシア）
- その他の市町村教育委員会 75人（ALT：アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、トリニダード・トバゴ他）

表2-4-21 外国青年県内配置状況（単位：人）

年度	H10 (1998)	H11 (1999)	H12 (2000)	H13 (2001)	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)
県	77	79	78	77	74	70	64	64	13	13
市町村	73	80	84	92	95	98	93	89	88	80
合計	150	159	162	169	169	168	157	153	101	93

年度	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
県	13	14	14	32	32	32	32	33	33	33
市町村	73	73	70	76	74	70	70	70	79	79
合計	86	87	84	108	106	102	102	103	112	112

年度	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
県	33	33	30	30	30	30	30	28
市町村等	73	79	82	85	81	79	85	85
合計	106	112	112	115	111	109	115	113

(9) 環日本海図書館交流費（生涯学習推進課）

北陸地区（新潟・富山・石川・福井）県立図書館長会で実施する環日本海地域の図書館間の相互協力による図書館サービス推進と、対岸諸国（韓国）との資料交換を行う。

- ・交換図書を購入

(10) 図書館国際化推進費（生涯学習推進課）

平成14（2002）年に締結した県立図書館とソウル特別市立南山図書館との友好交流協定により、相互の図書館サービスの向上を図るとともに、両国民の文化交流の増進に寄与する。

- ・交換図書を購入
- ・相互貸借

(11) 世界遺産プロモーション事業（文化課）

世界遺産「佐渡島の金山」の文化遺産としての価値や魅力に対する理解を促進するために、国や佐渡市と連携して、外交団向けの情報発信や多言語での広報等を実施している。

令和6(2024)年度は、駐日外交団向けの佐渡視察ツアーの開催、外国メディア向け情報発信イベントへの参加、英語版パンフレットの制作を実施した。

5 その他の交流

(1) JICA(国際協力機構)土砂災害対策研修（砂防課）

開発途上国の人材育成を目的として、開発途上国の行政官、技術者、研究者などの研修員に日本の知識や技術を伝える事業を行っている。

平成28(2016)年度には、上越市及び妙高市において、砂防・地すべり事業の現地視察を行い、平成30(2018)年度には雪対策事業の説明も行った。

(2) 県職員の海外派遣等（人事課）

県では、職員の実践的語学力の習得や国際感覚の養成を図るため、長期間の海外派遣研修を実施し、友好県省を提携している中国黒龍江省やロシア極東地域への派遣のほか、在外公館等への職員の派遣を行っている。

その他、県大連経済事務所（平成9(1997)年～）に職員を配置している。

表2-4-22 県職員の派遣実績（人）

年度	平成21以前 2009 "	22 2010	23 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令元 2019	令2 2020	令3 2021
中国黒龍江省	21	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	-	1
ロシア極東地域	14	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
在外公館等	16	1	-	-	2	-	1	-	-	2	-	-	-

年度	令4 2022	令5 2023	令6 2024	令7 2025	計
中国黒龍江省	-	1	-	1	29
ロシア極東地域	-	-	-	-	15
在外公館等	1	-	-	-	23

上記の数値は、派遣の実人数であり、それぞれ派遣年に記載した。

外務省から大使館などに派遣された者の他、（一財）自治体国際化協会の海外事務所派遣者も含む。

〔参考〕上記の他、以下の団体等にも職員を派遣している。

国際大学国際関係学研究科	昭和61(1986)～令和2(2020)年	11人派遣
〃 E ビジネス経営学プログラム	平成13(2001)～16(2004)年	2人派遣
〃 M B Aプログラム	平成20(2008)～26(2014)年	3人派遣
日本貿易振興機構（ジェトロ）	平成23(2011)～令和7(2025)年	5人派遣

## 6 外国人への広報事業等

新潟県へ対する外国人の理解の推進のため、外国語によるホームページ、パンフレット、リーフレット、ビデオ等を作成し、新潟県を海外に向けて積極的に紹介しているほか、外国人向け生活ガイドブック、観光施設案内板等の整備を行い、外国人の暮らしやすい環境整備に努めている。

表2-4-23 県による外国語使用の主な情報提供

(令和7(2025)年4月1日現在)

情報名及び英語名	内容	言語	主な利用対象者	作成部署	一般配布
新潟県ホームページ Niigata Prefecture	・県への交通手段、観光ガイドのほか生活情報を掲載 (英語) <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kokusai/en-index.html">https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kokusai/en-index.html</a> (簡体字) <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kokusai/chs-index.html">https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kokusai/chs-index.html</a> (繁体字) <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kokusai/cht-index.html">https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kokusai/cht-index.html</a> (韓国) <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kokusai/kor-index.html">https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kokusai/kor-index.html</a> (ロシア) <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kokusai/rus-index.html">https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kokusai/rus-index.html</a> (モンゴル) <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kokusai/mongolian-main.html">https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kokusai/mongolian-main.html</a> (ベトナム) <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kokusai/vietnam-main.html">https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kokusai/vietnam-main.html</a>	英語、中国語 (簡体・繁体)、韓国語、ロシア語、モンゴル語、ベトナム語	インターネット利用者	国際課	-
新潟県の概要 An Introduction to Niigata Prefecture	・本県の祭・食・産業・物流などの概要を写真や図を盛り込んで分かりやすく示した差し込み式のパンフレット	英語、中国語、韓国語、ロシア語、モンゴル語、ベトナム語	在県外国人、来庁者、県民、国際交流関係機関	国際課	可
新潟県ソウル事務所ホームページ	・新潟県ソウル事務所の概要や県の産業、港湾・空港、観光情報、韓国の産業情報等を紹介するもの <a href="https://www.niigata.or.kr/">https://www.niigata.or.kr/</a>	日本語、韓国語	インターネット利用者	新潟県ソウル事務所	-
新潟県大連経済事務所ホームページ	・新潟県大連経済事務所の活動等を紹介するもの(日) <a href="http://www.niigata-dalian.com/">http://www.niigata-dalian.com/</a> ・新浪微博(中国版ツイッター)(中) <a href="http://weibo.com/niigata2011winter">http://weibo.com/niigata2011winter</a>	日本語、中国語	インターネット利用者	新潟県大連経済事務所	-
新潟から世界へ「泳ぐ宝石」錦鯉 From Niigata to the world "swimming jewels" Nishikigoi	・新潟県の鑑賞魚である「錦鯉」の魅力を伝える動画 <a href="https://www.youtube.com/watch?v=_BKXdmC7aio&amp;list=PL7ZLkwVoweGnV9QnSrtomyQ6kVMozWnxU&amp;t=0s&amp;index=18">https://www.youtube.com/watch?v=_BKXdmC7aio&amp;list=PL7ZLkwVoweGnV9QnSrtomyQ6kVMozWnxU&amp;t=0s&amp;index=18</a>	英語	インターネット利用者	広報広聴課	-
新潟県立大学ホームページ	英語 <a href="https://www.unii.ac.jp/e/">https://www.unii.ac.jp/e/</a> 日本語 <a href="https://www.unii.ac.jp">https://www.unii.ac.jp</a>	英語、日本語	新潟県立大学への留学希望者等	新潟県立大学(大学・私学振興課)	-
雪情報システム Snowfall Information in Niigata Prefecture	・県内降雪量予測、県内気象現況情報 <a href="https://www.chiiki.pref.niigata.jp/yuki/index-e.html">https://www.chiiki.pref.niigata.jp/yuki/index-e.html</a>	英語	インターネット利用者、雪対策関係機関	地域政策課	-
県税務ホームページ「県税の窓口」 Outline of the Niigata Prefectural Tax System	・県税全般の概要、自動車税の詳細及び地域振興局県税部の問い合わせ先	日本語、英語	インターネット利用者、在住外国人	税務課	-
県立歴史博物館リーフレット The Niigata Prefectural Museum of History	・施設利用案内及び展示紹介	日本語、英語	外国人来館者	文化課	可
県立歴史博物館パンフレット The World of the Jomon	・歴史博物館の縄文展示の概要と縄文文化の概説	英語	外国人来館者	文化課	-

第2章 第4

情報名及び英語名	内容	言語	主な利用対象者	作成部署	一般配布
県立歴史博物館ホームページ The Niigata Prefectural Museum of History	・施設利用案内及び展示紹介	日本語、英語 中国語、ロシア語、ポルトガル語、韓国語、スペイン語、ドイツ語	インターネット利用者	文化課	-
県立自然科学館ホームページ Niigata Science Museum	・県立自然科学館の利用案内(英語) <a href="https://www.sciencemuseum.jp/english/">https://www.sciencemuseum.jp/english/</a>	日本語、英語	インターネット利用者	文化課	-
新潟県民会館ホームページ Niigata Prefectural Civic Center	・新潟県民会館の利用案内や公演等の紹介	日本語、英語、中国語(簡体・繁体)、韓国語、ロシア語、タガログ語、ポルトガル語、イタリア語、インドネシア語、ウルドゥ語、オランダ語、スペイン語、タイ語、ドイツ語、ネパール語、ヒンディー語、フランス語、ベトナム語、マレー語、モンゴル語	インターネット利用者	文化課	-
にいがた芸術・文化育成プロジェクト Niigata Fine Arts and Culture Development Project	県内の文化施設等からなる「にいがた芸術・文化育成プロジェクト」が実施する公演等を紹介するホームページ <a href="https://n-story.jp/finearts/">https://n-story.jp/finearts/</a>	英語、中国語(繁体・簡体)	県内大学の留学生、県内在住の外国人	文化課	可
防災意識啓発パンフレット	・地震についての基本情報とともに、地震に備えた対応等について説明	日本語、英語、中国語、韓国語、ロシア語、タガログ語、ポルトガル語	在県外国人	国際課、防災企画課	可
原子力防災のしおり Nuclear Disaster Preparedness Guide	・原子力防災について、わかりやすく伝えるためのもの <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kokusai/1299874223864.html">https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kokusai/1299874223864.html</a>	英語	在県外国人	原子力安全対策課	可
新潟水俣病のあらまし Outline of Niigata Minamata Disease	・新潟水俣病の概要を紹介	英語	来館者	生活衛生課	可
はじめての新潟水俣病 Outline of Niigata Minamata Disease	・新潟水俣病の概要を分かりやすく説明 <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/seikatueisei/1356815082312.html">https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/seikatueisei/1356815082312.html</a>	英語、ロシア語、韓国語、中国語	来館者、インターネット利用者	生活衛生課	可
新潟水俣病20の疑問 About Niigata Minamata Disease 20 Questions	・新潟水俣病をQ & A形式で分かりやすく紹介 <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/seikatueisei/1356814346856.html">https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/seikatueisei/1356814346856.html</a>	英語、ロシア語、韓国語、中国語	来館者、インターネット利用者	生活衛生課	可
食品営業許可を取得するまでの流れ Process of Acquiring a Food Business Permit	・食品営業許可を取得するまでの流れについて説明 <a href="http://www.fureaikan.net/syokuinfo/topics/t060220.html">http://www.fureaikan.net/syokuinfo/topics/t060220.html</a>	英語、ロシア語、韓国語、中国語	食品営業許可取得を考えている在県外国人	生活衛生課	可
防ごうノロウイルス食中毒 Stop the Spread of Norovirus	・ノロウイルス食中毒を防ぐためのポイントを説明 <a href="http://www.fureaikan.net/syokuinfo/topics/t060220.html">http://www.fureaikan.net/syokuinfo/topics/t060220.html</a>	英語、ロシア語、韓国語、中国語	在県外国人	生活衛生課	可

情報名及び英語名	内容	言語	主な利用対象者	作成部署	一般配布
新潟県観光案内パンフレット NIIGATA IN JAPAN	・歴史文化、自然、食、祭等の紹介	英語、韓国語、中国語(簡体・繁体)、ロシア語、タイ語	一般観光客、旅行エージェント、マスコミ等	国際観光推進課	可
新潟県ガイドマップ Niigata Guide Map	・エリア別の魅力紹介 他	英語、中国語(簡体・繁体)	一般観光客、旅行エージェント、マスコミ等	国際観光推進課	可
新潟県観光ホームページ Enjoy Niigata	・新潟県の観光情報を提供 <a href="https://enjoyniigata.com/en/">https://enjoyniigata.com/en/</a> (英) <a href="https://enjoyniigata.com/kr/">https://enjoyniigata.com/kr/</a> (韓) <a href="https://enjoyniigata.com/cn/">https://enjoyniigata.com/cn/</a> (簡) <a href="https://enjoyniigata.com/tc/">https://enjoyniigata.com/tc/</a> (繁) <a href="https://enjoyniigata.com/ru/">https://enjoyniigata.com/ru/</a> (露) <a href="https://enjoyniigata.com/th/">https://enjoyniigata.com/th/</a> (タイ)	英語、韓国語、中国語(簡体・繁体)、ロシア語、タイ語	一般観光客、旅行エージェント、マスコミ等	国際観光推進課	-
新潟県観光ウェブパンフレット (Enjoy Niigata 内に掲載:「Travel Guides」)	<a href="http://enjoyniigata.com/en/brochure">http://enjoyniigata.com/en/brochure</a> ・"NIIGATA IN JAPAN" (英、簡、繁、韓、露、タイ) ・"SNOW RESORT Niigata" (英、簡、繁) ・"NIIGATA GUIDE MAP" (英、簡、繁) ・"STAY+EAT NIIGATA AREA GUIDE" (英) ・"Signature Luxury Travel& style Niigata" (英) ・"Gastronomy in Niigata" (英)		一般観光客、旅行エージェント、マスコミ等	国際観光推進課	-
スノーリゾート新潟PR動画 Promotion Movie of "Snow Resort Niigata"	・主に中国、東南アジア、オーストラリア、ロシア向けに、新潟の冬の魅力を伝えるもの  英語: <a href="https://www.youtube.com/watch?v=EW2ZlImvOiM">https://www.youtube.com/watch?v=EW2ZlImvOiM</a> 韓国語: <a href="https://www.youtube.com/watch?v=Oy1cWHNizCc">https://www.youtube.com/watch?v=Oy1cWHNizCc</a> 簡体字: <a href="https://www.youtube.com/watch?v=po1B1byTTQA">https://www.youtube.com/watch?v=po1B1byTTQA</a> 繁体字: <a href="https://www.youtube.com/watch?v=zr5SII72Pd0">https://www.youtube.com/watch?v=zr5SII72Pd0</a> ロシア語: <a href="https://www.youtube.com/watch?v=sqyw2fRYtAc">https://www.youtube.com/watch?v=sqyw2fRYtAc</a> タイ語: <a href="https://www.youtube.com/watch?v=QvQhMkkU0gg">https://www.youtube.com/watch?v=QvQhMkkU0gg</a> ベトナム語: <a href="https://www.youtube.com/watch?v=vYJBs5uFCAG">https://www.youtube.com/watch?v=vYJBs5uFCAG</a>	英語、韓国語、中国語(簡体・繁体)、ロシア語、タイ語、ベトナム語	インターネット利用者、旅行エージェント等	国際観光推進課	-
新潟県観光情報SNS Niigata Tourism Information	・新潟県の観光情報を提供 Facebook <a href="https://www.facebook.com/enjoyniigata/">https://www.facebook.com/enjoyniigata/</a> (英) <a href="https://www.facebook.com/enjoyniigata.cn/">https://www.facebook.com/enjoyniigata.cn/</a> (繁) <a href="https://www.facebook.com/enjoyniigata.th/">https://www.facebook.com/enjoyniigata.th/</a> (タイ) Instagram <a href="https://www.instagram.com/niigatatourism/">https://www.instagram.com/niigatatourism/</a> (英)	英語、中国語(繁体)、タイ語	一般観光客、SNS利用者等	国際観光推進課	-
新潟県国際課SNS All about Niigata	・新潟県の観光情報や各地域の魅力などを提供 <a href="https://www.instagram.com/all_about_niigata/">https://www.instagram.com/all_about_niigata/</a>	韓国語	一般観光客、SNS利用者等	国際課	-
日本酒学紹介動画 ~ NIIGATA x Sakeology "日本酒学"で、未来を描こう! ~ NIIGATA x Sakeology Let's create the future with Sakeology!	・新潟発、世界初の日本酒学に関する取組等を紹介 <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/chiikishinko/sakeology-video.html">https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/chiikishinko/sakeology-video.html</a>	日本語、英語	新潟清酒の認知度向上や需要拡大につながることを期待できる組織・団体等	地域産業振興課	可
新潟清酒紹介動画・デジタルパンフレット「酒の国にいがた」 Sake Country Niigata	・新潟清酒の魅力をその背景にある米・水・気候・歴史等を交え紹介 <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/chiikishinko/niigatasake-movie.html">https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/chiikishinko/niigatasake-movie.html</a>	日本語、英語(簡体・繁体)、フランス語	新潟清酒の認知度向上や需要拡大につながることを期待できる組織・団体等	地域産業振興課	-
にいがたの農林水産業 Agriculture, Forestry and Fisheries in Niigata Prefecture	・新潟県の農林水産業に関する情報を記載	日本語、英語	海外からの訪問者	農業総務課	可

第2章 第4

情報名及び英語名	内容	言語	主な利用対象者	作成部署	一般配布
にいがたグリーン・ツーリズム Niigata Green Tourism	・新潟県内のアクティビティ、農家レストラン、農家民宿、体験交流施設、教育旅行などを掲載 <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/site/green2rhythm/">https://www.pref.niigata.lg.jp/site/green2rhythm/</a>	日本語、英語、中国語(簡体・繁体)、韓国語、ロシア語、モンゴル語、ベトナム語	インターネット利用者	地域農政推進課	可
新潟米海外販促用リーフレット NIIGATA RICE - No.1 Rice in Japan -	・新潟県産米の基礎データ(収穫量、作付面積) ・新潟県産米が美味しい理由(気候風土、生産技術) ・日本の米食文化 ・日本米の炊き方	英語 中国語(繁体字、簡体字) タイ語 ドイツ語 イタリア語 フランス語	新潟県産米を輸出している海外現地消費者、実需者	食品・流通課	可
新潟県産農林水産物海外販促用パンフレット The Food of Niigata, Japan	・新潟県産米の基礎データ(収穫量、作付面積等) ・新潟県産米が美味しい理由(気候風土、生産技術) ・日本の米食文化 ・日本米の炊き方 ・新潟県産農産物の紹介(越後姫、ルレクチエ、日本梨、野菜、畜産物、水産物等)	英語、中国語(繁体字)	新潟県産農産物を輸出している海外現地消費者、実需者	食品・流通課	可
新潟米海外販促用動画 NIIGATA RICE: The No.1 Rice in Japan	・新潟県産米が美味しい理由(気候風土、生産技術) 英語: <a href="https://www.youtube.com/watch?v=zAkRG5M-eFc&amp;t=0s&amp;index=1&amp;list=PL7ZLkwVoweGkn71jbHHNmOQ7XCTbNQjQ">https://www.youtube.com/watch?v=zAkRG5M-eFc&amp;t=0s&amp;index=1&amp;list=PL7ZLkwVoweGkn71jbHHNmOQ7XCTbNQjQ</a> タイ語: <a href="https://www.youtube.com/watch?v=ZZUFcC4hJE0">https://www.youtube.com/watch?v=ZZUFcC4hJE0</a>	英語、タイ語	新潟県産米を輸出している海外現地消費者、実需者	食品・流通課	-
新潟県産農林水産物海外販促用動画 A treasure trove of food Niigata	・新潟県産米、にいがた和牛、ルレクチエ、越後姫など新潟を代表する農林水産物を紹介 英語: <a href="https://www.youtube.com/watch?v=UOB93gl13L0">https://www.youtube.com/watch?v=UOB93gl13L0</a>	英語、中国語(繁体字、簡体字)	新潟県産農産物を輸出している海外現地消費者、実需者	食品・流通課	-
新潟米海外向けホームページ Niigata Rice - No.1 Rice in Japan -	・新潟県産米が美味しい理由(気候風土、生産技術) ・新潟県産米の基礎データ(収穫量、作付面積等) ・日本の米食文化 ・新潟米海外販促用動画へのリンク <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/syokuhin/nii-gatarice.html">https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/syokuhin/nii-gatarice.html</a>	英語	新潟県産米を輸出している海外現地消費者、実需者	食品・流通課	-
新潟県農業総合研究所・新潟県農業総合研究所作物研究センター 要覧 An Outline of Niigata Agricultural Research Institute Crop Research Center	・沿革、主な研究、組織、各科の研究活動、実用化した新しい技術、交通	日本語、英語、中国語、韓国語	外国人研究者等	農業総合研究所・農業総合研究所作物研究センター	可
新潟県の砂防 Sabo Works in Niigata Prefecture	・新潟県の砂防事業の概要を分かりやすく紹介	英語	来庁者	砂防課	可
新潟スタジアムビッグスワン Niigata Stadium Big Swan	・新潟スタジアムの紹介	英語、中国語	スタジアム利用者、視察・見学者	都市整備課	可
万代島再開発事業ホームページ Bandajima Re-Development Project	・万代島再開発事業の紹介ホームページ	日本語、英語	インターネット利用者	港湾振興課	-
新潟空港利用ガイド Niigata Airport Guide	・新潟空港内の施設の見取図を記載	英語	空港利用者	空港課	可
新潟空港ホームページ Niigata Airport	・新潟空港に関する各種情報(空港内施設、フライトスケジュール、新潟空港を利用した旅行商品など)を紹介	英語、韓国語、中国語(簡体・繁体)、ロシア語	インターネット利用者	空港課	-

情報名及び英語名	内容	言語	主な利用対象者	作成部署	一般配布
新潟県の教育 Education in Niigata Prefecture	・本県の教育に関する予算及び基礎的統計 <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/site/kyoiku/niigatakenokyouiku2024.html">https://www.pref.niigata.lg.jp/site/kyoiku/niigatakenokyouiku2024.html</a>	日本語、英語	県民	教育庁総務課	可
県立近代美術館年間スケジュール The Niigata Prefectural Museum of Modern Art Exhibition Schedule	・近代美術館の概要及び企画展及びコレクション展のタイトルを日本語と併記	日本語、英語	来館者等	文化課	可
県立万代島美術館年間スケジュール The Niigata Bandaijima Art Museum Exhibition Information	・万代島美術館の概要及び企画展示等を日本語と併記	日本語、英語	来館者等	文化課	可
県立近代美術館案内リーフレット The Niigata Prefectural Museum of Modern Art Museum Guide	・近代美術館の概要を日本語と併記	日本語、英語	来館者等	文化課	可
県立万代島美術館案内リーフレット The Niigata Bandaijima Art Museum	・万代島美術館の概要を日本語と併記	日本語、英語	来館者等	文化課	可
県立近代美術館ホームページ The Niigata Prefectural Museum of Modern Art	・近代美術館の概要	日本語、韓国語、英語、ロシア語、中国語	インターネット利用者	文化課	-
県立万代島美術館ホームページ The Niigata Bandaijima Art Museum	・万代島美術館の概要	日本語、ロシア語、英語、中国語、韓国語	インターネット利用者	文化課	-
もっと詳しく知りたい！佐渡島の金山 世界遺産ガイドブック Sado Island Gold Mines World Heritage Guide	・世界遺産登録された「佐渡島の金山」の重要スポットを詳しく紹介する地図入りパンフレット	英語	「佐渡島の金山」に興味を持つ方	文化課	可
世界遺産「佐渡島の金山」パンフレット Sado Island Gold Mines	・世界遺産「佐渡島の金山」を紹介するパンフレット	英語	「佐渡島の金山」に興味を持つ方	文化課	可
佐渡島の金山ホームページ Sado Island Gold Mines	・「佐渡島の金山」の概要を掲載 <a href="https://www.sado-goldmine.jp/en/">https://www.sado-goldmine.jp/en/</a> <a href="https://www.sado-goldmine.jp/cn/">https://www.sado-goldmine.jp/cn/</a> <a href="https://www.sado-goldmine.jp/tw/">https://www.sado-goldmine.jp/tw/</a> <a href="https://www.sado-goldmine.jp/ko/">https://www.sado-goldmine.jp/ko/</a>	英語、中国語(簡体・繁体)、韓国語	インターネット利用者	文化課	-
Gold Mines Shining Through History   Sado, Japan	・NHK WORLD-JAPANの番組「CATCH JAPAN」にて、地元で長年暮らす住民の言葉を通して「佐渡島の金山」を紹介 <a href="https://www.youtube.com/watch?v=BM-SclyPhhg&amp;t=370s">https://www.youtube.com/watch?v=BM-SclyPhhg&amp;t=370s</a>	英語	インターネット利用者	文化課	-
県立図書館ホームページ Niigata Prefectural Library	・県立図書館の概要、各種情報 <a href="https://www.pref-lib.niigata.niigata.jp/">https://www.pref-lib.niigata.niigata.jp/</a>	英語	県民	生涯学習推進課	可
村上・岩船地域の紹介動画	・村上・岩船地域の魅力を発信するため、振興局で作成した動画をYouTube県公式チャンネルで公開している。なお、動画自体は日本語のみで制作しているが、動画のタイトル及び内容紹介に英語を併記している。 <a href="https://www.youtube.com/playlist?list=PL7ZLk wVoweGkoZpmC_PRC7dwMdcss9c_q">https://www.youtube.com/playlist?list=PL7ZLk wVoweGkoZpmC_PRC7dwMdcss9c_q</a>	日本語 英語	インターネット利用者	村上地域振興局企画振興部地域振興課	可

第2章 第4

情報名及び英語名	内容	言語	主な利用対象者	作成部署	一般配布
<p>榊形山脈登山ルート KUSHIGATA Mountains Climbing</p>	<p>・日本一小さな山脈として知られる「榊形山脈」の登山者に向けた案内情報ポスター（登山口、主要コース時間、トイレ場所等）</p>	日本語、英語	登山者等	新発田地域振興局企画振興部	-
<p>iisen ~ 幻想と郷愁の旅 ~ Iiyama Line ~ Experience the Magical and Nostalgic Moment ~</p>	<p>・飯山線沿線の魅力（地域資源）を紹介したデジタルパンフレット <a href="https://iiyamasen-ensen.com/dp/en/">https://iiyamasen-ensen.com/dp/en/</a></p>	日本語・英語	外国人旅行者	十日町地域振興局地域振興グループ	可
<p>上越・妙高エリアガイド Joetsu-Myoko Area Guide</p>	<p>スキー目的で妙高市へ訪れているオーストラリア人をはじめとした外国人観光客をターゲットに、妙高市及び上越市の市街地へ誘客することを目的に作成したパンフレット</p>	英語	外国人旅行者	上越地域振興局企画振興部地域振興グループ	可
<p>ながの・にいがたうみやまイラストマップ NAGANO&amp;NIIGATA Illustrated Map &amp; Activity Guide</p>	<p>上越及び長野県北信濃・白馬エリアの観光スポット等を紹介する広域観光イラストマップ</p>	日本語 英語 中国語（繁体）	外国人旅行者	上越地域振興局企画振興部地域振興グループ	-
<p>上越・妙高グリーン・ツーリズムガイドマップ Joetsu Myoko Green Season Guide</p>	<p>・上越市、妙高市のグリーン・ツーリズム関連施設（直売所 施設、飲食店、宿泊施設、体験施設33施設を上越地域振興局農林振興部webサイト内で紹介 <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/jouetsu_norin/greenseason.html">https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/jouetsu_norin/greenseason.html</a></p>	英語	ウィンタースポーツで冬季に妙高市に訪れている外国人旅行者 上記以外でも、この地を訪れる外国人であれば誰でも利用可能	上越地域振興局農林振興部農業企画課	-
<p>直江津港の概要 NAOETSU PORT AND HARBOR OFFICE</p>	<p>・直江津港の歴史や成り立ち、現在の姿や役割、岸壁の能力について記載するとともに、上越地域の情報についても上越地域振興局直江津港湾事務所Webサイト内で紹介している。 <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/jouetsu_aoetsu/1356784139682.html">https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/jouetsu_aoetsu/1356784139682.html</a></p>	英語	インターネット利用者	上越地域振興局 直江津港湾事務所	可
<p>世界 ジオパーク いといがわ Global Geopark ITOIGAWA 世界 地質公園 糸魚川</p>	<p>・糸魚川ユネスコ世界ジオパークの代表的なジオサイトや施設等を紹介するパンフレット</p>	英語、中国語（繁体字）	外国人旅行者	糸魚川地域振興局地域振興グループ	可
<p>佐渡魅力あふれる島 SADO Exquisite Island</p>	<p>・英語、ドイツ語、フランス語による佐渡のPRリーフレット <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/sado_kikaku/leaflet.html">https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/sado_kikaku/leaflet.html</a></p>	英語、ドイツ語、フランス語	鼓童の海外公演や佐渡祭ワールドツアーの来場者、関係者	佐渡地域振興局地域振興グループ	-
<p>大佐渡石名天然杉遊歩道 Osado ishina cedar forest</p>	<p>・英語による大佐渡石名天然杉遊歩道の情報提供リーフレット（データ）</p>	英語	佐渡へ来訪する自然愛好者	佐渡地域振興局地域振興グループ	可
<p>佐渡のアドベンチャー・ツーリズム紹介動画「佐渡の極（きわみ）」 SADO NO KIWAMI: The Ultimate Sado</p>	<p>・佐渡に生き、佐渡を愛し、佐渡を極めた人を通して、佐渡のアドベンチャー・ツーリズムの魅力を「佐渡の極（きわみ）」として動画で紹介。 佐渡滝ツアーの極（The Ultimate Sado Waterfall） <a href="https://www.youtube.com/watch?v=tL1LwgHkNj8&amp;list=PL7ZLkwVoweGI-4T4fwpXIf3W6FUu-s5YZ&amp;index=3">https://www.youtube.com/watch?v=tL1LwgHkNj8&amp;list=PL7ZLkwVoweGI-4T4fwpXIf3W6FUu-s5YZ&amp;index=3</a> 佐渡サイクリングの極（Ultimate Cycling） <a href="https://www.youtube.com/watch?v=HKmSr_ElCyA&amp;list=PL7ZLkwVoweGI-4T4fwpXIf3W6FUu-s5YZ&amp;index=1">https://www.youtube.com/watch?v=HKmSr_ElCyA&amp;list=PL7ZLkwVoweGI-4T4fwpXIf3W6FUu-s5YZ&amp;index=1</a></p>	日本語、英語	佐渡地域に興味を持つ方	佐渡地域振興局地域振興グループ	-

### 第3章 国際化のための施設・機能

1 新潟空港	91
2 新潟港を中心とした港湾	94
3 朱鷺メッセ（万代島再開発事業）	98
4 その他の国際交流関係施設等	102



## 第3章 国際化のための施設・機能

### 1 新潟空港

#### (1) 沿革

新潟空港は、昭和 5(1930)年に新潟市営飛行場として開設されて以来、日本海側の空の窓口として着実に発展してきた。平成 10(1998)年には、それまでの 4 つの国際定期航空路（ハバロフスク、ソウル、イルクーツク、ウラジオストク）に加えて、上海（/西安）線、ハルビン線、グアム線、ホノルル線が相次いで開設されたほか、令和元(2019)年 10 月には、香港との季節定期便が就航した。現在、国際定期航空路は、ソウル線、上海線、ハルビン線、台北線の 4 路線が就航しており、日本海側の拠点空港として、重要な役割を担っている。

図 3-1-1 新潟空港位置



#### (2) 空港施設の概要

面積	199ha
滑走路	A 1,314m × 45m (方位 04 - 22) B 2,500m × 45m ( " 10 - 28)
誘導路	3,672m
エプロン	10 バース (小型機用 4、中型機用 3、大型機用 3)
駐車場	収容台数 1,345 台
新潟空港 C I Q (税関、出入国管理、検疫) 庁舎等	
税関 (東京税関新潟税関支署新潟空港出張所)	
入管 (東京出入国在留管理局新潟出張所)	
検疫 (新潟検疫所新潟空港出張所)	
植防 (横浜植物防疫所新潟支所新潟空港分室)	
動検 (動物検疫所新潟空港出張所)	
警察 (新潟東警察署新潟空港警備派出所)	
保税蔵置場	832 m <sup>2</sup>
冷凍庫	1 台 1 m <sup>3</sup>
冷蔵庫	1 台 30 m <sup>3</sup>
燻蒸庫	1 機 28 m <sup>3</sup>

新潟空港の国際機能強化の目的で、平成元(1989)年度から B 滑走路の 2,500m 延長計画が実施に移され、平成 8(1996)年 3 月 28 日から供用開始された。また、新・新潟空港旅客ターミナルビルは平成 8(1996)年 7 月 11 日から営業開始となった。

(3) 定期航空路の状況等

現在、4つの国際定期航空路が開設されているほか、8つの国内航空路が開かれている。

(表3-1-2、図3-1-3参照)

表3-1-2 定期航空路の開設状況

(国際線)

(令和7(2025)年4月現在)

路線	航空会社	航空機型式	便数(往復)	所要時間	備考
ソウル	大韓航空 日本航空	B737 (173席)	3/週	120分	共同運航
上海	中国東方航空 日本航空	A319 (120席)	2/週	180分	共同運航
ハルビン	中国南方航空	A320 (165席)	1/週	135分	運休中
台北	タイガーエア台湾	A320 (180席)	2/週	205分	
ハバロフスク	-	-	-	-	7~8月チャーター運航
ウラジオストク	-	-	-	-	7~8月チャーター運航

図3-1-3 定期航空路線網

(令和7(2025)年4月現在)



## (4) 国際線の旅客実績

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、すべての定期路線が一時運休していたが、令和6年1月までに順次運航を再開した。

表 3-1-4 新潟空港国際線旅客実績の推移

(単位：人、%)

開設年度 路線名		平27 (2015)	平28 (2016)	平29 (2017)	平30 (2018)	令元 (2019)	令2 (2020)	令3 (2021)	令4 (2022)	令5 (2023)	令6 (2024)
ソウル (昭和54(1979)年12月)	定期	56,693	48,225	41,102	41,935	31,381				14,433	37,521
	臨時		272								
	計	56,693	48,497	41,102	41,935	31,381	0	0	0	14,433	37,521
	前年比	84.0%	85.5%	84.8%	102.0%	74.8%	0.0%	- %	- %	- %	260.0%
上海 (平成10(1998)年3月)	定期	15,139	15,265	15,393	18,248	15,164				8,196	16,178
	臨時										
	計	15,139	15,265	15,393	18,248	15,164	0	0	0	8,196	16,178
	前年比	123.7%	100.8%	100.8%	118.5%	83.1%	0.0%	- %	- %	- %	197.4%
ハルビン (平成10(1998)年6月)	定期	46,431	29,985	24,451	38,904	38,731				1,817	8,532
	臨時	669	4,051								
	計	47,100	34,036	24,451	38,904	38,731	0	0	0	1,817	8,532
	前年比	133.1%	72.3%	71.8%	159.1%	99.6%	0.0%	- %	- %	- %	469.6%
台北 (平成25(2013)年1月)	定期		9,139	29,635	35,688	15,094			6,502	27,936	32,148
	臨時										
	計		9,139	29,635	35,688	15,094	0	0	6,502	27,936	32,148
	前年比			324.3%	120.4%	42.3%	0.0%	- %	- %	429.7%	115.1%
香港 (冬季定期便) (令和元(2019)年10月)	定期					13,195					
	臨時										
	計					13,195					
	前年比					-					
合 計	定期	118,263	102,614	110,581	134,775	113,565				52,382	94,379
	臨時	669	4,323								
	チャーター	7,929	6,278	1,921	1,545	5,904			23	612	713
	計	126,861	113,215	112,502	136,320	119,469	0	0	6,525	52,994	95,092
	前年比	96.2%	89.2%	99.4%	121.2%	87.6%	0.0%	- %	- %	812.2%	179.4%

2 新潟港を中心とした港湾

(1) 県内港湾の状況

県内には国際拠点港湾である新潟港を始め、重要港湾3港、地方港湾6港の計10の港があり、そのうち外貿取扱港は新潟、直江津、柏崎及び姫川の4港となっている。外国貿易でみると貿易量全体のうち約65%を新潟港が占めている。

図3-1-5 県内の港湾



(2) 新潟港のあらまし

新潟港は、古くから海上交通の要衝として、また後背地域の産業基盤として重要な役割を果たしており、昭和42(1967)年には日本海側初の特定重要港湾(現在は国際拠点港湾)に指定され、平成7(1995)年には日本海側唯一の中核国際港湾に位置付けられた。

また、平成23(2011)年には日本海側拠点港(総合的拠点港及び機能別拠点港(国際海上コンテナ、その他貨物(LNG)(直江津港との連名))に選定され、今後、中国・韓国・ロシアなど対岸諸国の経済発展を取り込みながら発展していくことが期待される。

現在、新潟港は西港区と東港区の2つの拠点により構成されている。西港区は信濃川を利用した河口港であり、東港区は海岸の砂丘地を掘削して築港された掘込港湾である。

・新潟港西港区

西港区は古くからの新潟港の歴史を受け継いで外内貿流通港湾として発達し、着実に整備が進められ、平成5(1993)年には中央地区に国際旅客ターミナルビルが完成している。

また、平成15(2003)年、国際交流拠点として世界へアピールしていくために、万代島地区において国際会議場などのコンベンション複合施設「朱鷺メッセ」が整備された。

・新潟港東港区

日本経済の高度成長に伴い、新潟においても臨海工業地帯の造成計画が芽ばえ、その門戸となる東港開発計画が策定された。そして、昭和39(1964)年2月、新潟地域は新産業都市の指定を受け、東港区は地域産業発展の中核として整備されることとなり、防波堤の建設、中央水路の掘込み、水深13m岸壁の築造が進められ、昭和44(1969)年に開港した。

現在、東港区には、電力、石油等エネルギー関連をはじめ多くの企業が立地しており、工業地帯を形成している(全体面積1,533.2ha、うち工業用地905.5ha)。

(3) 新潟港の国際機能の強化

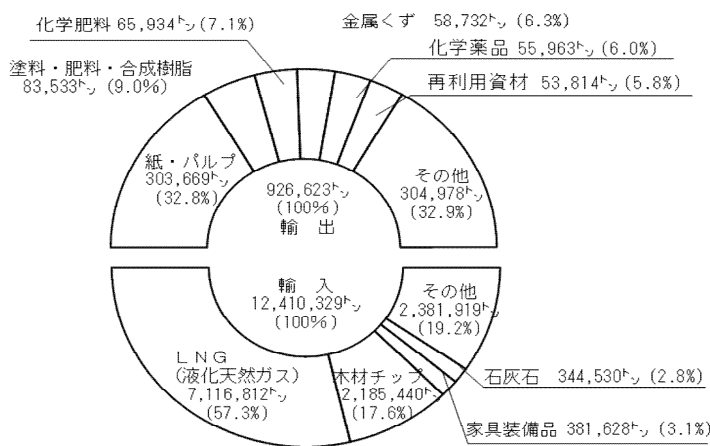
新潟港は、平成 23(2011)年に日本海側拠点港に選定され、この機能を高めることにより、国際物流の増大と本県経済の活性化を図ることとしている。平成 10(1998)年 4 月には新潟 F A Z 第一期基盤施設として、定温燻蒸庫が完成しており、近年では、対岸諸国や東南アジア地域との経済交流の活発化や船型の大型化、コンテナ化等に対応して、東港区において大型船舶用バースの供用が開始されるなど、外貿コンテナターミナルの施設整備を進めている。また、平成 26(2014)年 4 月には、東港区の外貿コンテナターミナルにおいて、港湾運営会社制度を導入しており、荷主サービスの向上を図っている。

さらに、県内荷主企業等により構成される「(一社)新潟港振興協会」、新潟市及び港湾運営会社とともに、官民一体となった外貿コンテナ定期航路の誘致や荷主の開拓などポートセールスを積極的に展開している。

(4) 貿易取扱量

新潟港の外国貿易の取扱量は令和 6 (2024) 年は 13,336,952 トンと前年比 14.1%増となっている。輸出と輸入の区別で見ると輸出が 926,623 トン、輸入が 12,410,329 トンと輸入量が輸出量を上回っている。

図 3-1-6 輸出入貨物品種取扱状況(令和 6(2024)年 新潟港)



(5) 国際コンテナ定期航路の現況

釜山航路が週 3 便、中国・釜山航路が週 4 便、中国航路が週 2 便など、アジアへの輸送網が充実している。表 3-1-8 参照)令和 6(2024)年のコンテナ取扱量(実入り)は、前年比 1.1%増の 113,490TEU (輸出 2.0%減、輸入 2.7%増)となった。

本県では、県内や隣接県の荷主企業のニーズをもとに新規航路の誘致及び既存航路の拡充につとめ、使い勝手のよい港づくりに取り組んでいる。

表 3-1-7 新潟港コンテナ取扱状況(実入り)

(単位: TEU)

航路名	合計	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	前年比 (%)
中国・釜山	輸出	40,398	45,803	39,225	40,077	41,821	34,808	38,344	37,591	98.0
	輸入	82,231	83,806	89,031	85,509	83,338	76,460	73,887	75,899	102.7
	合計	122,629	129,609	128,256	125,586	125,159	111,268	112,231	113,490	101.1
合計	輸出	40,398	45,803	39,225	40,077	41,821	34,808	38,344	37,591	98.0
	輸入	82,231	83,806	89,031	85,509	83,338	76,460	73,887	75,899	102.7
	合計	122,629	129,609	128,256	125,586	125,159	111,268	112,231	113,490	101.1

第3章

表 3-1-8 新潟港外貿定期コンテナ航路の概要

令和7(2025)年4月1日現在

航路名 船社名(総代理店)	配船日	寄港地(曜日)	運航船舶(TEU)	代理店
釜山航路				
Xプレスフィーダーズ (ヘスコ・エージェンシーズ) H30.9	週1便 (日)	新潟(日)-秋田-富山-金沢-釜山新港(木・金)-(新潟)	SCO SHANGHAI(707)	リンコー
シノコー (シノコー成本) R3.8(R5.4改編)	週1便 (木)	新潟(木)-釜山(土)-釜山新港(日)-直江津-秋田-(新潟)	ATLANTIC SOUTH(704)	東洋 (富士関連)
シノコー (シノコー成本) R3.2(R5.12改編)	週1便 (水)	新潟(水)-富山-金沢-浜田-釜山新港(日)-釜山(月)-玉湊(火)-釜山(水)-玉湊(木)-光陽(金)-釜山(日)-釜山新港(月)-(新潟)	VOSTOCHNY VOYAGER(698) OSAKA VOYAGAER(698)	東洋 (富士関連)
中国・釜山航路				
天敬海運 (CKマリタイム) H19.10(H29.7改編) 高麗海運 (高麗海運ジャパン) H25.7	週1便 (土)	新潟(土)-富山-直江津-蔚山(水)-釜山(水)-釜山新港(水)-天津新港(土)-大連(日)-浦項(水)-釜山(水・木)-(新潟)	SKY FLOWER(1,009) SUNNY CLOVER (1,000)	日通 日通
天敬海運 (CKマリタイム) 汎洲海運 (アジアコーポサービス) R2.8	週1便 (火)	新潟(火)-富山-金沢-蔚山(土)-釜山(土)-光陽(日)-寧波(火・水)-上海(水・木)-釜山(土・日)-(新潟)	SKY MOON(1,009) PANCON SUNSHINE(1,056)	日通 リンコー-港運
高麗海運 (高麗海運ジャパン) 南星海運 (南星海運ジャパン) R5.10	週1便 (木)	新潟(木)-秋田-苫小牧-八戸-仙台-常陸那珂-釜山新港(日)-釜山(日)-蔚山(火)-光陽(水)-青島(金)-大連(日)-釜山(火)-(新潟)	SUNNY CANNA (1,000) SUNNY IVY (1,096) STAR EXPRESS (953)	日通 リンコー-港運
高麗海運 (高麗海運ジャパン) 南星海運 (南星海運ジャパン) R5.10	週1便 (金)	新潟(金)境港-釜山(火)-蔚山(水)-光陽(水)-天津新港(土)-青島(月)-釜山(水)-清水-小名浜-仙台-釜石-(新潟)	SUNNY CAMELLIA (1,103) SUNNY VIOLET (1,000) STAR CLIPPER (962)	日通 リンコー-港運
中国航路				
神原汽船 H7.5(R4.6改編)	週2便 (火・金)	新潟(火)-小樽-上海(月)-金沢-新潟(金)-大連(火)-青島(水)-上海(金)-富山-(新潟)	SUSTAINABLE EARTH(1,091) PROACTIVE EARTH(1,091) HARMONIZED EARTH(1,091)	リンコー

## (6) 姉妹港との交流

## ア ロシア ウラジオストク商業港との交流

## (ア) 姉妹港協定の締結（平成4(1992)年度～）

平成4(1992)年11月に、新潟港とウラジオストク商業港との間で締結した姉妹港協定に基づき、姉妹港フェアを相互に実施した。

## (イ) 新姉妹港協定の締結（平成12(2000)年度～）

平成12(2000)年7月に、新潟港・ウラジオストク商業港にウラジオストク港務局を加えた3者による新姉妹港協定を締結し、代表団の派遣等を実施した。

## イ 中国大連港との交流

## 友好合作協議書の調印（平成8(1996)年度～）

平成8(1996)年6月に、新潟港と大連港との友好交流・経済交流を促進するため、新潟において、「新潟港・大連港友好合作協議書」に調印した。

この協議書に基づいて、友好代表団等の相互派遣を実施した。友好代表団の派遣・受入に当たって、港湾セミナー、写真展等を開催した。

## ウ 韓国釜山港との交流

## 物流協力に関する了解覚書の締結（平成20(2008)年）

平成20(2008)年11月27日に、新潟港は日本の港としては初めて、世界第5位の取扱量を誇りアジア有数のハブ港である韓国釜山港と「新潟県・釜山港湾公社間物流協力に関する了解覚書（MOU=Memorandum Of Understanding）」を締結した。

この覚書では、両港を経由する貨物の最終目的地までの輸送時間短縮や輸送コストの削減等について協力することで合意し、両港の関係強化とサービス改善を図っている。

## (7) 直江津港の概要

直江津港の令和6(2024)年の外国貿易取扱量は6,306,552トンで、前年比4.7%減となっている。また、国際定期コンテナ航路は、釜山航路が週1便、中国・釜山航路が週1便就航しており、令和6(2024)年のコンテナ取扱量（実入り）は、前年比5.8%増の19,149TEU（輸出10.9%増、輸入4.5%増）となった。県では、上越市や直江津港湾協会と協力しながらポートセールス活動を展開している。

表3-1-9 直江津港コンテナ取扱状況(実入り)

(単位：TEU)

航路名	合計	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	前年比 (%)
中国・釜山	輸出	7,156	6,733	6,970	6,776	5,415	4,552	3,728	4,134	110.9
	輸入	14,171	15,713	17,848	16,096	14,300	13,525	14,367	15,015	104.5
	合計	21,327	22,446	24,818	22,872	19,715	18,077	18,095	19,149	105.8
合計	輸出	7,156	6,733	6,970	6,776	5,415	4,552	3,728	4,134	110.9
	輸入	14,171	15,713	17,848	16,096	14,300	13,525	14,367	15,015	104.5
	合計	21,327	22,446	24,818	22,872	19,715	18,077	18,095	19,149	105.8

表 3-1-10 直江津港外貿定期コンテナ航路の概要

令和7(2025)年4月1日現在

航路名 船社名(総代理店)	配船日	寄港地(曜日)	運航船舶(TEU)	代理店
<b>釜山航路</b>				
長錦商船 (シノコー成本) R3.8	週1便 (火)	直江津(火)-秋田-新潟-釜山(日)-釜山新港(日)- (直江津)	ATLANTIC SOUTH (704)	海陸
<b>中国・釜山航路</b>				
天敬海運 (CKマリタイム) H19.10 高麗海運 (高麗海運ジャパン) H25.7	週1便 (月)	直江津(月)-蔚山(水)-釜山(水)-釜山新港(水・木)- 天津新港(土・日)-大連(日・月)-浦項(水)-釜山(水・ 木)-新潟-富山-(直江津)	SKY FLOWER(1,009) SUNNY CLOVER(1,000)	日通 日通

(8) クルーズ船誘致の推進

平成 24(2012)年度より、地域振興や経済活性化に資するクルーズ船の県内港への寄港促進のため、船社等に対する訪問セールスやキーパーソンの招聘、海外見本市出展等のプロモーション活動を行うとともに、地元自治体と連携し寄港時の歓送迎対応を実施している。

表 3-1-11 県内港へのクルーズ船の寄港回数

令和 8(2026)年 3月 4日時点

	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (H31/R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
回数	15回	18回	22回	25回	0回	1回	11回	21回	18回	28回
新潟	7回	8回	13回	14回	0回	0回	7回	13回	8回	21回
佐渡	8回	9回	9回	11回	0回	1回	4回	8回	10回	6回
直江津	-	1回	-	-	-	-	-	-	-	1回

2025年は予定

新潟は、新潟西港、新潟東港の寄港数の合計

佐渡は、両津港、二見港、小木港の寄港数の合計

3 朱鷺メッセ

(1) 沿革

新潟港西港区の万代島地区は、新潟港の中でも中心市街地に最も近接した地区であり、その立地特性を最大限に生かした地域発展の中心的役割を担っていくことが期待されている。

万代島再開発事業は、来るべき「日本海大交流時代」の到来に向けて、新潟県が日本海側における国際交流拠点と賑わいのある港湾空間の形成を目指すものとして進められた。

施設全体の愛称を「朱鷺メッセ」とし、平成 15(2003)年 5月にオープンした。

図 3-1-12 朱鷺メッセ位置図



(2) 施設の機能

万代島地区には、コンベンション機能を十分に発揮するため、万代島全体の施設をコンベンションコンプレックスとして位置付け、県が国際会議場、国際展示場を複合一体化した新潟コンベンションセンター（以下、「コンベンションセンター」という。）を整備し、業務施設及びホテル（以下、「ホテル・業務施設」という。）については、それぞれの民間参画事業主体が合築方式により整備した。（愛称：「朱鷺メッセ」）なお、それぞれの施設は次の機能を有している。

表 3-1-13

施設名	主な機能
1 コンベンションセンター	(1) 国際交流機能 全国的・国際的な学術会議・大会等の開催により、国際レベルの文化・人的交流を推進する。 (2) 貿易・産業振興機能 大規模な見本市・展示会等の開催により、国際的レベルの物流・企業交流を推進する。 (3) 文化振興・賑わい機能 文化イベント、興業イベント等の開催により、県民の文化基盤の向上と交流の新たな場を提供する。
2 業務施設	(1) 業務・貿易支援機能 国際的な流通・情報等を介した地域経済活性化のための民間業務機能、貿易関連機能 (2) 国際交流・支援機能 民間国際交流活動支援機能 旅券発給機能、調査研究機能 (3) 飲食機能、生活利便機能 (4) 文化振興・賑わい機能 文化振興、賑わい創出のための美術館、展望室を設置
3 ホテル	(1) 宿泊機能 (2) コンベンション活動支援機能等
4 緑地等	憩い、賑わい機能 楽しめるウォーターフロントと公園的な環境の創造を図る （親水緑地、多目的広場）

(3) 建築施設の内容（平成15(2003)年5月1日開業）

表 3-1-14

施設名称（主な施設内容）	
公 的 施 設	<b>コンベンションセンター</b> 国際会議場 メインホール …… 約 1,000席（シアター形式） 国際会議室 …… 約 500席（シアター形式） 1室 中会議室 …… 約 200席（スクール形式） 3室 小会議室 …… 8室
	国際展示場 展示ホール …… 約 10,000人（シアター形式） 商談控室等
	アトリウム 総合エントランス
	<b>ホテル・業務施設</b> 展望室：（31F、床面高さ 地上約125m） ホテル： 客室203室（22F～29F）、スカイバンケット（30F）、 宴会場・式場（4F）、フロント（3F） オフィス：（6F～20F） （公財）にいがた産業創造機構（NICO） 駐新潟大韓民国総領事館、在新潟ロシア連邦総領事館ほか 新潟県立万代島美術館（5F） 新潟県パスポートセンター（2F） （公財）新潟県国際交流協会（2F） 駐車場（1F）

(4) 施設配置

図 3-1-15



(5) 姉妹提携

平成14(2002)年10月に韓国のコンベンション施設であるCOEXと「朱鷺メッセ」が姉妹提携を結んだ。

## (6) 国際化の総合センター

朱鷺メッセでは、新潟外国領事館をはじめ、(公財)新潟県国際交流協会、県パスポートセンターなどの国際化に関連した機関等が集積されており、「国際化の総合センター」として当県の国際交流の拠点となっている。

## 《国際交流関連施設》

## 1 新潟外国領事館

韓国、ロシアの総領事館が設置されており、国際交流等に大きな役割を果たしている。

## 2 (公財)新潟県国際交流協会

施設名を「新潟県国際交流プラザ」とし、国際化を総合的に推進する中心的な役割を果たすべく、国際情報ライブラリーの運営など、県民の国際活動への支援を行っている。

## 3 県パスポートセンター

## 《国際会議等の開催》

- ・ 2008年G8労働大臣会合 (平成20(2008)年5月11日～13日)
- ・ 第21回国連軍縮会議 in 新潟 (平成21(2009)年8月26日～28日)
- ・ 2010年日本APEC新潟食料安全保障担当大臣会合 (平成22(2010)年10月16日～17日)
- ・ 世界農業者機構(WFO)第3回総会 (平成25(2013)年4月13日～17日)
- ・ 第11回日ASEAN次官級交通政策会合 (平成25(2013)年6月24日～25日)
- ・ 2016年G7農業大臣会合 (平成28(2016)年4月23日～24日)
- ・ 2019年G20農業大臣会合 (令和元(2019)年5月11日～12日)
- ・ 世界錦鯉サミット (令和4(2022)年11月6日)
- ・ 2023年G7財務大臣・中央銀行総裁会議 (令和5(2023)年5月11日～13日)

#### 4 その他の国際交流関係施設等

##### (1) 国際交流会館等

県内の国際交流を目的とした施設としては、新潟市の朱鷺メッセ内に(公財)新潟県国際交流協会が管理運営する新潟県国際交流プラザが平成15(2003)年4月にオープンし、国際交流・協力や留学等に関する資料や雑誌、新聞等を備えた、多くの県民が利用できる施設となっている。

県内には他に、新潟国際友好会館(新潟市)、長岡市国際交流センター「地球広場」(長岡市)、上越国際交流センター(上越市)があり、市民も在住外国人も気軽に来館できる、多様な国際交流活動の拠点となっており、同時に、在住外国人に対する各種の情報提供の場ともなっている。

##### 新潟県国際交流プラザ

所在地：〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル2階

TEL 025-290-5650 FAX 025-249-8122

開館時間：月～金曜日 9:00～17:30(土・日・祝日及び年末年始は休館)

施設等：各種情報資料(外国に関連した図書・雑誌)

##### 新潟国際友好会館

所在地：〒951-8055 新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地(クロスパルにいがた内)

TEL 025-224-2088 FAX 025-223-4572

開館時間：月～土曜日 9:00～21:30

日・祝日 9:00～17:00

(毎月第4月曜日(祝日にあたる場合はその翌日)及び年末年始は休館)

施設等：生涯学習センターとの複合施設

外国人の様々な悩み、心配事に関する相談を受ける相談室、講座室、国際交流・協力団体共同利用室等

##### 長岡市国際交流センター「地球広場」

所在地：〒940-0062 長岡市大手通2-2-6 ながおか市民センター内

TEL 0258-39-2714 FAX 0258-39-2715

開館時間：平日 8:30～19:00(相談受付時間 8:30～17:15)

土・日・祝日 9:00～18:30( " 9:00～17:00)

(年末年始は休館)

施設等：多言語による生活相談・市政情報の提供、図書貸し出し、英字新聞、日本語学習の支援

##### 上越市国際交流センター

所在地：〒943-0821 上越市土橋2554 市民プラザ2階

TEL：025-527-3615 FAX：025-522-8240

開館時間：月～金曜日 9:00～18:00

(土・日・祝日、毎月第3水曜日(祝日の場合は翌日)及び年末年始は休館)

施設等：日本語教室、外国人相談窓口、在住外国人及び市民への情報提供、図書の貸し出し、定期刊行物の閲覧

##### (2) コンベンション施設・展示施設

###### ア コンベンション施設

国際都市としての機能を考える際に、国際会議の受入施設が整備されているかどうかという点は重要なポイントである。

コンベンション推進機関としては、新潟市、長岡市、上越市にそれぞれ「(公財)新潟観光コンベンション協会」、「(一社)長岡観光・コンベンション協会」、「(公社)上越観光コンベンション協会」が設立されており、コンベンションの誘致や受入体制の整備に積極的な取り組みを行っている。

新潟市内の500人以上収容可能な代表的施設は以下のとおりである。

この他、県内の各地にも、公的施設を中心としてコンベンション施設が配置されており、今後の国際会議等誘致の流れの中で重要な役割が期待されている。

表 3-1-16 500人以上収容の会議室・ホール・展示場（新潟市内）

名 称	最大収容 人数（人）	会議室・ ホール数
デンカビッグスワンスタジアム	42,300	7
HARD OFF ECOスタジアム新潟	30,000	9
朱鷺メッセ（新潟コンベンションセンター）	10,000	14
新潟市産業振興センター	5,500	11
新潟市体育館	4,000	1
万代島多目的広場 大かま	2,800	屋内広場
りゅ〜とぴあ（新潟市民芸術文化会館）	2,000	12
新潟県民会館	1,730	6
新潟テルサ（新潟勤労者総合福祉センター）	1,510	11
新潟市巻文化会館	907	1
新潟市西川多目的ホール	776	1
亀田市民会館	750	5
新潟市北区文化会館	549	7
新潟市民プラザ	540	1
新潟市音楽文化会館	530	14
白根学習館（ラスベックホール）	505	7
A N Aクラウンプラザホテル新潟	1,500	14
ホテルイタリア軒	1,200	9
新潟グランドホテル	1,000	9
ホテルオークラ新潟	832	9
新潟東映ホテル	800	7
アートホテル新潟駅前	612	5
ホテル日航新潟	500	5

（（公財）新潟観光コンベンション協会HPから）

## イ 展示施設

コンベンション施設と並んで、大規模な国際見本市などを行うための展示施設は、国際化の流れの中で今後一層その需要が高まるものと見込まれ、全国各地で建設が行われている。本県の代表的展示施設としては、以下の施設を挙げることができる。

表 3-1-17 展示面積が2,000㎡以上の展示施設

名称	展示面積	備考
朱鷺メッセ （新潟コンベンションセンター：展示ホール）	7,800㎡	新潟市
新潟市産業振興センター	4,455㎡	新潟市
ハイブ長岡（長岡産業交流会館）	3,481㎡	長岡市



## 資料編

1 県の令和7（2025）年度国際交流関係事業一覧	105
2 市町村の令和7（2025）年度国際交流関係事業	111
3 市町村の姉妹・友好都市提携	125
4 市民レベルの国際交流を支援する（公財）新潟県国際交流協会	129
5 県内の民間国際交流・国際協力団体一覧	133
6 人の動き（出国者数、旅券の発給、在留外国人数等）	137
7 教育・学術機関等の交流	143
8 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等について	171
9 海外移住・在外県人会	172
10 独立行政法人 国際協力機構（JICA）について	173
11 国際交流関係機関	177
12 主な国際交流・国際協力活動等支援制度の概要	181
13 在住外国人支援窓口	183
14 市町村の国際交流担当窓口一覧	189
15 都道府県の国際交流担当課一覧	191
16 新潟県の主な国際交流の動き（昭和30（1955）年以降）	193



## 1 県の令和7(2025)年度国際交流関係事業一覧

## 【総括表】

区 分	件数	事業費(千円)
・国際化を進める人づくり	9	256,484
・民間団体の支援	2	305
・交流インフラ整備	7	356,644
・内外のネットワークづくり	4	31,615
・交流の充実と拡大	11	53,695
・国際協力の推進	4	25,162
・経済交流の促進	17	330,782
・国際観光、コンベンションの促進	6	201,594
・国際活動の環境整備	1	35,973
合 計	61	1,292,254

## ・国際化を進める人づくり

〔事業費

256,484 千円〕

	事業名	担当課	事業費 (千円)	事業目的・事業内容
1	外国青年招致事業	国際課	32,047	JETプログラムに基づき、県の国際交流事業への助言等を行う国際交流員を招致する。 人数：5人(米国1人、韓国1人、ロシア1人、中国1人、ベトナム1人)
2	国際大学英語集中プログラム	人事課	1,397	職員を国際大学で行われる英語集中研修に派遣し、実践的英語コミュニケーション能力の養成と国際交流事業における問題解決能力の向上を図る。 派遣：1人、期間：8週間
3	小中学校教育課程講習会費	義務教育課	745	小学校及び中学校外国語科担当教員の指導力向上を図るための講義や協議を行う。
4	高等学校外国語教育推進費	高等学校教育課	135,280	外国語指導助手(25人)を配置し、高校等における語学能力の向上及び国際理解教育の推進を図る。
5	英語発信力育成研究事業	高等学校教育課	399	高校生の英語による発信力強化に向けて、指定校を設置して、生徒の英語力向上につなげる指導方法の確立を行うとともに、教員を対象に英語発信力育成のための研修を実施し、教員の英語力・英語指導力の更なる向上を図る。
6	新潟県英語教育推進関連事業	高等学校教育課	791	県内の大学に留学している大学生や大学院生と高校等の生徒が、英語を使って交流活動を行うことにより、日本や外国の文化や伝統などに対する理解を深め、コミュニケーションツールとしての英語に対する学習意欲の向上を図る。
7	私立高校特色教育チャレンジ支援事業	大学・私学振興課	84,452	教育の質の向上を図るため、私立高等学校等が行うグローバル人材育成や様々な体験活動などの取組に対して支援する。
8	青年海外派遣費	こども家庭課	0	内閣府青年国際交流事業に新潟県の青年を参加させることにより国際的視野を持った青年リーダーを養成し、地域活動の促進を図る。 内閣府青年国際交流事業に新潟県からの参加青年を派遣するための募集・選考を行う。
9	農業大学校海外農業研修(実習)	農業大学校	1,373	農業大学校の学生に対し、時代にあった実践教育を行い、国際感覚を持った新潟県農業を担う優れた農業人材を養成する一環で海外研修を実施する。

資料編

・ 民間団体の支援 [事業費 305 千円]

	事業名	担当課	事業費 (千円)	事業目的・事業内容
1	国際交流団体負担金	国際課	105	北方領土返還要求運動新潟県民会議に対する負担金。
2	地域の国際化推進事業	佐渡地域振興局 企画振興部	200	佐渡において多文化共生の地域づくりを推進するため、民間ボランティア団体及び佐渡市と連携し、在住外国人と地域住民が交流しながら相互理解を深めることができるイベントを年3回程度開催する。

・ 交流インフラ整備 [事業費 356,644 千円]

	事業名	担当課	事業費 (千円)	事業目的・事業内容
1	ポートセールス推進事業	港湾振興課	11,341	新潟港・直江津港をより利便性の高い港とするため、新規航路の開設や既存航路の拡充により航路の充実を図ると共に、新たな県内港利用荷主の開拓などに向けた営業活動を行う。
2	県内港コンテナ貨物シェア拡大推進事業	港湾振興課	94,000	県内港を利用した輸出入貨物の増大を図るため、荷主企業等に対し、県内港利用に向けた支援や、県が重点的に航路誘致に取り組む地域との輸出入に対する支援等を行う。
3	クルーズ船誘致推進事業	港湾振興課	32,077	地域振興や経済活性化に資するクルーズ船の県内港への誘致に向け、受入体制の整備や船社等へのPR活動を行う。
4	新潟空港おでかけ大作戦	空港課	62,062	新潟空港国際線を利用した旅行の促進を図る。 ・若年層を対象としたパスポート取得支援 ・海外研修旅行等の促進
5	国際線維持・拡大事業	空港課	115,292	国際線定期路線の維持・拡大及び新規定期就航を促進する。 ・運航経費の一部を支援 ・チャーター便誘致、就航路線の定着に向けた支援
6	国内線利用促進事業	空港課	12,300	乗継利便性を高めるハブ空港への接続強化を図るため、接続路線の利用拡大に向けた取組を支援する。
7	新潟空港利用促進事業	空港課	29,572	新潟空港の路線情報の発信や、空港アクセス等の利便性向上を図ることにより、県内外の利用者を取り込み、新潟空港の利用圏拡大、既存路線の利用促進を図る。

・ 内外のネットワークづくり [事業費 31,615 千円]

	事業名	担当課	事業費 (千円)	事業目的・事業内容
1	自治体国際化協会負担金	国際課	17,000	(一財)自治体国際化協会への国際交流推進拠点整備のための負担金。
2	新潟県北京駐在員設置費	国際課	6,142	定期航空路拡充、インバウンド観光客誘致など本県の対中国交流全般の推進のため、新潟市が平成19(2007)年4月に北京市に開設した「新潟市北京事務所」に中国人1名を新潟県北京駐在員として設置する。
3	嘱託員雇用等事業費	国際課	8,056	国際交流の促進と国際交流の窓口業務の円滑な推進を図るため、語学に堪能な嘱託員(英語1人、中国語1人)を雇用する。
4	国際交流儀礼費	国際課	417	国際交流の拡大に伴い増加している外国人(若しくは団体)来庁者に対応するため、本県のオリジナル記念品等を準備する。

## 交流の充実と拡大

〔事業費 53,695 千円〕

## 〔北東アジア地域との交流拡大〕

〔事業費 3,901 千円〕

	事業名	担当課	事業費 (千円)	事業目的・事業内容
1	黒龍江省への職員派遣	国際課	2,374	県省間での人事交流を推進し、今後の経済分野を含めた幅広い交流の拡大を図る。 期間：令和5(2023)年8月～令和8(2026)年7月(黒龍江省に県職員1名派遣) 令和7(2025)年8月～令和10(2028)年7月(黒龍江省に県職員1名派遣)
2	県省定期会議開催費	国際課	739	平成20(2008)年7月締結覚書のフォローアップ等について、黒龍江省政府と事務レベルでの打合せを行い、併せて各民間団体を含めた交流分野の拡大を図る。
3	ロシア極東友好交流推進事業	国際課	0	アクションプログラムの推進及び拡充のため、ハバロフスク地方及び沿海地方との協議を行う。
4	国際化推進アドバイザー設置事業	国際課	595	北東アジア各国の経済事情に精通した人物をビジネスアドバイザーに登用する。
5	日本語教師派遣支援事業	国際課	193	日本語教師として働きたいという意欲のある個人(日本語教師を派遣したいと考える団体を含む)と日本語教師のニーズを持つ黒龍江省教育機関のマッチングを行い、本県から黒龍江省への日本語教師の円滑な派遣を図る。

## 〔文化・スポーツ・学術・議会同士の交流〕(事業費

49,794 千円)

	事業名	担当課	事業費 (千円)	事業目的・事業内容
1	総合国際交流プロジェクト調査費	国際課	795	国際情勢の変化に機動的に対応しながら、新しい国際交流施策の展開・育成を図るため、必要な調査・協議を行う。
2	世界遺産プロモーション事業	文化課	34,216	世界遺産「佐渡島の金山」の文化遺産としての価値や魅力に対する理解を促進するために、国や佐渡市と連携して、広報等を実施する。(外国向けの情報発信や多言語での広報を含む。)
3	国際ユースサッカーin新潟開催負担金	スポーツ課	12,000	1 開催趣旨 国内外のユース代表チームと本県選抜チームの交流試合を実施することにより、スポーツを通じた国際交流や本県サッカーの技術力向上を図る。 2 主催 (公財)日本サッカー協会、(一社)新潟県サッカー協会、国際ユースサッカーin新潟実行委員会 3 共催 新潟県、新潟市、(株)アルビレックス新潟、新潟県教育委員会、新潟市教育委員会 4 期日 令和7(2025)9月11日(木)～15日(月・祝) 5 会場 新潟市、新発田市
4	環日本海図書館交流費	生涯学習推進課	75	北陸地区(新潟・富山・石川・福井)県立図書館長会で実施する環日本海地域の図書館間の相互協力による図書館サービス推進と、対岸諸国(韓国)との資料交換を行う。
5	図書館国際化推進費	生涯学習推進課	40	平成14(2002)年に締結した県立図書館とソウル特別市立南山図書館との友好交流協定により、相互の図書館サービスの向上を図るとともに、両国民の文化交流の増進に寄与する。
6	県議会友好交流事業	議会事務局総務課	2,668	国際交流の一環として、中国黒龍江省及び広東省の人民代表大会常務委員会の代表団を受け入れ、友好親善を図る。

資料編

国際協力の推進

〔事業費

25,162 千円〕

	事業名	担当課	事業費 (千円)	事業目的・事業内容
1	外国人留学生拡大支援事業	国際課	8,487	海外在住県出身者子弟及び友好関係にある国・地域から留学生を受け入れ、友好関係の増進を図る。 受入：5人（中国2、ブラジル1、韓国1、モンゴル1） 期間：1年間（受入調整中）
2	地球環境保全事業補助金	環境対策課	14,475	国際環境協力の推進に資するため、東アジア酸性雨モニタリングネットワークセンター（アジア大気汚染研究センター）の活動基盤支援や国際会議の開催支援を行う。
3	アセアン農業研修生等受入事業補助金	経営普及課	2,000	農業担い手づくりへの技術協力と相互理解を促進するとともに、県内農業者等の国際感覚を醸成する。 事業主体：新潟県国際農業者交流協会 研修生：インドネシア・フィリピン 3人 期間：11ヶ月
4	農業青年等国際友好交流推進事業 黒龍江省農業友好交流	経営普及課	200	県と黒竜江省の相互派遣による農業学校間の交流

経済交流の促進

〔事業費

330,782 千円〕

	事業名	担当課	事業費 (千円)	事業目的・事業内容
1	北東アジア経済会議費	国際課	5,000	北東アジア地域での経済交流を促進し、同地域での本県の拠点化を高めるため、専門家による国際専門家会議を開催する。
2	新潟県ソウル事務所費	国際課	13,539	本県と韓国との物流・経済交流等を促進するため、新潟県ソウル事務所の活動を推進する。 【事業主体：（公財）にいがた産業創造機構】
3	新潟県大連経済事務所費	国際課	20,382	本県と中国との経済交流等を促進するため、新潟県大連経済事務所の活動を推進する。 【事業主体：（公財）にいがた産業創造機構】
4	中国交流拡大事業	国際課	7,952	これまでの交流実績や定期航空路等の交流基盤を活用し、中国との交流を強化する。 ・新潟県ハルビンビジネス連絡拠点の運営 ・黒龍江省共同プロジェクトの実施
5	日ASEAN交流推進事業	国際課	10,622	令和5年(2023)に交流覚書を締結したベトナムとの交流を推進するため、交流事業を行う。
6	外国人留学生獲得支援補助金	国際課	3,154	県内大学が対象地域からの留学生を取り込むため、現地で留学フェア等の開催、出前講座をする場合の経費を補助する。
7	新潟県国際交流推進基金事業	国際課	20,000	北東アジア地域等との経済交流や広域連携等を促進し、本県の拠点性の向上につながる取組や研究、グローバル人材の育成に向けた取組等を推進する。
8	県産農林水産物輸出拡大実行プラン推進事業	食品・流通課	70,105	輸出拡大に向けた環境づくりや、産地「新潟」のブランド構築、外部専門家を活用した生産・流通・販売をつなぐマッチング支援による輸出ルートの構築等、輸出拡大実行プランに掲げる目標達成に向けた取組を推進する。
9	海外展開トライアルサポート事業	産業政策課	6,500	海外展開に初めて取り組む企業等の市場調査や見本市出展等のトライアルを支援することにより、新たに海外展開に取り組む県内企業の裾野を拡大する。 【事業主体：（公財）にいがた産業創造機構】
10	海外展開加速化支援事業	産業政策課	83,006	県内企業による海外市場の取り込みを促進するため、海外における市場調査、販路開拓等の取組を支援する。 【事業主体：（公財）にいがた産業創造機構】
11	新潟県外国人材受入サポートセンター運営事業	雇用能力開発課	15,000	外国人材の採用等に関する県内企業・団体等への助言や相談を行うセンターを設置し、外国人材の受入れを支援する。
12	外国人材受入環境整備事業	雇用能力開発課	30,200	外国人材の受入・定着に資する施策を展開し、県内企業の人手不足の改善を図る。 ・送出機関・受入支援団体や外国人学生と県内企業とのマッチングを実施 ・企業側の外国人への理解を深めるため、インターンシップの受入れを促進

	事業名	担当課	事業費 (千円)	事業目的・事業内容
13	東アジア市場開拓支援事業	産業政策課	3,903	県内企業の中国市場開拓を支援し、県内産業の振興・活性化を図る。 ・中国で開催される見本市等への県内企業の出展を支援 ・県内にバイヤー招聘して対面での商談を実施
14	東南アジア市場開拓支援事業	産業政策課	8,382	県内企業の東南アジア市場開拓を支援し、県内産業の振興・活性化を図る。 ・ベトナム計画投資省内に県内企業の相談に応じるサポートデスクを設置するほか、県産品の販路開拓支援事業を実施 ・MOU締結を景気としたベトナム地方省との経済連携事業の実施
15	北米市場販路開拓支援事業	産業政策課	12,600	・ニューヨークJapanVillageでの県産品のテストマーケティングの実施 ・ジェットロを活用したバイヤー招へいによる商談会の実施
16	海外市場開拓促進事業	産業政策課	13,260	企業の掘り起こしや相談対応、情報提供等を行い、県内企業の海外市場開拓を促進する。 ・県内企業等の海外展開に向けたサポートデスクを運営し、新規取組企業の発掘や関係機関との連携による共同支援を実施 ・国際ビジネス関連事業の成果や企業の取組事例等の情報を取りまとめ、県内企業等にフィードバック ・県内企業の輸出入・海外進出の動向や、海外展開に対する関心度等を把握する調査を実施 ・貿易実務講座、海外人材養成講座を開催し、海外展開のスキルアップを支援
17	ジェットロ新潟貿易情報センター負担金	産業政策課	7,177	海外経済情報の収集及び提供、貿易相談等を行うジェットロ新潟貿易情報センターの運営に対する地方庁負担金。

国際観光、コンベンションの促進 [事業費 201,594 千円]

	事業名	担当課	事業費 (千円)	事業目的・事業内容
1	コンベンション誘致推進事業	観光企画課	75,931	国際会議等コンベンションの誘致・創出による直接・間接的な経済効果により、県経済の活性化や人的交流の増大による地域活力の活性化を図る。
2	高付加価値インバウンド誘致基盤整備事業	国際観光推進課	12,500	スノーリゾートエリアへの誘客を促進するため、県内事業者とタイアップした中国等でのプロモーションに取り組む。
3	グリーンシーズン誘客強化事業	国際観光推進課	28,300	冬季だけでなく、通年での需要喚起を図るため、本県が課題とするグリーンシーズンの誘客拡大に向けたプロモーションに取り組む。
4	スノーリゾート新潟促進事業(インバウンド分)	国際観光推進課	31,000	スノーリゾートエリアへの一層の誘客を促進するため、県内事業者とタイアップした中国等でのプロモーションに取り組む。
5	多言語観光情報発信事業	国際観光推進課	34,563	外国人旅行者の来訪意欲の喚起と来訪時の周遊促進・満足度向上を図るため、観光情報を発信する。
6	広域連携誘客推進事業	国際観光推進課	19,300	滞在期間の長い外国人旅行者の誘客を図るため、県境にとらわれない魅力的な広域周遊ルートの形成等を通じた誘客促進に取り組む。

国際活動の環境整備 [事業費 35,973 千円]

	事業名	担当課	事業費 (千円)	事業目的・事業内容
1	(公財)新潟県国際交流協会活動促進費	国際課	35,973	幅広い県民参加による国際交流を目指して設立された同協会の活動を支援し、本県の国際化推進を図る。



## 2 市町村の令和7(2025)年度国際交流関係事業

凡例：「単独」は、市町村が単独で行うもの。

「補助」は、国、県等から補助を受けて行うもの。

「その他」は、市町村が他の団体などと共催するもの及び市町村の補助を受けて他の団体が行う事業を含む。

「事業費」については、「補助」「その他」に該当する場合、市町村の負担額とともに( )内に全体の事業費を記載。

事業名	実施期日 / 期間	対象国・地域	事業内容	参加人数	上段 / 単独・補助の別
					中段 / 補助金支出者名等
下段 / 事業費(千円)					
<b>新潟市</b>					
姉妹・友好都市などとの交流の推進	通年	米国、中国、フランス、韓国	姉妹・友好都市などとの交流を行う。		単独 14,853
多文化共生のまちづくり	通年	新潟市	外国籍市民にとっても住みやすいまちづくりに向けた各種事業を行う。		単独 183
東アジア文化都市交流事業	8月17日～21日 ほか	中国、韓国	東アジア文化都市間の文化交流を通じ、都市・市民レベルでの共生の関係づくりや、本市の文化及び都市イメージの発信、交流人口拡大を図る。	新潟開催：20人、青島・清州開催：未定	単独 4,292
第27回国際ユースサッカーin新潟	9月11、13、15日	豪州、ウェールズ	国際的なスポーツ大会を開催することにより、国際交流の推進を図るとともに競技力の向上を目指す。	未定	その他 新潟市 5,000
第45回日米大学野球選手権大会	7月11日、7月12日	米国	侍ジャパン大学日本代表と米国大学代表による大学野球選手権大会をHARD OFF ECOスタジアム新潟で開催し、観戦体験を通じたスポーツの推進はもとより、交流人口の拡大やまちの賑わいづくりに繋げる。	未定	その他 新潟市 6,000
新潟空港整備推進協議会負担金	通年	韓国、台湾、中国など	県や経済団体と一体となり、新規路線誘致と既存路線の維持・拡充に取り組み、交流人口の拡大と拠点性の向上を図り、地域活性化に繋げる。		補助 国 133,396 ( 180,004 )
外国人誘客促進事業	通年	東アジア、東南アジアなど	観光展への出展や旅行社へのセールス活動を通じて本市への旅行商品造成を促すほか、メディアやインフルエンサー等を活用しながら、海外の消費者に対し本市の観光情報を発信し、認知度向上を図る。		補助 国 1,200 ( 32,000 )
おもてなし態勢推進事業(観光推進課所管分)	通年	全般	インバウンド需要に対応した観光コンテンツの創出など、急増する外国人旅行者の受入環境整備の充実を図る。		補助 国 3,000 ( 10,600 )
クルーズ船誘致推進事業	通年	全般	クルーズ船社・乗客等への新潟市・新潟港のアピールや寄港時の歓迎迎対など、誘致に向けた取り組みを強化し、交流人口の拡大による地域経済の活性化や、みなとまち新潟の魅力向上につなげる。		単独 34,000
東アジア酸性雨モニタリングネットワークセンター支援	通年	東アジア	酸性雨問題に関する東アジア各国の協力推進を目的とした政府間ネットワークである「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク」のネットワークセンターが関係する国際会議の開催を支援する。		単独 108

事業名	実施期日 / 期間	対象国・地域	事業内容	参加人数	上段 / 単独・補助の別 中段 / 補助金支出者名等 下段 / 事業費(千円)
食の国際総合見本市フードメッセ in にいがた	11月12日～14日	国内外	新潟市をはじめ国内外の食関係出展者と、来場者による展示型ビジネス商談会を3日間朱鷺メッセで開催する。	出展： 450事業者 来場： 13,000名	その他 フードメッセ in にいがた 運営会議 23,500
自治体連携事業	通年	全般	新潟市、聖籠町が連携して新潟港の振興を図りながら、貿易の推進や地域経済の活性化に向けた取り組みを進める。		その他 500(1,000)
新潟港輸出コンテナ貨物利用拡大支援事業補助金	通年	全般	新潟港の利用拡大を推進するため、新潟港を利用してコンテナ貨物を輸出する事業者に対して、輸出に係る経費の一部を支援する。		単独・その他 新潟港を利用してコンテナ貨物の輸出を行う荷主(要件あり) 1,000
ハルビン市第一医院訪問団交流事業	未定	中国(ハルビン市)	新潟市民病院の友好病院であるハルビン市第一医院と毎年交互に病院代表訪問団派遣を行い、病院視察や医療技術について交流を行う。	5人	単独 602
新潟市民病院若手医師等派遣事業	未定	中国(ハルビン市)	新潟市民病院の若手医師等を派遣し、他国の医療現場を視察することにより、幅広い視野を持った人材の育成を目的とするもの。	3人	単独 376
海外ビジネス支援事業	未定	アメリカ、台湾、フランスなど	本市の強みである「食」分野を中心に、展示会への参加や、海外バイヤーとの対面又は輸出商談会を開催し、輸出拡大を図る。また、公的機関・民間機関問わず他機関との連携を行い、事業者の販路開拓を支援する。	未定	補助 4,521
外資系企業誘致事業	通年	全般	外資系企業の誘致や外国人起業家の支援により、地域経済の活性化につなげる。		単独 200
日本語講座	春・秋コース	市在住外国人	受講者のレベル毎にクラス分けをし授業を行う。	未定	その他 新潟市国際交流協会 3,624
日本語教育推進	講座：9月13日・3月14日、交流会：11月1日(予定)	新潟市	地域日本語教室の指導者を対象に、教室活動で役立つ指導法などを学ぶ講座を開講するとともに、ネットワークを強化するための交流会を開催する。	講座：40名(予定) 交流会：50名(予定)	その他 新潟市国際交流協会 278

事業名	実施期日 / 期間	対象国・地域	事業内容	参加人数	上段 / 単独・補助の別 中段 / 補助金支出者名等 下段 / 事業費(千円)
外国につながりをもつ子供たちのための学習支援	子ども日本語教室：毎週水曜日、にこばるクラブ：毎週土曜日	市在住外国人の日本語を母語としない子ども	日本語を母語としない子どもたちの学習を支援するため、子ども日本語教室とにこばるクラブを開設する。	未定	その他 新潟市国際交流協会 165
外国語による相談窓口	通年	市在住外国人	生活相談(窓口)を随時受け付けているほか、弁護士による無料法律相談会、共催で無料医療相談会や行政書士相談会を開催する。	未定	その他 新潟市国際交流協会 267
医療通訳関係事業	研修(6,9,12月の予定)	新潟市	「にいがた医療通訳委員会」と「新潟医療通訳センター」の活動を支援する。	未定	その他 新潟市国際交流協会 151
「新潟市へようこそ！」資料配布	通年	新潟市	各種相談窓口、日本語教室案内、防災関係などの情報を、英語・中国語・韓国語・ロシア語・ベトナム語に翻訳し約2,000部を配布する。		その他 新潟市国際交流協会 29
災害時外国籍市民支援	設置訓練年1回	新潟市	大規模災害発生時に新潟市との協定により設置する「災害時多言語支援センター」運営に備えるため、職員の研修参加や訓練を実施する。		その他 新潟市国際交流協会 211
留学生国民健康保険料助成	年2回(7月頃,3月)	新潟市	新潟市国民健康保険に加入している私費留学生のうち、支給条件を満たしている者に年5,000円を助成し、保険料負担の軽減を図る。		その他 新潟市国際交流協会 1,640
高校生留学支援	約1年間	新潟市	(公財)AFS日本協会の留学プログラムに基づき海外へ留学する高校生に費用の一部を奨学金として支給する。	若干名	その他 新潟市国際交流協会 728
外国を知る講座	約1年間	新潟市	新潟市国際交流員や外部講師による自国の文化や社会を紹介する講座や、外国の食文化に触れられる料理教室などを開催する。	各講座:15名~30名	その他 新潟市国際交流協会 416
子どもたちが世界に親しむ日	読み聞かせ:年3回(予定) 初めて触れる外国語:年3回(予定)	新潟市	「外国語の絵本の読み聞かせ」や「初めて触れる外国語」を開催し、子どもたちが楽しみながら外国に触れる機会を提供する。	読み聞かせ:未定 外国語:親子10組程度	その他 新潟市国際交流協会 90

事業名	実施期日 / 期間	対象国・地域	事業内容	参加人数	上段 / 単独・補助の別 中段 / 補助金支出者名等 下段 / 事業費(千円)
外国籍市民等のための文化体験教室	新潟まつり民謡流し：8月8日 文化体験教室：未定	市在住外国人	新潟まつり民謡流しへの参加や、体験教室を通じて日本の文化に触れる機会を提供する。	未定	その他 新潟市国際交流協会 194
留学生交流事業	11月15日	新潟市	留学生が新潟の文化、生活について理解を深め、国際交流を体験する機会とする。	15～20名程度	その他 新潟市国際交流協会 19
多文化共生理解	6月11日	新潟市	国際理解及び異文化理解の促進の参考とするため、先進都市の視察を行う。	未定	その他 新潟市国際交流協会 385
交流サロン利用促進事業	通年	新潟市及び在住外国人	国際交流・協力団体等の活動や、市の国際交流に関する取組等を紹介する展示を行う。	未定	その他 新潟市国際交流協会 22
国際交流及び協力活動への支援	通年	新潟市	市民団体の活動を補助金の交付や共催・後援を通じて支援するとともに、団体の情報交換会や発表展示会等を開催する。また、姉妹友好都市等市民委員会の運営を支援する。		その他 新潟市国際交流協会 2,092
広報	通年	全般	広報紙「かけはし」や、英語・中国語・韓国語・ロシア語・ベトナム語による情報紙を発行するとともに、日本語・英語・中国語・韓国語・ロシア語・ベトナム語・やさしい日本語の7か国語によるホームページやフェイスブック等での情報発信を行う。		その他 新潟市国際交流協会 1,930
ハルビン市との給水技術交流事業	令和7年6月～令和8年3月	中国(ハルビン市)	ハルビン供水集団有限責任会社と交互に代表団の派遣・招聘を行い、両市間の友好協力関係と水道技術の交流を深めることを目的としている。		単独 1,784
国際交流推進事業	令和7年10月26日～29日	中国(ハルビン市)	国際社会に貢献する青少年を育成するとともに、本市と諸外国との友好親善を図るため、姉妹・友好都市等の相互交流を行う。	10人	単独 1,200
世界湿地都市ネットワーク市長会議	令和7年11月27日から3日間	27か国(74都市)	ラムサール条約の湿地都市認証を受けた都市間で情報交換・交流を行うもの。2025年はハンガリー・タタが主催。	約200人(新潟市から4人)	その他(世界湿地都市ネットワーク) 2,119千円

事業名	実施期日 / 期間	対象国・地域	事業内容	参加人数	上段 / 単独・補助の別
					中段 / 補助金支出者名等
下段 / 事業費 (千円)					
長岡市					
英語力向上推進事業	通年	英語圏の国・地域	市立小中学校にALT(市雇用のALTとJETプログラムによるALT)と英語指導員(JTL)が訪問し、生きた英語に触れたり、実際に英語を使ったりする機会を子どもたちに提供することにより、外国語教育と国際理解教育の充実と推進を図る。	ALT11人(市雇用7人、JET4人) 英語指導員(JTL)9人	単独  102,733
「世界が先生 - 国際人育成事業」関係経費	通年		小中学校やコミュニティセンター等に留学生講師を派遣し、留学生講師の母国文化紹介を行い、青少年等の国際理解推進を図るもの。国際交流センター「地球広場」において留学生と気軽に英語でコミュニケーションする「World Cafe ~ 世界の茶の間 ~ 」という事業も展開している。		単独  419
外国籍市民生活相談・情報提供等経費	通年		・外国人市民のための英語、中国語、やさしい日本語、ベトナム語による生活相談 ・多言語情報誌「ちきゅうひろば」		補助  2,158
多文化共生推進経費	通年		多文化共生推進講演会、「やさしい日本語」普及研修会等の講座を行い、外国人市民のサポート充実を図るもの。		単独  462
国際交流関係団体連携強化経費	通年		国際交流や人材育成などの分野において市民レベルの交流を行う団体に補助するもの。		単独  78
外国人市民向け日本語講座運営経費	通年		日本語の取得を必要としている外国人市民を対象に、日本語講座とボランティアが中心となって行うにほんご広場を開催。また、あわせて日本語ボランティアの育成も行う。		単独  2,563
ことばの教え方講座	未定		外国人市民への日本語学習支援ボランティア及び市民に「やさしい日本語」の効用と必要性を伝え、多文化共生のまちづくりを目指すもの。	30人程度	単独  42
外国人児童生徒支援事業	通年		市立小・中学校に在籍する外国人児童生徒に対する日本語指導や生活適応指導を行うため支援要請があった学校に支援員を派遣する。		単独  2,244
(公財)長岡市国際交流協会の支援事業	通年	アメリカ、ドイツ、フランス領ポリネシア、スイス、アジア各国他	・運営費の補助 ・姉妹・友好都市(フォートワース・ホノルル・トリアー・バンベルク等)青少年・市民交流事業 ・機関誌発行 他		単独  44,855 下記「その他」事業における市町村負担額を含む
姉妹都市フォートワース市交流事業	通年	アメリカテキサス州フォートワース市	・FW中学・高校生グループ受入 ・中学生海外体験フォートワース訪問 ・テキサス大学アーリントン校グループ受入		その他 長岡市、長岡市教育委員会、FW姉妹都市協会、長岡市米百俵財団  3,825(11,098)
姉妹都市トリアー市交流事業	通年	ドイツラインラント＝プファルツ州トリアー市	・ドイツフェスト ・トリアー市民訪問団受入 ・トリアー青少年グループ受入 ・青少年国際スポーツキャンプ		その他 長岡市  1,825(4,566)

事業名	実施期日 / 期間	対象国・地域	事業内容	参加人数	上段 / 単独・補助の別 中段 / 補助金支出者名等 下段 / 事業費 (千円)
姉妹都市ホノルル市交流事業	通年	アメリカハワイ州ホノルル市	・ HEARTS・長岡少年少女合唱団合同コンサート ・ アロハフェスティバル ・ アイランド・パシフィック・アカデミーグループ受入 ・ 学生平和交流プログラム in Honolulu ・ 中学生海外体験ホノルル訪問事業 ・ ホノルルフェスティバル		その他 長岡市、長岡市教育委員会、ホノルルフェスティバル財団、長岡市米百俵財団、株式会社スプリックス 8,416(15,282)
多文化共生の推進事業費	通年		・ 長岡の魅力発見・多文化共生推進プログラム (仮称) ・ むつみ会主催外国人による日本語スピーチコンテスト		その他 85(96)
人材育成事業	通年		・ ワールドリーダーズセミナー ・ ホストファミリー研修会 ・ 国際ソロプチミスト長岡主催「高校生英語スピーチコンテスト」		その他 471(638)
姉妹都市交流の絆～国際交流のつどい～	2月頃		国際交流協会関係者の親睦を図るとともに、国際交流・多文化共生に対する理解の輪を広げるための交流会		その他 554(1,436)
三条市					
語学指導等を行う外国青年招致事業 (JETP 07'04'14) < CIR >	通年	英語圏	国際交流担当部局に勤務し、地域の国際化を推進することを目的にカナダから国際交流員を招致する。	1人	単独 4,357
姉妹友好都市との交流事業	8月	中国湖北省鄂州市	提携30周年を記念し行政団が友好都市を訪問		単独 1,712
国際理解講座	通年		国際交流員を講師とし、外国の食文化を紹介する料理教室や、外国人を対象としたイベントを開催する。	各回20人程度	単独 なし
外国語教育推進事業 (インタラックへの委託料) 【ALT】	通年	英語圏	ALTを小中学校に派遣し、外国語活動、英語教育の推進を図る。	3人	単独 19,507
外国語教育推進事業 (国際交流活動) 【協力員】	通年	英語圏	地域在住の外国人を指導者として小学校に派遣し、外国語活動、英語教育の推進を図る。	3人	単独 2,130
外国人研修生受入事業	通年	フィリピン、インド	フィリピン及びインドから優れた人材を研修生として1年間受け入れ、組合加入企業において高い技術と知識の修得を図る。	65名受入	その他 協同組合三条経営労務センター 170
新潟港利用活性化推進事業 (商工課)	通年	中国、ロシア等	新潟港の活性化を図るため関係機関と連携しながら、既存航路の維持拡充及び新規航路の開設、港湾整備の促進等に取り組む。		その他 一般社団法人 新潟港湾振興協会 30
新潟空港利用活性化推進事業 (商工課)	通年	中国、台湾、ロシア、グアム、韓国 等	新潟空港の活性化を図るため、既存路線の維持・拡充及び新規路線開設に向け、関係機関と連携しながら国内外の航空会社等に働きかける。		その他 新潟空港整備推進協議会 30

事業名	実施期日 / 期間	対象国・地域	事業内容	参加人数	上段 / 単独・補助の別
					中段 / 補助金支出者名等 下段 / 事業費 (千円)
柏崎市					
国際化に関する事業	通年 通年 未定	英, 中, その他 英, 韓, 中 アジア	通訳翻訳支援 官公庁提出書類翻訳等 語学文化講座, 英会話, 韓国語、中国語 国際理解セミナー「アジアから世界を知る！」	20件程度 延べ180人 未定	その他 公益財団法人柏崎地域国際化協会 公益財団法人柏崎地域国際化協会、公益財団法人新潟県国際交流協会
	6月14日	地域の外国につながる住民	日本文化理解講座 「ゆかたでGo！」 (浴衣で楽しむえんま市)	20人	公益財団法人柏崎地域国際化協会
	7月6日	タイ	多文化理解講座「タイを知りタイ」	18人	
	8月8日	アメリカ・東アジア	多文化理解講座 キッズサマースクール	22人	
	8月30日	全般	「多様性について考える」講座	40人	
	2月 3月	全般 欧米	フェスタ 多文化理解講座 キッズスプリングスクール	200人 22人	
3,800(4,835)					
情報収集提供事業	通年	やさしい日、 英、中他	多言語情報 ホームページ及びチラシ、 フェイスブック、防災・災害多言語情報	不特定多数	その他 公益財団法人柏崎地域国際化協会
	3月発行	柏崎地域	広報啓発 柏崎地域国際化協会ニュース	町内会回覧	1,000(1308)
活動協力育成事業	通年	柏崎地域	人材育成研修 言語文化サポーター研修	未定	その他 公益財団法人柏崎地域国際化協会
	通年		民間協力 日本ユニセフ協会(外国コイン)等	不特定多数	720(727)
地域協働支援事業	通年	地域の外国につながる人達	生活相談	未定	その他 公益財団法人柏崎地域国際化協会
	通年		日本語教室	未定	1,435(1,527)
新発田市					
在住外国人支援事業	通年		・生活情報誌を発行(1回/月) ・外国人住民への防災等啓発事業 ・Facebookでの情報発信 ・新発田日本語教室運営支援 ・日本語ボランティア養成講座 ・多文化共生に向けた各種イベント	未定	単独 5,601
国際交流推進事業	通年		・国際交流講座 ・日韓親善スポーツ交流大会	未定	単独 5692
小・中学校補助教員派遣事業	通年	フィリピン	小中学校における英語教育と国際理解教育の充実発展に資するため、語学指導助手を活用する。	9人	単独 28,958
スクールサポート事業(日本語指導員派遣事業)	通年		市内小中学校に在籍する外国にルーツをもつ児童・生徒に対して、日本語指導員(有償ボランティア)を派遣し、日本語教育の機会を増やし、学校生活への適応を促すとともに高校進学等へつながる支援をすすめる。	4人	単独 1,400

事業名	実施期日 / 期間	対象国・地域	事業内容	参加人数	上段 / 単独・補助の別 中段 / 補助金支出者名等 下段 / 事業費(千円)
小千谷市					
外国語指導助手 手配事業	通年	英語圏	国際理解教育推進のため、市内小・中 学校を巡回する外国人指導助手を手配	6人	単独 19,280
国際交流振興事 業	通年		国際化を目的として行われる、市民を 対象とした親善交流事業へ補助	2団体	単独 市内事業所国際交流関係 団体 150
海外研修事業	通年		能力開発向上を図ることを目的に、公 的機関等が主催する海外研修への参加 費用を一部補助	12名	単独 海外研修に参加する個人 300
情報発信事業	通年		小千谷市特有の文化・行事を外国語で 発信し、当市の国際的知名度の向上を 推進する事業への補助	1団体	単独 市内事業所国際交流関係 団体 150
国内・海外販路 開拓支援事業	通年		国内又は海外で開催される展示会・見 本市等へ出展する際の費用を一部補助	補助件数： 12件(国内 のみ)	単独 市内事業所 2,022
加茂市					
国際交流事業費 補助金	通年		積極的に国際交流活動を進める市民グ ループ等に対し、補助金を交付。		その他 加茂市国際交流協会 200
ボランティアバ ンクの運営	通年		通訳・翻訳、ホストファミリー、事業 協力者等のボランティアバンクの運営		その他 加茂市国際交流協会 30
日本語講座	通年		日本語指導ボランティアによる外国人 への日本語指導を行う。		その他 加茂市国際交流協会 30
英語検定受験料 補助金	通年		協会会員を対象に、実用英語技能検定 の準2級以上の検定料を半額補助する。		その他 加茂市国際交流協会 100
国内英語研修	10月		市内中学生を対象に、英語力向上や異 文化理解を目的とした研修を行う。	20人	その他 加茂市国際交流協会 1349
外国人向けの交 流イベント	未定		在住外国人と市民の交流の場として、 加茂市の特長ある体験活動を行う。		その他 加茂市国際交流協会 50
ニュージーラン ド交流活動	未定		ニュージーランド・ファンガレイ市 テ・カモ地区との教育、文化交流の第 一步として、中学校でオンライン交流 を行う。		その他 加茂市国際交流協会 500
十日町市					
外国語指導助手 配置事業	通年	英語圏	中学校における英語教育と国際理解教 育の充実を図るため外国語指導助手 (ALT)を雇用する。(JETプログラ ム)	3人	単独 11,585
国際交流事業	通年	英語圏、イタリ ア	・教育・観光・経済など他分野での国 際交流を推進するため、国際交流員 (CIR)を雇用する。(JETプログラム) ・国際交流員が企画する市民向け英 語・イタリア教室など	1人	単独 4,401
十日町・コモ姉 妹都市交流事業	通年	イタリア・コモ 市	・世界イタリア料理週間イベント開催 事業(イタリアンフェアin十日町) ・青少年交換留学 ・50周年記念事業	未定	その他 十日町・コモ姉妹都市交 流協会 700

事業名	実施期日 / 期間	対象国・地域	事業内容	参加人数	上段 / 単独・補助の別 中段 / 補助金支出者名等 下段 / 事業費(千円)
見附市					
国際交流事業補助			市民が中心となり、自らの手で国際交流活動を行う民間団体(見附市国際交流協会)に対する補助を行う。		単独 見附市国際交流協会 80
国際交流推進事業	6月	ベトナム	ベトナム・ダナン市からの訪問団を受け入れ、市内小中学校訪問やホームステイを通して交流を図る。		単独 1,719
国際理解講座	未定		市民の外国に関する知識を深め、国際交流の推進につなげる講座を開催する。		単独 40
村上市					
インバウンド誘客促進事業	未定	英語圏 アジア	専門家招聘やSNS等を通じた情報発信のほか、インバウンド向けツアーの造成等を行う。		新しい地方経済・生活環境創生交付金 内閣府 2,750
インバウンド受入環境整備事業	未定	英語圏 アジア	Webコンテンツやデジタルツールの導入等を通じて環境整備を図る。		新しい地方経済・生活環境創生交付金 内閣府 1,500
外国青年招致事業	通年	米国	外国語学指導助手を招致	7人	単独 44,569
スポーツ国際交流事業	未定	韓国	スケートボード合宿で来日する韓国ナショナルチームと地元小学校の交流事業を開催し、スポーツを通して外国人と触合う機会を創出する。	11人(予定)	単独 55
燕市					
姉妹都市子ども交流事業		アメリカ合衆国 ダンディ村	使節団の受入と派遣を隔年で行い、ホームステイをしながら、現地の習慣や文化に触れることで相互理解を推進。 令和5年度事業は、コロナ禍で中止が続いていた「ダンディ村からの使節団受入れ」が予定されているが、様々な条件・環境が変わったことを受け、中止とした。また、先方から申し出もあり、交流事業は令和5年度をもって休止とした。		単独 0
姉妹都市交流事業		アメリカ合衆国 シェボイガン市	姉妹都市職員派遣(ホームステイ) Jack&Bettyプロジェクトによる親善大使派遣同行		単独 46,709

事業名	実施期日 / 期間	対象国・地域	事業内容	参加人数	上段 / 単独・補助の別 中段 / 補助金支出者名等 下段 / 事業費 (千円)
Jack&Bettyプロジェクト	通年		外国語指導助手等による英語教育の充実		単独 44,058
	5月～翌1月		外国語指導助手等による Jack & Betty 教室を開催 (対象: 小1～中3)。年1回程度、特別講座を通常の開催日・開催時間で開催。	154人	上を含む
	7月下旬と8月中旬		外国語指導助手等によるJack&Betty体験教室を開催 (対象: 小1～中3)	130人 (見込み)	同上
	7月～8月	アメリカ合衆国 シェボイガン市	海外姉妹都市への親善大使派遣 ・英語スピーチコンテストの成績、自己PR表、面接などを総合的に評価し、英語学習や国際親善への意欲が高い市内の小中学生を選考する。 ・燕市親善大使として海外に派遣し、現地の文化や生活習慣を体験させることで、国際感覚を身に付けた人材の育成を目指す。 ・渡航費と交流プログラムの費用等を補助	9人	同上
	12月13日		英語スピーチコンテスト 市内小学校5年生から中学校3年生までを対象とし、グローバル人材の育成を目指し、英語コミュニケーション能力の向上を図るため、英語を使って自分の考えを発表する場としてスピーチコンテストを実施	15人 (見込み)	同上
市民教養講座 ・やさしい英会話講座 (初級: 昼) ・enjoy英会話講座 (中級: 夜)	通年		市民教養講座事業 (18歳以上の市内在住・在勤者対象。市民の自己学習・相互学習意欲を啓発し、生涯学習の基礎づくりを推進し市民の交流を図る / 10講座) の一環として外国人講師による英会話講座を実施。各全37回。 ・やさしい英会話講座: 全37回 ・enjoy英会話講座: 全32回	昼18人 夜8人 (見込み)	単独 540
地場産業販路開拓事業	通年		海外で開催される展示会・見本市等へ出店する際の費用の一部を補助		単独 市内事業者 4,500
地場産業振興センター運営事業	通年		公益財団法人燕三条地場産業振興センターが実施する展示会等への共同出展等を含む海外販路支援事業		その他 市内事業者 36,785
外国人のための日本語講座	4月～11月		全20回 燕市国際交流協会と共催	15人	単独 0 (経費は国際交流協会負担)
国際ボランティア登録制度	通年		通訳・翻訳・ホストファミリー・日本文化・燕市紹介者等広くボランティアを募集・登録し、市民と一緒に国際交流活動を推進。		単独 0

事業名	実施期日 / 期間	対象国・地域	事業内容	参加人数	上段 / 単独・補助の別 中段 / 補助金支出者名等 下段 / 事業費(千円)
燕市国際交流協会への財政支援			燕市民と国際交流友好都市及び諸外国との交流を推進し、各国々との親善と融和を図るとともに産業都市の振興を通じ、人的、経済的な交流促進を基に相互理解を深めつつ、もって当地域並びに地域経済の活性化に寄与するため補助を実施。		単独 600
燕市国際交流協会連携業務委託	10月～3月		燕市で暮らす外国人と日本人が言語や文化、習慣等乗り越えて共に暮らしていくことができるよう、相互のコミュニケーションの充実を図るため、外国人交流会を年2回開催。		補助 国150 300
糸魚川市					
外国語指導助手配置事業	通年	英語圏	保育園・幼稚園・小・中学校における英語教育と国際理解教育の充実を図るため、外国語指導助手6名を配置する。	6人	単独 32,305
外国籍児童生徒等日本語指導支援事業	通年		市内小・中・特別支援学校に通う外国籍児童生徒等を対象に、日本語教育を実施する。	4人	単独 375
妙高市					
英語教育支援事業 (JETプログラム)	通年	アメリカ イギリス スイス フィリピン	JETプログラムによるALTを8人招致指導主事を配置し教員やALTの授業力向上を図り、児童の国際感覚の育成に努める。	ALT8人 中学校3校 小学校7校 特別支援学校1校	単独 54,176
日本語教室あいうえおスクール	通年(5回×2、 10回×2)		市内に定住する外国人に日本語を学習する機会を提供する。	15人	単独 551
スロヴェニ・グラデツ高校交流事業	10月21日～29日	スロベニア共和国	スロヴェニ・グラデツ市に市内高校生を派遣し、現地高校生と交流を図る。	10人程度	単独 5,608
五泉市					
語学指導を行う外国青年招致事業(JETプログラム)			JETプログラムにより語学指導助手を招致する	4人	単独 21,678
五泉市国際交流協会事業	海外ホームステイ 8月2日～10日	オーストラリア	中学生海外ホームステイ派遣事業・外国人との交流事業など市民レベルでの国際交流活動を行う		その他 五泉市国際交流協会 4,180(5,990)

事業名	実施期日 / 期間	対象国・地域	事業内容	参加人数	上段 / 単独・補助の別 中段 / 補助金支出者名等 下段 / 事業費(千円)
<b>上越市</b>					
多文化共生推進事業	通年		(公社)上越国際交流協会に委託し、以下の事業を実施する。 国際交流センターの運営 外国人相談窓口の開設 生活日本語教室の開催 通訳について学ぶ基礎講座 国際交流サポーター養成講座 やさしい日本語講座 小中学生異文化交流イベント	未定	補助 国(法務省) 10,707(12,374)
多言語による情報発信事業	通年		多言語情報配信クラウドサービスを活用し、広報紙等を多言語で配信する。		補助 国(法務省) 248(495)
国際友好交流促進事業	6月	韓国浦項市	韓国・浦項市で開催される浦項国際花火祭り(浦項JAPANデイ)にあわせて茶道団体を派遣する。	10人	単独 1,376
国際友好交流促進事業	8月	韓国浦項市	韓国・浦項市において高校生海外ホームステイ交流事業を実施する。	12人	単独 2,353
国際友好交流促進事業	1月	韓国浦項市	韓国・浦項市から高校生のホームステイを受け入れる。	12人	単独 215
港湾振興企画事業	通年	全般	直江津港の利活用を促進するため、直江津港外貿定期コンテナ貨物利用拡大支援事業補助金を設け、港湾事業者等と連携を図りながら、効果的なポートセールスに取り組み、市内産業の活性化を図る。		単独 1,505
語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)			語学指導助手を招致するもの。	19人	単独 15,448
ドイツへの市内ジュニア選手派遣事業	10月(予定)	ドイツ バーデン=ヴェルテンベルク州	ドイツホストタウンを契機とした市内競技団体(柔道)とドイツとの交流を継続するため、ドイツへ市内ジュニア選手を派遣する。	6人	単独 3,667
<b>阿賀野市</b>					
外国語指導助手派遣事業	通年	英語圏	外国語指導を行う外国人(4人)を招聘し、市内児童生徒の外国語教育指導の充実と国際理解の推進を図る。		単独 19,568
<b>佐渡市</b>					
アースセレブレーション2025	8月22日~24日		国際芸術祭 佐渡の文化や芸能、集落を訪ねて体験する全島に広がる祭り	30,000人程度	その他 EC実行委員会 28,004
国際教育ALT事業	通年	英語圏	小学校児童・中学校生徒の語学指導	8人	単独 5,006
国際交流員の配置	通年	中国・英語圏	国際交流員を3名配置し、国際理解出前講座や語学講座を実施	150人程度	単独 5,527
外国籍住民支援事業	通年		外国籍住民を対象とした日本語教室や料理教室の実施	20人程度	単独 佐渡日本語教室ボランティアの会 160

事業名	実施期日 / 期間	対象国・地域	事業内容	参加人数	上段 / 単独・補助の別 中段 / 補助金支出者名等 下段 / 事業費 (千円)
弥彦村					
モンゴル国エルデネ村からの訪問団受入事業	9月17日～22日	モンゴル国エルデネ村	モンゴル国エルデネ村からの訪問団 (大人5名、子ども7名) を受入	12人	単独 1,772
阿賀町					
外国語指導助手派遣委託	通年		外国語指導助手 (ALT) を町内各中学校へ派遣。児童生徒へ英語指導を行うことで「国際理解」と「コミュニケーション能力」の向上を図る。	ALT2人	単独 11,550
湯沢町					
国際交流事業	7月8日～18日	米国	学生の交換ホームステイ	8人	単独 7,011
津南町					
国際理解推進事業	通年		JETプログラム事業ほか小学生への英語指導		単独 9,826
成人国際交流事業	通年	フィリピン、中国、韓国、インドネシア	外国からの転入者が地域で生活するうえで必要なコミュニケーション能力、文化及び習慣を学ぶ。	未定	単独 200
刈羽村					
語学指導等を行う外国青年招致事業	通年	米国	小・中学生、保育園児への英語指導及び国際理解教育推進のため、外国語指導助手を招致する。	1人	補助 国 3,950 (3,960)
国際交流事業	通年	米国ハーフムーンベイ市	姉妹都市の米国ハーフムーンベイ市との国際交流活動を推進し、国際交流の普及啓発を行っている団体に対し、補助金を交付する。		その他 刈羽国際交流ボランティア つばさの会 300(443)
関川村					
外国語指導事業	通年	ジャマイカ	小中学校における語学指導 (ALT)		単独 5,610
インバウンド誘致商談用動画作成	9月～3月	英語圏アジア	インバウンド誘致に伴う商談用のコンテンツ動画の作成		単独 1,800

事業名	実施期日 / 期間	対象国・地域	事業内容	参加人数	上段 / 単独・補助の別
					中段 / 補助金支出者名等
下段 / 事業費(千円)					
<b>南魚沼市</b>					
中学生高校生海外派遣研修事業	7月29日～8月5日	アメリカ(ニューヨーク・ワシントン)	国際社会や海外生活経験に対する興味や意欲が特に強い中学校3年生12名と高校2年生4名を対象に1週間程度アメリカ合衆国に派遣する。	16人	補助 21,658
インターナショナル・ビレッジ	夏休み期間		小学校5・6年生を対象とした国際理解交流会。国際大学の留学生やALTと一緒に、様々な文化を知る活動を行う。		単独 183
イングリッシュ・ビレッジ	夏休み期間		中学生を対象とした英語合宿。留学生やALTと、丸一日英語漬けの生活を体験してもらう。		単独 163
国際理解教育	通年		国際大学の留学生を小学校に派遣し、世界各国の伝統・文化を学んだり、日本の文化等を留学生などに伝えたりする活動を行う。		単独 491
英語教育(ALT派遣)	通年		ALTを小中学校に派遣し、外国語活動、英語教育の推進を図る。		単独 39,441
外国語指導助手配置事業	通年		小中学校における語学指導		単独 12,071
<b>胎内市</b>					
外国語指導助手派遣事業	通年	英語圏	小中学校にALTを派遣し、英語教育及び国際理解教育の充実を図る。	3人	単独 14,138
<b>聖籠町</b>					
黒龍江省ハルビン市との交流事業	11月中	中国(黒龍江省)	交流協定に基づく交流内容の今後の在り方検討を行うため、児童生徒を伴わず、職員及び教職員で訪問する。	7人	単独 2,050
県費留学生等交流事業	未定	中国(黒龍江省)	ぶどう狩り体験と交流会を通して、聖籠町とハルビン市との友好関係を深める。	18人	単独 366

## 3 市町村の姉妹・友好都市提携

県内の18市町村が、16の国や地域に44の海外の市町村（地域）と姉妹（友好）都市提携を結んでいる。

## 新潟県における姉妹・友好提携一覧表

(令和7(2025)年4月1日現在)

団体名	提携都市等名（国名等）	提携の動機・きっかけ等（提携年月日）
新潟県	黒龍江省（中国）	戦前多数の県人が開拓団として赴いていたこと、亀田郷土地改良区による同地への技術援助 （昭和58(1983)年8月5日）
新潟市	ガルベストン市 （米国・テキサス州）	当時の新潟アメリカ文化センター館長による紹介 （昭和40(1965)年1月28日）
	ハバロフスク市 （ロシア・ハバロフスク地方）	市長、駐日大使、各界指導者等による相互訪問、児童画、版画等の交換、新潟地震の際の木材援助等 （昭和40(1965)年4月23日）
	ハルビン市 （中国・黒龍江省）	古くからこの地方に関係のある人が多い、亀田郷土地改良区による三江平原の土地改良事業調査への協力 （昭和54(1979)年12月17日）
	ウラジオストク市 （ロシア・沿海地方）	新潟地震の際の木材援助、ウラジオストクでの沿岸貿易見本市への参加、新潟港からの戦後初の観光船の出港 （平成3(1991)年2月28日）
	ピロピジャン市 （ロシア・ユダヤ自治州）	旧豊栄市から継承。市長訪口の際、ピロピジャン市長と懇談し交流開始 （平成4(1992)年8月6日）
	ナント市 （フランス・ロワール・アトランティック県）	新潟・フランス協会が1991年からナント市の民間交流団体と交流を開始し、1999年に市同士が交流協定を締結。さらに幅広い分野に交流が拡大し、姉妹都市提携に至ったもの （平成21(2009)年1月31日）
	長岡市	フォートワース市 （米国・テキサス州）
ホノルル市 （米国・ハワイ州）		真珠湾攻撃を指揮した連合艦隊司令長官山本五十六が長岡市出身であり、両市が戦災経験を共に有することから、「平和」をテーマに市民交流を重ね、姉妹都市提携に発展したもの （平成24(2012)年3月2日）
トリアー市 （ドイツ）		・トリアー市の姉妹都市でもあるフォートワース市を仲立ちとして、両市長が数回懇談し、友好都市提携に発展 （平成7(1995)年10月12日） ・友好交流をさらに発展させるため、友好都市から姉妹都市へ提携関係を変更したもの （平成18(2006)年4月1日）
バンベルク市 （ドイツ）		市、市議会、市民レベルの数回にわたる訪問、バンベルク交響楽団 （平成7(1995)年10月）
ロマンモティエ・エンヴィー村 （スイス・ヴォー州）		旧小国町から継承。小国芸術村メンバーによる紹介 （昭和61(1986)年6月4日）
西タイアラブ連合村 （仏領ポリネシアタヒチ島）		旧和島村から継承。個人レベルの交流が相互交流へ発展し、西タイアラブ連合村からの姉妹都市提携申し入れに応じた。 （平成3(1991)年8月29日）
三条市	バーン市 （カナダ・オンタリオ州）	カナダ大使館、オンタリオ州政府東京事務所の支援により、両市長の相互訪問が実現、産業構造の類似 （平成5(1993)年10月18日）
	鄂州市 （中国・湖北省）	三条商工会議所と鄂州市との交流 （平成6(1994)年4月28日）
	重慶市巴南区 （中国・重慶市）	中国駐新潟総領事館から経済交流先として紹介され交流を開始し友好都市提携に至ったもの （令和元(2019)年6月5日）
柏崎市	峨眉山市 （中国・四川省）	「峨眉山下橋」杭が柏崎市の海岸に流れ着いたことを縁に交流開始 （平成17(2005)年10月27日）
	淮安区 （中国・江蘇省）	旧西山町から継承。故田中角栄元首相と故周恩来元中国首相の生誕地同士 （平成7(1995)年10月29日）
新発田市	議政府市 （韓国・京畿道）	昭和55(1980)年から始まった両市の青少年スポーツ交流 （平成元(1989)年11月2日）
	オレンジシティ （米国・アイオワ州）	新発田市内にある敬和学園大学とオレンジシティにあるノースウエスタン大学の学術提携 （平成7(1995)年6月20日）
	漣川郡全谷邑 （韓国・京畿道）	旧加治川村から継承。旧加治川村と全谷邑の行政関係者の相互訪問で交流開始 （平成11(1999)年8月20日）
	セント・ジェームズ市 （米国・ミズーリ州）	旧紫雲寺町から継承。旧紫雲寺町で勤務した、セント・ジェームズ市出身の外国語指導助手が、一時帰国の際に、同町について紹介 （平成10(1998)年12月10日）
加茂市	コムソモリスク・ナ・アムレ市 （ロシア）	新潟中央短大とコムソモリスク工業大の姉妹校交流が発展 （平成3(1991)年8月8日）
	淄博市 （中国・山東省）	新潟中央短大や産業界を中心とする民間交流の活発化 （平成5(1993)年10月21日）
十日町市	コモ市 （イタリア）	十日町織物組合からの提起、人口、風土、産業の類似 （昭和50(1975)年2月27日）
見附市	マイリンケ市 （ブラジル・サンパウロ州）	地元繊維関連企業のマイリンケ進出 （昭和48(1973)年9月7日）
燕市	シェボーガン市 （米国・ウィスコンシン州）	人口規模、産業形態の類似 （平成8(1996)年1月11日）
	ダンディ村 （米国・ミシガン州）	旧吉田町から継承。吉田地区の民間企業がダンディへ工場進出 （平成6(1994)年5月24日）

資料編

団体名	提携都市等名(国名等)	提携の動機・きっかけ等(提携年月日)
妙高市	スロヴェニ・グラデツ市 (スロベニア共和国)	旧新井市から継承。地元リゾート関連企業の交流から姉妹提携に発展 (平成13(2001)年9月28日)
	ツェルマット村 (スイス・バレー州)	旧妙高高原町から継承。町在住者の紹介による民間交流の開始。観光やスキーを中心とした町づくりをという点での類似 (平成9(1997)年5月24日)
	シュルンス村、チャグンス村 (オーストリア)	旧妙高村から継承。村民の幅広い見識と国際感覚の醸成を目的として行政及び観光協会関係者が両村を訪問 (平成16(2004)年10月29日)
上越市	リリエンフェルト市 (オーストリア)	昭和56年にアルペンスキーの発祥地であるリリエンフェルト市と日本のスキー発祥地というスキーによる縁で姉妹都市を提携 (昭和56(1981)年10月7日)
	琿春市 (中国・吉林省)	平成6年に上越市長をはじめとする経済視察団が琿春市を訪問し琿春市長との会談で協定や人的交流等を提案 (平成8(1996)年4月29日)
	浦項市 (韓国・慶尚北道)	平成4年に西浦項ロータリークラブと直江津ロータリークラブが姉妹クラブを提携 (平成8(1996)年4月29日)
	康金街道 (中国・ハルビン市呼蘭区)	平成13年に旧三和村が健康対策として太極拳による交流を開始 (平成14(2002)年4月15日)
佐渡市	洋泉 (中国・陝西省)	中国から贈呈されたトキの受入れを機会に交流開始 (平成10(1998)年6月22日)
	高雄市 (台湾)	市の偉人である山本梯二郎氏の銅像が台湾に帰還することをきっかけに交流イベント等が実施され、更なる連携を促進するため、友好交流協定を締結(令和5(2023)年7月22日)
南魚沼市	リレハンメル市 (ノルウェー)	民間企業交流、冬季スキー観光地としての諸条件の類似から (昭和47(1972)年10月3日)
	セルデン町 (オーストリア)	チロル地方のスキー場のある町と交流を希望する地元スキー場関係者の意向 (昭和57(1982)年4月24日)
	アシュバートン郡 (ニュージーランド)	スキー場の人材交流の活発化による (昭和62(1987)年10月14日)
胎内市	カーボンデル市 (米国・イリノイ州)	サザン・イリノイ・ユニバーシティ新潟校の開学に伴い提携。合併後もその提携を継承した (昭和63(1988)年7月17日)
	綏化市 (中国・黒龍江省)	中国の国際友好連絡会による紹介により、提携を締結 (平成23(2011)年7月4日)
湯沢町	マグナメトロタウンシップ (米国・ユタ州)	平成15年から姉妹都市候補地としてホームステイによる学生交流事業を継続 (平成24(2012)年7月7日)(平成29(2017)年8月5日自治母体変更のため再度提携)
津南町	驪州市 (韓国・京畿道)	町・町議会及び民間の相互訪問により交流開始。魚沼コシヒカリと韓国一の食味を持つ驪州米の産地として類似点もある。 (平成11(1999)年7月23日)
刈羽村	ハーフムーンベイ市 (米国・カリフォルニア州)	東京電力(株)柏崎刈羽原発の建設に参加している米GE社の紹介により、お互いの民間団体を中心とした交流を開始 (平成7(1995)年10月13日)
弥彦村	エルデネ村 (モンゴル国)	平成27年8月に、彌彦神社御遷座百年事業として、大相撲伊勢ヶ濱部屋による奉納行事が行われた。大相撲伊勢ヶ濱部屋にはモンゴル国出身の横綱日馬富士関、大関照ノ富士関が所属していることもあり、モンゴル国との相互理解を深めるため、弥彦モンゴルフェア2015をはじめとする交流を進め、エルデネ村と友好協定を締結することになった。 (平成28(2016)年8月9日)

その他交流活動を行っているもの

提携国	市町村	提携都市	交流状況
中国	柏崎市	湖北省宣昌市	政治訪問団の相互訪問、郷土芸能の派遣等。
	十日町市	江陰市	相互の関係を深めるためのお互いの紹介・交流。
	聖籠町	黒龍江省ハルビン市	町とハルビン市教育委員会との間で1997年に友好交流協定書を締結し、児童・生徒の相互派遣交流を行っている。
	南魚沼市	常德市	H26 市議会議員有志が常德市を訪問 H27 常德市友好代表団来日 両市友好経済協力の枠組みに関する意向書を取り交わした
	佐渡市	江蘇省塩城市	生物多様性の重要性について、トキの野生復帰の取り組みをきっかけに交流を開始。
韓国	新潟市	ウルサン(蔚山)広域市	平成18年度に交流協定締結。平成26年度は文化交流団受入。
	村上市		スケートボード合宿で来日する大韓民国ナショナルチームと地元小学生等の交流事業を開催し、スポーツを通して外国人を触れ合う機会を創出する。
ドイツ	村上市	パウエルバッハ村	平成12年、15年、17年、令和元年に大須戸能の講演を現地で行う。
	上越市		東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるドイツのホストタウンに登録されたことを契機に、ジュニア選手の派遣事業等の交流を行っている。
オーストラリア	上越市	カウラ市	平成15年に「平和友好交流意向書」に調印し、首長の相互訪問、職員の相互派遣等の交流を行っている。
		ダーウィン市	友好都市の締結に向けて検討中。

提携国	市町村	提携都市	交流状況
ベトナム	見附市	ダナン市	市内在住の中学生をダナン市へ派遣し、ホームステイや学校訪問などを行う。また、ダナン市から日本語を学ぶ学生を受入れ、市内家庭でのホームステイや学校訪問、企業訪問、日本文化体験などをしてもらう。(令和5年度は中止)
UAE	胎内市		UAEの学生が、研修のために当市を訪問し交流。近年は実施なし。
クロアチア	十日町市		2002年FIFAワールドカップ事前キャンプ地を契機としたスポーツ・文化交流。
スイス	妙高市	グリンデルワルト村	不定期ではあるが、相互に市民訪問団が行き来し合い、交流を継続している。ツェルマット村との中学生交流(ツェルマット村への訪問)の際、必ずグリンデルワルト村も訪問している。
モンゴル国	弥彦村	エルデネ村	2015年11月 弥彦モンゴルフェア2015開催 2016年6月 教育長および総務課長がモンゴル国エルデネ村を訪問 2016年6月 「ビルグーンオングラガ歌舞団」が弥彦総合文化会館にて公演 2016年8月 村長等関係者や中学生6名が現地を訪問し、友好協定を締結、現地の子供たちとの交流を予定 2016年8月 弥彦モンゴルフェア2016開催 2017年8月 小型ポンプ積載車を寄贈し現地で技術指導実施 2017年10月 エルデネ村からの訪問団を弥彦村に招聘 2017年11月 弥彦モンゴルフェア2017開催
	燕市		2016年4月にモンゴル国パラアーチェリー協会と合同練習及び事前キャンプに関する覚書を締結。2016年リオデジャネイロパラリンピックの事前キャンプの受入れを実施。
オランダ	新潟市		オランダとの友好団体である「新潟オランダ協会」を通じてオランダ大使館から毎年チューリップの球根を寄贈頂くとともに、「新潟オランダ協会」主催の4月のチューリップ祭りにおいて、オランダ大使や公使より食育・花育センターにご来園頂き、チューリップの観賞会を開催。
カンボジア王国	関川村	ブレアヴィヒア県	村内と現地の子どもたちのインターネットを通じた交流について、現在検討している。平成28年度カンボジア王国政府職員が2名来村し、村長、村幹部と懇談。平成29年度、パソコン、プリンタ各1台を現地へ寄贈。令和元年度、村の農業視察や農業団体との意見交換を実施。
コソボ共和国	三条市		東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるコソボ共和国のホストタウンとして、事前合宿や交流事業を行っている。
米領バージン諸島	小千谷市		2019年8月30日に、米領バージン諸島を相手国とし、東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンとして登録され、2020年2月及び2021年8月に交流事業を行う予定であったが、中止。
英領ケイマン諸島	魚沼市		東京2020オリンピック・パラリンピックにおける英領ケイマン諸島のホストタウンとして、大会後の事後交流に向けた準備を行っている。
ニュージーランド	加茂市	ファンガレイ	子どもたちの教育・文化交流に向けて、現地の学校と調整中。

[参考] 姉妹・友好都市提携の年代別状況(県による提携を含む)

年代	昭40～50年 (1965～1975年)	51～60年 (1976～1985年)	61～平7年 (1986～1995年)	8～17年 (1996～2005年)	18年～ (2006年～)	計
提携数	5	4	17	12	8	46

姉妹・友好都市提携の国・地域別状況(県による提携を含む)

国名等	中国	米国	韓国	ロシア	オーストリア	ドイツ	スイス	フランス
提携数	11	10	4	4	3	2	2	1
国名等	イタリア	ノルウェー	スロヴェニア	カナダ	ニュージーランド	仏領ポリネシア	ブラジル	台湾
提携数	1	1	1	1	1	1	1	1
国名等	モンゴル							
提携数	1							



## 4 市民レベルの国際交流を支援する（公財）新潟県国際交流協会

## (1) 設立趣旨

地域レベルの国際交流の推進を図るため、平成2(1990)年10月に県、市町村及び民間が一体となって、同協会が設立された。同協会では、県内における国際交流推進の主導的役割を担う中核的民間国際交流組織として、さまざまな事業を行ってきた。

平成15(2003)年4月1日に、新潟県の新たな国際交流拠点として整備された「朱鷺メッセ」への事務所移転を機に「新潟県国際交流プラザ」を開設し、積極的な事業展開を図っている。

## (2) 概要

- ・代表者 理事長 中山 輝也
- ・所在地 〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル2階  
TEL: 025-290-5650 FAX: 025-249-8122  
E-mail: nia21c@niigata-ia.or.jp URL: https://www.niigata-ia.or.jp/
- ・開館時間 平日午前9時～午後5時30分  
(土曜日、日曜日、祝日及び年末年始(12/29～1/3)は休館)

## (3) 令和7(2025)年度事業の概要

## ア 国際交流の活発化

## (ア) 外国人の受入拡大事業

本県とのつながりが深く、県が重点的に交流を進めている北東アジア地域について、当該地域との交流実績のある関係団体と連携しながら、民間レベルでの相互交流の一層の拡大を図る。

《具体的事業》北東アジア友好交流促進事業、留学生就職支援セミナー

## (イ) アジアを知る事業

多様な姿で急速に発展し、世界の中で重要な役割を果たすようになっているアジアの社会・文化等を学ぶ国際理解セミナーを、大学等の協力を得て開催する。

《具体的事業》国際理解講座

## イ 国際協力活動の支援

## 新潟・国際協力ふれあい基金

「新潟・国際協力ふれあい基金」の運用益をもとに、海外におけるNGOの人道援助活動に対する財政支援等を通じ、新潟からの国際協力の推進を図る。

北東アジア地域を中心とするアジア地域及びその他の当県とつながりのある地域を対象とする次の活動に助成を行う。

## a 間接支援

(申請できる人)

- ・活動の本拠地が新潟県内である民間団体、個人、企業

(申請内容)

- ・被災地における人道援助活動、開発途上地域における国際協力活動
- ・対象地域のうち開発途上地域における医療、教育、環境、人材育成などの国際協力活動
- ・対象地域出身の人材を県内で育成する活動

## b 直接支援

緊急支援を必要としている地域等に対し、ふれあい基金から直接財政支援を行う。

## ウ 多文化共生の支援

## (ア) 国際理解推進事業

県民の国際理解や国際認識を高めるための取組を実施する。

《具体的事業》国際理解教育プレゼンテーションコンテスト、広報誌、国際理解教育推進協議会

- (イ) 在住外国人相談事業  
在住外国人の生活相談に対応するとともに、相談員・通訳員の育成等を実施する。  
《具体的事業》生活相談事業、相談・通訳員育成、相談関係機関との連携
- (ウ) 在住外国人支援事業  
地域住民の一員として在住外国人が安心して暮らすことができるよう、児童生徒の教育支援や日本語教育の促進など多文化共生を推進する事業を実施する。  
《具体的事業》外国につながる児童生徒等教育支援、地域の多文化共生推進事業
- (I) 留学生交流推進員事業  
国際交流等の活動を行う県内大学の留学生に活動支援金を交付する。

## エ 基盤強化

### 民間活動活発化

- (ア) 民間団体助成事業  
民間団体等の行う国際化推進のための活動を支援する。  
《具体的事業》国際化推進活動助成金
- (イ) 市町村・民間団体ネットワーク構築事業  
県内における国際交流、国際協力、多文化共生等に関連する民間団体等とのネットワーク構築を図るため、関係団体等との情報・意見交換を行う会議を実施する。  
《具体的事業》国際交流連絡会議
- (ウ) 在外県人会活動支援  
ブラジル、アルゼンチン、ホノルル等の各新潟県人会等に対して、現地での活動を促進するため助成金を交付する。

### 人材育成

- (ア) 人材育成  
市町村国際交流協会やNGO、NPO等民間団体等の人材やボランティア、次世代を担う若者の育成を図る。  
《具体的事業》NGOスタッフ育成事業、ボランティアバンク運営事業、国際交流ファシリテーター養成事業、国際理解教育推進支援事業、災害時外国人支援人材育成事業

### 広報情報提供

- (ア) 広報ライブラリー運営事業  
民間団体や一般県民等に、国際交流、国際協力に関する情報や県協会の事業等について情報を提供する。  
《具体的事業》PR記事掲載、年次報告発行、プラザ・ライブラリー運営
- (イ) IT活用促進事業  
多言語ホームページやメールマガジン、Facebook等により各種情報を提供する。
- (ウ) 賛助会員募集  
国際交流活動への幅広い県民参加を促進する基盤づくりとして、会員へのサービス向上等を図り、新規会員確保等賛助会員の募集を強化する。
- (I) 国旗等貸出  
地域における国際理解や友好親善を支援するため、世界各国の国旗等を国際交流活動を行う賛助会員や諸団体へ貸し出す。

## (4) 主な提供サービス（民間団体、市町村、賛助会員向け）

## 【助成制度】

	対象者	備考
新潟・国際協力ふれあい 基金助成	活動の本拠地が県内である民間 団体、個人、企業	助成金上限額：100万円（渡航費 を認める場合50万円を上限に加算） ・1団体につき1事業/年度
国際化推進活動助成金	賛助会員(団体)である県内非営利団 体	助成金上限額：20万円 ・1団体につき1事業/年度
<a href="https://www.niigata-ia.or.jp/about/#grant">https://www.niigata-ia.or.jp/about/#grant</a>		

## 【在県外国人等支援】

新潟県外国人総合相談センター		
外国人相談センター	<b>一般相談</b> 外国籍住民とその家族、関係者 月曜日～金曜日（10：00～17：00） 日本語：月曜日～金曜日 フィリピン語：月曜日 英語：月曜日、金曜日 タイ語・ベトナム語：火曜日 中国語：水曜日 ロシア語：月曜日～金曜日 その他の言語：月曜日～金曜日 翻訳機等で対応 通訳の対応時間は曜日によって異なる	来所または電話・メール、オン ライン（ZOOM）による相談 相談専用ダイヤル： 025-241-1881 Eメール： nia10@niigata-ia.or.jp オンラインを希望する場合は、 電話かメールで事前予約が必要
	<b>教育相談</b> 外国籍児童生徒や保護者、関係者 毎週火曜日（13：00～17：00） タイ語・ベトナム語・中国語・英語・ロシア語・日本語	
	<b>行政書士相談（予約優先）</b> 外国籍住民とその家族、関係者 毎月第4水曜日（10：00～17：00） 日本語・中国語・ロシア語	
	<b>入管手続相談（予約優先）</b> ＊来所してオンラインにて相談 外国籍住民とその家族、関係者 毎月第3火曜日（13：00～16：00） 日本語・タイ語・ベトナム語・ロシア語	
	<b>法律相談（予約優先）</b> 外国籍住民とその家族、関係者 隔月（奇数月）第3木曜日（13：00～17：00） 日本語・ロシア語	
	<b>法テラス法律相談（完全予約制）</b> 外国籍住民とその家族、関係者 （収入や預金などの資力要件あり） 隔月（偶数月）第3月曜日（13：00～17：00） 日本語・英語・フィリピン語	
	<a href="https://www.niigata-ia.or.jp/foreign/">https://www.niigata-ia.or.jp/foreign/</a>	
外国人材受入サポート センター	企業向け外国人材受入相談 月曜日～金曜日（10：00～17：00） 来所または電話・メール、オンラインによる相談 相談専用ダイヤル：025-250-1021 Eメール：niigata2023@toyowork.co.jp オンライン相談を希望する場合は、電話かメールで連絡	

## 【NIA サポーター紹介】

NIAサポーター紹介	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村及び教育委員会（コミュニティ通訳サポーター）</li> <li>・国、地方公共団体、非営利団体等（交流サポーター・アースサポーター）</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 コミュニティ通訳サポーター 市町村の各種窓口や市町立小中学校における通訳</li> <li>2 交流サポーター 国際交流活動等における通訳・翻訳等</li> <li>3 アースサポーター 国際交流等の企画・運営に係る補助</li> </ol>
<a href="https://www.niigata-ia.or.jp/volunteer/">https://www.niigata-ia.or.jp/volunteer/</a>		

## 【協会施設・メディア利用等】

1 国際情報ライブラリー利用・貸出	閲覧：誰でも可 図書等の貸出：県内居住者 国際交流プラザの貸出：賛助会員（団体）、共催・後援団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出：1回当たり3品以内</li> <li>・貸出期間：15日以内</li> </ul>
2 印刷機利用	賛助会員(団体) * 国際交流・協力活動に係る使用に限る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出時間：平日(9:00-17:30)</li> <li>・利用料：無料</li> <li>印刷用紙は利用者が持参</li> </ul>
3 国旗等貸出	賛助会員(団体・個人)、県内自治体、学校（ただし、専門学校・高専・短大・大学は賛助会員に加入のこと）、公民館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申込期限：前月1日～使用10日前</li> <li>・原則月2回以内(1回10日間以内)</li> <li>・利用料：無料</li> <li>・送料：利用者負担</li> </ul>
4 協会ホームページ情報掲載	県内民間団体・個人、自治体等の国際交流活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「お知らせ」ページでの紹介</li> <li>・リンクによるホームページ接続</li> </ul>	
<a href="https://www.niigata-ia.or.jp/">https://www.niigata-ia.or.jp/</a>		

## 各地で活躍する民間国際交流団体

市民レベルでの国際交流活動は、全県をカバーするものから地域単位で活躍するものまで、さまざまなかたちで行われており、こうした活躍の中心のひとつが民間国際交流団体である。

しかし、民間国際交流団体の定義そのものが厳密でないこと、団体によっては設立に関して所管官庁への諸申請が不要な任意団体も多いことから、その実態把握は難しい。

令和5(2023)年度の概況調査（その後把握した団体の加除を反映）で回答があった民間国際交流・国際協力団体を形態別に見ると以下のとおりである。

## 《団体組織形態別》

公益財団法人	6 団体	公益社団法人	3 団体	一般財団法人	1 団体
一般社団法人	5 団体	特定非営利活動法人	7 団体	その他	107 団体
合計	129 団体				

## 5 県内の民間国際交流・国際協力団体一覧

(令和7(2025)年4月1日現在)

No.	団体名	代表者名	住所	電話番号 FAX番号	Eメール ホームページ
1	あきは日本語教室	清野 修	956-0866 新潟市秋葉区下興野1-31	0250-22-3494 0250-22-3494	sosseino@yahoo.co.jp
2	公益社団法人 アジア協会 アジア友の会	萩尾 千里	950-0951 新潟市中央区鳥屋野77-39 斎藤修一様方	025-284-2851 025-284-2851	hinoyu293@yahoo.co.jp https://www.jafs.or.jp/
3	特定非営利活動法人 アジ アクラフトリンク	斎藤 秀一	950-0205 新潟市江南区沢海2-16 北方文化博物館西門広場 内	025-282-7440 025-282-7441	info@acl.or.jp https://www.acl.or.jp
4	系魚川国際交流協会		949-1344 系魚川市大字鬼舞35-1 田中様方	090-2231-6751	tmyks@eagle.ocn.ne.jp
5	NPO系魚川国際人材サ ポート協会(IISA)	猪又 勝代	941-0023 系魚川市上覚137-1 五十嵐様方	025-555-4135 -	iisa.itoigawa@gmail.com
6	いろはにほん語教室	長谷川 実	950-3315 新潟市北区朝日町2-13-6	080-4058-6640 025-386-9355	cinema_mozart_40@live.jp irohanihongoniigat.wixsite.com/my-site
7	いわふね国際交流協会	澤田 洋一	959-3132 村上市坂町2403-20 佐藤様方	0254-62-1767 0254-62-1767	
8	うおめま国際交流協会 (夢っくす)	高橋 和子			office@umex.ne.jp https://www.umex.ne.jp/
9	公益財団法人 AFS日本 協会上越支部	内山 奈央子	943-0804 上越市新光町3丁目8-12 内山様方		Info-joetsu@afs.or.jp
10	公益財団法人 AFS日本 協会新潟支部	眞島 幸平		025-260-2507 025-260-2507	info-niigata@afs.or.jp http://www.afs.or.jp/
11	小千谷・海外留学生支援 協議会	谷井 靖夫	947-0005 小千谷市旭町7-36 鈴木様方	090-3647-3396 0258-83-2745	skshingojp@yahoo.co.jp https://www.ojiyastudyabroad.com/
12	小千谷国際交流の会	山岸 拓詩	947-0003 小千谷市木津丙667-1	0258-82-0038 0258-82-0038	tashimaka@yahoo.co.jp
13	オレンジ会	高澤 大介	957-8585 新発田市富塚1270 敬和学園大学内	0254-26-3625 0254-26-3996	koho@keiwa-c.ac.jp
14	一般社団法人 ガールスカ ウト新潟県連盟	服部 佳子	950-2041 新潟市西区坂井東6-1-4 森の巣箱内	025-269-2332 025-269-2332	info@gsj-niigata.org https://gsj-niigata.org/
15	「外国籍住民のための医療 相談会」実行委員会	岡野 篤夫	950-8680 新潟市東区海老ヶ瀬471 新潟県立大学 国際地域学部 坂口研究室内	025-270-0321 -	sakaj@unii.ac.jp(坂口) okanoa@rose.ocn.ne.jp(岡野)
16	公益財団法人 柏崎地域 国際化協会	三井田 史夫	945-0051 柏崎市東本町1-3-24 市民プラザ2階	0257-32-1477 0257-32-1477	kokusai@kisnet.or.jp kaia2006@kisnet.or.jp http://www.kisnet.or.jp/ kokusai/
17	かしわざきヤボニカ	佐藤 尚子			yutoriro5310@yahoo.co.jp
18	カトリック高田教会国際部	伊能哲大	943-0834 上越市西城町2-3-12	025-523-5348 025-526-7336	
19	加茂市国際交流協会	齋藤 淳	959-1392 加茂市幸町2-3-5 加茂市役所総務課内	0256-52-0080 0256-53-2729	kokusai@city.kamo.niigata.jp https://www.city.kamo.niigata.jp/docs/36301.html
20	刈羽国際交流ボランティア つばさの会	品田 伸自	945-0308 刈羽郡刈羽村大字割町新田1390番地 酒井勝志様 方		tsubasa1995@hyper.ocn.ne.jp
21	韓国語通訳研究会				
22	教育と環境の「爽」企画室	片桐 和子	950-2045 新潟市西区五十嵐東2-11-25 片桐和子様方	025-260-0568 025-260-0568	sawa@topaz.plala.or.jp http://www14.plala.or.jp/sawayaka-kikaku/
23	月華会	伊藤 邦彦	950-0012 新潟市東区有楽3-2-18 伊藤邦彦様方	090-6953-7697 025-274-6700	yrkito@aioros.ocn.ne.jp
24	一般財団法人 言語交流 研究所 ヒッポファミリークラ ブ	鈴木 堅史	950-0861 新潟市東区中山5-19-12 野口和子 様方	025-270-5055 025-270-5055	niigatafellows@gmail.com wahcha282608kaz@gmail.com http://www.lexhippo.gr.jp/
25	国際交流ボランティアThe Future	小川 澄子	950-2173 新潟市西区五十嵐3の町東7-13	025-263-6231 025-263-6231	hss-future@kih.biglobe.ne.jp
26	国際交流連絡会	加茂 一隆	950-0781 新潟市東区山木戸1-9-12コ-ホ 倉田406 加茂一隆様	090-7841-9675	
27	国際交流をすすめる市民 の会				
28	国際水彩画会	東 富有	951-8131 新潟市中央区白山浦1-332-18 新潟国際芸術学院 内	025-267-6998 025-267-6998	azumayuda@gmail.com https://iwf.iacn.jp
29	国際ソロプチミスト新潟	長井 春海	951-8061 新潟市中央区西堀通7番町1574 ホテルイタリア軒内	025-222-6419 025-224-4649	
30	五泉市国際交流協会	辰喜 太輔	959-1692 五泉市太田1094番地1	0250-43-3911 0250-42-5151	info@city.gosen.lg.jp https://www.city.gosen.lg.jp
31	ことのは	川崎 喬	950-3375 新潟市北区早通南5-1-12-11	025-388-3328 -	nobonkobo.915.k@docomo.ne.jp
32	ことばのキャッチボール	内山 緑	949-8201 中魚沼郡津南町大字下船渡丁2806番地3	025-765-3134 025-765-4991	
33	子ども劇場おやこ劇場新 潟県センター	星 桂子	950-2044 新潟市西区坂井砂山3-4-22	025-264-7060 025-264-7061	higurashisha@mse.biglobe.ne.jp
34	コミュニティシネマ長岡	関矢 茂信	940-0066 長岡市東坂之上町2-3-3 雑本堂古書店内	090-9639-6855 025-799-2316	cc.nagaoka@gmail.com http://nagaokafilms.jp.n.org

資料編

No.	団体名	代表者名	住所	電話番号 FAX番号	Eメール ホームページ
35	こんにちは日本語	若槻 恵子		080-8431-0310 -	tokemaitoko@docomo.ne.jp
36	新潟県ベトナム人会		950-2162 新潟市西区五十嵐中島2-24-1 中野接骨院2階		niigata.vsin@gmail.com
37	佐渡日本語教室ボランティアの会	隅田 ひとみ	952-1303 佐渡市上矢馳614 隅田様方	080-1123-8440 -	pedallerh@gmail.com
38	三条市国際交流協会	高波 久雄	955-0092 三条市須頃1-20	0256-32-1311 0256-32-1310	
39	新潟市韓国語講座の会	小島 啓一	957-0064 新潟市奥山新保373-2 (株)小島屋内	0254-22-1129 0254-22-1127	kojima992002@yahoo.co.jp
40	新潟市日韓友好協会	椎谷 和男	959-2303 新潟市切梅618 (株)シヤライズ	0254-22-6015 0254-23-6010	
41	新潟市日中友好協会	石井 修	957-0053 新潟市中央町4-14-11	0254-24-4411 0254-24-4411	
42	新潟日本語教室	高橋 紀子	957-0016 新潟市豊町3-2-5 高橋紀子様方	0254-22-6441 0254-22-6441	
43	公益社団法人 上越国際交流協会	清水 信博	943-0821 上越市土橋2554 上越市市民プラザ内2階	025-527-3615 025-522-8240	join@join-web.net http://www.join-web.net/
44	上越日豪協会	関 勝	943-0804 上越市新光町1-7-14 関 勝 様方	025-522-1427 -	mas-seki@joetsu.ne.jp http://www.max.hi-ho.ne.jp/yoshi-ko/
45	Snow Flakes Club	本田 俊夫	949-7302 南魚沼市浦佐5426-2 権平様方	025-777-2511 025-777-2511	YTGon.URS@ybb.ne.jp
46	Small World Cafe	デュケット 智美	951-8067 新潟市中央区本町通5番町248カセヤビル2階	025-211-8092 -	smallworldniigata@gmail.com https://www.facebook.com/smallworldcafe.niigata
47	大正琴新潟友の会 琴リニック実行委員会	金子 秀樹	951-8131 新潟市中央区白山浦1-222-3	025-231-0510 025-231-5010	kotolym@gmail.com
48	燕市国際交流協会	山崎 悦次	959-1289 燕市東太田6856 燕商工会議所内	0256-63-4116 0256-63-8705	https://tsubame-kokusai.jp/
49	DSI通訳ボランティア佐渡	岡村 礼子	952-1311 佐渡市八幡2168-6	0259-52-2265 -	m3113@aqua.plala.or.jp
50	十日町・コモ姉妹都市交流協会	西方 勝一郎	948-0088 十日町市駅通り17番地	025-757-5111 025-752-6044	tokamachi.como@gmail.com http://www.tokamachi-como.jp/
51	十日町市生涯学習課		948-0083 十日町市本町1丁目上508番地2	025-757-5011 025-757-5010	t-edu-gakushu@city.tokamachi.lg.jp
52	独立行政法人国立高等専門学校機構 長岡工業高等専門学校 国際交流推進センター	中村 奨	940-8532 長岡市西片貝町888	0258-34-9319 0258-34-9700	shomu@nagaoka-ct.ac.jp http://www.nagaoka-ct.ac.jp/
53	公益財団法人 長岡市国際交流協会	原 和彦	940-0062 長岡市大手通2丁目2番地6 ながおか市民センター内	0258 39 2207 0258 39 2280	intlexchange@city.nagaoka.lg.jp https://www.niea.or.jp/
54	長岡市国際交流センター	羽賀 友信	940-0062 長岡市大手通2-2-6ながおか市民センター1階	0258-39-2714 0258-39-2280	kouryu-c@city.nagaoka.lg.jp https://www.city.nagaoka.niigata.jp/kurashi/cate13/chikyuhiroba/index.html
55	なごみ	竹内 美幸		- 0256-82-4778	lunaticisme@yahoo.ne.jp
56	NGO新潟アビの会	倉田 洋子	951 8126 新潟市中央区学校町通2番町5308番地	025 225-0072 025 266-0146	k.yoko@cronos.ocn.ne.jp https://api-association.jimdofree.com
57	新潟・廈門(アモイ)委員会	五十嵐 祐司	951-8124 新潟市中央区医学町通2番町10-1 東邦産業(株)内	025 228-0168 025 228-2383	
58	新潟イタリア協会	マリオ・ペルベルシ	950-0943 新潟市中央区女池神明2-8-10アバルト新潟内	025-288-2151 025-284-9699	ciao@niigata-italia.com http://www.niigata-italia.com
59	新潟インド文化交流会	相馬 七郎	950-0913 新潟市中央区鏡1丁目8-14 相馬七郎様方	090-7205-7479 -	zkubo712@yahoo.co.jp
60	新潟・ウルサン友好の会	田村 千津	951-8055 新潟市中央区礎町通3/町2086番地 クロスパルにいがた内2階国際友好会館	025-225-2727 025-225-2733	kyokai@nief.or.jp
61	特定非営利活動法人 にいがたNGOネットワーク	倉田 洋子	951-8126 新潟市中央区学校町通2番町5308番地 新潟アビの会内		niigatangonetwork@niigata-ngo.org http://www.niigata-ngo.org/
62	特定非営利活動法人 新潟NPO協会	齋藤 正行	950-0994 新潟市中央区上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ1F	025 280-8750 025 281-0014	info@nan-web.org http://nan-web.jimdo.com/
63	新潟オーストラリア協会	高橋 優子	950-0205 新潟市江南区沢海2-15-25 (一財)北方文化博物館内	025-385-2001 025-385-3929	niigata.aus@gmail.com
64	新潟オランダ協会	豊島 正人		025-212-3305 -	
65	新潟華僑華人総会		950-2042 新潟市西区坂井819番地 (株)家實内		
66	新潟・ガルベストーン委員会	本間 剛三	951-8055 新潟市中央区礎町通3/町2086番地 クロスパルにいがた内	025 225-2727 025 225-2733	a.homma@nief.or.jp https://www.facebook.com/galveston50
67	新潟県青年海外協力協会	渡部 悟	950-1106 新潟市西区ときめき西3-13-12 渡部悟様方	090-6959-1859 025-379-1369	watabe_st@kitac.co.jp https://www.facebook.com/JapanOverseasCooperativeAssociationNiigata
68	特定非営利活動法人 新潟県対外科学技術交流協会	中山 輝也	950-0965 新潟市中央区新光町10番地3 技術士センタービル7F	025 281-1168 025 281-2029	taigaikyou@rapid.ocn.ne.jp https://taigaikyou.or.jp

## 資料編

No.	団体名	代表者名	住所	電話番号 FAX番号	Eメール ホームページ
69	新潟県日壤協会	林 茂男	949-6363 南魚沼市下一日市855 今泉記念館内	025-783-3377 025-783-3388	onosho@sage.ocn.ne.jp
70	新潟県日口親善協会	篠田 昭	950-0965 新潟市中央区新光町6 2 勤労福祉会館内	025-281-0890 025-281-0891	ni-rfk@bz04.plala.or.jp
71	新潟県日韓親善協会	片桐 奈保美	950-0965 新潟市中央区新光町6 2 勤労福祉会館内	025-281-0890 025-281-0891	ni-rfk@bz04.plala.or.jp
72	特定非営利活動法人 新潟県日中友好協会	五十嵐 祐司	950-0078 新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル2階 新潟県国際交流協会内	025-247-2629 025-247-2639	niigata_rizhong@yahoo.co.jp http://www.niigata-inet.or.jp/njcf/
73	新潟県モンゴル交流協会		950-0078 新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル2階 新潟県国際交流協会内		konwakai@mongolia-niigata.jp
74	一般社団法人 新潟県労働者福祉協議会	牧野 茂夫	950-0965 新潟市中央区新光町6-2 勤労福祉会館 1F	025 281-0890 025 281-0891	ni-rfk@bz04.plala.or.jp https://www.niigataken-rofukukyo.com/
75	特定非営利活動法人 新潟国際ボランティアセンター	三上 杏里	951-8114 新潟市中央区営所通二番町692-27 ビラプリンス103	025-211-4067 025-211-4067	info@nvcjapan.org https://nvcniigata.wixsite.com/nvcjapan
76	新潟国際友好市民の会	加藤 政	951-8161 新潟市中央区関屋松波町3丁目359番地 加藤政様方	025 266-6546 025 266-6546	
77	Niigata SAKE Lovers	デュケット 智美	951-8067 新潟市中央区本町通5番町カセヤビル2F	025-229-4015 025-211-8092	Niigata.sake.lovers@gmail.com http://www.niigatasakelovers.com
78	新潟産業大学 モンゴル相撲部	ウリジバヤル	945-1393 柏崎市軽井川4730番地 新潟産業大学内 ウリジバヤル研究室	0257-24-6655 0257-22-1300	bayaru5089@yahoo.co.jp
79	公益財団法人 新潟市国際交流協会	佐藤 隆司	951-8055 新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地	025 225-2727 025 225-2733	kyokai@nief.or.jp https://www.nief.or.jp
80	一般社団法人 新潟シンガポール協会	宇尾野 隆	951-8065 新潟市中央区東堀通一番町494番地3 愛宕商事(株)内	025-365-1250 025-228-4885	mail@niigata-singapore.com https://niigata-singapore.com/
81	一般社団法人 新潟青年会議所		951-8062 新潟市中央区西堀前通6番町894番地1 西堀6番館ビル1階	025 229-0874 025 222-7234	info@niigata-jc.com http://www.niigata-jc.com
82	新潟チェス倶楽部	相澤 吉久	951-8068 新潟市中央区上大川前通1237-1サンシャイン新飯田屋2F ブルーカフェ内	025-201-7885 025-201-7885	niigata-chessclub@joetsu.ne.jp http://niigatachess.com/
83	新潟中国語講座連絡会	加茂 一隆	950-0871 新潟市東区山木戸1-9-12 コーポ倉田406 加茂 一隆様方	090-7841-9675 -	
84	新潟日独協会	渡辺 隆	951-8052 新潟市中央区下大川前通二ノ町2230-33 万代橋ビルディング11階 信濃川ウォーターシャトル(株)内	025-227-5200 025-227-5203	niigata.nichidoku@gmail.com https://jdg-niigata.jimdo.com/
85	新潟日米協会	宮腰 容子	951-8065 新潟市中央区東堀通一番町494番地3 愛宕商事(株)	025 465-1250 025-228-4885	niigatanichibei@gmail.com http://www.n-nichibei.com/
86	新潟日本語会話教室	渡邊 やよえ	950-0084 新潟市中央区明石2丁目3-11 渡邊様方		
87	にいがた日本語教師友の会	斎藤 いづみ			
88	新潟日本香港協会	吉田 至夫	951-8065 新潟市中央区東堀通一番町494番地3 愛宕商事(株)	025-365-0001 025-228-4885	niigata@jhks.gr.jp http://jhks.gr.jp/niigata/index.html
89	新潟・ハバロフスク・ウラジオストク・ビロビジャン友好市民委員会	宇田 昭知	951-8055 新潟市中央区礎町通3ノ町2086 (公財)新潟市国際交流協会内	025 225-2727 025 225-2733	a.saito@nief.or.jp https://habaura.que.ne.jp
90	新潟・ハルビン友好市民の会	山崎 光男	951-8055 新潟市中央区礎町通3ノ町2086 (公財)新潟市国際交流協会内	025 225-2727 025 225-2733	kyokai@nief.or.jp
91	新潟フィリピン協会	アロス・スティーブンソン	950-3308 新潟市北区下大谷内378-43	025-250-5442 -	niigataphilippinesociety@gmail.com https://niigataphilippines.wixsite.com/official
92	にいがたフェアトレード推進委員会	岡田 篤志			info@ft-niigata.info http://www.ft-niigata.info/
93	一般社団法人 新潟・フランス協会	高木 裕	951-8067 新潟市中央区本町通8番町1318 白勢第一ビルディング	025-225-2424 025-225-2424	niigatafrance@anfrance.com anfrance.com
94	新潟ベトナム協会	渡邊 豊	951-8065 新潟市中央区東堀通一番町494番地3 1階	025-365-0001 025-228-4885	watanabe.a@atago-corp.com https://www.niigata-vietnam.com
95	新潟ベトナム人支援センター「N-VIET」	ホアン ティ トゥイ	957-0105 北蒲原郡聖籠町次第浜2049-7	0254-27-3502 0254-27-3504	tokita@gs2005.net
96	新潟ヘルプの会	横山 陽子		025 228-2212 -	
97	新潟・モンゴル会	ナムスライ バヤンムフ		080-9200-3042 -	
98	新潟・ラテンアメリカ協会	マベ ユリ	950-0954 新潟市中央区美咲町1 32 20	080-3364-4586 -	http://adlaniigata.pokebras.jp/
99	新潟YWCA	横山 由美子	950-0992 新潟市中央区上所上1-11-12 横山様方	080-1068-4320 -	y.yokoyama.ywca@gmail.com
100	ニーハオの会	近藤 たつ子	955-0151 三条市荻堀1260 近藤様方	0256 46 2127 0256 46 2127	

## 資料編

No.	団体名	代表者名	住所	電話番号 FAX番号	Eメール ホームページ
101	虹の国・南アフリカ交流友の会	鈴木 千枝子	950-0921 新潟市中央区京王2 3 3	025-286-4012 025-286-4012	holy233jp@gmail.com http://natal.seesaa.net/
102	特定非営利活動法人 日印交流を盛り上げる会	長谷川 時夫	948-0018 十日町市西甲265	025-752-2396 025-752-6076	info@mithila-museum.com http://spjcr.mithila-museum.com
103	日中友好交流の会中条支部	小野 貴史	959-2646 胎内市西栄町2-23 (株)小野組内	0254-43-2123 0254-43-3504	yu-takano@ono-gumi.co.jp http://www.jcfa.org/
104	日本語教室「あいえおスクール」	鈴木 幸江	944-8686 妙高市栄町5-1 妙高市役所生涯学習課	0255-74-0035 0255-72-3902	myokoaiueoschool@yahoo.co.jp
105	公益社団法人 日本国際生活体験協会(EIL)新潟地区委員会	吉田 博	959-1321 加茂市希望ヶ丘2909 2 新潟経営大学 市島研究室	0256 53 4539 0256 53 4539	ichishimak@gmail.com http://www.eiljapan.org/
106	日本中国友好協会 新潟支部	目崎 良治	950-0013 新潟市東区白銀1丁目10番地2 遠山武様方	025-275-5941 025-275-5941	jh466n@bma.biglobe.ne.jp
107	日本ボーイスカウト新潟連盟	南雲 重孝	951-8061 新潟市中央区西堀通2番町778 西堀シャルム203号	025-229-5454 025-229-5446	office@scout-niigata.org http://www.scout-niigata.org/
108	ひまわり	川崎 進子	950-3375 新潟市北区早通南5-1-12-11 川崎進子様方	-	
109	フェアトレードショップ「ナルニア」	丸田 祥子	950-0075 新潟市中央区沼垂東4-7-5	025-244-1237 025-244-0968	HQN02422@nifty.ne.jp
110	フレンドシップフォース新潟	吉森 巖	959-1705 五泉市村松乙586 瀬賀久行 様方	090-3089-9534 -	hisayuki_586@yahoo.co.jp
111	見附市国際交流協会	金子 光次	954-0052 見附市学校町1-16-15 見附市まちづくり課	0258-62-7801 0258-62-7810	kiesaka@yahoo.co.jp
112	南魚沼アジア交流会	羽賀 幸子	949-7302 南魚沼市浦佐2490 羽賀様方	025-777-2130 025-777-2130	
113	南魚沼市日韓友好協議会	小野塚 昭治	949-6363 南魚沼市下一日市855 今泉記念館内	025-783-3377 025-783-3388	onosho@sage.ocn.ne.jp
114	ミャンマーの医療を支援する会	内藤 眞	951-8124 新潟市中央区医学町通り2-10-1 ダイアパレス医学町1004	025-222-3183 025-222-3183	fnscootch@dream.jp
115	公益財団法人 民際センター 新潟ドナー連絡会	赤石 隆夫	950-0023 新潟市東区松園1-1-50 赤石隆夫様方	025-271-9401 -	niidaren9869@gmail.com https://www.minsai.org
116	ボランティアグループむつみ会	小出 初江	954-0037 見附市橋沢町2478-2	090-8943-9440 -	aozoranomukou810@gmail.com
117	村上ハマナス日本語教室	渡辺 尚子	959-3122 村上市大津124	090-7213-8345 -	8548naoko@gmail.com https://nihongo2019.jyoukamachi.com
118	モヨ・チルドレン・センター 長岡	小林 茂	940-0043 長岡市土合1-1-3 小林茂様方	0258-34-6608 0258-34-6608	koba-pro@yd6.so-net.ne.jp http://moyochildren.com/
119	モンゴル国際交流の会 Sora	嶋田 アルタ ントヤ	950-0814 新潟市東区逢谷内1-9-16 嶋田様方	025-279-5880 025-279-5880	tuya_shimada@yahoo.co.jp
120	夢の橋 多言語紙芝居	荒川 久美子	950-2074 新潟市西区真砂4-3-22	025-231-7764 025-231-7764	にいがたNGOネットワークHPから
121	吉川日中友好協会	中村 昭一	949-3445 上越市吉川区原之町2010-8	025-548-2808 025-548-2789	y-toti@joetsu.ne.jp
122	ラボ 国際交流センター 新潟地域会	榎本 澄世			tim.rabbit.labo@gmail.com https://www.labo-intflexchange.or.jp/
123	りてらこや新潟	佐々木 香織	950-0085 新潟市中央区長嶺町6-18-1 佐々木様方	090-6684-2346 -	literakoya_niigata@yahoo.co.jp https://www.literakoya.org/
124	留学生サポートの会	佐藤 喜彦	950-2075 新潟市西区松海が丘2-16-19	025-267-8651 025-267-8651	
125	ロシア語同好会	渡辺 龍志	950-1423 新潟市南区中小見769番地 渡辺龍志様方	090-5447-9206 0256-72-4324	takahika@seagreen.ocn.ne.jp
126	ワールドフレンドシップネットワーク(W.F.N)	阿部 ジュリア	959-1348 加茂市宮寄上166-1	0256-53-1299 090-1114-0040 0256-53-1299	ryan530527@icloud.com
127	わをん	竹中 弘子			
128	NUIS FT 推進団体	小林 優我	950-2292 新潟市西区みずき野3丁目1番1号 新潟国際情報大学内	025-239-3111 025-239-3690	@nuis_ft (Instagram)
129	TFT-nuis	竹之内 一菜	950-2292 新潟市西区みずき野3丁目1番1号 新潟国際情報大学内	025-239-3111 025-239-3690	c17080tk@st.nuis.jp @TFT_nuis (Twitter)

<sup>1</sup> 令和5年4月に(公財)新潟県国際交流協会が県内の国際交流・協力団体に照会した結果を基に、その後に同協会が把握した内容についての修正や、団体の加除を行っています。

<sup>2</sup> 各団体から公表について了承いただいた内容を掲載しています。

## 6 人の動き

## (1) 県民の出国者数

表 6-1 県民の出国者数の推移

年	新潟県		全 国	
	人員数	対前年比 (%)	人員数	対前年比 (%)
平成 15(2003)年	116,279	75.3	13,296,330	80.5
16(2004)年	142,646	122.7	16,831,112	126.6
17(2005)年	150,704	105.6	17,403,565	103.4
18(2006)年	153,714	102.0	17,534,565	100.8
19(2007)年	143,759	93.5	17,294,935	98.6
20(2008)年	131,495	91.5	15,987,250	92.4
21(2009)年	123,407	93.8	15,445,684	96.6
22(2010)年	137,686	111.6	16,637,224	107.7
23(2011)年	135,101	98.1	16,994,200	102.1
24(2012)年	152,176	112.6	18,490,657	108.9
25(2013)年	138,752	91.2	17,472,748	94.5
26(2014)年	130,209	93.8	16,903,388	96.7
27(2015)年	120,739	92.7	16,213,789	95.9
28(2016)年	125,486	103.9	17,116,420	105.6
29(2017)年	127,557	101.7	17,889,292	104.5
30(2018)年	135,249	106.0	18,954,031	106.0
令和元(2019)年	139,332	103.0	20,080,669	105.9
2(2020)年	20,267	14.6	3,174,219	15.8
3(2021)年	2,471	12.1	512,244	16.1
4(2022)年	12,049	487.6	2,771,770	541.1
5(2023)年	52,784	438.1	9,624,158	347.2
6(2024)年	75,535	143.1	13,007,282	135.1

(資料：『出入国管理統計』法務省)

## (2) 旅券の発給

表 6-2 旅券発給状況等の推移

年	新潟県		全 国	
	人員数	対前年比 (%)	人員数	対前年比 (%)
平成 15(2003)年	36,281	68.6	2,721,029	72.6
16(2004)年	44,014	121.3	3,485,325	128.1
17(2005)年	46,632	105.9	3,612,473	103.6
18(2006)年	53,073	113.8	4,302,191	119.1
19(2007)年	50,351	94.9	4,209,097	97.8
20(2008)年	45,347	90.1	3,801,384	90.3
21(2009)年	46,747	103.1	4,015,470	105.6
22(2010)年	50,692	108.4	4,185,080	104.2
23(2011)年	48,363	95.4	3,961,382	94.7
24(2012)年	50,372	104.2	3,924,008	99.1
25(2013)年	42,690	84.7	3,296,805	84.0
26(2014)年	38,313	89.7	3,210,844	97.4
27(2015)年	36,981	96.5	3,249,593	101.2
28(2016)年	40,429	109.3	3,738,380	115.0
29(2017)年	42,387	104.8	3,959,468	105.9
30(2018)年	44,473	104.9	4,182,207	105.6
令和元(2019)年	45,383	102.0	4,365,290	104.1
2(2020)年	10,627	23.4	1,234,928	28.3
3(2021)年	3,167	29.8	513,943	41.6
4(2022)年	8,233	260.0	1,218,693	237.1
5(2023)年	26,684	324.1	3,401,533	279.1
6(2024)年	31,911	119.5	3,700,111	108.7

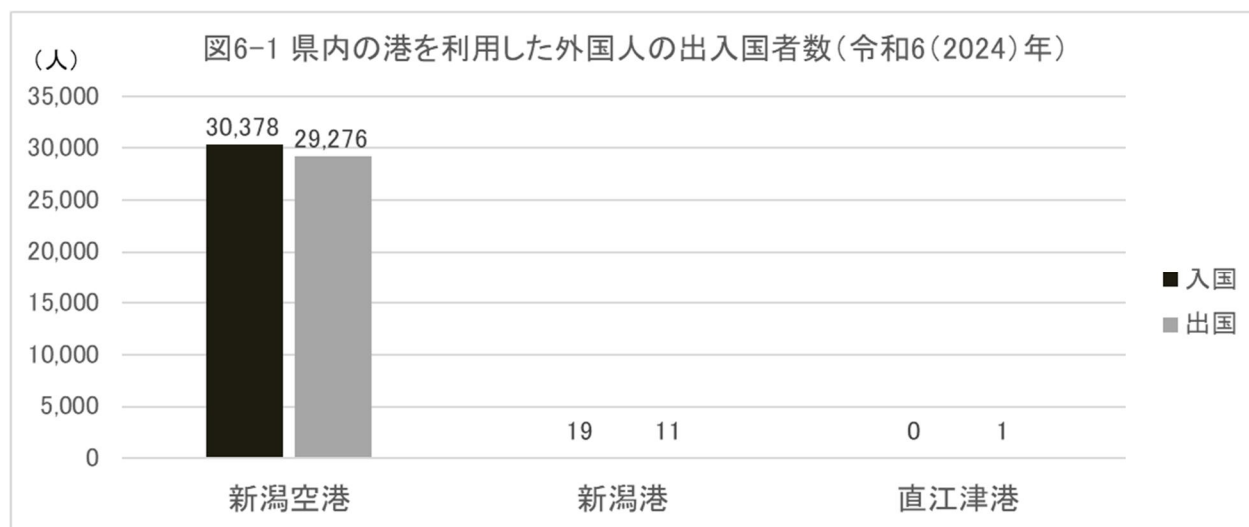
(資料：『旅券統計』外務省)

資料編

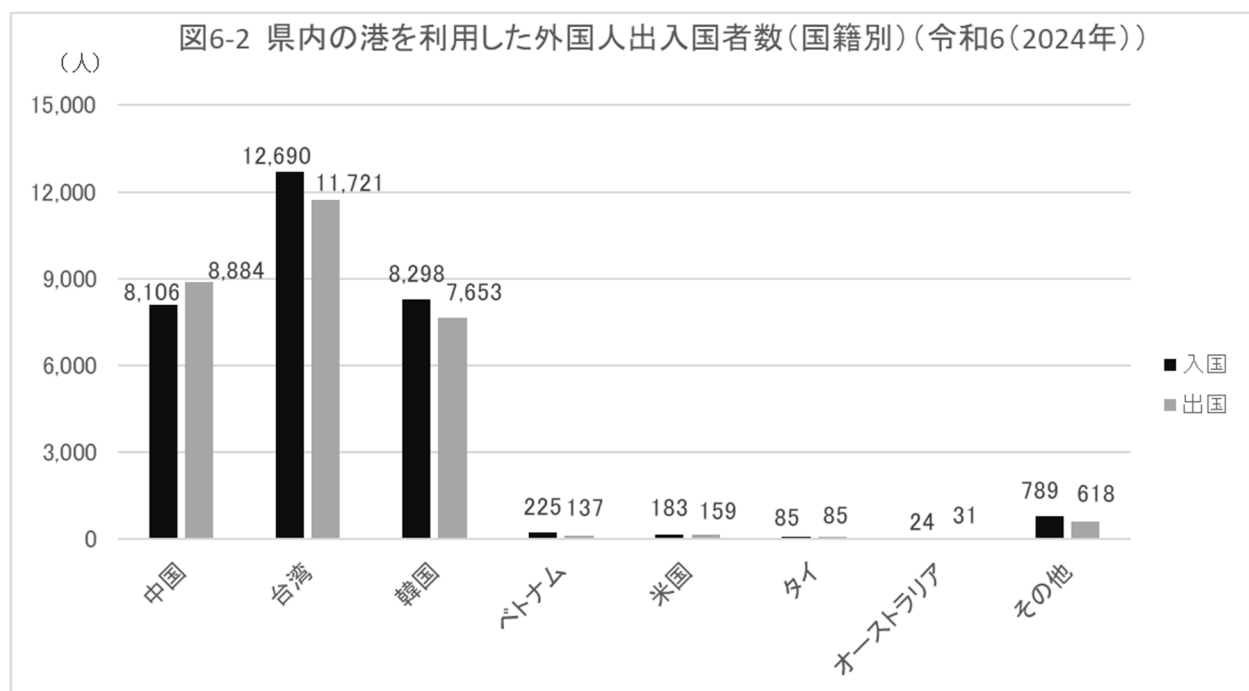
(3) 外国人の出入国

令和6(2024)年に県内の港及び空港を利用して入国した外国人の総数は30,397人(R5年14,425人)であり、港及び空港を利用して出国した外国人は29,288人(R5年13,695人)となった。

全国的には、入国者数は36,779,964人(前年比142.3%)、出国者数は36,296,982人(前年比143.5%)となった。



(資料: 『出入国管理統計』法務省)



(資料: 『出入国管理統計』法務省)

## (4) 外国人観光客の状況

令和 6(2024)年の県内外国人宿泊数は 528,520 人泊、対前年度比 153.1%増、183,390 人泊増となっている。

表 6-3 県内外国人延べ宿泊者数

年	外国人延べ宿泊者数	対前年比(%)
平成23(2011)年	91,250	82.1
24(2012)年	96,870	106.2
25(2013)年	106,510	110.0
26(2014)年	135,520	127.2
27(2015)年	262,500	193.7
28(2016)年	267,020	101.7
29(2017)年	315,400	118.1
30(2018)年	404,890	128.4
令和元(2019)年	480,490	118.7
2(2020)年	255,190	53.1
3(2021)年	30,670	12.0
4(2022)年	87,450	285.1
5(2023)年	345,130	394.7
6(2024)年	528,520	153.1

(資料：『宿泊旅行統計調査』観光庁)

## (5) 外国人登録及び在留外国人

令和 6(2024)年 12 月末日現在の県内在留外国人数は 24,283 人で、前年の令和 5(2023)年在留外国人数比では 12.6%の増加となっている。

表 6-4 外国人登録者数の推移及び在留外国人数 (各年 12 月末日現在)

年	新潟県		全国	
	人員数	対前年比(%)	人員数	対前年比(%)
平成15(2003)年	14,031	103.3	1,915,030	103.4
16(2004)年	14,364	102.4	1,973,747	103.1
17(2005)年	13,781	95.9	2,011,555	101.9
18(2006)年	14,064	102.1	2,084,919	103.6
19(2007)年	14,266	101.4	2,152,973	103.3
20(2008)年	14,662	102.8	2,217,426	103.0
21(2009)年	14,411	98.3	2,186,121	98.6
22(2010)年	13,831	96.0	2,134,151	97.6
23(2011)年	13,374	96.0	2,078,508	97.6
24(2012)年	13,134	98.2	2,033,656	97.8
25(2013)年	13,256	100.9	2,066,445	101.6
26(2014)年	13,475	101.7	2,121,831	102.7
27(2015)年	14,064	104.4	2,232,189	105.2
28(2016)年	14,731	104.7	2,382,822	106.7
29(2017)年	15,859	107.7	2,561,848	107.5
30(2018)年	17,285	109.0	2,731,093	106.6
令和元(2019)年	18,861	109.1	2,933,137	107.4
2(2020)年	17,756	94.1	2,887,116	98.4
3(2021)年	16,936	95.3	2,760,635	95.6
4(2022)年	19,107	112.8	3,075,213	111.4
5(2023)年	21,558	112.8	3,410,992	110.9
6(2024)年	24,283	112.6	3,768,977	110.4
平成25 令和6年	増加数 11,027	1.83倍	増加数 1,702,532	1.82倍

(資料：『在留外国人統計(旧登録外国人統計)』法務省)

平成 23 年までは外国人登録者数、平成 24 年からは在留外国人数

図6-3 在留外国人の推移

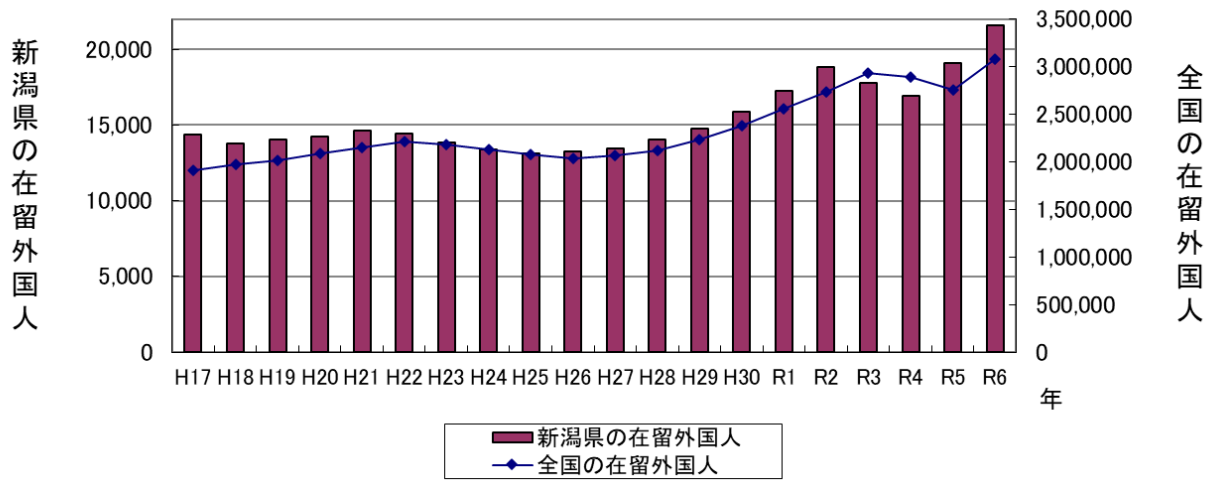
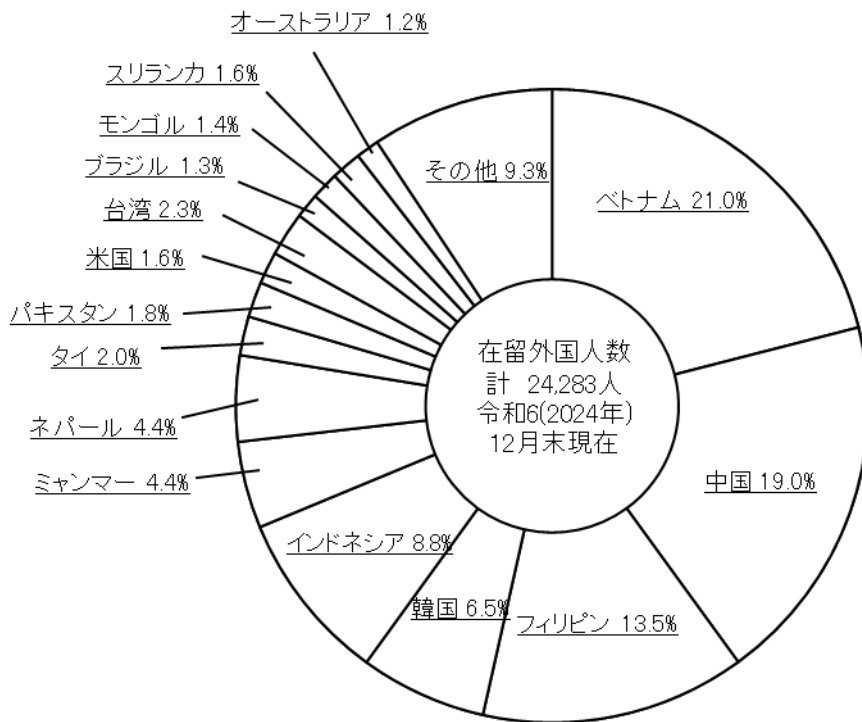


図6-4 県内の在留外国人の構成



(資料：『在留外国人統計』法務省)

表6-5 新潟県の国籍別在留外国人数

令和6(2024)年12月末現在

国 籍	在留外国人数	国 籍	在留外国人数
ベトナム	5,102	エルサルバドル	5
中国	4,608	フィジー	5
フィリピン	3,285	チェコ	5
インドネシア	2,128	リベリア	5
韓国	1,572	コスタリカ	5
ミャンマー	1,077	ウガンダ	5
ネパール	1,064	リビア	4
台湾	550	アンゴラ	4
タイ	482	イスラエル	4
パキスタン	440	アゼルバイジャン	4
米国	397	バヌアツ	4
スリランカ	377	ソマリア	4
モンゴル	343	トリニダード・トバゴ	4
ブラジル	306	トーゴ	4
オーストラリア	286	アルジェリア	4
ロシア	208	ハンガリー	4
インド	175	ボリビア	4
英国	175	ナミビア	4
カンボジア	154	マダガスカル	4
バングラデシュ	139	コートジボワール	4
マレーシア	101	ベネズエラ	3
朝鮮	100	オーストリア	3
カナダ	83	ガンビア	3
フランス	65	ベナン	3
ラオス	61	スロバキア	3
ニュージーランド	60	パナマ	3
ペルー	58	スロベニア	3
メキシコ	48	チュニジア	3
ドイツ	46	ブルネイ	3
シンガポール	34	モロッコ	3
ウズベキスタン	32	ジャマイカ	3
ナイジェリア	31	コンゴ民主共和国	3
ケニア	29	グアテマラ	3
イタリア	27	ベルギー	3
トルコ	26	ガボン	2
アフガニスタン	25	マリ	2
セネガル	25	ミクロネシア	2
スペイン	23	ルワンダ	2
ガーナ	23	セルビア	2
キルギス	21	ジンバブエ	2
ルーマニア	21	モザンビーク	2
チリ	20	ポルトガル	2
オランダ	19	無国籍	2
カザフスタン	17	アルメニア	2
ウクライナ	17	エクアドル	2
タジキスタン	17	カメルーン	1
スウェーデン	16	ブルガリア	1
イラン	16	ブルキナファソ	1
南アフリカ共和国	16	ホンジュラス	1
アルゼンチン	15	モーリシャス	1
エジプト	13	ブルンジ	1
デンマーク	12	アルバニア	1
バブアニューギニア	11	ヨルダン	1
タンザニア	10	ラトビア	1
アイルランド	10	中央アフリカ	1
パラグアイ	9	ジョージア	1
東ティモール	9	イエメン	1
ブータン	9	スーダン	1
ポーランド	9	ザンビア	1
リトアニア	8	モーリタニア	1
コロンビア	8	ボツワナ	1
エチオピア	7	チャド	1
マラウイ	7	ノルウェー	1
スイス	7	パハマ	1
シエラレオネ	6	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1
ソロモン	6	ジブチ	1
シリア	6		
トンガ	5		
		合 計	24,283

(資料：『在留外国人統計』法務省)



## 7 教育・学術機関等の交流

## (1) 教育機関の姉妹校提携・学術交流等

表7-1 県内の大学・短期大学における外国との学術交流・学部提携状況

(令和7(2025)年4月1日現在)

大学	提携大学	国名(地域名)	州・都市	提携年	提携学部等	交流内容
新潟大学	ミネソタ大学	アメリカ	ミネソタ州	昭57(1982)	(全学)	学術交流
	黒竜江大学	中国	黒龍江省	昭58(1983)	(全学)	学術交流, 学生交流
	ウヘニンゲン大学	オランダ	ウヘン州	昭61(1986)	(全学)	学術交流
	ブリティッシュ・コロンビア大学法学部	カナダ	バンクーバー市	昭63(1988)	法学部	学術交流, 学生交流
	カリフォルニア大学サンフランシスコ歯学部	アメリカ	カリフォルニア州		歯学部	学術交流
	ブリストル大学法学部	英国	ブリストル市		法学部	学術交流, 学生交流
	シェフィールド大学	英国	シェフィールド市	平2(1990)	(全学)	学術交流
	アルバータ大学法学部	カナダ	アルバータ州		法学部	学術交流, 学生交流
	イリノイ大学シカゴ校	アメリカ	イリノイ州	平3(1991)	(全学)	学術交流
	パシフィック医科大学	ロシア	ウラジストク市	平5(1993)	医学部、歯学部、大学院医歯学総合研究科(全学)	学術交流, 学生交流
	オレゴン大学	アメリカ	オレゴン州			学術交流
	北京大学法学院	中国	北京市	平6(1994)	法学部	学術交流, 学生交流
	マグデブルク・オットーフォンゲーリック大学機械工学部、電気工学部、計算機科学部	ドイツ	マグデブルク市		工学部	学術交流, 学生交流
	ダッカ大学歯学部	バングラデシュ	ダッカ市		歯学部	学術交流
	アルバータ大学経営学部・教養学部経済学科	カナダ	アルバータ州		経済学部	学術交流, 学生交流
	ハルビン医科大学	中国	黒龍江省		(全学)	学術交流
	オレゴン大学法学部・政治学部	アメリカ	オレゴン州	平7(1995)	法学部	学術交流
	昆明医学院口腔医学系	中国	雲南省		歯学部	学術交流
	ミュンスター大学法学部	ドイツ	ミュンスター市		法学部	学術交流
	アルバータ大学	カナダ	アルバータ州		(全学)	学術交流
	北京大学歴史学系	中国	北京市		人文学部	学術交流, 学生交流
	北京大学歴史学系	中国	北京市		大学院現代社会文化研究科	学術交流, 学生交流
	カロール・ダピラ・ブカレスト医科薬科大学歯学部	ルーマニア	ブカレスト市	平8(1996)	歯学部	学術交流
	フィリピン大学歯学部	フィリピン	マニラ市		歯学部	学術交流
	マグデブルク・オットーフォンゲーリック大学	ドイツ	マグデブルク市		(全学)	学術交流, 学生交流
	湖北医科大学口腔医学院	中国	湖北省		歯学部	学術交流
	北京大学法学院	中国	北京市		大学院現代社会文化研究科	学術交流, 学生交流
	国立ミンダナオ大学イリガン工科大学校理学部	フィリピン	イリガン市	平9(1997)	理学部	学術交流, 学生交流
	バンドン工科大学鉱物工学部	インドネシア	バンドン市		理学部	学術交流
	マニラ・セントラル大学歯学部	フィリピン	マニラ市		歯学部	学術交流
	北京大学国際関係学院	中国	北京市		法学部	学術交流, 学生交流
	北京大学国際関係学院	中国	北京市		大学院現代社会文化研究科	学術交流, 学生交流
	ハバロフスク国立経済法科大学	ロシア	ハバロフスク市		経済科学部	学術交流, 学生交流
	ガジャマダ大学歯学部	インドネシア	ジャカルタ市	平10(1998)	歯学部	学術交流
	ハルビン医科大学	中国	黒龍江省		医学部及び大学院医歯学総合研究科	学術交流, 学生交流
	国立ミンダナオ大学イリガン工科大学校大学院	フィリピン	イリガン市		大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流
	極東医科大学	ロシア	ハバロフスク市		医学部、歯学部、大学院医歯学総合研究科	学術交流, 学生交流
	クラスノヤルスク医科大学	ロシア	クラスノヤルスク市		医学部、歯学部、大学院医歯学総合研究科	学術交流, 学生交流
	清華大学人文社会科学学院	中国	北京市		法学部	学術交流
	上海第二医科大学口腔医学院	中国	上海市	平11(1999)	歯学部	学術交流
	清華大学建築学院	中国	北京市		工学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流
	吉林大学口腔医学院	中国	吉林省		歯学部	学術交流
ブリストル大学	英国	ブリストル市		(全学)	学術交流	
ブリストル大学文学部	英国	ブリストル市		人文学部	学術交流	
中国地質大学北京校	中国	北京市	平12(2000)	理学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流	
ルイジアナ州立大学基礎科学部	アメリカ	ルイジアナ州		理学部及び大学院自然科学研究科	学術交流	

資料編

大学	提携大学	国名(地域名)	州・都市	提携年	提携学部等	交流内容
新潟大学	清華大学	中国	北京市	平12(2000)	(全学)	学術交流
	中国地質大学武漢校	中国	湖北省		理学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流
	仁荷大学校文科大学	韓国	仁川広域市		人文学部	学術交流, 学生交流
	極東連邦総合大学東洋学院	ロシア	ウラジワトク市		人文学部	学術交流
	ニューキャッスル大学工学部・工学研究科	オーストラリア	ニューカッスル州		工学系部局(工学部及び大学院自然科学研究科)	学術交流, 学生交流
	シドニー大学工学系学部	オーストラリア	ニューカッスル州		工学系部局(工学部及び大学院自然科学研究科)	学術交流, 学生交流
	デブレツェン大学理学部及びハンガリー科学アカデミー原子核研究所	ハンガリー	デブレツェン市		理学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流
	北京大学経済学院	中国	北京市		大学院現代社会文化研究科	学術交流
	コアウイラ自治大学歯学部	メキシコ	コアウイラ州		歯学部	学術交流
	平13(2001)	仁荷大学校工学系学部(工学部及び情報通信工学研究科)	韓国	仁川広域市	工学系部局(工学部及び大学院自然科学研究科)	学術交流, 学生交流
		ボンゴボンデュー・セイク・ムジブ医科大学歯学部	バングラデシュ	ダッカ市	歯学部	学術交流
		イースト大学歯学部	フィリピン	マニラ市	歯学部	学術交流
		タマサート大学歯学部	タイ	バンコク市	歯学部	学術交流
		プリンス・オブ・ソクラー大学歯学部	タイ	ハートタイ郡	歯学部	学術交流
		仁荷大学校	韓国	仁川広域市	(全学)	学術交流, 学生交流
		ボゴール農科大学	インドネシア	ボゴール市	農学部及び大学院自然科学研究科	学術交流
		東北農業大学	中国	黒竜江省	農学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流
		吉林大学東北アジア研究院	中国	吉林省	人文学部	学術交流
		スリン地域総合大学	タイ	スリン県	人文学部	学術交流
平14(2002)	北京大学	中国	北京市	(全学)	学術交流	
	ユニバーシティ歯科大学	バングラデシュ	ダッカ市	歯学部	学術交流	
	ハルビン師範大学教育学部	中国	黒竜江省	教育学部	学術交流	
平15(2003)	チチハル大学工学系部局	中国	黒竜江省	工学系部局(工学部及び大学院自然科学研究科)	学術交流, 学生交流	
	モンゴル生命科学大学	モンゴル	ウランバートル市	農学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流	
	嶺南大学校自然資源大学	韓国	慶尚北道	農学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流	
	北京師範大学教育学院	中国	北京市	教育学部	学術交流	
	中国海洋大学文学院	中国	山東省	人文学部	学術交流	
	華南師範大学教育情報技術学院	中国	広東省	教育学部	学術交流	
	シティ歯科大学	バングラデシュ	ダッカ市	歯学部	学術交流	
	ペラデニア大学歯学部	スリランカ	キャンディ市	歯学部	学術交流	
	カイロ大学理学部	エジプト	カイロ市	理学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流	
	平16(2004)	ミャンマー連邦共和国保健省医科学局・医療局	ミャンマー	ネービードー市	大学院医歯学総合研究科	学術交流, 学生交流
華東理工大学公共社会管理学院		中国	上海市	人文学部	学術交流	
ヨハネス・ケブラー大学及びヨハネス・ケブラー大学理工学部		オーストリア	リンツ市	理学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流	
ハルビン工業大学工学系学部及び大学院		中国	黒竜江省	工学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流	
インドネシア大学歯学部		インドネシア	デボック市	歯学部	学術交流	
漢陽大学校工学系学部		韓国	ソウル市	工学系部局(工学部及び大学院自然科学研究科)	学術交流, 学生交流	
スリン地域総合大学		タイ	スリン県	大学院現代社会文化研究科	学術交流	
平17(2005)	北京聯合大学国際交流学院	中国	北京市	教育学部	学術交流, 学生交流	
	国立極東人文大学	ロシア	ウラジワトク市	人文学部	学術交流	

大学	提携大学	国名(地域名)	州・都市	提携年	提携学部等	交流内容
新潟大学	ハルビン工業大学	中国	黒龍江省	平20(2008)	(全学)	学術交流, 学生交流
	北京大学政府管理学院	中国	北京市		法学部	学術交流, 学生交流
	仁荷大学校社会科学学部	韓国	仁川広域市		法学部	学術交流
	仁荷大学校法学部	韓国	仁川広域市		法学部	学術交流
	ソウル大学校人文大学	韓国	ソウル市	人文学部	学術交流	
	華東師範大学国際漢語文化学院	中国	上海市	人文学部	学術交流	
	スプリット大学	クロアチア	スプリット市	平21(2009)	(全学)	学術交流
	中央民族大学	中国	北京市		(全学)	学術交流, 学生交流
	中国科学院南京地質古生物研究所	中国	江蘇省		大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流
	中国農業大学	中国	北京市		(全学)	学術交流, 学生交流
	モンクット王工科大学トンブリ校生物資源工学研究科	タイ	バンコク郡		農学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流
	漢陽大学校	韓国	ソウル市		(全学)	学術交流, 学生交流
	シドニー工科大学	オーストラリア	シドニー市		(全学)	学術交流, 学生交流
	釜慶大学校自然科学部	韓国	釜山市		理学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流
	国立陽明交通大学歯学部	台湾	台北市		歯学部	学術交流, 学生交流
	成均館大学校工学系部局	韓国	ソウル市		工学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流
	国立彰化師範大学理学院	台湾	彰化市		理学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流
	国立中山大学理学院	台湾	高雄市		理学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流
	国立中央大学宇宙・リモートセンシング研究センター	台湾	桃園市		平22(2010)	工学部及び大学院自然科学研究科
	安東科学大学	韓国	安東市	歯学部		学術交流, 学生交流
	ペラデニア大学保健学部	スリランカ	キャンディ市	医学部保健学科		学術交流, 学生交流
	慶北大学校工学部	韓国	大邱広域市	工学部及び大学院自然科学研究科		学術交流, 学生交流
	北京大学物理学院	中国	北京市	理学部及び大学院自然科学研究科		学術交流, 学生交流
	中国地質大学武漢校	中国	武漢市	(全学)		学術交流, 学生交流
	復旦大学中国言語文学部	中国	上海市	人文学部		学術交流, 学生交流
	ニューヨーク州立大学フレドニア校音楽学部	アメリカ	ニューヨーク州	教育学部		学術交流, 学生交流
	国立中央大学	台湾	桃園市	(全学)		学術交流, 学生交流
	アジア太平洋大学交流機構	アジア太平洋地域		(全学)		学術交流, 学生交流
	中国人民大学国学院	中国	北京市	人文学部		学術交流
	漢陽大学校大学院	韓国	ソウル市	大学院自然科学研究科		ダブルディグリープログラム
	中原大学	台湾	桃園市	(全学)		学術交流, 学生交流
	中原大学理学院、工学院、電気情報学院	台湾	桃園市	大学院自然科学研究科		ダブルディグリープログラム
	ナント大学	フランス	ナント市	(全学)	学術交流, 学生交流	
	マヒドン大学理学部及び大学院	タイ	バンコク郡	大学院自然科学研究科	学術交流	
	マヒドン大学理学部及び大学院	タイ	バンコク郡	大学院自然科学研究科	ダブルディグリープログラム	
	チュラロンコン大学理学部及び大学院	タイ	バンコク市	大学院自然科学研究科	学術交流	
	バングラデシュ農業大学	バングラデシュ	マイソン市	大学院自然科学研究科	学術交流	
	バングラデシュ農業大学	バングラデシュ	マイソン市	大学院自然科学研究科	ダブルディグリープログラム	
	アンカラ大学	トルコ	アンカラ市	(全学)	学術交流, 学生交流	
	ペラデニア大学	スリランカ	キャンディ市	(全学)	学術交流, 学生交流	
	中国地質大学北京校	中国	北京市	(全学)	学術交流, 学生交流	
	国立成功大学工学院	台湾	台南市	工学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流	
	復旦大学歴史学部	中国	上海市	人文学部	学術交流	
	釜慶大学校大学院	韓国	釜山市	平23(2011)	大学院自然科学研究科	学術交流
	釜慶大学校大学院	韓国	釜山市		大学院自然科学研究科	ダブルディグリープログラム
	モンクット王工科大学トンブリ校生物資源工学研究科及び理学研究科	タイ	バンコク郡		大学院自然科学研究科	ダブルディグリープログラム
	チェンマイ大学大学院(農学部、理学部、工学部)	タイ	チェンマイ市		大学院自然科学研究科	ダブルディグリープログラム
国立成功大学理学院	台湾	台南市	理学部及び大学院自然科学研究科		学術交流, 学生交流	
国立中央大学工学院	台湾	桃園市	大学院自然科学研究科		ダブルディグリープログラム	
国立台湾師範大学理学院	台湾	台北市	理学部及び大学院自然科学研究科		学術交流, 学生交流	

資料編

大学	提携大学	国名(地域名)	州・都市	提携年	提携学部等	交流内容
新潟大学	国立彰化師範大学管理学院	台湾	彰化市	平24(2012)	経済学部	学術交流, 学生交流
	コンケン大学	タイ	コンケン県		(全学)	学術交流, 学生交流
	国立成功大学工学院、理学院及び規 画・設計学院	台湾	台南市		大学院自然 科学研究科	ダブルディグリープログラム
	国立成功大学規画・設計学院	台湾	台南市		大学院自然 科学研究科	学術交流
	寧夏大学農学院	中国	寧夏回族自治区		農学部及び 大学院自然 科学研究科	学術交流, 学生交流
	ルール大学ポッフム東アジア学部	ドイツ	ポッフム市		大学院現代 社会文化研 究科	学術交流, 学生交流
	ルール大学ポッフム東アジア学部	ドイツ	ポッフム市		人文学部	学術交流, 学生交流
	中国人民大学国際関係学院	中国	北京市		法学部	学術交流, 学生交流
	中国人民大学国際関係学院	中国	北京市		大学院現代 社会文化研 究科	学術交流, 学生交流
	釜慶大学校環境海洋科学技術学部	韓国	釜山市		理学部	学術交流, 学生交流
	タイゲン大学	ベトナム	タイゲン市		農学部及び 大学院自然 科学研究科	学術交流, 学生交流
	武漢科技大学	中国	湖北省		工学部及び 大学院自然 科学研究科	学術交流, 学生交流
	内蒙古農業大学	中国	内蒙古自治区		農学部及び 大学院自然 科学研究科	学術交流, 学生交流
	華僑大学機械工学・自動化学院、材 料科学・工学学院、情報科学・工学 学院、計算機科学・技術学院、建築 学院、土木学院、化学工学学院	中国	福建省		工学部及び 大学院自然 科学研究科	学術交流, 学生交流
東北大学理学院	中国	遼寧省	大学院自然 科学研究科	ダブルディグリープログラム		
国立清華大学理学院	台湾	新竹市	理学部及び 大学院自然 科学研究科	学術交流, 学生交流		
首都師範大学歴史学院	中国	北京市	人文学部	学術交流, 学生交流		
国立ソウル科学技術大学校技術経営 融合学部	韓国	ソウル市	経済学部	学術交流, 学生交流		
ダルムシュタット工科大学	ドイツ	ダルムシュタット市	(全学)	学術交流, 学生交流		
中国地質大学北京校研究生院	中国	北京市	大学院自然 科学研究科	ダブルディグリープログラム		
チュラロンコン大学理学部及び大学 院	タイ	バンコク郡	大学院自然 科学研究科	ダブルディグリープログラム		
翰林大学校人文学部	韓国	春川市	人文学部	学術交流, 学生交流		
ヤンゴン第二医科大学	ミャンマー	ヤンゴン市	医学部及び 大学院医歯 学総合研究 科	学術交流, 学生交流		
ヤンゴン歯科大学	ミャンマー	ヤンゴン市	歯学部	学術交流		
コンコルディア大学	カナダ	ケベック州モントリオール市	医学部及び 大学院医歯 学総合研究 科	学術交流		
釜慶大学校水産科学部	韓国	釜山市	理学部及び 大学院自然 科学研究科	学術交流, 学生交流		
ビーレフェルト大学	ドイツ	ビーレフェルト市	(全学)	学術交流		
アリオン・コルビア大学歯学部	カナダ	バンクーバー市	歯学部	学術交流		
中国外交学院国際関係研究所	中国	北京市	大学院現代 社会文化研 究科	学術交流, 学生交流		
中国外交学院外国語学部	中国	北京市	大学院現代 社会文化研 究科	学術交流, 学生交流		
中国海洋大学文学・マスコミ学部	中国	山東省	大学院現代 社会文化研 究科	学術交流, 学生交流		
モンゴル医科学大学	モンゴル	ウランバートル市	(全学)	学術交流		
マンダレー歯科大学	ミャンマー	マンダレー市	歯学部	学術交流		
ハノイ医科大学歯学部	ベトナム	ハノイ市	歯学部	学術交流		
ホーチミン医科薬科大学歯学部	ベトナム	ホーチミン市	歯学部	学術交流		
北京師範大学珠海分校	中国	広東省	(全学)	学術交流, 学生交流		
モンゴル生命科学大学	モンゴル	ウランバートル市	(全学)	学術交流, 学生交流		
モンゴル国立大学	モンゴル	ウランバートル市	(全学)	学術交流, 学生交流		
モンゴル科学技術大学	モンゴル	ウランバートル市	(全学)	学術交流, 学生交流		
モンゴル医科学大学	モンゴル	ウランバートル市	医学部及び 大学院医歯 学総合研究 科	学術交流, 学生交流		
ペンシルバニア大学歯学部	アメリカ	ペンシルバニア州	歯学部	学術交流		
国立彰化師範大学管理学院	台湾	彰化市	大学院現代 社会文化研 究科	学術交流, 学生交流		
首都師範大学歴史学院	中国	北京市	大学院現代 社会文化研 究科	学術交流, 学生交流		
カンザス州立大学	アメリカ	カンザス州	(全学)	学術交流		

大学	提携大学	国名(地域名)	州・都市	提携年	提携学部等	交流内容	
新潟大学	清華大学人文学院歴史学部	中国	北京市	平26(2014)	人文学部	学術交流	
	中国外交学院外交学・対外管理学部	中国	北京市		法学部	学術交流, 学生交流	
	中国外交学院国際法学部	中国	北京市		法学部	学術交流, 学生交流	
	東北師範大学	中国	吉林省		(全学)	学術交流, 学生交流	
	韓国脳研究院	韓国	大邱広域市		脳研究所	学術交流	
	沿海地方国立農業アカデミー	ロシア	ウズリク		(全学)	学術交流, 学生交流	
	モンゴル教育大学	モンゴル	ウランバートル市		(全学)	学術交流	
	モンゴル教育大学	モンゴル	ウランバートル市		教育学部	学術交流, 学生交流	
	華中師範大学外国語学院	中国	湖北省		人文学部	学術交流	
	リヨン高等師範学校	フランス	リヨン市		人文学部	学術交流	
	サウスイースタンルイジアナ大学	アメリカ	ルイジアナ州		平27(2015)	工学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流
	カセサート大学	タイ	バンコク郡			(全学)	学術交流, 学生交流
	復旦大学中国語文学部	中国	上海			大学院現代社会文化研究科	学術交流, 学生交流
	ウッジ大学	ポーランド	ウッジ市			(全学)	学術交流, 学生交流
	クラスノヤルスク医科大学	ロシア	クラスノヤルスク市			大学院医歯学総合研究科	ダブルディグリープログラム
	極東医科大学	ロシア	ハバロフスク市			大学院医歯学総合研究科	ダブルディグリープログラム
	バシフィック医科大学	ロシア	ウラジミール市			大学院医歯学総合研究科	ダブルディグリープログラム
	ヴィリニウス大学	リトアニア	ヴィリニウス市			(全学)	学術交流, 学生交流
	マルメ大学歯学部	スウェーデン	マルメ市			歯学部	学術交流
ニューヨーク州立大学フレドニア校	アメリカ	ニューヨーク州	人文学部	学術交流, 学生交流			
チェンマイ大学	タイ	チェンマイ市	(全学)	学術交流, 学生交流			
中東工科大学	トルコ	アンカラ市	(全学)	学術交流			
エーゲ大学	トルコ	イズミル市	(全学)	学術交流, 学生交流			
北京外国語大学国際関係学院	中国	北京市	法学部	学術交流, 学生交流			
北京外国語大学国際関係学院	中国	北京市	大学院現代社会文化研究科	学術交流, 学生交流			
極東国立交通大学	ロシア	ハバロフスク	経済科学部	学術交流, 学生交流			
極東国立農業大学	ロシア	ブラゴヴェシチンスク市	(全学)	学術交流, 学生交流			
イリノイ大学シカゴ校歯学部	アメリカ	シカゴ市	平28(2016)	歯学部		学術交流	
復旦大学歴史学部	中国	上海		大学院現代社会文化研究科		学術交流, 学生交流	
長栄大学人文社会学院	台湾	台南市		大学院現代社会文化研究科	学術交流, 学生交流		
マドリードコンプルテンセ大学	スペイン	マドリード市		(全学)	学術交流		
チュラロンコン大学	タイ	バンコク		(全学)	学術交流, 学生交流		
ミュンスター大学	ドイツ	ミュンスター市		(全学)	学術交流, 学生交流		
長栄大学人文社会学院	台湾	台南市		人文学部	学術交流, 学生交流		
タマサート大学	タイ	バンコク		(全学)	学術交流, 学生交流		
国立成功大学	台湾	台南市		(全学)	学術交流		
国立彰化師範大学	台湾	彰化市		(全学)	学術交流		
国立高雄師範大学	台湾	高雄市		(全学)	学術交流, 学生交流		
国立台湾師範大学	台湾	台北市		(全学)	学術交流		
北東連邦大学	ロシア	ヤクーツク		大学院現代社会文化研究科	学術交流, 学生交流		
スラナリー工科大学歯学部	タイ	ナコーンラーチャシーマー		歯学部	学術交流		
ロシア科学アカデミー極東支部極東アグロバイオテクノロジー連邦科学センター	ロシア	ウズリク		農学部及び大学院自然科学研究科	学術交流		
ソウル大学校病院ハインリッヒ研究所	韓国	ソウル		脳研究所	学術交流		
アイルランガ大学歯学部	インドネシア	スラバヤ		歯学部	学術交流		
サンクト・ペテルブルク大学	ロシア	サンクトペテルブルク		(全学)	学術交流, 学生交流		
ノヴァファピ大学歯学部	ブラジル	テレジーナ		歯学部	学術交流		
ハノイ工科大学	ベトナム社会主義共和国	ハノイ	(全学)	学術交流, 学生交流			
王立ブノンベン大学	カンボジア王国	ブノンベン	(全学)	学術交流, 学生交流			
ジャハンギルナゴール大学生物科学部	バングラデシュ人民共和国	ダッカ	医学部及び大学院医歯学総合研究科	学術交流			
ナレーズワン大学理学院	タイ	ピッサヌローク	平29(2017)	理学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流		
国立台湾大学牙医専業学院	台湾	台北市		歯学部	学術交流		
山東大学外国語学院	中国	済南市		大学院現代社会文化研究科	学術交流, 学生交流		
モンゴル科学アカデミー古生物研究所	モンゴル国	ウランバートル市		大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流		

資料編

大学	提携大学	国名(地域名)	州・都市	提携年	提携学部等	交流内容		
新潟大学	アテネオ・デ・マニラ大学	フィリピン	マニラ	平29(2017)	(全学)	学術交流, 学生交流		
	チュラロンコン大学歯学部	タイ	バンコク		歯学部	学術交流		
	国立台北商業大学	台湾	台北		経済科学部	学術交流, 学生交流		
	レスター大学医学部	英国	レスター市		医学部	学術交流, 学生交流		
	モナッシュ大学マレーシア脳研究所 及びJeffrey Cheah医学健康科学部	マレーシア	ブタリン・ ジャヤ		理学部及び 大学院自然 科学研究科	学術交流, 学生交流		
	アイルランガ大学医学部	インドネシア	スラバヤ		医学部及び 大学院医歯 学総合研究 科	学術交流, 学生交流		
	ラオス国立大学	ラオス	ヴィエンチャン		(全学)	学術交流, 学生交流		
	国立台湾師範大学理学院	台湾	台北市		大学院自然 科学研究科	ダブルディグリープログラム		
	清華大学人文学院	中国	北京		人文学部	学術交流		
	香港大学歯学部	中国	香港		歯学部	学術交流		
	モンクット王工科大学トンブリ校	タイ	バンコク		(全学)	学術交流, 学生交流		
	上海大学経済学院	中国	上海		農学部及び 大学院自然 科学研究科	学術交流, 学生交流		
	ナバーラ州立大学	スペイン	パンブローナ		(全学)	学術交流, 学生交流		
	国立高雄大学	台湾	高雄		(全学)	学術交流, 学生交流		
	コーチン科学技術大学	インド	コーチ		理学部及び 大学院自然 科学研究科	学術交流, 学生交流		
	コーチン科学技術大学	インド	コーチ		(全学)	学術交流		
	ナレースワン大学	タイ	ピサヌローク		(全学)	学術交流		
	ナレースワン大学理学院	タイ	ピサヌローク		大学院自然 科学研究科	ダブルディグリープログラム		
		サンパウロ大学公衆衛生学部及び歯 学部	ブラジル		サンパウロ	平30(2018)	歯学部	学術交流
		中国科学院数学・システム科学研究 院	中国		北京		理学部及び 大学院自然 科学研究科	学術交流, 学生交流
		西安交通大学	中国		西安		(全学)	学術交流, 学生交流
		サンクトペテルブルグ国立経済大学	ロシア		サンクトペテルブルク		経済科学部	学術交流, 学生交流
		ロードアイランド大学	アメリカ		キングストン		(全学)	学術交流, 学生交流
マヒドン大学歯学部		タイ	バンコク	歯学部	学術交流			
シレット農業大学		バングラデ シュ	シレット	農学部及び 大学院自然 科学研究科	学術交流, 学生交流			
東北大学		中国	瀋陽	(全学)	学術交流, 学生交流			
マラナタ・クリスチャン大学歯学部		インドネシア	バンドン	歯学部	学術交流			
ノースサウス大学生命科学部		バングラデ シュ	ダッカ	医学部及び 大学院医歯 学総合研究 科	学術交流			
チェンマイ大学歯学部		タイ	チェンマイ	歯学部	学術交流			
ハノイ国立教育大学生物学部		ベトナム	ハノイ	理学部及び 大学院自然 科学研究科	学術交流, 学生交流			
ハサヌディン大学医学部		インドネシア	マカッサル	医学部及び 大学院医歯 学総合研究 科	学術交流, 学生交流			
中国科学院シーサンパンナ熱帯植物 園		中国	シーサンパンナ	佐渡自然共 生科学セン ター, 農学 部及び大学 院自然科学 研究科	学術交流			
ロズウェルパーク癌研究所		アメリカ	バッファロー	(全学)	学術交流			
インド理科大学大学院大学		インド	ベンガルール	(全学)	学術交流, 学生交流			
モスクワ国立第一医科大学		ロシア	モスクワ	(全学)	学術交流			
ワシントン大学歯学部		アメリカ	シアトル	歯学部	学術交流			
首都医科大学宣武医院		中国	北京	脳研究所	学術交流			
トロント大学歯学部		カナダ	トロント	歯学部	学術交流, 学生交流			
パヤオ大学歯学部		タイ	パヤオ	歯学部	学術交流			
ラクイラ大学		イタリア	ラクイラ	(全学)	学術交流, 学生交流			
インド工科大学ルーラーキー校		インド	ルーラーキー	(全学)	学術交流, 学生交流			
ボルドー大学	フランス	ボルドー	(全学)	学術交流, 学生交流				
ボルドー大学ブドウ・ワイン科学研 究所	フランス	ボルドー	日本酒学セ ンター	学術交流				
南部科学大学歯学部	ペルー	リマ	歯学部	学術交流				
ビーレフェルト大学言語学・文学部 及び歴史・哲学・神学部	ドイツ	ビーレフェル ト	人文学部及 び大学院現 代社会文化 研究科	学術交流, 学生交流				
吉林大学東北アジア研究院	中国	長春	大学院現代 社会文化研 究科	学術交流				
延世大学歯学部	韓国	ソウル	歯学部	学術交流				
文藻外語大学	台湾	高雄	(全学)	学術交流, 学生交流				
義守大学	台湾	高雄	(全学)	学術交流, 学生交流				
				令元(2019)				

大学	提携大学	国名(地域名)	州・都市	提携年	提携学部等	交流内容	
新潟大学	ハノイ工科大学	ベトナム	ハノイ	令元(2019)	大学院自然科学研究科	ダブルディグリープログラム	
	静宜大学	台湾	台中		(全学)	学術交流, 学生交流	
	南台科技大学	台湾	台南		(全学)	学術交流, 学生交流	
	北京外国語大学北京日本学研究中心	中国	北京		大学院現代社会文化研究科	学術交流, 学生交流	
	国立金門大学人文社会科学学院	台湾	金寧郷		大学院現代社会文化研究科	学術交流, 学生交流	
	大連理工大学	中国	大連		(全学)	学術交流, 学生交流	
	湖北大学	中国	武漢		(全学)	学術交流, 学生交流	
	コズミンスキー大学	ポーランド	ワルシャワ		(全学)	学術交流	
	コズミンスキー大学	ポーランド	ワルシャワ		経済学部	学術交流, 学生交流	
	メストボ大学歯学部	インドネシア	ジャカルタ		歯学部	学術交流	
	トリサクティ-大学歯学部	インドネシア	ジャカルタ		歯学部	学術交流	
	台北医科大学口腔医学院	台湾	台北		歯学部	学術交流	
	ウダヤナ大学	インドネシア	デンパサール		(全学)	学術交流	
	オタゴ大学歯学部	ニュージーランド	ダニーデン		歯学部	学術交流	
	国立台中科技大学	台湾	台中		経済学部	学術交流, 学生交流	
	カザン医科大学	ロシア	カザン		脳研究所	学術交流	
	中国人民大学国際関係学院	中国	北京		大学院現代社会文化研究科	ダブルディグリープログラム	
	ソウル大学歯学部	韓国	ソウル		歯学部	学術交流	
	延世大学歯学部	韓国	ソウル		大学院医歯学総合研究科	ダブルディグリープログラム	
	北京師範大学珠海分校附属外国語学校、北京師範大学珠海分校惠州附属学校、広州京師奥園南奥実験学校、広州京師奥園南奥実験幼稚園、遵義市凱瑞学校	中国	珠海		教育学部附属幼稚園、教育学部附属新潟小学校、教育学部附属長岡小学校、教育学部附属新潟中学校、教育学部附属長岡中学校、教育学部附属特別支援学校	学術交流	
	東呉大学	台湾	台北		(全学)	学術交流, 学生交流	
	ナレースワン大学歯学部	タイ	ピサヌローク		歯学部	学術交流, 学生交流	
	オーフス大学トランスレーショナル神経科学研究所	デンマーク	オーフス		脳研究所	学術交流	
	国立東華大学法律学系	台湾	寿豊		アジア連携研究センター	学術交流	
	華中師範大学	中国	武漢		(全学)	学術交流, 学生交流	
	华中科技大学	中国	武漢		(全学)	学術交流, 学生交流	
	パンヤピワット経営大学革新的農業経営学部	タイ	パーククレット		農学部	学術交流, 学生交流	
	マレーシア国民大学	マレーシア	スランゴ		医学部及び大学院医歯学総合研究科	学術交流, 学生交流	
	インド宇宙科学技術大学	インド	ティルヴァナンタプラム		令2(2020)	(全学)	学術交流, 学生交流
	北京師範大学実験幼稚園、北京師範大学実験小学、北京師範大学第三附属中学、北京師範大学実験小学未来科技城学校	中国	北京		教育学部附属幼稚園、教育学部附属新潟小学校、教育学部附属長岡小学校、教育学部附属新潟中学校、教育学部附属長岡中学校、教育学部附属特別支援学校	学術交流	
ハントゥア大学歯学部	インドネシア	スラバヤ	歯学部	学術交流			
スマトラウタラ大学歯学部	インドネシア	メダン	歯学部	学術交流, 学生交流			
ジョンズ・ホプキンス大学	アメリカ	ボルチモア	脳研究所	学術交流			

資料編

大学	提携大学	国名(地域名)	州・都市	提携年	提携学部等	交流内容
新潟大学	アンカラ大学農学部及び自然応用科学研究科	トルコ	アンカラ	令2(2020)	農学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流
	中東工科大学	トルコ	アンカラ		農学部、工学部、大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流
	ミラノ大学	イタリア	ミラノ		(全学)	学術交流, 学生交流
	カリフォルニア大学デービス校	アメリカ	デービス		(全学)	学術交流
	天津外国語大学	中国	天津		(全学)	学術交流, 学生交流
	アンタナナリボ大学	マダガスカル	アンタナナリボ		(全学)	学術交流
	東国大学校文科大学	韓国	ソウル		経済科学部	学術交流, 学生交流
	逢甲大学理学院	台湾	台中		理学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流
	中国海洋大学文学と新聞伝播学院、外国語学院	中国	青島		経済科学部	学術交流, 学生交流
	カリフォルニア州立大学ソノマ校	アメリカ	ローナートパーク		(全学)	学術交流, 学生交流
	ヤンゴン第一医科大学	ミャンマー	ヤンゴン	医学部医学科及び大学院医歯学総合研究科	学術交流, 学生交流	
	黒龍江省社会科学院北東アジア研究所	中国	ハルビン	アジア連携研究センター	学術交流	
	トゥック・アブドゥル・ラーマン大学	マレーシア	カンパー	(全学)	学術交流, 学生交流	
	逢甲大学	台湾	台中	(全学)	学術交流, 学生交流	
	プリンス・オブ・ソクラー大学理学部	タイ	ハジャイ	工学部及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流	
	西シドニー大学	オーストラリア	バラマタ	令3(2021)	(全学)	学術交流
	インドネシア大学	インドネシア	デボック		(全学)	学術交流
	アルクドゥス大学歯学部	パレスチナ	エルサレム		歯学部	学術交流
	クイーンズ大学ベルファスト	英国	ベルファスト		歯学部	学術交流
	シェレ・バングラ農科大学	バングラデシュ	ダッカ		農学部及び大学院自然科学研究科	学術交流
オタゴ大学	ニュージーランド	ダニーデン	(全学)		学術交流	
東国大学校文科大学	韓国	ソウル	経済科学部		ダブルディグリープログラム	
中国科学技術大学	中国	合肥	(全学)		学術交流, 学生交流	
国立台東大学理工学院	台湾	台東	経済科学部		学術交流	
中国海洋大学外国語学院	中国	青島	経済科学部		ダブルディグリープログラム	
インド工科大学バラナシ校	インド	バラナシ	令4(2022)	(全学)	学術交流, 学生交流	
東国大学校	韓国	ソウル		(全学)	学術交流	
チャットグラム獣医動物科学大学水産学部	バングラデシュ	チャットグラム		理学部、大学院自然科学研究科、佐渡自然共生科学センター	学術交流, 学生交流	
国立イフガオ大学	フィリピン	ラマット		(全学)	学術交流	
香港樹仁大学	中国	香港		(全学)	学術交流, 学生交流	
モンゴル科学アカデミー考古学研究所	モンゴル	ウバートル		アジア連携研究センター	学術交流	
オーフス大学歯学部	デンマーク	オーフス		歯学部	学術交流	
セイブエサ大学歯学部	インド	チェンナイ		歯学部	学術交流, 学生交流	
ラジシャヒ大学生物科学部および生物科学研究所	バングラデシュ	ラジシャヒ		農学部及び大学院自然科学研究科	学術交流	
ペラデニア大学	スリランカ	キャンディ		令5(2023)	大学院自然科学研究科	ダブルディグリープログラム
カトマンズ大学医学部歯学コース	ネパール	カトマンズ	歯学部		学術交流, 学生交流	
吉林大学東北アジア学院	中国	長春	経済科学部		学術交流, 学生交流	
国立熱帯医学研究所	フィリピン	モンティンルバ	大学院保健学研究科		学術交流	
インド工科大学カーンプル校	インド	カーンプル	(全学)		学術交流, 学生交流	
マッコーリー大学	オーストラリア	シドニー	(全学)		学術交流, 学生交流	
ウーロンゴン大学	オーストラリア	ウーロンゴン	(全学)		学術交流, 学生交流	
ラサール芸術大学芸術・創造産業学部Putnam映像・アニメーションスクール	シンガポール	シンガポール	経済科学部、大学院現代社会文化研究科、アジア連携研究センター		学術交流	
高雄医学大学歯学部	台湾	高雄	歯学部		学術交流, 学生交流	
国立ミンダナオ大学イリガン工技校	フィリピン	イリガン	(全学)		学術交流	

大学	提携大学	国名(地域名)	州・都市	提携年	提携学部等	交流内容
新潟大学	ジャン・ムーラン・リヨン第3大学 外国語学部	フランス	リヨン	令5(2023)	人文学部及び大学院現代社会文化研究科	学術交流
	デリー大学	インド	デリー		(全学)	学術交流, 学生交流
	マラヤ大学	マレーシア	クアラ Lumpur			学術交流, 学生交流
	東華理工大学化学と材料学院	中国	南昌	令6(2024)	工学及び大学院自然科学研究科	学術交流, 学生交流
	チューリッヒ大学医学部、大学病院	スイス	チューリッヒ		医学部及び大学院医歯学総合研究科	学術交流
	トリバン大学医学研究科歯学部	ネパール	カトマンズ		歯学部	学術交流, 学生交流
	オレゴン健康科学大学	アメリカ	ポートランド		医学部	学術交流
	タマサート大学チュラポーン国際医学部	タイ	バンコク		医学部及び大学院医歯学総合研究科	学術交流, 学生交流
	アンダラス大学歯学部	インドネシア	バダ		歯学部	学術交流, 学生交流
	ピーレフェルト応用科学芸術大学ビジネス学部	ドイツ	ピーレフェルト		経済科学部及び大学院現代社会文化研究科	学術交流, 学生交流
	国立中山大學理学院	台湾	高雄		大学院自然科学研究科	ダブルディグリープログラム
	慶熙大学校	韓国	ソウル		(全学)	学術交流
	マクマスター大学保健科学部	カナダ	ハミルトン		大学院保健学研究科	学術交流
	国立ミンダナオ大学イリガン工科大学理数学部	フィリピン	イリガン	大学院自然科学研究科	ダブルディグリープログラム	
	カントー大学	ベトナム	カントー	(全学)	学術交流	
	イズミール経済大学	トルコ	イズミール	経済科学部及び大学院現代社会文化研究科	学術交流, 学生交流	
	ルーマニアン・アメリカン大学	ルーマニア	ブカレスト	経済科学部及び大学院現代社会文化研究科	学術交流, 学生交流	
	カーティン大学	オーストラリア	パース	(全学)	学術交流, 学生交流	
	インド工科大学ルールキー校	インド	ルールキー	大学院自然科学研究科	ダブルディグリープログラム	
	フェルガナ公衆衛生医科大学医学部	ウズベキスタン	フェルガナ	医学部及び大学院医歯学総合研究科	学術交流, 学生交流	
ポルト大学歯科医学部	ポルトガル	ポルト	令7(2025)	歯学部	学術交流, 学生交流	
大学実験学校	アメリカ	ホノルル		附属学校部	学術交流	
長岡技術科学大学	大連理工大学	中国	大連市	昭63(1988)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会・講義・講演等の実施、研究成果・学術情報の交換等
	ミシュコルツ大学	ハンガリー	ミシュコルツ	平6(1994)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会・講義・講演等の実施、研究成果・学術情報の交換等
	河海大学	中国	南京市	平8(1996)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、研究成果・学術情報の交換、共同研究の実施等
	カタルニア工科大学	スペイン	バルセロナ	平9(1997)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、研究成果・学術情報の交換、共同研究の実施等
	マニトバ大学	カナダ	マニトバ州	平10(1998)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会・講義・講演等の実施、研究成果・学術情報の交換等
	タマサート大学	タイ	バンコク	平11(1999)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会・講義・講演等の実施、研究成果・学術情報の交換等
	アゼルバイジャン科学アカデミーバクー物理学研究所	アゼルバイジャン	バクー			
	ハノイ工科大学	ベトナム	ハノイ			
	モンゴル科学技術大学	モンゴル	ウランバートル	平12(2000)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会・講義・講演等の実施、研究成果・学術情報の交換等
	インド工科大学マドラス校	インド	チェンナイ			
	バトムワン工科大学	タイ	バンコク	平14(2002)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会・講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報等の交換等
	ダナン大学	ベトナム	ダナン			
	グアナファト大学	メキシコ	グアナファト			
	コンケン大学	タイ	コンケン			
	アジア工科大学	タイ	パトタムターニ			
	マラヤ大学	マレーシア	クアラ Lumpur	平16(2004)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会・講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報等の交換等
	ホーチミン市工科大学	ベトナム	ホーチミン			
ミチョアカナ大学	メキシコ	ミチョアカ				
モンテレイ工科大学	メキシコ	ミホルネオ州				
又エボレオン大学	メキシコ	ミホルネオ州				
モンテレイ大学	メキシコ	ミホルネオ州				
レジオモンタナ大学	メキシコ	ミホルネオ州				

資料編

大学	提携大学	国名(地域名)	州・都市	提携年	提携学部等	交流内容			
長岡技術科学大学	オーストラリア原子力科学技術機構	オーストラリア	ニューカッスル	平17(2005)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報等の交換等			
	バンドン工科大学	インドネシア	バンドン						
	ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校	タイ	バンコク						
	マレーシア工科大学	マレーシア	ジョホールバル						
	マレーシア科学大学	マレーシア	ペナン						
	マラ工科大学	マレーシア	スランゴ州						
	鄭州大学	中国	鄭州市						
	チュラロンコン大学	タイ	バンコク						
	ダルムシュタット工科大学	ドイツ	ダルムシュタット				平18(2006)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報等の交換等
	国立台北科技大学	台湾	台北市						
国立科学技術開発機構	タイ	バンコク	平20(2008)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報等の交換等				
シウダーフアレス大学	メキシコ	シウダーフアレス							
マレーシア国民大学	マレーシア	スランゴ州							
釜山国立大学	韓国	釜山市							
重慶交通大学	中国	重慶市							
ソガン大学李研究室	韓国	ソウル広域市				研究室間	学生の交流等		
ホーチミン市技術教育大学	ベトナム	ホーチミン				平21(2009)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等	
ノルウェー科学技術大学情報・数学・電気工学部	ノルウェー	トロンハイム							
スラナリ工科大学	タイ	スラナリ							
泰日工業大学	タイ	バンコク		平23(2011)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等			
カセサート大学	タイ	バンコク	平24(2012)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等				
河南理工大学	中国	河南省							
コー大学物理学科	アメリカ	アイオワ州							
カレル大学数学・物理学部	チェコ	プラハ		工学部					
パリ大学クレティコヴァルドマルヌ校	フランス	パリ	平25(2013)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等				
キングモンクット工科大学トンブリー校	タイ	バンコク							
バンヤピワット経営大学	タイ	バンヤピワット							
ドイツゴム研究所	ドイツ	フランクフルト				研究室間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等		
メーファールアン大学	タイ	チェンライ							
ベトナム海事大学	ベトナム	ハイフォン	平26(2014)	大学間	教員・研究者の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等				
ベトナム原子力研究所	ベトナム	ハノイ							
ホーチミン市科学大学	ベトナム	ホーチミン							
ユニラサル工科大学アミアン校	フランス	アミアン				工学部			
リモージュ大学セラミックス研究所	フランス	リモージュ							
インドネシア大学	インドネシア	デボック				平27(2015)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等	
デウスト大学	スペイン	ビルバオ							
モンドラゴン大学	スペイン	レオナ							
チェンマイ大学工学部機械工学科	タイ	チェンマイ	工学部						
チューリッヒ応用科学大学工学部	スイス	チューリッヒ	平28(2016)	研究室間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等				
シンクロトロン放射光研究所	タイ	ムアンクワンチャーン郡							
カーティン大学理工学部	オーストラリア	西オーストラリア州パース市	平29(2017)	大学間	教員・研究者の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等				
ノッティンガム大学パワーエレクトロニクス・機械制御グループ	イギリス	ノッティンガム				研究室間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等		
タイ教育省職業教育局	タイ	バンコク				教員・研究者の交流、研究成果・学術情報・教育情報の交換、講義・講演等の実施、教育・研究における教員の資質向上、会議・研究会の実施、タイのTechnical Collegeの教員の学位取得における協力等			
マラッカ工業大学	マレーシア	マラッカ州	平29(2017)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等				
南華大学核科学技術学院	中国	湖南省				工学部			
スイス連邦工科大学ローザンヌ校パワーエレクトロニクス研究室	スイス	ローザンヌ	平29(2017)	研究室間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等				

大学	提携大学	国名(地域名)	州・都市	提携年	提携学部等	交流内容	
長岡技術 科学大学	チリ大学	チリ	サンチアゴ	平30(2018)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等	
	フェデリコサンタマリア工科大学	チリ	バルパライソ				
	アントファガスタ大学	チリ	アントファガスタ				
	コンセプション大学	チリ	ピオピオ		工学部	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等	
	インド工科大学ティルパティ校機械工学科	インド	ティルパティ				
	ヨーク大学物理工学科	イギリス	ヨーク				
	ベトナム国家農業大学バイオテクノロジー学部	ベトナム	ハノイ				
	インド工科大学インドール校材料科学科	インド	インドール				
	バスク州立ナノテクノロジー研究所	スペイン	サン・セバスティアン				
	リモージュ大学工科大学校	フランス	リモージュ	工学部	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等		
	AGH科学技術大学	ポーランド	クラクフ				
	フランス国立科学研究センター燃焼・熱・反応・環境研究所	フランス	パリ				
	ルーマニア・アメリカン大学	ルーマニア	ブカレスト	令元(2019)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等	
	ブカレスト経済大学	ルーマニア	ブカレスト				
	バベシュ・ボヤイ大学	ルーマニア	クルージュ・ナボカ				
	モラツワ大学	スリランカ	モラツワ				
	電力大学	ベトナム	ハノイ				
	インド工科大学カラグプール校	インド	カラグプール				
	ブラディータ科学技術大学	インドネシア	タンゲラン		工学部	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等	
オンドックスマイ大学金属材料工学科	トルコ	サムスン					
ブラズマ科学研究所	チェコ	ブラハ					
アントワープ大学工学部	ベルギー	アントワープ	研究室間		教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等		
アグハルカル研究所心血管生物研究室	インド	ブナー					
生体材料共同研究センター	スペイン	サ・セ・ステイツ					
キングモンクット工科大学 ノースバンコク校 電気・コンピュータ工学科	タイ	バンコク	令2(2020)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等		
				工学部			
オラデア大学	ルーマニア	オラデア	令4(2022)	工学部	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等		
忠南大学獣医学部	韓国	大田広域市		大学間			
ヴュルツブルクシュヴァインフルト応用科学大学	ドイツ	ヴュルツブルク					
サバラガムワ大学	スリランカ	サバラガムワ	令5(2023)	大学間	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等		
モナシュ大学マレーシア校工学部	マレーシア	スパン・ジャヤ		研究室間			
マウレ・カトリック大学バイオプロセス工学研究室	チリ	マウレ					
ジュネーブ大学植物科学科Luis Lopez Molina研究室	スイス	ジュネーブ		令6(2024)		工学部	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等
インド工科大学バラカッド校機械工学科	インド	バラカッド					
ルール大学ボーフム レーザ応用技術研究室	ドイツ	ボーフム					
ゲント大学グローバルキャンパスグリーンケミストリー・環境バイオテクノロジーセンター	韓国	仁川広域市		工学部		教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等	
ミャンマー情報技術大学	ミャンマー	ヤンゴン					
アラバエフ・キルギス国立大学	キルギス	ビシュケク		大学間		教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等	
アラトール国際大学	キルギス	ビシュケク					
タシケント工科大学	ウズベキスタン	タシケント					
スリジャヤワルダナブラ大学工学部	スリランカ	スリジャヤワルダナブラ		工学部		教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等	
ジャカルタ州立工科大学電気工学科	インドネシア	デボック					
ジョモ・ケニヤッタ農工大学	ケニヤ	ジュジャ	令7(2025)	工学部	教員・研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、会議・研究会の実施、講義・講演等の実施、研究成果・学術情報・教育情報の交換等		
エコールソントラル・ド・リヨン	フランス	エキュリ					
南ブルターニュ大学	フランス	ロリアン					
インド水文学研究所	インド	ルールキー					
上越教育 大学	哈爾濱師範大学	中国	黒龍江省	平7(1995)		研究者及び学生の交流、情報交換	
	韓国教員大学校	韓国	忠清北道	平8(1996)		教職員及び学生の交流、情報交換、共同研究	
	アイオワ大学	アメリカ	アイオワ州	平10(1998)	教育学部	研究者、学生の交流、情報交換	
	北京師範大学	中国	北京市	平13(2001)		研究者の交流及び共同研究、学生の交流、情報交換	
	チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学	トルコ	チャナッカレ市	平17(2005)		教職員及び学生の交流、情報交換、共同研究	
	国立嘉義大学	台湾	嘉義市	平18(2006)		教職員及び学生の交流、情報交換	
	内蒙古民族大学	中国	内蒙古自治区			教職員及び学生の交流、情報交換	
	カレル大学	チェコ	ブラハ	平27(2015)	教育学部	教職員及び学生の交流、情報交換	
	国立清華大学	台湾	新竹市	平29(2017)	芸術学部	教職員及び学生の交流、情報交換	
	ブランデンブルク工科大学	ドイツ	ブランデンブルク	令3(2021)		教職員及び学生の交流、情報交換	

資料編

大学	提携大学	国名(地域名)	州・都市	提携年	提携学部等	交流内容
新潟県立 大学	太平洋国立大学	ロシア	ハノイ	平22(2010)		学術交流、教職員・学生の交流(留学提携校)
	韓国外国語大学校	韓国	ソウル	平23(2011)		学術交流、教職員・学生の交流(留学提携校)
	セントメリーズ大学	カナダ	バンスコ州ハ ファクス	平24(2012)		学術交流、教職員・学生の交流(留学提携校)
	黒龍江大学	中国	哈爾濱市			
	オタワ大学	カナダ	オタワ州オタ ワ	平26(2014)		派遣留学(中・長期)、語学研修(6週間)
	サイバー韓国外国語大学校	韓国	ソウル			韓国外国語大学留学中の学生による授業履修、韓 国語講師を目指す学生の実習受入れ等
	香港恒生大学	中国	香港	平27(2015)		教職員・学生の交流(交換留学など)
	ボゴール農科大学	インドネシア	西ジャワ州			
	対外経済貿易大学	中国	北京	平28(2016)		教職員・学生の交流(交換留学など)
	ホノルルコミュニティカレッジ	アメリカ	ハワイ州ホノ ルル			
	上海外国語大学	中国	上海市	平28(2016)		学術交流、教職員・学生の交流(交換留学など)
	ハワイ大学コミュニティカレッジ	アメリカ	ハワイ州			学術交流、教職員・学生の交流(交換留学など)
	デュケイン大学	アメリカ	ペンシルバニア州 ピッツバーグ市	平29(2017)		学術交流、教職員・学生の交流
	オンドクズマクス大学	トルコ	サムスン			
	文藻外語大学	台湾	高雄市	令元(2019)		学術交流、教職員・学生の交流(交換留学など)
	ベトナム国家大学ハノイ校	ベトナム	ハノイ市	令2(2020)		教職員・学生の交流(交換留学など)
	ハワイ大学マノア校	アメリカ	ハワイ州ホノ ルル	令3(2021)		学術交流、教職員・学生の交流(留学提携校)
	カウアイコミュニティカレッジ	アメリカ	ハワイ州カウ アイ			教職員・学生の交流(交換留学など)
	リーワードコミュニティカレッジ	アメリカ	ハワイ州パー ルシティ	令4(2022)		教職員・学生の交流(交換留学など)
	フィリピン大学ロスバニョス校	フィリピン	ラグナ州ロス バニョス			学術交流、教職員・学生の交流(大学院の交換留 学など)
ミーコラス・ロメリス大学	リトアニア	ピリニウス			学術交流、教職員・学生の交流(交換留学など)	
モンゴル国立科学技術大学	モンゴル	ウラバートル			学術交流、教職員・学生の交流	
デラサル大学	フィリピン	マニラ			学術交流、教職員・学生の交流(大学院の交換留 学など)	
マヒドン大学	タイ	バンコク	令5(2023)		学術交流、教職員・学生の交流	
モンゴル国立大学	モンゴル	ウラバートル	令6(2024)		学術交流、教職員・学生の交流(交換留学など)	
新潟県立 看護大学	ホーチミン医科薬科大学	ベトナム	ホーチミン	平26(2014)		学術交流、教職員・学生の交流
	アラ・インスティテュート・オブ・ カンタベリー(日本の通称:クライ スタチャーチ工科大学)	ニュージーラ ンド	カンタベ リー・クライ スタチャーチ	平29(2017)		両大学間において包括交流協定を締結 ・教職員および学生の交流 ・共同研究および共同出版 ・セミナーや学術会議への参加 ・学術研究資料・情報の交換 ・学生グループに向けた短期留学プログラム ・長期留学プログラム
長岡造形 大学	東西大学校	韓国	釜山市	平12(2000)		教育研究に関する作品・資料・情報の交換、教育 研究のための教員交流、留学・研修等学生交流
	漢陽大学	韓国	ソウル市	平14(2002)		教育研究に関する作品・資料・情報の交換、教育 研究のための教員交流、留学・研修等学生交流
	濰坊学院	中国	山東省濰坊市	平15(2003)		教職員の交流、学生の交流、留学、教育、科学、 技術等の情報交換、文化、芸術の交流
	大同大学	台湾	台北市	平17(2005)		教職員の交流、学生の交流、留学、教育、科学、 技術等の情報交換、文化、芸術の交流
	ハワイ大学	アメリカ	ハワイ州ホノ ルル市	平27(2015)	建築学部	両大学学生が共同作業するワークショップの開催、留 学生の派遣・受入れ等による学生の交流、客員教員とし ての派遣・受入れ等による教員の交流
	ノリッチ芸術大学	イギリス	ノーフォーク 州ノリッチ市	平28(2016)		・両大学学生が共同作業するワークショップの開催 ・共同研究や特別講義の開催など教員の交流 ・留学生の派遣・受入れ等による学生の交流 ・大学ギャラリーでの企画展覧会の開催
	トリアー応用科学大学	ドイツ	ラインラント -プファルツ 州	平30(2018)		・教育研究に関する作品、資料、情報の交換 ・共同研究や特別講義の開催などの教員の交流 ・留学生の派遣、受入れ等による学生の交流(学部・大 学院学生を対象とした交換留学プログラムの実施)
三条市立 大学	ピンロン技術師範大学	ベトナム	ピンロン省・ ピンロン市	令5(2023)		教職員・学生の交流及び相手国言語や文化の教 育・指導などの連携促進を目的とした覚書
	江原大学校(カンウォン大学校)	韓国	江原道・春川 市			学術・教育交流促進及び学生交流プログラムの発 展、教授および研究者の相互訪問支援、教育及び 研究目的の出版物や資料交換などの連携促進を 目的とした覚書
	エストニア芸術アカデミー	エストニア	タリン	令7(2025)		共同研究の実施、教職員の相互派遣と協働、合同 ワークショップやセミナー等の開催、学生の相互 派遣と学習機会の提供、論文の共著等の交流を計 画
日本歯科 大学新潟 生命歯学 部	中山医学大学	台湾	台中	昭46(1971)		教員・学生の交流、研究情報の交換
	ミシガン大学歯学部	アメリカ	ミシガン州ア ナーバー	昭60(1985)		教員・学生の交流、研究情報の交換
	バリ第7大学歯学部	フランス	バリ			
	四川大學華西口腔医学院	中国	四川省成都			
	ベルン大学歯学部	スイス	ベルン	昭61(1986)		教員・学生の交流、研究情報の交換
	ヘブライ大学歯学部	イスラエル	エルサレム			
	ブリティッシュ・コロンビア大学歯 学部	カナダ	ブリティッシュコ ロンビア州バン クーバー	昭62(1987)		教員・学生の交流、研究情報の交換
	マンチェスター大学歯学部	イギリス	マンチェス ター			
	マヒドン大学歯学部	タイ	バンコク	昭63(1988)		教員・学生の交流、研究情報の交換
	トゥルク大学歯学部	フィンランド	トゥルク	平3(1991)		教員・学生の交流、研究情報の交換
	フィリピン大学歯学部	フィリピン	マニラ	平4(1992)		教員・学生の交流、研究情報の交換
	ペンシルバニア大学歯学部	アメリカ	ペンシルバニア州 フィラデルフィ ア	平5(1993)		教員・学生の交流、研究情報の交換
アデレード大学歯学部	オーストラリ ア	南オーストラリ ア州アデレ ード	平9(1997)		教員・学生の交流、研究情報の交換	

大学	提携大学	国名(地域名)	州・都市	提携年	提携学部等	交流内容
日本歯科大学新潟生命歯学部	オタゴ大学歯学部	ニュージーランド	ダニディン	平9(1997)		教員・学生の交流、研究情報の交換
	モンゴル健康科歯学部	モンゴル	ウラバートル	平17(2005)		学術協力、研究情報の交換
	メリーランド大学歯学部	アメリカ	メリーランド州ボルティモア	平18(2006)		教職員・研究者の交流、学生交流、共同研究、セミナー・シンポジウム、資料・情報交換等
	香港大学	中国	香港	平24(2012)		教員・研究員・学生の交流、研究情報・資料・資源の交換、共同研究等
	ダヌーベリパート大学	オーストリア	クレムス市	平27(2015)		教員・研究員・学生の交流、研究情報・資料・資源の交換、共同研究等
新潟薬科大学	首都医科大学	中国	北京市	平11(1999)	大学間	教員・研究員・学生の交流、学術情報及び論文リストの交換
	MCPHS大学(マサチューセッツ薬科健康科学大学)	アメリカ	マサチューセッツ州ボストン市	平14(2002)	大学間	教員・研究員・学生の交流 学術・教育に関する資料の交換
	長春中医薬大学	中国	吉林省長春市	平23(2011)	大学間	教員・研究員・学生の交流、共同研究の実施、講義・講演会及びシンポジウムの実施、学術情報及び資料の交換
	ニューヨーク州立大学フレドニア校	アメリカ	ニューヨーク州チャタック郡	平25(2013)	大学間	学生の交換、教職員の交流、地域貢献活動に関する情報交換
	カリフォルニア大学デービス校	アメリカ	カリフォルニア州デービス	平27(2015)	大学間	教員及び研究者の交流・派遣 共同研究、共同出版の推進 学術情報の交換 大学院生の研修プログラム開発や交流・派遣 大学経営・運営業務に従事する人材の相互交流
	ナント大学	フランス	ナント	平28(2016)	大学間	学術交流(共同研究、学術情報の交換)教職員の派遣・交流 学部生・院生の派遣・交流
	西シドニー大学	オーストラリア	シドニー	平29(2017)	大学間	大学間連携協定、学生の短期交換留学、共同研究プロジェクト推進、教育研究活動
	国立忠南大学校	韓国	大田広域市	平30(2018)	大学間	大学間連携協定、学生の短期交換留学、共同研究プロジェクト推進、教育研究活動
	ランシット大学	タイ	バトゥム県		大学間	大学間連携協定、学生の交流・派遣、教職員の交流・派遣、学術交流の実施、共同研究事業の実施、学術情報の交換
	ウィーン大学	オーストリア	ウィーン	令元(2019)	大学間	大学間連携協定、学生の交流・派遣、教職員の交流・派遣、学術交流の実施、共同研究事業の実施、学術情報の交換
	マニラ・セントラル大学	フィリピン	マニラ	令3(2021)	大学間	大学間連携協定、学生の交流・派遣、教職員の交流・派遣、学術交流の実施、共同研究事業の実施、学術情報の交換
	モンゴル文化教育大学	モンゴル	ウラバートル	令5(2023)	大学間	大学間連携協定、留学生の受入れ、連携研修、学生の交流、教職員の交流
マヒドン大学	タイ	バンコク		大学間	大学間連携協定、教員・研究者および事務スタッフの交流、学生の交換、共同研究プロジェクト、講義およびシンポジウム、学術情報および資料の学術交流、教員・学生の交流	
新潟産業大学	ハル濱師範大学	中国	哈爾濱市	平元(1989)		学術交流、教員・学生の交流
	ビロビジャン教育大学	ロシア	ビロビジャン	平4(1992)		
	ハバロフスク国立経済法律アカデ	ロシア	ハバロフスク	平5(1993)		
	黒龍江大学	中国	哈爾濱市			
	モスクワビジネス経営大学	ロシア	モスクワ			資料交換、教員の交流、学生の受入
	慶一大学校	韓国	慶山市	平7(1995)		資料交換、教育研修に関する交流、留学生の交換
	国立成功大学文学院	台湾	台南市	平8(1996)		教員の交流、共同研究、講演・討論、留学生の交換、教育資料の交換
	高麗大学校 国際語学院	韓国	ソウル	平18(2006)	国際センター	学生交流、教員交流、学術情報の交換
	集美大学	中国	福建省	平20(2008)		学生交流、教員交流、学術情報の交換
	明道大学	台湾	彰化縣埤頭鄉	平25(2013)		学生交流、学術資料等の交換、共同研究
	モンゴル文化教育大学	モンゴル	ウラバートル	平26(2014)		学生交流、学術資料等の交換、共同研究
	唯心聖教学院	台湾	南投市	平29(2017)		学生交流、学術資料等の交換、共同研究
東新大学校	韓国	羅州市	令5(2023)		交換留学生の相互派遣、教育・研究を通じた交流	
広東外国語大学	中国	広東省広州市	令7(2025)		教員・研究員、事務職員、学生の交流、共同研究、講演会・シンポジウム、学術資料等の交換 学生の交流、単位交換	
敬和学園大学	ノースウェスタン大学	アメリカ		平2(1990)		
	カリフォルニア州立大学サンパナディノ校	アメリカ		平3(1991)		
	長榮大学	台湾		平17(2005)		学術交流協定 1.学生交流 2.教員・職員の交流 3.学術交流
	エンブリイ・リドル航空大学	アメリカ	アレソット市	平22(2010)		教育交流協定 1.学生の交流 2.教員・職員の交流 3.研究・教育活動の交流
	韓国極東大学校	韓国	忠清北道	平25(2013)		教育・学術交流協定 1.学生の交流 2.教員・職員の交流 3.研究・教育活動の交流 4.合同研究発表
	湛江科技大学	中国	広東省湛江市	平28(2016)		教育・学術・文化交流 1.学生交流 2.教員・職員交流 3.学術交流
	パナゴッブ・ホイスコーレ	デンマーク		令2(2020)		学術交流 1.研究者・教職員・学生交流 2.共同研究活動 3.情報交換
	中国海洋大学国際教育学院	中国	山東省青島市	令6(2024)		教育・学術交流協定 1.学生の交流 2.教員・職員交流
新潟国際情報大学	北京師範大学歴史学部	中国	北京	平12(2000)	情報文化学部	学生・研究者の交流、学術情報・書籍及び論文の交換、学術の発表を促進するための共同事業など
	極東連邦大学	ロシア	ウラジオストク	平23(2011)	大学間	学生及び学術研究者の交流
	光云大学校	韓国	ソウル	平24(2012)	大学間	学生・研究者の交流、学術情報・書籍及び論文の交換、学術の発表を促進するための共同事業など
	ウラジオストク国立経済大学	ロシア	ウラジオストク	平26(2014)	大学間	学生・研究者の交流、学術情報・書籍及び論文の交換、学術の発表を促進するための共同事業など
	北京師範大学漢語文化学院	中国	北京	平27(2015)	国際学部	学生・研究者の交流、学術情報・書籍及び論文の交換、学術の発表を促進するための共同事業など
	ノースウェスト・ミズーリ州立大学教育学部	アメリカ	ミズーリ州		国際学部	
	慶熙大学校国際教育院	韓国	ソウル	平27(2015)	国際学部	学生・研究者の交流、学術情報・書籍及び論文の交換、学術の発表を促進するための共同事業など
	マレーシア科学大学	マレーシア	ペナン島市		大学間	
	銘伝大学	台湾	台北市	平30(2018)	大学間	学生・研究者の交流、学術情報・書籍及び論文の交換、学術の発表を促進するための共同事業など
	セントラルミズーリ大学	アメリカ	ミズーリ州		国際学部	学生の交流(派遣留学)
	済南大学	中国	済南市	令元(2019)	大学間	学生の交流(交換留学)

資料編

大学	提携大学	国名(地域名)	州・都市	提携年	提携学部等	交流内容
新潟国際情報大学	サイバー韓国外国語大学	韓国	ソウル	令3(2021)	大学間	書籍の交換
	ダウガピルス大学	ラトビア	ダウガピルス	令4(2022)	大学間	学生・研究者の交流、学術情報・書籍及び論文の交換、学術の発表を促進するための共同事業など
	ワイカト大学	ニュージーランド	ハミルトン		大学間	
	ベトナソ工科大学	マレーシア	ペラク		大学間	
華東師範大学	中国	上海		国際学部		
新潟経営大学	蔚山大学	韓国	蔚山広域市	平11(1999)	大学間	留学生の交換、教員の交流、資料・情報交換
	北京工業大学	中国	北京市		大学間	
	長春工業大学	中国	長春市		大学間	
	極東経営大学	ロシア	ハバロフスク	平12(2000)	大学間	
	真理大学	台湾	新北市	平15(2003)	大学間	
	太平洋国立大学	ロシア	ハバロフスク	平17(2005)	大学間	
	南京信息工程大学	中国	南京市	平19(2007)	大学間	留学生の交換、語学研修、共同研究の実施、教員の交流、情報・資料の交換
	ハバロフスク国立経済法律大学	ロシア	ハバロフスク	平28(2016)	大学間	留学提携校、留学生の交換、教員の交流、情報・資料交換
	オックスフォード大学ハートフォードカレッジ	イギリス	オックスフォード		大学間	留学提携校、留学生の派遣
	チチェスターカレッジ	イギリス	チチェスター	平30(2018)	大学間	
	ウラジオストク経済サービス大学	ロシア	ウラジオストク	令元(2019)	大学間	
樹人医歯管理専科学校	台湾	高雄市	令2(2020)	大学間		
カンボジアメコン大学	カンボジア	プノンペン		大学間	留学提携校、留学生の派遣	
カルガリー大学	カナダ	カルガリー		大学間	留学提携校、語学研修、留学生の交換、教員の交流、共同研究、職員との交換	
新潟工科大学	哈爾濱理工大学	中国	哈爾濱	平8(1996)		学生・教職員の交流、客員研究員の受入、共同研究の実施、留学生の受入
	建国大学	韓国	ソウル	平10(1998)	工学部	学生・教職員の交流
	モンゴル科学技術大学	モンゴル	ウランバートル	平22(2010)		留学生の相互派遣、学生・教職員の交流、共同研究の実施、情報交換、その他一般的学術交流
	オートフォンゲリック大学マグデブルク	ドイツ	ザクセン=アンハルト州マグデブルク	平30(2018)		留学生の相互派遣、研究者・教職員の相互派遣、サマースクールの企画運営協力、研究・プロジェクト・プログラムでの協力、学術情報・資料・設備施設の相互利用、カンファレンス・シンポジウム・ワークショップへの参加
	フロリダ国際大学	アメリカ	フロリダ州マイアミ			教育交流の発展、教育プログラムの発展、共同でのワークショップやカンファレンス実施、学術的資料やその他の情報交換
	ソフィア技術大学	ブルガリア	ソフィア			欧州の研究・教育プロジェクトの共同参加、カリキュラム・学術体制・学位コースに関する相互協議、教員・学生の交流、共同で行う研究や協議活動等
	カセサート大学	タイ	バンコク			教職員の交流、学部生と大学院生の交流、共同研究活動、学術会議等への参加、教材等の情報交換、特別短期教育プログラム
	メキシコ国立工科大学ラグナキャンパス	メキシコ	アウイ州トルオパス	令元(2019)		最新の訓練や研究方法を構築することへの協力、教員・学部生・大学院生の交流、カリキュラム・学術体制等に関する相互協議等
	リュブリャナ大学	スロベニア	リュブリャナ			体育・リハビリテーション・スポーツ等におけるスペシャリストの教育課程・育成の枠組み等に関する情報や実務経験の交換、研究者・教員・学生・スポーツ団体の交換等
	カンパニア大学ルイジ・ヴァンヴィテッリ	イタリア	カンパニア州カゼルタ			学生・教員・研修者の交換、教育や研究分野での持続的な関係の構築、革新的な授業活動の共同構築・展開・促進、授業や研究活動に関する参考資料やマルチメディア資料の交換、シンポジウムや他の学術的イベントへの参加、出版物・学術ジャーナル及び両当事者が関心を寄せるその他の種類の刊行物の共同制作、大学授業単位に対する適切な承認制度の作成
新潟青陵大学	グリーンリバー・コミュニティカレッジ	アメリカ		平10(1998)		姉妹校、学生の語学研修・留学、教員の交流
	ニューサウスウェールズパスチックセンター	オーストラリア		平12(2000)		海外学生旅行団の派遣
	ストックホルム大学	スウェーデン		平13(2001)		教員・学生の交流、学術交流(招請講演)、資料交換
	江南大学	韓国				
	セント・パウルスロミュエ看護大学	イギリス		平19(2007)		教員・学生の交流、学生の研修、学術情報・資料・論文の交換など
	サンダーランド大学	イギリス				
	コットンネ大学	韓国	忠清北道清州市	平22(2010)		教職員及び学生の交流、学術セミナーへの講師派遣
	バロマー大学	アメリカ	カリフォルニア州サマルコス	平24(2012)		教員・学生の交流、学術交流・資料・論文の交換等
	タイ国立ブラハ大学	タイ	Chon Buri	平27(2015)		ブラハ大学と新潟青陵大学の両看護学部と了解覚書を締結し、両大学の大学院生と教員がブラハ大学を訪問し、看護学の教育・研究を推進
	北京師範大学珠海分校	中国	珠海市	平30(2018)		日本語を学ぶ学生に日本語能力のレベルと応用力を高めるため2単位相当の課程及びその他の文化活動を提供する。また学生の交流を行う。
	サン・カルロス大学	フィリピン	セブ市	令5(2023)		教員・学生の交流、学術交流・文化面での交流
長榮大学	台湾	台南市	令6(2024)		教員・学生の交流、学術交流・文化面での交流	
新潟医療福祉大学	ハバロフスク極東総合医科大学	ロシア	ハバロフスク市	平18(2006)		学術交流、教員及び研究者の交流、学生の交流、共同研究の実施、学術情報及び資料の交換
	カリフォルニア州立大学フレズノ校	アメリカ	カリフォルニア州フレズノ市	平19(2007)		研究者・学生の交流、学術情報及び教材(資料)の交換、学術的出版物の交換、共同研究計画の構築/作成と実施、会議・研修会及び相互援助についての情報交換とともに、共同会議の立案と実施、セミナーの立案と実施、他の学術交流
	国立シリントン・リハビリテーションセンター	タイ	バンコク	平21(2009)	義肢装具自立支援学科	国際交流提携機関として、本学義肢装具自立支援学科と学術的国際協力、技術協力、共同研究 臨床経験の相互受入及び新潟医療福祉大学生の臨床実習受入

大学	提携大学	国名(地域名)	州・都市	提携年	提携学部等	交流内容
新潟医療福祉大学	アンヘレス大学財団	フィリピン	パナガ州アヘレス市	平22(2010)		教育と研究における協力:教員能力開発(FD)プログラム、専門分野の様々な領域における教員奨励助成、共同研究・講演・討論会のような活動の調整、共通の関心事の分野におけるデータ・文書・研究資料の交換、学生交流プログラム等
	サント・トマス大学	フィリピン	マニラ市	平23(2011)		国際交流協力提携校として、本学と提携 学術的・教育的協力及び教職員の交流、研究資料と刊行物の交換等 協定有効期間:5年間
	イーストアングリア大学(看護・助産学校)	イギリス	ノーウィッチ市			国際交流協力提携校として、本学と提携 学術交流、共同研究、教職員の交流、学生の交流、図書館資料、研究出版物等の交換、保健医療分野での提携教育における協力等 協定有効期間:5年間
	ハワイ大学マノア校ジョンAバーンズ医学部臨床技術学科	アメリカ	ハワイ州ホノルル		臨床技術学科	国際交流協力提携校として、本学臨床技術学科と提携 学生の交流、講義聴講、語学及び文化に関するプログラムの受講 共同研究・学術に関する教員派遣
	台北栄民総合病院	台湾	台中市	平25(2013)		義肢装具および福祉用具の分野における教育、研究、臨床に関し、学術と医療発展のための協力 教育、研究、臨床および学生の臨床実習に関する活動を含む
	マヒドン大学義肢装具学科	タイ	バンコク	平27(2015)	義肢装具自立支援学科	学生の交流、教員・研究に対する協力、共同研究、講義・講演会のような活動の調整、文化的プログラムの交流、刊行物・情報の提供
	京畿大学校	韓国	水原市		社会福祉学科	学術セミナーの共同開催、研究協力と共同研究の実施、研究資料と出版物の相互利用、社会教育プログラムの共同開催、その他の交流活動
	国立陽明交通大学	台湾	台北市	平28(2016)		教員と管理職員および学生の交換、研究とその結果の発表についての協力、両大学で同意できるその他の教育的および学術的な交換
	ホンバン国際大学	ベトナム	ホーチミン市	平28(2016)		教職員、学生のための学術交流プログラムの開発の促進、研究機会または専門能力開発の促進
	ハイズオン医療技術大学	ベトナム	ハイズオン市	平29(2017)		教職員、学生のための学術交流プログラムの開発の促進、研究機会または専門能力開発の促進、共通の関心事の分野における教育・研究に関わる教材及び情報の交換
	中山医学大学	台湾	台中市			教員と管理職員及び学生の交換、研究とその結果の発表についての協力、両大学で同意できるその他の教育的及び学術的な交換
	フィリピン脳性麻痺のための法人(PCPI)	フィリピン	マカティ市	平30(2018)	理学療法学科	PCPIによる、新潟医療福祉大学理学療法学科臨床実習生の受入れ
	マヒドン大学診療放射線学科	タイ	バンコク		診療放射線学科	学生の交流、教員の交流、共同研究、講義・講演会・シンポジウムへの協力、文化的プログラムの交流、刊行物・情報を共有すること
	太平洋国立大学	ロシア	ムスコフ市			学術上および教育上有益と思われる共同企画の発展、教員および学生の交流、学術情報、書籍および論文の交換
	弘光科技大学	台湾	台中市	令元(2019)		教員・学生の交流、短期学術プログラムの実施、教職員開発事業、共同研究の促進等
	輔英科技大学	台湾	高雄市			教員・学生の交流、研究とその結果の発表についての協力、両大学で同意できるその他の教育的・学術的な交換
	ベラデニア大学	スリランカ	キャンディ市	令3(2021)		教員・学生の交流、共同研究の実施、会議・シンポジウム・セミナー等の実施、学術情報・資料等の交換
	ハサヌディン大学	インドネシア	南スラウェシ州・マカッサル市	令4(2022)	看護学部	国際交流協定締結校として、看護学部間で提携 教員および研究者間の交流、学生間の交流、共同研究の実施、講義・講演・シンポジウムの実施、学術情報・学会誌および資料の交換
	仁済大学校	韓国	慶尚南道金海市	令5(2023)		学生の交流/研究者・教員の交流/共同研究の実施/技術情報・資料・出版物の交換/お互いの研究室でのワークショップや研修への参加/各機関における国際的な研究利権研究所の運営/合意される可能性のあるその他の相互利益活動
	ケベック大学 トロワ・リヴィエール校	カナダ	ケベック州トロワ・リヴィエール市			学生間交流/教職員の交流/ダブルディグリープログラム、共通カリキュラムの制定/共同研究/研究情報や出版物等の交換
ジェンパー大学	インドネシア	ジェンパー市	令6(2024)		学生間交流/教職員の交流/共通カリキュラム、デュアルディグリープログラムの制定/共同研究/研究情報や出版物等の交換	
嘉泉大学校	韓国	城南市	令7(2025)		教職員の交流/学生間交流/教職員の交流/研究情報や出版物等の交換/共同研究の実施/学術会議の実施	
セブ医科大学	フィリピン	マンダウエ市			学生間交流/教職員の交流/共同研究の実施/シンポジウム等の企画/研究情報や出版物等の交換	
長岡大学	柳韓大学	韓国	京畿道富川市	平21(2009)		学生・教員の交流、共同研究・シンポジウムの実施、学術資料、情報等の交換
	南臺科技大学	台湾	台南市	令6(2024)		学術交流、学生交流
	上海中医薬大学	中国	上海市	平22(2010)		教職員・研究者の交流、セミナー、資料情報交換等
新潟リハビリテーション大学	韓国GIMHAE COL	韓国	金海市	平24(2012)		学術交流、教員及び研究者の相互援助、情報・資料交換
	中国医薬大学	中国	台湾・台中	平27(2015)		大学間交流、共同教育活動、教職員や学生の交流・研修・関連活動の実施、組織開発の実施と計画、その他
	山東医学高等専科学校	中国	山東省・済南市			日中共同教育プロジェクト(留学生の受入れ)大学間交流・共同教育活動 教職員や学生の交流、研修、関連活動の実施
	長春人文学院(旧 東北師範大学人文学院)	中国	吉林省・長春市	平29(2017)		日中共同教育プロジェクト(留学生の受入れ)大学間交流・共同教育活動 教職員や学生の交流、研修、関連活動の実施
	オープン大学	ベトナム	ホーチミン	令元(2019)		学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交流、共同研究と講義、講演、シンポジウムの実施、研究情報と資料の交換、職員との交流
新潟食料農業大学	NIZHNY NOVGOROD STATE AGRICULTURAL ACADEMY RUSSIAN FEDERATION	ロシア	ニジニノヴゴロド州			学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交流、共同研究と講義、講演、シンポジウムの実施、研究情報と資料の交換、職員との交流
	ウダヤナ大学	インドネシア	バリ・パドゥン	令3(2021)		学生の交流、学生の受入れ、教員及び研究者の交流、共同研究と講義、講演、シンポジウムの実施、研究情報と資料の交換、職員との交流
	ワルマデワ大学	インドネシア	バリ・デンパサル			学生の交流、学生の受入れ、教員及び研究者の交流、共同研究と講義、講演、シンポジウムの実施、研究情報と資料の交換、職員との交流

資料編

大学	提携大学	国名(地域名)	州・都市	提携年	提携学部等	交流内容
新潟食料農業大学	河南農業大学	中国	河南省・鄭州市	令5(2023)		学生の交流、学生の受入れ、教員及び研究者の交流、共同研究と講義、講演、シンポジウムの実施、研究資源の交換、職員との交流
開志専門職大学	テイフ・クイーンズランド	オーストラリア	クイーンズランド・サウスブリスベン	令5(2023)		・両学校間の学生、教員および職員の国際教育と文化交流 ・両校の教員および職員の専門分野での能力開発の機会の創出
	東西大校	韓国	釜山市	令6(2024)		学術交流協定、学生交流
明倫短期大学	ホーチミン市医科薬科大学	ベトナム	ホーチミン	平19(2007)	歯学部	学生と教員学術的交流・学術論文の交換
国際大学	ジョーンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院	アメリカ	メーランド州ボルティモア	昭59(1984)	国際関係学研究科	学生・教員・研究者の交流、セミナー・シンポジウムの開催、資料・情報交換
	カルトナ大学ノーマン・バーク国際関係学大学院	カナダ	ワタリオ州ワタリオ	昭59(1984)		
	ダートマス大学タック経営大学院	アメリカ	ニューハンプシャー州ハンノーバー市	昭62(1987)	国際経営学研究科	学生・教員・研究者の交流、共同研究、資料・情報交換（特に教授陣派遣、教材・カリキュラムの提供など）
	タマサート大学	タイ	バンコク	昭63(1988)	国際関係学研究科	学生・教員・研究者の交流、セミナー・シンポジウムの開催、資料・情報交換
	レンセラー工科大学ラリー経営大学院	アメリカ	ニューヨーク州トロイ	平元(1989)	国際経営学研究科	学生の交流、資料・情報交換
	ヨーク大学シュリック経営大学院	カナダ	ワタリオ州トロント	平2(1990)	国際経営学研究科	学生・教員・研究者の交流、共同研究、資料・情報交換
	ワシントン大学フォスター経営大学院	アメリカ	ワシントン州シアトル	平3(1991)	国際経営学研究科	学生の交流、資料・情報交換
	ボッコニ大学	イタリア	ミラノ	平4(1992)	(全学)	学生・教員・研究者の交流、共同研究、セミナー・シンポジウムの開催、資料・情報交換
	ワシントン大学フォスター経営大学院	アメリカ	ニューヨーク州ワシントン		国際経営学研究科	学生の交流、資料・情報交換
	オルト大学	フィンランド	ヘルシンキ			学生・教員・研究者の交流、資料・情報交換
	エラスムス大学ロッテルダム経営大学院	オランダ	ロッテルダム	平5(1993)	国際経営学研究科	学生・教員・研究者の交流、資料・情報交換
	ワシントン大学フォスター経営大学院	アメリカ	ワシントン州ワシントン			学生・教員・研究者の交流、資料・情報交換
	アントワープ大学経営大学院	ベルギー	アントワープ	平6(1994)	国際経営学研究科	学生の交流、共同研究、資料・情報交換
	南カリフォルニア大学マーシャル経営大学院	アメリカ	カリフォルニア州オレンジ			学生の交流、資料・情報交換
	シンガポール国立大学ビジネススクール	シンガポール	シンガポール	平7(1995)	国際経営学研究科	学生・教員・研究者の交流、資料・情報交換
	チェラロンコン大学サシン経営大学院	タイ	バンコク		国際経営学研究科	学生・教員・研究者の交流、資料・情報交換
	香港科技大学商学院	香港	ホンコン			学生の交流
	Escuera Superior de Administracion y Direccion de NEOMAビジネススクール	スペイン	バルセロナ	平9(1997)	国際経営学研究科	学生・教員・研究者の交流、共同研究、資料・情報交換、セミナー、シンポジウム開催
	フロリダ大学ウォリントン経営大学院	フランス	ランス	平10(1998)	国際経営学研究科	学生・教員・研究者の交流、資料・情報交換
	ヴァンダービルト大学オーエン経営大学院	アメリカ	テネシー州ナッシュビル	平11(1999)	国際経営学研究科	学生・教員・研究者の交流、共同研究、資料・情報交換
	延世大学国際大学院	韓国	ソウル		国際経営学研究科	学生の交流、資料・情報交換、共同研究、セミナー・シンポジウムの開催
	ソウル国立大学国際大学院	韓国	ソウル	平12(2000)	国際関係学研究科	教員・学生の交流、共同研究、セミナー・シンポジウム共同開催、研究成果の共同出版
	復旦大学経済学大学院	中国	上海		国際経営学研究科	教員・学生の交流
	ガジャマダ大学経営修士プログラム	インドネシア	ジャカルタ			
	インド経営大学院・アーメダバド校	インド	アーメダバド			
	コンコーディア大学ジョンモルソン経営大学院	カナダ	ケベック州モントリオール	平13(2001)	国際経営学研究科	学生及び教員の交流
	WHUオットー・バイスハイム経営大学院	ドイツ	ウィーン			
	セントギャレン大学	スイス	セントガレン			
	ウォリック大学ビジネススクール	イギリス	ウォリック	平14(2002)	国際経営学研究科	学生及び教員の交流
	EMリヨン・ビジネススクール	フランス	リヨン			教員・学生・研究者の交流
ノースカロライナ大学ケナン・フラグラー経営大学院	アメリカ	ノースカロライナ州			教員・学生・研究者の交流	
国立政治大学・商学院	台湾	台北			教員・学生・研究者の交流、資料・情報交換	
ノルウェー経済大学	ノルウェー	バーゲン	平16(2004)	国際経営学研究科	学生・教員・研究者の交流、共同研究、資料・情報交換	
対外経済貿易大学国際経済貿易学大学院	中国	北京	平17(2005)	国際関係学研究科	学生・教員の交換、共同研究・資料・情報交換	
ガジャマダ大学	インドネシア	ジャカルタ	平18(2006)	国際関係学研究科	インドネシア国人材育成事業リネージュプログラム学生の受入	
インドネシア大学	インドネシア	ジャカルタ		国際関係学研究科		
ガジャマダ大学	インドネシア	ジャカルタ	平20(2008)	国際経営学研究科	インドネシア国人材育成事業リネージュプログラム学生の受入	
バジャジャラン大学	インドネシア	西ジャバ州バンドン	平22(2010)	国際関係学研究科	インドネシア国人材育成事業リネージュプログラム学生の受入	
インド経営大学院・バンガロール校	インド	加ナーカ州	平24(2012)	国際経営学研究科	学生及び教員の交流	
マレーシア国際イスラーム大学・経済経営科学研究科	マレーシア	クアラルンプール		国際経営学研究科	学生及び教員の交流	
IESEビジネススクール	スペイン	バルセロナ	平26(2014)	国際経営学研究科	学生の交換留学	
ハイフォン工業専門学校	ベトナム	ハイフォン		言語教育研	日本語教育の支援	
ガジャマダ大学	インドネシア	ジャカルタ		(全学)	教員・研究員の交換、学生交換留学・ジョイントプログラム・ジョイントNon-Degree Programの実施、共同研究の実施	

大学	提携大学	国名(地域名)	州・都市	提携年	提携学部等	交流内容
国際大学	中国人民大学商学院	中国	北京	平26(2014)	国際経営学 研究科	
	インドネシア大学	インドネシア	ジャカルタ	平27(2015)		インドネシア人材育成事業リンケージプログラム 学生の受入れに係る覚書(全学科)
	ブラハ・カレル大学 社会科学研究 科	チェコ共和国	ブラハ	平28(2016)	国際関係学 研究科	学生の交換留学協定を締結
	モンゴル国立大学	モンゴル	ウランバートル		国際経営学 研究科	学生・研究員交換、ジョイント・ディグリープロ グラムの実施、ノン・ディグリープログラムの実 施等を含む包括協定
	ガジャマダ大学経済ビジネス学部開 発経済学修士課程	インドネシア	ジョグジャカルタ		国際関係学 研究科	リンケージ・プログラム学生の受入に関する契約 書
	中山大学	台湾	高雄市	平29(2017)		学生・研究員交換、共同研究活動、プログラム/カリキュラム開発 共同セミナーの実施を含む包括協定
	国立政治大学社会科学学院・経済学 部	台湾	台北		国際関係学 研究科	学生・教員交換、ジョイント・ディグリープログラムの 実施、共同研究の実施、国際会議の開催等を含む包括協 定
	モンゴル王立国際大学	モンゴル	ウランバートル		国際経営学 研究科	学生・教員・研究者の交換及びリンケージプログラム(双 リンケージ・プログラム)学生の受入に係る契約
	ガーナ大学	ガーナ	レゴン	平30(2018)	(全学)	学生交換、学術交流、イノベーション創出やゴッ ドブラクティス共有を目的とした教職員交換、共 同研究、企業研修の共同実施を含む包括協定
	国立政治大学・社会科学学院	台湾	台北		国際関係学 研究科	学生・教員・研究者の交換、共同研究実施等を含 む包括協定
	ガジャマダ大学・社会科学研究科	インドネシア	ジョグジャカルタ		国際経営学 研究科	学生交換留学、ダブル・ディグリープログラム、 NDP・共同研究の実施、教員研究員の交換等を含 む包括協定及びリンケージプログラムの実施
	北京師範大学ビジネススクール	中国	北京	平31(2019)		交換留学、ジョイント・ディグリープログラム、 NDP・共同研究の実施、教員・研究員の交換等を含 む包括協定
	ESAN大学・ESANビジネススクール	ペルー	リマ		国際関係学 研究科	学生交換留学と教員交換に関する覚書
	梨花女子大学国際大学院	韓国	ソウル		国際経営学 研究科	交換留学、ジョイント・ディグリープログラム、 NDPの実施、共同研究の実施、教員研究員の交換 等を含む包括協定
	プレトリア大学ゴードンビジネス科 学研究科	南アフリカ	ヨハネス ブルグ	令元(2019)	国際経営学 研究科	リンケージ・プログラム学生の受入
	北京師範大学 ビジネススクール	中国	北京		国際経営学 研究科	全学
	外国貿易大学	ベトナム	ハノイ		国際経営学 研究科	教員及び事務職員間の交流、交換留学、学術資料 /情報交換、共同研究等を通じた学術交流に係る 包括協定
	モンゴル国立大学ビジネススクール	モンゴル	ウランバートル	令2(2020)	国際経営学 研究科	リンケージ・プログラム学生の受入
	ブラウイジャヤ大学経済ビジネス研 究科	インドネシア	マラン	令3(2021)	国際関係学 研究科	リンケージプログラム学生の受け入れ
	ラモンリュイ大学ブランケルナ情報 国際関係学スクール	スペイン	バルセロナ		国際経営学 研究科	学生交換留学と教員交換に関する覚書
	外国貿易大学	ベトナム	ハノイ		国際経営学 研究科	学生交換留学と教員交換に関する覚書
	ブラウイジャヤ大学行政科学部	インドネシア	マラン	令5(2023)	国際関係学 研究科	リンケージプログラム学生の受け入れ
	プレトリア大学ゴードンビジネス科 学研究科	南アフリカ	ヨハネス ブルグ		国際経営学 研究科	学生交換留学と教員交換に関する協定
	ディボネゴロ大学工学部都市地域計 画修士課程	インドネシア	スマラン		国際経営学 研究科	リンケージプログラム学生の受け入れ
	パジャジャラン大学	インドネシア	スメダン	令6(2024)	全学	学位・非学位プログラムを含む研修プログラム、 研究協力、学術的資料等の交換、研究者の交流、 学術会議・セミナー等における協力に関する包括 リンケージプログラム学生の受け入れ
	インドネシア大学経済ビジネス学部 経済計画・開発政策学修士課程	インドネシア	ジャカルタ		国際関係学 研究科	リンケージプログラム学生の受け入れ
	インドネシア大学経済ビジネス学部 経済学修士課程	インドネシア	ジャカルタ		国際関係学 研究科	リンケージプログラム学生の受け入れ
ガジャマダ大学経済ビジネス学部開 発経済学修士課程	インドネシア	ジョグジャカルタ	令7(2025)	国際経営学 研究科	リンケージプログラム学生の受け入れ	
ポッコーニ大学	イタリア	ミラノ		国際関係学 研究科	学生の交換留学	
ポッコーニ大学 SDAポッコーニビジネススクール	イタリア	ミラノ		国際経営学 研究科	学生の交換留学	
パジャジャラン大学 経済ビジネス研究科	インドネシア	バンドン	令7(2025)	国際関係学 研究科	リンケージ・プログラム学生の受入	
事業創造 大学院大 学	貿易大学	ベトナム	ハノイ	平21(2009)		学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交 流、共同研究と講義、講演、シンポジウムの実施、研 究情報と資料の交換、職員との交流
	モンゴル国立大学ビジネススクール	モンゴル	ウランバートル	平22(2010)		学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交 流、共同研究と講義、講演、シンポジウムの実施、研 究情報と資料の交換、職員との交流
	モンゴル科学技術大学	モンゴル	ウランバートル			
	モンゴル財務経済大学	モンゴル	ウランバートル			
	又石大学校	韓国	全羅北道全州			
	ハノイ大学	ベトナム	ハノイ	平23(2011)		学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交 流、共同研究と講義、講演、シンポジウムの実施、研 究情報と資料の交換、職員との交流
	ハノイ国家大学外国語大学	ベトナム	ハノイ			
	延辺大学	中国	延吉市			
	サンクトペテルブルグ国際経済法律 大学本校	ロシア	サンクトペ テルブルグ	平23(2011)		学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交 流、共同研究と講義、講演、シンポジウムの実施、研 究情報と資料の交換、職員との交流
	タイ商工会議所大学	タイ	バンコク			
	ウラジオストク国立経済サービス大 学	ロシア	極東連邦管区ウ ラジオストク市			
	ハバロフスク国立経済法律大学	ロシア	極東連邦管区 ハバロフスク市			
極東国立人文大学	ロシア	極東連邦管区 ハバロフスク市			学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交 流、共同研究と講義、講演、シンポジウムの実施、研 究情報と資料の交換、職員との交流	

資料編

大学	提携大学	国名(地域名)	州・都市	提携年	提携学部等	交流内容	
事業創造 大学院大 学	ダルマプルサダ大学	インドネシア	ジャカルタ首都 特別州ジャカル タ	平24(2012)		学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交 流、共同研究と講義、講演、シボジウムの実施、研 究情報と資料の交換、職員の交流	
	デンパサール・マハサラスワティ大 学	インドネシア	バリ島デンパ サール				
	国立ウダヤナ大学	インドネシア	バリ島デンパ サール				
	極東連邦総合大学 海洋国立大学	ロシア	ウラジ・オトリ市	ロシア	ウラジ・オトリ市	平25(2013)	学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交流、共同 研究と講義、講演、シボジウムの実施、研究情報と資料の 交換、職員の交流
		大連大学	中国				
	泰日工業大学	タイ	バンコク	平26(2014)		学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交 流、共同研究と講義、講演、シボジウムの実施、研 究情報と資料の交換、職員の交流	
	ブダペスト商科大学	ハンガリー	ブダペスト				
	法門仏教大学	ハンガリー	ブダペスト				
	コメニウス大学	スロバキア	ブラチスラ バ				
	パン・ヨーロッパ大学	スロバキア	ブラチスラ バ				
	王立ブノンベン大学	カンボジア	ブノンベン				
	ティラク・マハラシュトラ大学	インド	マハラシュトラ州プ ネ				
	フエ外国語大学	ベトナム	フエ				
	ダナン外国語大学	ベトナム	ダナン	平27(2015)		学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交 流、共同研究と講義、講演、シボジウムの実施、研 究情報と資料の交換、職員の交流	
	トリノ大学	イタリア	トリノ				
アル・ファラビ名称カザフ国立大学	カザフスタン	アルマティ					
事業創造 大学院大 学	貿易大学ホーチミン校	ベトナム	ホーチミン	平28(2016)		学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交 流、共同研究と講義、講演、シボジウムの実施、研 究情報と資料の交換、職員の交流	
	モンゴル国大学院大学	モンゴル	ウラン・バートル				
	カーロリ・ガシュパール・カルピン 派大学	ハンガリー	ブダペスト				
	カンボジアメコン大学	カンボジア	ブノンベン	平29(2017)		学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交 流、共同研究と講義、講演、シボジウムの実施、研 究情報と資料の交換、職員の交流	
	エトヴェシユ・ロラード大学	ハンガリー	ブダペスト				
	モンゴル国立大学	モンゴル	ウラン・バートル	平30(2018)	総合科学学 部	学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交 流、共同研究と講義、講演、シボジウムの実施、研 究情報と資料の交換、職員の交流	
	タンロン大学	ベトナム	ハノイ				
	キーウ経済大学	ウクライナ	キーウ	令元(2019)		学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交 流、共同研究と講義、講演、シボジウムの実施、研 究情報と資料の交換、職員の交流	
	イーゴリ・シコールスキ記念キ ーウ工科大学	ウクライナ	キーウ				
	塩城師範学院	中国	塩城	令2(2020)		学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交 流、共同研究と講義、講演、シボジウムの実施、研 究情報と資料の交換、職員の交流	
	アブライ・ハン名称カザフ国際関係 外国語大学	カザフスタン	アルマティ				
	吉林工商学院	中国	長春				
	ジュズブ・バラサグン記念キルギス 国立総合大学	キルギス	ビシュケク	令3(2021)		学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交 流、共同研究と講義、講演、シボジウムの実施、研 究情報と資料の交換、職員の交流	
	サマルカンド国立外国語大学	ウズベキスタ ン	サマルカンド				
	ドンア大学	ベトナム	ダナン	令4(2022)		学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交 流、共同研究と講義、講演、シボジウムの実施、研 究情報と資料の交換、職員の交流	
アラバエフ・キルギス国立大学	キルギス	ビシュケク	令5(2023)		学生の交流、学生の受入、教員及び研究者の交 流、共同研究と講義、講演、シボジウムの実 施、研究情報と資料の交換、職員の交流		
長岡工業 高等専門 学校	泰日工業大学	タイ	バンコク	平24(2012)		学術交流、学生の交流	
	国立高等技術訓練センターマラッカ 校	マレーシア	マラッカ市	平26(2014)		学術交流協定	
	グアナファト大学	メキシコ	グアナファト 市	平27(2015)		学術教育交流、学生の交流	
	モンゴル高専技術カレッジ	モンゴル	ウラン・バートル				
	Nanyang Polytechnic (ナンヤンポ リテクニク)	シンガポール	シンガポール	平28(2016)		学術及び学生の交流	
	リールA技術短期大学	フランス	リール				
	極東国立交通大学	ロシア	ハバロフスク 市				
	ランス技術短期大学	フランス	ランス	平29(2017)		八戸工業高等専門学校主幹コンソーシアム 学術交流協定、学生交流に関する覚書	
	ベツヌ技術短期大学	フランス	ベツヌ				
	トゥルク応用科学大学	フィンランド	トゥルク	平30(2018)		学術交流協定、学生交流に関する覚書	
	プリンセスチュラポーンサイエンス ハイスクール ナコンシータマラ ート校	タイ	ナコンシータ マラート県	令元(2019)		学術交流協定	
	トゥルク応用科学大学	フィンランド	トゥルク	令2(2020)		ダブルディグリープログラムに関する協定	
	タイ高専(KOSEN-KMITL)	タイ	バンコク	令3(2021)		学生交流に関する覚書	
	ヴァランシェンヌ技術短期大学	フランス	ヴァランシェ ンヌ	令4(2022)		八戸工業高等専門学校主幹コンソーシアム 学術交流協定、学生交流に関する覚書	
	リトラル・コート・ドパール技術短 期大学	フランス	ダンケルク	令5(2023)		八戸工業高等専門学校主幹コンソーシアム 学術交流協定、学生交流に関する覚書	
	ル・アーブル技術短期大学	フランス	ル・アーブル				
	モンゴル科学技術大学付属高専	モンゴル	ウラン・バートル			学術交流協定	
	新モンゴル高専	モンゴル	ウラン・バートル	令和6(2024)		学術交流協定	
NTI高等学校	スウェーデン	ストックホルム	令和7(2025)		学術交流協定		

表7-2 幼稚園・小学校・中学校・高等学校の姉妹・友好校提携および交流

(令和7(2025)年4月1日現在)

学校	学校名(所在市町村)	提携・交流の相手先(国、市)	提携年	
幼稚園	東中通教会附属 みどり幼稚園(新潟市)	キラキラ保育園(Kira Kira Nursery)(ケニア・ナマンガ)	平22(2010)	
	十日町カトリック天使幼稚園(十日町市)	マチルダ幼稚園(イリア・モ市)	平12(2000)	
小学校	新潟市立大形小学校(新潟市)	安廣小学校(中国・湖北・漢川市)	昭58(1983)	
	十日町市立川治小学校(十日町市)	ワンフェイス・ラッカ小学校(イリア・モ市)	平22(2010)	
	燕市立燕東小学校(燕市)	グラント小学校(アメリカ・ウィスコンシン州シボーン市)	平9(1997)	
	五泉市立村松東小学校(五泉市)	上都初等学校(韓国・富川市)	平8(1996)	
	上越教育大学附属小学校(上越市)	台湾 国立嘉義大学(台湾・嘉義市)	平18(2006)	
		ウエストミンスター・スクール(オーストラリア・南オーストラリア州アデレード)	平19(2007)	
		アイオワ大学(アメリカ・アイオワ州イェール)	令2(2020)	
	佐渡市立行谷小学校(佐渡市)	陝西省洋縣青年路小学校(中国・陝西省洋縣)	平12(2000)	
		城西小学校(中国・陝西省洋縣)	平30(2018)	
		城南小学校(中国・陝西省洋縣)	平30(2018)	
		遊魚初等学校(韓国・慶尚南道昌寧郡)	令3(2021)	
	佐渡市立新穂小学校(佐渡市)	陝西省洋縣南街小学校(中国・陝西省洋縣)	平12(2000)	
		城西小学校(中国・陝西省洋縣)	平30(2018)	
		城南小学校(中国・陝西省洋縣)	平30(2018)	
	妙高市立新井南小学校(妙高市)	北投区文化国民小学(台湾・台北市)	令2(2020)	
	聖籠町立山倉小学校(聖籠町)	経緯小学校(中国・黒龍江省ハルビン市)	平9(1997)	
	聖籠町立蓮野小学校(聖籠町)	経緯小学校(中国・黒龍江省ハルビン市)	平9(1997)	
	聖籠町立亀代小学校(聖籠町)	経緯小学校(中国・黒龍江省ハルビン市)	平9(1997)	
	刈羽村立刈羽小学校(刈羽村)	ハッチ小学校(アメリカ・カリフォルニア州バーバンク市)	平7(1995)	
	中学校	新潟清心女子中学校(新潟市)	ピラヌーク・カレッジ(オーストラリア・ビクトリア州メルボルン)	平24(2012)
三条市立第三中学校(三条市)		ウッドブリッジ・カレッジ(中高等学校)(カナダ・バン市)	平7(1995)	
燕市立小池中学校(燕市)		ホレースマン中学校(アメリカ・ウィスコンシン州シボーン市)	平9(1997)	
燕市立燕中学校(燕市)		ファンワース中学校(アメリカ・ウィスコンシン州シボーン市)	平10(1998)	
燕市立燕北中学校(燕市)		アーバン中学校(アメリカ・ウィスコンシン州シボーン市)	平10(1998)	
佐渡市立新穂中学校(佐渡市)		陝西省洋縣書院初級中学校(中国・陝西省洋縣)	平12(2000)	
南魚沼市立塩沢中学校(南魚沼市)		道岩中学校(韓国・平昌郡)	昭62(1987)	
聖籠町立聖籠中学校(聖籠町)		第117中学校(中国・黒龍江省ハルビン市)	平9(1997)	
新潟大学附属新潟中学校(新潟市)		ハワイ大学マノア校(アメリカ・ハワイ州ホノルル)	令7(2025)	
高等学校		敬和学園高等学校(新潟市)	ノースウェスタンカレッジ(アメリカ・カリフォルニア州シイェイ市)	平2(1990)
			ウエスト・モント・アック・リカ・カレッジ(オーストラリア・キャラ・アーン市)	平17(2005)
		新潟清心女子高等学校(新潟市)	ピラヌーク・カレッジ(オーストラリア・ビクトリア州メルボルン)	平24(2012)
	新潟明訓高等学校(新潟市)	クインズランド州立コリンダ高校(オーストラリア・クインズランド州ブリスベン市)	令元(2019)	
	県立新発田高等学校(新発田市)	マレーシア国民大学付属校(マレーシア・セランゴール州)	平30(2018)	
		チャンパー高校(ベトナム・ハイフォン市)	令3(2021)	
		新モンゴル日馬富士学園(モンゴル・ウランバートル市)	令5(2023)	
		台北城市科技大学応用外国語学科高等部(台湾・台北市)	令5(2023)	
	県立国際情報高等学校(南魚沼市)	台中市第二高等学校(台湾・台中市)	令6(2024)	
		エバンストン・タウンシップ高校(アメリカ・イリノイ州エバンストン市)	平4(1992)	
	県立柏崎高等学校(柏崎市)	アバーフォイル・パーク高校(オーストラリア・アデレード市)	平16(2004)	
		新道林高校(韓国・ソウル特別市)	平24(2012)	
	県立海洋高等学校(糸魚川市)	海洋国立大学(ロシア・ウラジ・ストク)	平9(1997)	
	県立新井高等学校(妙高市)	スロヴェニ・グラデツク高等学校(スロベニア共和国・スロヴェニ・グラデツク市)	平14(2002)	
	県立佐渡高等学校(佐渡市)	ヘイワード高校(アメリカ・カリフォルニア州ヘイワード市)	昭44(1969)	
	開志国際高等学校(胎内市)	上海市青少年体育運動学校曹燕華俱樂部(中国・上海市)	平27(2015)	
		New Trier high school(アメリカ・イリノイ州ウエイバーク)		
		Trung Vuong中学校(ベトナム・ハノイ市)	平29(2017)	
Le Quy Don中学高等学校(ベトナム・ハノイ市)		令2(2020)		

令和元(2019)年には、新潟大学附属6校園(附属幼稚園、附属新潟小学校、附属長岡小学校、附属新潟中学校、附属長岡中学校、附属特別支援学校)と北京師範大学附属学校・協力校(北京師範大学珠海分校附属外国語学校、北京師範大学珠海分校惠州附属学校、広州京師奥南奥実験学校、広州京師奥南奥実験幼稚園、遵義市凱瑞学校)が交流提携を結んだ。

令和2(2020)年には、新潟大学附属6校園と北京師範大学附属学校園(北京師範大学実験幼稚園、北京師範大学実験小学、北京師範大学第三附属中学、北京師範大学実験小学未来科技城学校)が交流提携を結んだ。

表7-3 専修学校及び各種学校の交流活動

(令和7(2025)年4月1日現在)

学校名	提携の相手先	州・都市	交流の形態	交流の内容	提携年
新潟看護医療専門学校	北京中日友好医院(中国)	北京市	教育交流校	学生と教職員の交流	平9(1997)
	上海中医薬大学(中国)	上海市	教育交流校	学生と教職員の交流	平13(2001)
国際トータルファッション専門学校	大一芸術設計学院(香港)		姉妹校	学生留学、教員交流、学生作品の合同展示、学生作品合同ファッションショー	平2(1990)
	インスティテュート・セコリ(イタリア)	ミナソ市			
	グラン・テレ・アカデミー(フランス)	パリ市	姉妹校	学生留学、教員交流、学生作品の合同展示、学生作品合同ファッションショー	平4(1992)
	実践設計管理学院(台湾)	台北市			
	ザ・ファッション・インスティテュート・オブ・デザイン エンド・マーチャンダイジング(FIDM)		姉妹校		
	ロンドン/マリーレッコ スクールオブファッション(イギリス)	ロンドン市			
	南洋芸術学院(シンガポール)		姉妹校	学生留学、教員交流、学生作品の合同展示、学生作品合同ファッションショー	平5(1993)
	ウラジオストク州立経済大学(ロシア)	ウラジオストク市	教育交流提携校		平8(1996)
	ジャン・ピエール・フルーリモンメイク学校(フランス)	パリ市			平10(1998)
	オリヴィエ・ジェルヴァル ファッションデザイン専門学校(フランス)	パリ市	教育交流	相互授業、商品共同開発、学生交換留学	平14(2002)
	国際外語・観光・エアライン専門学校	カリフォルニア州アーバイン校(アメリカ)	アーバイン市	姉妹校 E S L 留学もしくは正規留学受入提携	生徒の留学、人的交流
セーラム州立大学(アメリカ)		セーラム市			
フィッチバーグ州立大学(アメリカ)		フィッチバーグ市			
ジョージ・フォックス大学(アメリカ)		ニューベリー市			
タウンズビルカレッジ(オーストラリア)		タウンズビル州	学生留学受入	学生留学	平5(1993)
安養専門学校(韓国)		安養市	姉妹校	学生・教師交流	
崇實大学校電子計算院(韓国)		ソウル特別市	姉妹校	学生・教師交流	平6(1994)
黒龍江大学(中国)		哈爾濱市	学生留学受入	学生留学	
ロシア国立極東大学(ロシア)		ウラジオストク市	姉妹校	学生留学	平7(1995)
カナダ O U B C (カナダ)		バンクーバー市			
湖西電算専門学校(韓国)		ソウル特別市			
連合大学(中国)		北京市			
ハバロフスク国立教育大学(ロシア)		ハバロフスク市	姉妹校	学生留学	平8(1996)
基督電算専門学校(韓国)		ソウル特別市		学生と教職員の交流	平9(1997)
中央電算院(韓国)		光州広域市		教育交流	
大田情報処理学院(韓国)		大田市			
吉林国際言語文化学院(中国)		長春市		留学及び人的交流	
マーチンカレッジ(オーストラリア)		ブリスベン市		情報及び人的交流	
仁荷工業専門学校(韓国)		仁川市		情報及び人的交流	平10(1998)
延辺大学(中国)		延吉市	留学交流協定	学生留学	
ハワイバシフィック大学(アメリカ)		ホノルル市	単位認定編入留学を前提とした教育交流	教育交流	平11(1999)
瀋陽国際科学技術専修学院(中国)		瀋陽市		教育・学術文化交流	平13(2001)
テキサスウェスリアン大学			教育交流	教職員交流他	平14(2002)
レッドリバーカレッジ(カナダ)		エドモントン市	教育交流	教育交流提携	平19(2007)
黒龍江農業職業技術学院(中国)		黒龍江省佳木斯市	教育交流	単位互換、人的交流、情報交換	平20(2008)
威海方正外国語学校(中国)		山東省威海市	教育交流	単位互換、人的交流、情報交換	平21(2009)
福建省福清市		福建省福清市	教育交流		
L P 3 I (インドネシア)		ジャカルタ首都特別州	教育交流	学生・教師・職員の交流 留学生受入	
ベトナム国際人材育成学校(ベトナム)		ホーチン市	教育交流		平22(2010)
富川大学(韓国)		京畿道	教育交流		
大邱産業情報大学(韓国)		大邱広域市	教育交流		
中国福州工業学校(中国)		福建省福州市	教育交流		
スソン大学校(韓国)		慶尚南道大邱廣域市	教育交流	学生と教職員の交流 インターンシッププログラム支援	
ドンドン日本語センター(ベトナム)	ハノイ市	教育交流		平23(2011)	
牡丹江大学(中国)	黒龍江省牡丹江市	教育交流			
ホーチン市人文社会科学大学(ベトナム)	ホーチン市	教育交流			
タンロン大学(ベトナム)	ハノイ市	教育交流			
牡丹江師範大学(中国)	黒龍江省牡丹江市	教育交流			
ウランゴーム大学(モンゴル)	オブス県ウランゴーム市	教育交流	教育・文化交流、留学生受入		
ハノイ市人文社会科学大学(ベトナム)	ハノイ市	教育交流	教育・文化交流		
中国広州工商職業技術学院(中国)	広東省広州市	教育交流提携校	教授及び学生の交流、共同研究実施、学術資料及び刊物交換	平24(2012)	
中国広州涉外経済職業技術学院(中国)	広東省広州市	教育交流			
広州工商職業技術学院(中国)	広東省広州市	教育交流			
広州涉外経済職業技術学院(中国)	広東省広州市	教育交流	教育・文化交流、留学生受入		
泰日工業大学(タイ)	バンコク	教育交流	学部間・学生間交流、共同研究、学術情報等の交換等	平25(2013)	
青海民族大学外国語学院(中国)	青海省西寧市	教育交流	教育・文化交流、留学生受入		
遼寧農業職業技術学院(中国)	遼寧省營口市	教育交流	教育・文化交流、留学生受入		
ソウル現代職業専門学校(韓国)	ソウル特別市	教育交流		平28(2016)	
ソウル慶熙専門学校(韓国)	ソウル特別市	教育交流			
哈爾濱商業大学(中国)	黒龍江省哈爾濱市	教育交流		平29(2017)	
Southern Cross University (オーストラリア)	クイーンズランド州ゴールドコースト	教育交流	教育・研究における協力関係の促進、情報交換、留学プログラム	平31(2019)	
大邱大学校(韓国)	慶尚北道慶山市	姉妹校	教育・文化交流、学生・教師・職員の交流、単位互換、語学留学送り出し、留学生受け入れ、短期研修先	令元(2019)	
明知大学校(韓国)	京畿道龍仁市	姉妹校		令2(2020)	
CORNERSTONE COMMUNITY COLLEGE (カナダ)	ブリティッシュコロンビア州バンクーバー	姉妹校	教育交流、単位交換、留学プログラム	令4(2022)	

学校名	提携の相手先	州・都市	交流の形態	交流の内容	提携年
国際外語・観光・エアライン専門学校	上海中橋職業技術大学(中国)	江蘇省上海市	教育交流協定	教育交流・学術共有・学生交流・教授並びに職員交流	令5(2023)
	ERDMIN EKHELEL School (エルデミンエフエルスクール)	ウブス県ウランゴム市	教育交流協定	教育交流・日本留学の受け入れ	令5(2023)
新潟工科専門学校	フェアリー・ディッキンソン大学(アメリカ)	ニュージャージー州ティネック	姉妹校	学生留学、教員の交流、作品集の交換、学生作品の合同展示会	平8(1996)
国際こども・福祉カレッジ	ヨンスレーピング大学(スウェーデン)	ヨンスレーピング市	姉妹校	スウェーデンにて福祉研修を実施(講演、福祉施設の訪問、学生交流) ヨン校の教授来校・講演	平8(1996)
	カリフォルニア州立大学・ノースリッジ校(アメリカ)	カリフォルニア州	教育交流協定	情報及び人的交流	
	湖西大学校(韓国)	忠清南道 牙山市		学生と教職員の交流、情報交換及び共同研究	平25(2013)
国際音楽・ダンス・エンタテイメント専門学校	ソウル湖西芸術実用専門学校(韓国)	ソウル市	教育交流、姉妹校	教育交流、留学先としての姉妹校提携	平7(1995)
	Academy Of Contemporary Music(ACM)(イギリス)		姉妹校	教育交流、留学先としての姉妹校提携	平17(2005)
	LA Music Academy(アメリカ)		姉妹校	教育交流、留学先としての姉妹校提携	
	The Collective School of Music(アメリカ)	ニューヨーク州	姉妹校	教育交流、留学先としての姉妹校提携	平21(2009)
	韓国明知大学校(韓国)	京畿道龍仁市	姉妹校	教育・文化交流、単位互換、留学生受入、短期研修先	平30(2018)
	大邱大学校(韓国)	慶尚北道慶山市	姉妹校	教育・文化交流、単位互換、留学生受入、短期研修先	令元(2019)
	富川大学校(韓国)	仁川市	教育交流	留学生受入	令6年(2024)
JAPANサッカーカレッジ	アルビレックス新潟シンガポール(シンガポール)			プロの研修、選手の派遣	平16(2004)
国際メディカル専門学校	天津中医薬大学(中国)	河北省	姉妹校	学術教育交流(学生・教師の交流)、留学受入	平16(2004)
	天津中医薬大学 第一附属医院(中国)	河北省		学術教育提携	
専門学校 新潟国際自動車大学校	仁荷工業専門学校(韓国)	仁川市	教育交流		平21(2009)
国際ホテル・ブライダル専門学校	ブリティッシュスタディセンターグループ(イギリス)		教育交流	相互生徒の留学、単位互換	平16(2004)
	チェスター・カレッジ(イギリス)		教育交流	相互生徒の留学、単位互換	平17(2005)
	フィティレイア・コミュニティ・ポリテクニク(ニュージーランド)		教育交流	教育交流提携、学生の留学	
	レッドリバーカレッジ(カナダ)	マニトバ州ウイニペグ	教育交流	教育交流提携	平19(2007)
	Heartland International English School(カナダ)	マニトバ州ウイニペグ	留学提携	学生の留学	平25(2013)
国際調理製菓専門学校	上海旅遊高等専門学校(中国)	上海市		教育交流、生徒の留学、教員間の交流	平17(2005)
	リセ・ホテルエール C.F.A ジェラルドメール(フランス)			学生・職員間の交流	平18(2006)
新潟コンピュータ専門学校	崇實大学校電子計算院(韓国)	ソウル特別市	留学交流	生徒の留学 教員間の交流	平6(1994)
	湖西電算専門学校(韓国)	ソウル特別市	姉妹校	生徒・職員の教育交流及び情報交換、学生作品の合同発表会など	平7(1995)
	日本・シンガポールソフトウェア技術学院(シンガポール)				平8(1996)
	大田情報処理学院(韓国)	大田広域市		学生・職員の教育交流及び情報交換	平9(1997)
	中央電算院(韓国)	光州広域市			
	イサート・デジタル(フランス)	パリ市	教育交流・留学提携	教育交流・留学生受入	平20(2008)
新潟ビジネス専門学校	安養専門学校(韓国)	安養市	姉妹校	学生の留学交流	平4(1992)
	崇實大学校電子計算院(韓国)	ソウル特別市	留学交流	教育関係の人的交流及び情報交換	平6(1994)
	エディスコワウン大学(オーストラリア)	パース	姉妹校	調査研究の協力及び教育交流(学生、教師)留学交流	平8(1996)
	サンディエゴ州立大学・ビジネスアドミニストレーション学部(アメリカ)	サンディエゴ市	国際交流提携	情報及び人的交流	平9(1997)
	カリフォルニア大学・アーウアイン校(アメリカ)	アーウアイン市	姉妹校	情報及び人的交流	平10(1998)
	カリフォルニア大学・ロサンゼルス校(UCLA大学)(アメリカ)		姉妹校	生徒・職員の教育交流 生徒の留学	平13(2001)
新潟会計ビジネス専門学校	ニース理工学院(シンガポール)	シンガポール	姉妹校	生徒・職員の相互訪問・交流、教育資料の交換	平8(1996)
	ハワイ大学(アメリカ)	ハワイ州	姉妹校	短期留学、教育交流、国際交流	平12(2000)
	ルソー工科専門学校(オーストラリア)	ブリスベン市	姉妹校	短期留学 国際交流	平14(2002)
	ガラム大学(アメリカ)	ガラム	教育交流	語学交流	平24(2012)
	ベネツィア大学(イタリア)	ベネツィア			
新潟デザイン専門学校	ランス市立美術大学(フランス)	ランス市	姉妹校	作品集の交換、教員交流など	昭58(1983)
	東洋コンピューターアートスクール(韓国)	ソウル特別市	単位互換編入可能校	作品集の交換、教員交流など	平2(1990)
	大一芸術設計学院(香港)		姉妹校		
	モンセラート・カレッジ・オブ・アート(アメリカ)	ヒバリー市	単位互換編入可能校	作品交換、教員交流、学生留学	
	マサチ美術大学(スペイン)	バルセロナ市	姉妹校	作品集の交換、教員交流など	平3(1991)
	グラン・テレ・アカデミー(フランス)	パリ市	姉妹校	作品集の交換、教員交流など	平4(1992)
	実践設計管理学院(台湾)	台北市			
	パーソンズ・スクール・オブ・デザイン(アメリカ)	ニューヨーク市			

学校名	提携の相手先	州・都市	交流の形態	交流の内容	提携年
新潟デザイン専門学校	バリデザイン専門学校(フランス)	パリ市	姉妹校	作品集の交換、教員交流など	平5(1993)
	南洋芸術学院(シンガポール)				
	アルバータカレッジ・オブ・アート(カナダ)	カルガロー市	単位互換編入可能校	作品交換、教員交流	平7(1995)
	The Art Institute of Boston at Lesley University(アメリカ)	マサチューセッツ州ボストン市	単位互換編入可能校	作品交換、教員交流、学生留学	平21(2009)
	国立虎尾高級中學(台湾)	雲林県虎尾	教育交流	教員交流、学生交流、留学の受入れ、学術の情報交換	平28(2016)
	雲林縣立麥寮高級中學(台湾)	雲林縣麥寮	教育交流		
	国立溪湖高級中學(台湾)	彰化縣	教育交流		
	南投縣私立五育高級中學(台湾)	南投市	教育交流	教員交流、学生交流、留学の受入れ、学術の情報交換	令元(2019)
新潟公務員法律専門学校	新丘大学(韓国)	城南市	姉妹校	研修旅行等で学生交流	平16(2004)
日本アニメ・マンガ専門学校	青江文化産業大学(韓国)	利川市	姉妹校	在学生・卒業生・教職員の交流、日韓両国の文化交流	平14(2002)
国際ビューティモード専門学校	T O N I & G U Y (イギリス)	ロンドン	教育交流	現地研修等	平20(2008)
	FORUM MAKE-UP SCHOOL PARIS (フランス)	パリ市	教育交流	現地研修等	平21(2009)
	C i t y & G u i l d s (イギリス)	ロンドン	教育交流	現地研修等	平29(2017)
国際自然環境アウトドア専門学校	Adventure Yellowstone, Inc.	モンタナ州	実習受入先	現地研修	平22(2010)
	MESCOT (Sustainable Tourism & Conservation Initiatives)	マレーシア サバ州	講習受入先	現地研修	平21(2009)
長岡公務員・情報ビジネス専門学校	デプライ大学(アメリカ)	シカゴ市	学生の編入、留学受入れの提携	生徒の留学教員間の交流	平元(1989)
	崇實大学校電子計算院(韓国)	ソウル特別市	留学交流協定		平6(1994)
	テマセク理工学院(シンガポール)	シンガポール市	姉妹校	生徒、職員の協力、情報交換	平8(1996)
	テキサスウェスリアン大学(アメリカ)	フォートワース市	教育交流	教職員交流他	平14(2002)
	グアム大学	グアム		教育交流	平17(2005)
新潟調理師専門学校	エ・マッジャホテル校(イタリア)	スレヴィー市	姉妹校	教師派遣、生徒訪問、研修会の実施	昭56(1981)
	アルカッション・ホテル工業専門学校(フランス)	アルカッション市	姉妹校	相互講師の派遣、相互生徒の短期留学制度	平6(1994)
	黒龍江餐旅学院(中国)	ハルビン市	姉妹校	相互教師派遣、学生交流	平11(1999)
	閩北旅游職業技術専門学校(中国)	上海市	協力校	教師派遣、学生訪問	平13(2001)
	Italian Culinary Institute for Foreigners(イタリア)	ピエモンテ州	協力校	職員の交流	平20(2008)
	ハバロフスク商業経済専門学校	ハバロフスク市	協力校	職員・生徒の交互訪問	平24(2012)
	又松情報大学(韓国)	テジョン市	教育交流	職員・生徒の交互訪問	令6(2024)
		I F O M 専門学校(フランス)	ナント市	教育交流	学生交流
シェフパティシエ専門学校					
フォーラム情報アカデミー専門学校	大連東軟信息学院(中国)	遼寧省 大連市	友好校	学生交流、職員交流、学術交流、単位互換	平27(2015)
新潟朝鮮初中級学校	ピョンヤン リ チョルミン中学校(朝鮮民主主義人民共和国)	平壤市		入学・卒業等祝電送付	平18(2006)
新潟国際藝術学院	瀋陽師範大学(中国)	瀋陽市		交換留学	平27(2015)
	汕頭大学(中国)	汕頭市		短期留学研修	平28(2016)
	浙江理工大学(中国)	杭州市		短期留学研修	令6(2024)
NSGカレッジリーグ	安養科学大学(韓国)	安養市			平5(1993)
	崇實大学校電子計算院(韓国)	ソウル特別市			平6(1994)
	黒龍江大学(中国)	黒龍江省	教育交流		
	国立極東大学(Far-Eastern State University)(ロシア)	ウラジストク市			平7(1995)
	湖西電算専門学校(韓国)	ソウル特別市			
	北京聯合大学(中国)	北京市			
	国立ハルビン教育大学(ロシア)	ハルビン市			平8(1996)
	西安国際文化訓練学院(中国)	西安市			
	黄河科技大学(中国)	鄭州市			
	吉林国際語言文化学院(中国)	長春市			平9(1997)
	内蒙古自治区智力引進外語培训中心(中国)	内蒙古自治区			平11(1999)
	福建工貿学校(中国)	福州市			平16(2004)
	黒龍江東方学院(中国)	黒龍江省ハルビン市	教育交流協定	・単位互換 ・情報交換 ・人的交流	平17(2005)
	サンクトペテルブルグ国際経済法律大学ハバロフスク校(ロシア)	ハルビン市	姉妹校		
	グアム大学(アメリカ)	グアム	教育交流		
	国立フードインダストリー大学(ベトナム)	ホーチン市	姉妹校		
	中国国際青年交流中心(中国)	北京市	教育交流協定	・留学生相互派遣 ・単位互換 ・情報交換 ・人的交流	平19(2007)
	極東国立スポーツ教育アカデミー(ロシア)	ハルビン市			
	黒龍江濱才学院(中国)	黒龍江省ハルビン市			
	黒龍江科技学院利民校(中国)	黒龍江省ハルビン市			平20(2008)
	グロリアホテルズ&リゾート(中国)	北京市	教育文化交流	インターンシップ制度による研修生の相互派遣	
	ソウル専門学校(韓国)				
	G.I.ネヴェリスコイ提督記念ロシア国立海洋大学(ロシア)	ウラジストク市	教育交流	教育・文化交流、留学生受入	平24(2012)
	太平洋国立大学(ロシア)	ハルビン市	教育交流	教育・文化交流、留学生受入	平25(2013)
	湖西大学校(韓国)	忠清南道			
	青海民族大学外国語学院(中国)	青海省西寧市			
	タイゲン経済・財政短期大学(ベトナム)	タイエン市	教育交流	教育・文化交流、留学生受入	平26(2014)
カンボジアメコン大学(カンボジア)	プノンペン市	教育交流		平28(2016)	
華山教育グループ(中国)	陝西省渭南市	教育交流校	学生・教職員の交流、学術に関する情報及び出版物の交換、留学生として相互の学生受入推進	令2(2020)	



資料編

大学 国名	新潟産業大学		敬和学園大学		新潟国際 情報大学		新潟経営大学		新潟工科大学		新潟青陵大学		新潟医療 福祉大学		長岡大学		
	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	
総計	56	56	34	34	3	3	8	8	6	6	2	2	25	15	1	17	17
アゼルバイジャン																	
アフガニスタン																	
アメリカ																	
アルゼンチン																	
アルジェリア																	
アルバニア					1	1											
アルメニア																	
アンゴラ																	
イタリア																	
イラン												1	1				
インド																	
インドネシア							2	2					2				
ウガンダ																	
ウクライナ																	
ウズベキスタン	3	3															
英国																	
エクアドル													1				
エジプト																	
エチオピア																	
エルサルバドル																	
オーストラリア																	
オランダ																	
カザフスタン																	
カーナ																	
カタール																	
カナダ																	
カボソ																	
カメルーン																	
韓国	3	3	1	1	2	2											
ガンビア																	
カンボジア																	
キニア																	
キューバ																	
キルギス																	
ケニア																	
コートジボワール																	
コスタリカ																	
コロンビア																	
コンゴ民主共和国																	
サントメ・プリンシペ																	
ザンビア																	
シエラレオネ																	
シブチ																	
シャマイカ																	
ジョージア																	
シリア																	
シンガポール																	
ジンバブエ																	
スイス																	
スウェーデン																	
スーダン																	
スペイン																	
スリランカ														2			
赤道ギニア																	
セネガル																	
ソマリア																	
ソロモン諸島																	
タイ												4	2	1			
台湾	1	1					1	1									
タジキスタン																	
タンザニア																	
中国	20	20	18	18			4	4	6	6	1	1	10	10	10	10	
チリ																	
チャド																	
中央アフリカ共和国																	
チュニジア																	
ツバル																	
デンマーク																	
ドイツ	1	1															
トーゴ																	
トルクメニスタン																	
トルコ																	
トンガ																	
ナイジェリア																	
ナミビア																	
ニカラグア																	
ネパール	2	2	13	13													
ノルウェー																	
パキスタン													1	1			
パナマ																	
パプアニューギニア																	
ハンガリー	6	6															
ハンガリー																	
東ティモール																	
ブータン																	
フィジー																	
フィリピン													1				
フィンランド																	
ブラジル																	
フランス	1	1															
ブルキナファソ																	
ブルUND																	
ベトナム	13	13	2	2									3	1	1	1	
ベナン																	
ベネズエラ																	
ベラルーシ																	
ベルギー																	
ポーランド																	
ポルトガル																	
ボツワナ																	
マダガスカル																	
マラウイ																	
マリ																	
マレーシア																	
南アフリカ																	
南スーダン																	
ミャンマー																	
メキシコ																	
モザンビーク																	
モロッコ																	
モンゴル	5	5					1	1			1	1			6	6	
ヨルダン																	
ラオス																	
リトアニア																	
リビア																	
リベリア																	
ルーマニア																	
ルワンダ																	
レソト																	
ロシア	1	1															
パレスチナ																	
無国籍																	

1 うち私費留学生 2 うち外国政府の派遣する学生数

大学 国名	新潟リハビリテーション大学		新潟食料農業大学		開志専門職大学		新潟工業短期大学		明倫短期大学		国際大学		事業創造大学院大学		長岡工業高等専門学校			
	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2		
総計	15	15	49	49	46	46	173	173	1	1	368	114	9	55	46	28	2	20
アゼルバイジャン											1							
アフガニスタン											3	3						
アメリカ			1	1	1	1												
アルゼンチン											1							
アルジェリア																		
アルバニア																		
アルメニア																		
アンゴラ											1							
イタリア														1				
イラン			1	1														
インド											28	27		1	1			
インドネシア			6	6	2	2					18	7	7					
ウガンダ											3						2	
ウクライナ											1	1						
ウズベキスタン											11	1		2				
英国																		
エクアドル											2							
エジプト											2							
エチオピア											5							
エルサルバドル											4							
オーストラリア																		
オランダ																		
カザフスタン											3	3		2				
カーナ											8							
カタール																		
カナダ																		
カボソ											2							
カメルーン																		
韓国					1	1												
ガンビア											2	1						
カンボジア											3	1		4	4			
キニア																		
キューバ																		
キルギス											10			1	1			
ケニア											12	2						
コートジボワール											2							
コスタリカ											1							
コロンビア																		
コンゴ民主共和国																		
サントメ・プリンシペ											1							
ザンビア											1							
シエラレオネ											5	1						
シブチ																		
シャマイカ																		
ジョージア											1	1						
シリア																		
シンガポール			1	1							1	1						
ジンバブエ											2	1						
スイス																		
スウェーデン																		
スーダン											1							
スペイン																		
スリランカ			2	2			27	27			11	2				1		
赤道ギニア																		
セネガル											12							
ソマリヤ																		
ソロモン諸島											5							
タイ											4	3				12		12
台湾											1		1					
タジキスタン											8							
タンザニア											7							
中国	15	15	22	22	39	39	12	12	1	1	2	2	26	26	1	1		
チリ																		
チャド											1							
中央アフリカ共和国											1							
チュニジア											1							
ツバル																		
デンマーク																		
ドイツ																		
トーゴ																		
トルクメニスタン																		
トルコ											3	3						
トンガ											5							
トニシエリア											9	2						
ナミビア											1							
ニカラグア																		
ネパール			7	7			108	108			9	1						
ノルウエー																		
パキスタン							1	1			15	2						
パナマ																		
パプアニューギニア											3							
ハンガリー			1	1			2	2			17	3						
ハンガリー																		
東ティモール											8							
ブータン											4							
フィジー																		
フィリピン											29	16						
フィンランド																		
ブラジル																		
フランス											1	1						
ブルキナファソ											1	1						
ブルンジ																		
ベトナム			6	6			14	14			12	10		12	9			
ベナン																		
ベネズエラ																		
ベラルーシ																		
ベルギー																		
ポーランド																		
ポルトガル																		
ボツワナ																		
マダガスカル											1						1	
マラウイ																		
マリ																		
マレーシア			1	1	1	1					4		1			5	1	4
南アフリカ											2							
南スーダン																		
ミャンマー							7	7			18	9		3	2			
メキシコ											1	1						
モザンビーク																		
モロッコ											1							
モンゴル			1	1	1	1	2	2			16	7		3	3	4		4
ヨルダン																		
ラオス											12						2	
リトアニア																		
リビア											1							
リベリア											1							
ルーマニア																		
ルワンダ											1							
レソト																		
ロシア					1	1					1	1						
パレスチナ																		
無国籍											1							

1 うち私費留学生 2 うち外国政府の派遣する学生数

資料編

表7-5 県内専修学校別留学生数

(令和7(2025)年4月1日現在) (単位:人)

	国際外語・観光・エアライン専門学校	国際外語・観光・エアライン専門学校日本語科	国際外語・観光・エアライン専門学校日本	新潟工科専門学校	国際ベクトワールド専門学校	国際メデイカル専門学校	専門学校新潟国際自動車大学校	国際調理製菓専門学校	新潟農業・バイオ専門学校	新潟コンピュータ専門学校	新潟ビジネス専門学校	新潟会計ビジネス専門学校	新潟デザイン専門学校	日本アニメ・マンガ専門学校	長岡公務員・情報ビジネス専門学校	長岡こども・医療・介護専門学校	上越公務員・情報ビジネス専門学校	にいがた製菓・調理専門学校えぶろん	長岡崇徳福祉専門学校	新潟医療福祉カレッジ	日本ITビジネス公務員専門学校	長岡こども福祉カレッジ	日本こども福祉専門学校	フォーラム情報アカデミー専門学校	国際こども・福祉カレッジ	国際メデイカル専門学校	
総計	850	56	165	3	1	1	144	2	2	14	21	1	3	14	18	6	21	1	9	130	3	45	64	119	6	1	
アメリカ	1													1													
インド	1													1													
インドネシア	11																			4		5				2	
ウズベキスタン	7	3													1		1									2	
オーストラリア	1													1													
カナダ	1													1													
カメルーン	2		2																								
韓国	4	1			1		1							1													
コロンビア	2									2																	
シンガポール	1		1																								
スイス	1		1																								
スリランカ	124	6	47				28				3			1	1		1									37	
セネガル	1																									1	
タイ	6			2						2				2													
台湾	1		1																								
中国	47	3	18	1		1	5		1	3	2	1	2	2			1	1	1				1		2	1	1
ナイジェリア	2														1		1										
ネパール	267	30	59				75	1		1	4			2	3	2			7	27		5	3	45	3		
パキスタン	9	1					1			1																6	
バングラデシュ	16	1					7				2								1							5	
フィリピン	10	1	1					1														5				2	
ブラジル	3						1																			2	
ブルキナファソ																											
フランス	1												1														
ベトナム	149	8		0			19			2	7			1	12		14			45	1	18	17	5			
マレーシア	1		1																								
ミャンマー	133	1	33				7			1	3					3				40	1	6	36	2			
モンゴル	35	1								1								1		14	1	5	8	4			
ロシア	13		1						1	1				3	1											6	

## (3) 国際会議等

表7-6 令和6年(2024)年度の主な国際会議/シンポジウム、スポーツ大会等の開催実績

## 【国際会議/シンポジウム】

開催地	名称 / 開催月日	主催等(実施機関)	参加国数、参加人数等 ( )内は外国人数	備 考
新潟市	2024年度北東アジア経済発展国際会議(NICE)イン新潟/	NICE実行委員会(新潟県、新潟市、ERINA)	10か国、226名(15名)	北東アジア地域の経済交流の拡大策、各種連携策を巡り、国内外の研究者等が集まり、討議を行い、具体策を検討する国際会議。

## 【見本市/展示会】

開催地	名称 / 開催月日	主催等(実施機関)	参加国数、参加人数等 ( )内は外国人数	備 考
新潟市	食の国際総合見本市フードメッセinにいがた 令和6(2024)年11月6日～8日	フードメッセinにいがた運営会議	出展者：423事業者 (海外0者) 来場者：12,188名	朱鷺メッセで毎年開催されている食関連企業による展示型商談会。2020年より、オンラインによる個別商談会を併設したハイブリット型見本市として開催。
燕市	燕三条ものづくりメッセ2024 令和6(2024)年10月24日～25日	公益財団法人燕三条地場産業振興センター	参加企業・団体数：174(日本174、海外0)	燕三条地場産業振興センターで毎年開催されているものづくり企業による展示会。2024年は、商談会に工場見学を組み込む取組やコーディネーターによるブース訪問型マッチングを実施し、出展者とスタートアップ企業のマッチングを図る取組も行った。

## 【国際スポーツ大会】

開催地	名称 / 開催月日	主催等(実施機関)	参加国数、参加人数等 ( )内は外国人数	備 考
新潟市	第26回国際ユースサッカーin新潟 令和6年9月12,14,16日	国際ユースサッカーin新潟実行委員会	2か国 参加人数約4,900人	アメリカ・ペルーの代表チームを招聘し、日本代表チーム、新潟県選抜チームを合わせた4チームによるリーグ戦を行う大会
佐渡市	佐渡国際トライアスロン大会 令和6(2024)年9月1日	佐渡国際トライアスロン大会実行委員会	1,500人	佐渡市と社団法人日本トライアスロン連合(JTU)が主催して平成元(1989)年から毎年9月に開催しているトライアスロン競技大会

## 【その他】

開催地	名称 / 開催月日	主催等(実施機関)	参加国数、参加人数等 ( )内は外国人数	備 考
佐渡市	アース・セレブレーション2023 令和6(2024)年8月16日～18日	アース・セレブレーション実行委員会	延べ27,000人	佐渡を拠点に和太鼓を中心とした舞台で国際的な活動を行っているグループ「鼓童」が地元10市町村(現在の佐渡市)とともに実行委員会を結成して、昭和63(1988)年から毎年開催している国際芸術祭。

注：国際会議等の定義

国際会議/シンポジウム

次の要件をすべて満たすもの

参加者総数が50名以上

参加国が日本を含む3カ国以上

開催期間が1日以上

国際スポーツ大会

次の要件をすべて満たすもの

参加者総数が50名以上

参加国が日本を含む3カ国以上

開催期間が1日以上

その他のイベント

次の要件をすべて満たすもの

参加者総数が50名以上

参加国が日本を含む3カ国以上

開催期間が1日以上

## 資料編

【参考 近年、県内で開催された主な国際会議】 会場は朱鷺メッセ

### G8労働大臣会合

開催時期：平成20(2008)年5月11日(日)～13日(火)

出席者：G8諸国(日本、米国、英国、ドイツ、フランス、カナダ、イタリア、ロシア)、EU、ILO、OECD、アウトリーチ国(タイ、インドネシア)

概要：上記参加国から総勢77名の労働大臣等が参加し、先進各国に共通する雇用問題について情報共有、討議を行った。

### 国連軍縮会議

開催時期：平成21(2009)年8月26日(水)～28日(金)

出席者：21カ国の政府高官、軍縮問題の専門家等 約90名

概要：「核廃絶への行動」「朝鮮半島の非核化」など五つのセッションで議論がなされた。

### APEC食料安全保障担当大臣会合

開催時期：平成22(2010)年10月16日(土)～17日(日)

出席者：21の国・地域、7国際機関から約300名

概要：食料安全保障についてAPECとして目指すべき共通目標を定めた「APEC食料安全保障に関する新潟宣言」と、共通目標の実現のための具体的な行動を定めた「行動計画」を採択。

### G7新潟農業大臣会合

開催時期：平成28(2016)年4月23日(土)～24日(日)

出席者：G7諸国(日本、米国、英国、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ、EU、FAO、OECD)

概要：G7メンバー国等が参加し、世界の食料安全保障の強化に向け、農業者の高齢化、コミュニティに基づく活動の危機、食料需要の増加、異常気象等の農業を取り巻く新たな課題に対処するために必要な政策や取組について議論を行い、その成果を世界の食料安全保障の強化に向けた「新潟宣言」として採択・発出。

### G20新潟農業大臣会合

開催時期：令和元(2019)年5月11日(土)～12日(日)

出席者：G20諸国(日本、米国、英国、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、EU、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、南アフリカ共和国、ロシア、サウジアラビア、トルコ、イラン、オランダ、セネガル、シンガポール、スペイン、タイ、ERIA、FAO、IFAD、IFPRI、OECD、世界銀行、WFP、WTO)

概要：G20メンバー国等が参加し「農業・食品分野の持続可能性に向けて - 新たな課題とグッドプラクティス」のテーマの下、人づくりと新技術、フードリチェーン、SDGs等について、閣僚間で率直に意見交換を行い、増加する世界人口に対応するために、資源の持続可能性を確保しつつ、生産性を上げていくことを目指す「2019年G20新潟農業大臣宣言」を採択。

### G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議

開催時期：令和5(2023)年5月11日(木)～12日(土)

出席者：G7諸国ほか20か国・機関(日本、米国、英国、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ、EUほか)

概要：G7メンバー国等が参加し、世界経済の強靱化に向けた課題について幅広く議論が行われ、一連の議論の結果をG7財務大臣・中央銀行総裁共同声明として取りまとめ、広島で開催されるG7サミットにつながる多くの具体的な成果に合意した。

## 8 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等について(令和5年度)

## (1) 日本語指導が必要な児童生徒の学校種別在籍数

区 分	小学校		中学校		高等学校						義務教育学校		特別支援学校		計	
	児童数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)	学校数 (校)	全日制		定時制		通信制		生徒数 (人)	学校数 (校)	児童数 (人)	学校数 (校)	児童数 (人)	学校数 (校)
					生徒数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)	学校数 (校)						
日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	171	61	41	25	6	4	6	3	0	0	0	0	2	2	226	95
日本語指導が必要な且本国籍の児童生徒	36	24	11	9	1	1	0	0	0	0	2	1	1	1	51	36
合 計	207	85	52	34	7	5	6	3	0	0	2	1	3	3	277	131

(資料：『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査』文部科学省)

## (2) 日本語指導が必要な児童生徒の言語別人数

区 分	日本語	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	その他	合計 (人)
日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	13	18	2	1	44	31	4	7	106	226
日本語指導が必要な且本国籍の児童生徒	21	13	1	1	8	3	0	0	4	51
合 計	34	31	3	2	52	34	4	7	110	277

## 9 海外移住・在外県人会

表 9-1 新潟県の海外移住者数

	人 数	内 訳					そ の 他
		ブラジル	パラグアイ	アルゼンチン	ボリビア	カナダ	
昭和31～35 (1956～1960)	223	208		1	14		
36～40 (1961～1965)	45	41		3			1
41～45 (1966～1970)	44	30	4	1			9
46～50 (1971～1975)	23	15		7			1
51～55 (1976～1980)	19	12	5	1		1	
56～60 (1981～1985)	11	4		3		4	
61～平成5 (1986～1993)	8		7			1	
計	373	310	16	16	14	6	11

(注) 国際協力事業団(当時)が扱った移住者のみである。国際協力事業団(当時)が扱う移住は、移住者の一部ではないが、中南米への移住についてはほぼ全部を扱っている。カナダへの移住者は昭和51(1976)年度から計上し、それ以前のカナダ移住者の数字は県別の統計がないので不明。  
(資料出所) 国際協力事業団(当時)「海外移住統計」

表 9-2 在外県人会一覧 (令和6年度国際交流協会調べ)

県人会名	発足年月日	会長名	会員数
ブラジル新潟県人会 Associacao Cultural Niigata Do Brasil	S31(1956).2.25	鈴木 雅夫	251人
アルゼンチン新潟県人会 Argentine Niigata Kenjinkai	S43(1968).1.7	小林 宗生	45人
パラグアイ新潟県人会 Asociacion de la Prefectura de Niigata	H20(2008).2.1	立川 巧雪	11世帯 20人
ホノルル新潟県人会 Honolulu Niigata Kenjin-Kai	M42(1909).4.13	Gregg Hirohata Goto	51人
メキシコ新潟県人会 Asociacion Niigata-Kenjin	S54(1979).2.25	フランシスコ関口	56世帯 105人
ペルー新潟県人会 PERU NIIGATA KENJINKAI	H22(2010).5.3	Aldo Uruma	54人
南カリフォルニア新潟県人会 Southern California Niigata Kenjin-Kai	M43(1910).1.29	小林 茂	70人
ハワイ島新潟県人会 Hawaii Shima Niigata Kenjin Kai	1970年代	ジョージ イトウ	約60世帯

新潟県からの移民が中心に設立したもので、県国際課で把握しているものを掲載。

駐在員を中心として設立された県人会は以下の通り。(国際課把握分のみ)

ニューヨーク新潟県人会	深セン新潟県人会
トロント新潟県人会	台北新潟県人会
英国新潟県人会	ハルビン新潟県人会
新潟・フランス協会パリ支部	シンガポール新潟県人会
ドイツ新潟県人会	新潟・モンゴル親善協会
越佐会(ソウル新潟県人会)	ハノイ新潟県人会
モスクワ新潟県人会	ホーチミン新潟県人会
大連新潟県人会	バンコク新潟県人会
北京新潟県人会	ヤンゴン新潟県人会
上海新潟県人会	プノンペン新潟県人会
南京新潟県人会	ジャカルタ新潟県人会
香港新潟県人会	クアラルンプール新潟県人会
広州新潟県人会	アセアン新潟県人会

## 10 独立行政法人 国際協力機構(JICA)について

## 概要

JICAは、日本の政府開発援助（ODA）を一元的に担う世界有数の開発援助実施機関として、開発途上国への国際協力を行っている。開発途上国が抱える課題の解決に貢献するため、二国間援助の3つの手法、「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」を中心としたさまざまな協力メニューを活用し、96カ所に上る海外拠点を窓口として、世界の約140の国・地域で事業を展開している。詳細は右記QRコードのとおり。

外交政策の遂行上の必要から外務省が実施するものを除く。



- 技術協協力 ~人を通じた協力~  
日本の技術・知識・経験を生かし、開発途上国の社会・経済開発の担い手となる人材の育成や制度づくりに協力する。専門家の派遣や日本での研修などを行い、開発途上国自らの問題解決能力の向上を支援する。
- 有償資金協力 ~途上国の国づくりに必要な資金を長期返済・低金利で貸し付け~  
円借款は、緩やかな融資条件（長期返済・低金利）で開発途上国が発展への取り組みを実施するための資金の貸し付けを行うもので、多額の資金を要するインフラ整備などに充てられている。また海外投融資は、開発途上国において行われる民間事業を資金面で支えるものである。
- 無償資金協力 ~基礎インフラの整備と機材の供与~  
所得水準が低い開発途上国を対象に、返済義務を課さずに資金を供与し、学校・病院・上水道・道路など、社会・経済開発のために必要な施設の整備や資機材の調達を支援する。

## JICA 東京と JICA 新潟デスクについて

JICAは、開発途上国と日本国内の地域の結節点として、日本の各地域に15カ所の国内拠点を設置しており、その内JICA東京が新潟県を所管している。

地域の特性を生かした国際協力を推進するとともに、国際協力を通じた地域の創生の推進を目指して、新潟県内において次の事業を実施している。

## (1) 草の根技術協力事業

国際協力の意思のある日本のNGO/CSO、その他民間の団体、地方公共団体または大学が、開発途上国の住民を対象として、その地域の経済及び社会の開発または復興に協力することを目的として自己の利益に関わりなく行う国際協力活動である。

団体が有する技術、知見、経験を生かして提案する活動を、JICAが提案団体に業務委託してJICAと団体との協力関係のもとに実施する共同事業である（助成金とは異なる）。

詳細は右記QRコードのとおり。



## (2) 民間連携事業

JICAは長年、政府開発援助（ODA）を通じた協力により築いた途上国政府とのネットワークや信頼関係、途上国事業のノウハウを活用し、途上国への海外展開をご検討される日本企業の皆様に支援している。

詳細は右記 QR コードのとおり。



(3) JICA ボランティア派遣事業

開発途上国からの要請（ニーズ）に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、「開発途上国の人々のために生かしたい」と望む方を募集し、選考、訓練を経て派遣する。

その主な目的は、以下の3つである。

- (1) 開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与
- (2) 異文化社会における相互理解の深化と共生
- (3) ボランティア経験の社会還元

なかでも、青年海外協力隊は事業発足から60年という長い歴史を持ち、これまでにのべ57,000人を超える方々が全国より参加している。

応募できるのは20～69歳の方で、日本国籍を持つ方である。募集期間は年2回（春・秋）、活動分野は農林水産、保健衛生、教育文化、スポーツ、計画・行政など多岐にわたる。自分の持っている知識、技術、経験などを生かせるのが JICA 海外協力隊の特徴である。派遣期間は原則2年間であるが、1ヶ月から参加できる短期派遣制度もある。

詳細は右記 QR コードのとおり。

尚、新潟県より JICA 海外協力隊として海外に派遣された方の累計は、2025年9月現在で85カ国、累計1,056名（旧分類である青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアの累計）にのぼる。



(4) JICA 開発教育支援事業

JICA では、(1) 日本社会に対する開発途上国に関する「知見の還元」、(2) 自分に何ができるかを「考える機会の提供」、および(3) 地域での開発教育推進のための「橋渡し役」の3点に重点を置き、開発教育/国際理解教育の支援を実施している。

ア JICA 国際協力出前講座

開発途上国の実情や日本との関係、国際協力の必要性について考える機会に、JICA 海外協力隊経験者や開発途上国からの研修員を講師として紹介するプログラムである。総合的な学習の時間・各教科や特別活動での国際理解教育、教員やPTA、自治体などの研修でご活用いただきたい。

詳細は右記 QR コードのとおり。



表 10-1 新潟県内 JICA 国際協力出前講座講師派遣実績

(人)

	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
派遣件数	26件	20件	20件	18件	16件	22件	27件	22件	24件	27件	12件
受講者総数	2,617	1,140	2,366	3,309	1,924	2,095	2,001	2,043	1,127	2,139	759

## イ 教師海外研修

教師の皆様が実際に開発途上国を訪問することにより、開発途上国が置かれている現状や国際協力の現場、開発途上国と日本との関係に対する理解を深め、帰国後は学校現場での授業実践等を通じて、児童・生徒の教育に役立てて頂くことを目的として実施している。また、本研修修了後も、教育現場で開発教育・国際理解教育に取り組む中核人材として活躍いただくこともねらいとしている。

現地での学びを授業に生かすため、海外研修の他に訪問前の事前研修・訪問後の事後研修に加え、2月の実践報告会で一般の方々に向けて授業の実践報告にご参加いただき、1年間を通じた深い学びを目指している。

詳細は右記 QR コードのとおり。



### 問い合わせ先

・新潟県国際課：T E L：025-280-5098

・JICA 新潟デスク国際協力推進員

新潟市中央区万代島5 - 1 万代島ビル2階 (公財)新潟県国際交流協会内

T E L：090-4024-1323

E-mail：jicadpd-desk-niigataken@jica.go.jp

## JICA海外協力隊

表10-2 新潟県出身JICA海外協力隊年度別派遣実績の推移

(件数年度:4/1～3/31)

(単位:人)

地域	国名	年度															計	
		24(2012)	25(2013)	26(2014)	27(2015)	28(2016)	29(2017)	30(2018)	31/R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)			
アジア	インドネシア	17		1	2[1]													21
	マレーシア	28		1						1								30
	ミャンマー									2								2
	フィリピン	36	1		2	1			1									41
	タイ	9	1									1	1				1	13
	カンボジア	4[1]			2[1]				1									10
	ラオス	12	1			1							1					15
	東ティモール		1			1	1	1										4
	ベトナム	3																3
	中国	16							1									17
	モンゴル	8	1		1				2									12
	ブータン	12		1			2		1			[1]	1			1		19
	バングラデシュ	25				1												26
	インド	10							1			2	1					14
	モルディブ	7							1									8
	ネパール	20		1	1	1	1											23
	パキスタン	2																2
	スリランカ	18	1	1			1	1				1	1					24
	キルギス	3				1							3				1	8
	ウズベキスタン	4	1			1	1		2									9
中近東	ヨルダン	12				1	1	1	1			2					18	
	シリア	10															10	
	イエメン	2															2	
	モロッコ	13															13	
	チュニジア	3															3	
	ボツワナ	5							1			2					8	
	エチオピア	4	1	1					1							1	8	
	ガーナ	37	1									1	1					40
	ケニア	27		[1]		[1]	1					2						32
	リベリア	8																8
アフリカ	マラウイ	27	1	2	2				2								34	
	ナミビア	1																1
	ウガンダ	9		1					1		2		1			1	15	
	タンザニア	28		1	1	1	1										31	
	ザンビア	33			2			1										36
	ジンバブエ	10												2			12	
	ベナン	2	1	1					1									5
	ブルキナファソ	9	1															10
	カメルーン	2		1									1					4
	コートジボワール	4																4
	ジブチ	2											2					4
	ガボン	1			1						1							3
	マダガスカル	3			1			1					1					6
	モザンビーク	7				1						1	1					10
	ニジェール	15																15
	ルワンダ	2							2			1	1	1				7
	南アフリカ共和国				[1]				[1]	[1]								3
	セネガル	20	2	1		1	1	1	1						1			27
	中南米	ブラジル											2					2
		コスタリカ	10						1							1		12
アルゼンチン									[1]	[1]							2	
ドミニカ共和国		13						1	1	1							16	
エルサルバドル		10[1]	[1]		1												13	
グアテマラ		8			1					1							10	
ホンジュラス		23		2								1	1				27	
ジャマイカ		5		1			1										7	
メキシコ		2[1]											2	1				6
ニカラグア		10			1			[1]										12
パナマ		10			1	[1]						1	1	2				16
セントルシア		4						1										5
ボリビア		10						1		1							1	13
チリ		5	[1]					1										7
コロンビア		4					1	[1]		1								7
エクアドル		9		1						1								11
パラグアイ		21		2			1			1					1	1		27
ペルー		5	1					1										7
ベリーズ		2			1	1												4
ベネズエラ		1		1														2
大洋州	フィジー	11[1]	2	[1]													15	
	キリバス	2																2
	マーシャル	4																4
	ミクロネシア	9							[1]					2			12	
	バブアニューギニア	13	1	1	1									1			17	
	ソロモン	7						1		1				1			10	
	トンガ	6						1		1					1		9	
	バヌアツ	3								2								5
	サモア	7																7
	パラオ	3																3
東欧	ブルガリア	3																3
	ルーマニア	4																4
	ハンガリー	1																1
ポーランド	3																3	
計	762	20	23	28	17	18	18	22	0	4	12	25	15	7			971	

・ JICA海外協力隊(「青年海外協力隊事業」より改称)は、「開発途上国の人々のために、技術や経験を役立てたい」という情熱を持つ人々を派遣する独立行政法人 国際協力機構(JICA)が実施する国の事業。隊員の派遣は、開発途上国からの要請に基づき行なわれるが、昭和40(1965)年の制度発足以来、全国で5万名を超える隊員が派遣されている。

・ 表中の数字は青年海外協力隊員の人数、[ ]内の数字はシニア海外協力隊の人数(2018年秋募集以降旧来の「青年海外協力隊」「シニア海外協力隊」の区分は廃止)。

## 11 国際交流関係機関

## 総務省自治行政局国際室

住所	電話	所管事項
〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2	(代表) 03-5253-5111	語学指導等を行う海外青年招致事業 (JETプログラム) (文科省、外務省との協力による) 自治体職員交流協力事業に関する事 地域国際化協会の指導に関する事 地方公共団体の国際交流、国際協力の推進に関する事

## 外務省大臣官房地方連携推進室

住所	電話	所管事項
〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1	(代表) 03-3580-3311	地方自治体との連携事業 (講演、パネルディスカッション等の開催) 姉妹都市提携・関連行事への支援 国際情勢等に関する情報提供

## (一財)自治体国際化協会 (CLAIR)

住所	電話	所管事項
〒102-0083 東京都千代田区麹町1-7 相互半蔵門ビル6・7階	03-5213-1730 (総務部) 03-5213-1725 (多文化共生部) 03-5213-1733 (JETプログラム事業部)	外国青年招致事業の実施 諸外国の地方自治等に関する調査・研究 地域の国際化施策に関する支援 海外事務所の展開 各海外事務所：ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京 姉妹都市提携に関する事 など

## 独立行政法人 国際交流基金 (The Japan Foundation)

住所	電話	所管事項
〒160-0004 東京都新宿区四谷1-6-4	03-5369-6075	学者・芸術家・専門家の海外派遣及び招へい 日本語の普及・日本研究の振興 展示事業、公演事業の実施による芸術交流 図書・視聴覚資料の作成、助成など 国際文化交流に関する必要な調査および研究

## 独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

住所	電話	所管事項
〔本部〕 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル	03-5226-6660 -6663	開発途上国への技術協力 (研修員受入、専門家派遣、機材供与、技術協力センター設置・運営、開発計画に関する基礎的調査) 有償資金協力 (円借款、海外投融資) 無償資金協力 外交政策の遂行上の必要から外務省が自ら実施するものを除く。 国民等の協力活動の促進 海外移住者・日系人への支援 技術協力のための人材の養成及び確保 調査および研究 緊急援助のための機材・物資の備蓄・供与 国際緊急援助隊の派遣
〔地球ひろば〕 〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5	(代表) 03-3269-2911	総合学習などの時間に関係途上国や国際協力について学習をしている学校の社会見学や、修学旅行、その他グループでの学習プログラムに対応した、受入プログラム (無料/要予約) をご用意しています (対象：小学校高学年から一般)。
〔JICA新潟デスク〕 〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル2階 (公財)新潟県国際交流協会内	090-4024-1323	主に次のJICA事業に関する新潟県内におけるJICAの窓口。 ・JICA海外協力隊事業 ・開発教育支援にかかる業務 ・草の根技術協力事業 ・世界の人びとのためのJICA基金活用事業 ・民間連携事業 ・多文化共生推進にかかる業務

〔JICA長岡デスク〕 〒940-0062 新潟県長岡市 大手通2-2-6 地球広場内		
---	--	--

## (公財)日本国際教育支援協会

住所	電話	所管事項
〒153-8503 東京都目黒区駒場4-5-29	03-5454-5211 (総務課)	留学に関する情報提供(留学相談、日本留学説明会) 留学生支援(奨学金) 各種試験の実施(日本語能力試験等) 等

## 【県内】

## (公財)新潟県国際交流協会(N I A)

住所	電話等	事業内容
〒950-0078 新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル2階 新潟県国際交流プラザ	TEL 025-290-5650 FAX 025-249-8122 URL <a href="https://www.niigata-ia.or.jp">https://www.niigata-ia.or.jp</a>	国際交流の活発化 国際協力活動の支援 多文化共生の支援 -1基盤強化(民間活動活発化) -2基盤強化(人材育成) -3基盤強化(広報情報提供)

## (公財)にいがた産業創造機構(N I C O)

住所	電話等	事業内容
〒950-0078 新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル9階・10階 (NICOプラザ11階)	(代表) TEL 025-246-0025 FAX 025-246-0030 URL <a href="https://www.nico.or.jp">https://www.nico.or.jp</a>	新潟県の産業及び商品の海外に対する宣伝及び紹介 新潟県の貿易に関する海外市場の調査及び取引の支援 見本市等の開催、参加及び支援 貿易及び海外投資の助言及び指導 研修等の実施 情報の収集及び提供

## 独立行政法人 日本貿易振興機構(J E T R O)新潟貿易情報センター

住所	電話等	サービス内容
〒950-0965 新潟市中央区新光町16-4 荏原新潟ビル5階	TEL 025-284-6991 FAX 025-284-7910 URL <a href="https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/niigata">https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/niigata</a>	貿易・投資に関する相談受付 海外ビジネスに関する各種資料提供 海外事情・貿易・投資に関するセミナー・イベント開催 県内企業の交流の場の設定 地域経済の国際化、活性化支援 見本市に関する情報提供や出展支援

## (一財)日本環境衛生センターアジア大気汚染研究センター

住所	電話等	サービス内容
〒950-2144 新潟市西区曾和1182	(代表) TEL 025-263-0550 FAX 025-263-0566 URL <a href="https://www.acap.asia/">https://www.acap.asia/</a>	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET) モニタリングデータの収集・評価 モニタリングデータの精度保証・精度管理 EANET参加各国に対する研修・技術支援 調査研究 国際会議開催

## 【在新潟外国領事館】

## 駐新潟大韓民国総領事館

住所	電話	備考
〒950-0078 新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル8階	025-255-5555	副総領事：洪 仁泳(Mr. Hong Inyoung) 管轄区域：新潟県、富山県、長野県、石川県

### 在新潟ロシア連邦総領事館

住所	電話	備考
〒950-0078 新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル12階	025-244-6015	総領事：ステパノフ・ユーリー(Mr. Stepanov Yuriy) 管轄区域：新潟県、富山県、秋田県、山形県、石川県、福井県

### 中華人民共和国駐新潟総領事館

住所	電話	備考
〒951-8104 新潟市中央区 西大畑町5220-18	025-228-8888	総領事：崔 為磊(Mr. Cui Weilei) 管轄区域：新潟県、宮城県、山形県、福島県

### 在新潟モンゴル国名誉領事館

住所	電話	備考
〒950-0965 新潟市中央区鳥屋野331番地	025-283-0111	名誉領事：吉田 至夫 管轄区域：新潟県、山梨県、山形県

### 在新潟フランス名誉領事館

住所	電話	備考
〒951-8063 新潟市中央区古町通2-495 N S Gグループ内	025-224-2650	名誉領事：池田 祥護 管轄区域：新潟県、富山県、長野県

## 【海外事務所】

### 新潟県ソウル事務所

住所	電話等	業務内容
韓国ソウル特別市中区貞洞 ギル35 DOOBEEビル303号	TEL +82-2-773-3161 FAX +82-2-773-7464 URL <a href="https://www.niigata.or.kr/">https://www.niigata.or.kr/</a>	新潟県と韓国の企業間交流の支援、協力 新潟と韓国の自治体、学校交流などの支援、協力 新潟県内観光地のPR、県内観光の相談窓口

### 新潟県大連経済事務所

住所	電話等	業務内容
中国遼寧省大連市中山区五 惠路21号 瑞詩酒店1206室	TEL +86-411-8369-5458 FAX +86-411-8369-5470 URL <a href="http://www.niigata-dalian.com/">http://www.niigata-dalian.com/</a>	新潟県内企業の活動展開の支援 中国経済・産業情報の収集・発信 港湾空港利用の拡大・促進 経済交流プロジェクトへの協力

### 新潟県ハルビンビジネス連絡拠点

住所	電話等	業務内容
中国黒龍江省ハルビン市南 崗区中山路177号 ハルビン 新巴黎大酒店5階5002室	TEL +86-451-8701-1653 URL <a href="http://www.niigata-dalian.com/harbinliaison.php">http://www.niigata-dalian.com/harbinliaison.php</a>	経済交流支援 航空路PR 観光宣伝 友好交流支援 情報収集提供 等



## 12 主な国際交流・国際協力活動等支援制度の概要

**実施主体：（一財）自治体国際化協会（CLAIR）**

**自治体国際協力促進事業（モデル事業）**

**【対象となる事業】**

地方自治体もしくは地域国際化協会またはそれらと連携するNGOが実施する国際協力事業又はそのための事前調査事業。ただし、資金供与だけの事業や実施にあたり国又はこれに準ずる機関からの助成を受けている事業は対象にならない。

**【助成限度額】**

助成対象事業の実施に要する経費の総額以内の額で、1事業につき300万円  
（複数の地方自治体等が共同で事業を行う場合は事業を実施する自治体等の数にかかわらず500万円）

**国際交流支援事業**

**【対象となる事業】**

都道府県、市区町村、地域国際化協会が行う国際交流事業のうち、地域間の国際交流の拡大や発展が見込まれ、地域住民等の幅広い参画が行われる事業（原則、新規事業に限る。）

**【助成限度額】**

海外で実施する事業	1事業あたり：500万円
国内で実施する事業	1事業あたり：300万円

**多文化共生のまちづくり促進事業**

**【対象となる事業】**

文化的背景を異にする人々が共生・協働する社会の構築を推進するために、都道府県、市区町村、地域国際化協会、NPO法人等が行う多文化共生を推進する事業

**【助成限度額】**

都道府県、政令指定都市	1団体あたり：400万円
市区町村・地域国際化協会	1団体あたり：300万円
NPO法人等	

（地方公共団体、地域国際化協会と連携して事業を実施するNPO法人等に限る）

1団体あたり：300万円

（複数の助成対象団体が共同で行う事業については、その事業を実施する団体の数にかかわらず、1事業あたり400万円とする。）

**実施主体：独立行政法人 国際協力機構（JICA）**

**草の根技術協力事業**

NGOや地方自治体、公益法人の団体等がこれまで培ってきた経験や技術を活かして企画した途上国への協力活動をJICAが支援し、共同で実施する事業。草の根協力支援型、草の根パートナー型、地域活性型の3つのタイプがある。

**【対象となる事業（分野）】**

開発途上国の人々の生活改善、生活向上に直接役立つ分野で、草の根レベルのきめ細やかな活動が行われる事業

**【事業期間】**

3年以内

【助成限度額】

草の根協力支援型：総額 1,000 万円

草の根パートナー型：総額 1 億円

地域活性型：総額 6,000 万円

【対象となる団体】

草の根協力支援型：開発途上国・地域への支援活動実績が少ない NGO 等の団体

草の根パートナー型：開発途上国・地域への支援活動実績を、2 年以上有している NGO 等の団体（法人格を有する団体に限る）

地域活性型：地方自治体または地方自治体が指定する団体

**実施主体：（一財）自治総合センター**

**地域国際化推進助成事業（コミュニティ助成事業）**

【対象となる事業】

地域における国際化の推進に資する活動を行う民間組織が実施する多文化共生、国際理解推進など地域レベルでの国際化の推進に資する事業

【助成対象】

市町村が認めるコミュニティ国際交流組織

【助成限度額】

200 万円

13 在住外国人支援窓口  
【外国人生活相談】

新潟県内多言語生活相談窓口一覧

2025年4月1日現在

団体名	相談電話番号	住 所	対応	表中略称	備 考
(公財)新潟県国際交流協会 「外国人相談センター」	025-241-1881	新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル2階 新潟県外国人総合相談センター内	電話・来所・ メール・ZOOM	県協会	専用アドレス: nia10@nigata-ia.or.jp 教育相談日: 毎週火曜日 行政書士相談日: 毎月第4水曜日 入管手続相談日: 毎月第3火曜日 入管相談は来所してオンラインにて相談 法律相談日: 毎奇数月第3木曜日 法テラス法律相談日: 毎偶数月第3日曜日 法テラスのみ収入や預金など資力要件あり
(公財)新潟市国際交流協会	025-225-2727	新潟市中央区礎町通3-2086	電話・来所・ メール	新潟	相談窓口: 月～土 弁護士相談会: 6月7日(土)、11月15日(土)、 2026年2月28日(土)
長岡市国際交流センター「地球広場」	0258-39-2714	長岡市大手通2丁目2番地6	電話・来所・ メール・Skype	長岡	
(公財)柏崎地域国際化協会	0257-32-1477	柏崎市東本町1-3-24 市民プラザ2階	電話・来所	柏崎	
上越市国際交流センター	025-527-3615	上越市土橋2554 上越市市民プラザ2階	電話・来所・ メール・ビデオ通話	上越	専用アドレス: join0255273615@outlook.jp ビデオ通話での相談はメールで要予約
新潟ヘルプの会	025-228-2212 080-6596-0168		電話・来所 メール	ヘルプ	毎日10:00～21:00 留守電の場合、お名前、連絡先、連絡可能な時間をお入れください。 専用アドレス: nid3mk6c@gmail.com

言語	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	随時
英語	県協会 10:00～17:00				県協会 10:00～17:00			ヘルプ 要連絡
	新潟 9:00～16:00 翻訳機対応	新潟 9:00～16:00 要連絡	新潟 9:00～16:00 翻訳機対応		新潟 9:00～16:00 要連絡	新潟 9:00～16:00 翻訳機対応		
	長岡 8:30～17:15			長岡 9:00～17:00				
	柏崎 9:00～17:00							
中国語			県協会 10:00～17:00					ヘルプ 要連絡
	新潟 9:00～16:00			新潟 9:00～16:00 翻訳機対応				
	長岡 8:30～17:15			長岡 9:00～17:00				
	上越 10:00～17:00			上越 10:00～17:00				
フィリピン語	県協会 10:00～17:00							ヘルプ 要連絡
タイ語		県協会 10:00～17:00						ヘルプ 要連絡
ベトナム語		県協会 10:00～17:00					長岡 第1,第3日曜日 10:30-13:30	
インドネシア語								ヘルプ 要連絡
スペイン語								ヘルプ 要連絡
ポルトガル語								ヘルプ 要連絡
韓国語	新潟 9:00～16:00 翻訳機対応	新潟 9:00～16:00 要連絡	新潟 9:00～16:00 翻訳機対応		新潟 9:00～16:00 要連絡	新潟 9:00～16:00 翻訳機対応		ヘルプ 要連絡
ロシア語	県協会 10:00～17:00							
	新潟 9:00～16:00 翻訳機対応	新潟 9:00～16:00 要連絡	新潟 9:00～16:00 翻訳機対応	新潟 9:00～16:00 要連絡	新潟 9:00～16:00 翻訳機対応			
フランス語	新潟 9:00～16:00 要連絡	新潟 9:00～16:00 翻訳機対応		新潟 9:00～16:00 要連絡	新潟 9:00～16:00 翻訳機対応			
ベンガル語								ヘルプ 要連絡
その他の言語	県協会 10:00～17:00 翻訳機を使って計85言語に対応							
	新潟 9:00～16:00 翻訳機を使って対応							
	長岡 8:30～17:15 翻訳機等を使って対応(多言語コールセンター20言語、翻訳機112言語)			長岡 9:00～17:00 翻訳機等を使って対応				
	上越 10:00～17:00 通訳手配または翻訳機により対応(通訳手配:7言語、翻訳機:72言語) 通訳手配を希望する場合は3日前までに要予約					上越 9:00～12:00		

【外国人行政手続き相談】

新潟県行政書士会

〒950-0911 新潟市中央区笹口 3-4-8

TEL : 025-255-5225 FAX : 025-249-5311 URL : <http://www.niigata-gyousei.or.jp>

- ・窓口取扱時間： 毎週月曜日～金曜日 8：30～17：00  
(土、日、祝祭日、年末年始、お盆を除く)
- ・主な相談内容： 在日中多くの外国人が遭遇する問題、特に在留資格(ビザ)に関する問題等について、ビザ申請手続きの専門家である行政書士がアドバイスを行います。
- ・対応言語： 原則として日本語
- ・相談の申込み： 上記電話番号にお申し込みいただくと、担当の行政書士を紹介します。  
(実際の相談業務は上記行政書士会所在地では行っていません。)
- ・相談費用： 書類作成等、内容により有償となる場合があるので、予め上記行政書士会へお問い合わせ下さい。

【法律相談】

新潟県弁護士会

〒951-8126 新潟市中央区学校町通 1 番町 1 番地

TEL : 025-222-5533 URL : <https://www.niigata-bengo.or.jp>

- ・新潟、村上、五泉、阿賀、三条、長岡、上越、佐渡で予約制の法律相談を実施(相談時間 30 分)。
- ・相談料 30 分 5,500 円(税込)。料金は変更となることがあります。
- ・申込先：TEL025-222-5533(受付時間は月～金 9:00～17:00)  
無料法律相談や弁護士による無料電話ガイド等も行っています。

法テラス(日本司法支援センター)

新潟地方事務所

〒951-8116 新潟市中央区東中通 1 番町 86-51 新潟東中通ビル 2 F

TEL : 0570-078328

IP 電話をご利用されている場合は、050-3383-5420 へおかけください。

URL : <https://www.houterasu.or.jp/site/chihoujimusho-niigata/>

- ・受付時間：平日 9:00～17:00(土日及び祝日を除く)
- ・法テラス新潟では、面談や電話により、関係機関の相談窓口や法制度の情報を提供するほか、弁護士・司法書士による法律相談が必要な方で、経済的に余裕のない場合には法テラスの民事法律扶助による無料法律相談を案内します。

佐渡法律事務所

〒952-1314 佐渡市河原田本町 394 佐渡中央会館 2 F

TEL : 050-3383-5422

- ・受付時間：平日 9:00～17:00(土、日、祝日及び年末年始を除く)

多言語情報提供サービス(利用料金無料・ただし通話料がかかります)

TEL : 0570-078377

- ・問題解決に役立つ法制度や弁護士会などの関係機関を無料で紹介します。
- ・10 か国語で情報提供(英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語・ベトナム語・タガログ語、タイ語、ネパール語、インドネシア語)

- ・業務時間：平日 9:00～17:00（祝日及び年末年始を除く）

### 【在留手続き関係等】

#### 在留資格等

東京出入国在留管理局 新潟出張所  
〒950-0001 新潟市東区松浜町 3710 新潟空港ターミナルビル  
TEL：025-275-4735

#### 出生、結婚、死亡の届け出

各市町村住民担当課及び大使館・領事館

### 【医療・保健】

新潟県内の休日・夜間救急診療所

にいがた医療情報ネット

URL：<https://qq.niigata-iyaku.jp/qq15/qqport/kenmintop/>

外国人患者を受け入れる医療機関の情報

厚生労働省と観光庁が連携して一元化した「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_05774.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_05774.html)

NPO法人AMD A国際医療情報センター

日本の医療情報や外国人医療に関する情報の提供、診療時の無料電話・遠隔通訳等。  
やさしい日本語で対応。

TEL：03-6233-9266

URL：<https://www.amdamedicalcenter.com/>

### 【雇用・労働条件】

外国人労働者向け相談

厚生労働省 外国人労働者向け相談ダイヤル

URL：<https://www.check-roudou.mhlw.go.jp/soudan/foreigner.html>

言語	開設曜日	開設時間	電話番号
英語	月～金	午前10時～午後3時 (正午～午後1時は除く)	0570-001-701
中国語			0570-001-702
ポルトガル語			0570-001-703
スペイン語			0570-001-704
タガログ語			0570-001-705
ベトナム語			0570-001-706
ミャンマー語	金		0570-001-707
ネパール語	月～木		0570-001-708
韓国語	木、金		0570-001-709
タイ語	木		0570-001-712
インドネシア語	火		0570-001-715
カンボジア語 (クメール語)	水		0570-001-716
モンゴル語	金		0570-001-718

- 1 12月29日～1月3日は除きます。
- 2 通話料は発信者負担となります。( 携帯電話からも利用可能)

#### 労働条件、労災保険等

##### 新潟労働局監督課

〒950-8625 新潟市中央区美咲町 1-2-1 新潟美咲町合同庁舎 2 号館

TEL : 025-288-3503

外国語による労働条件に関する相談窓口は、上記にお問い合わせください。

労働基準監督署 (新潟、長岡、上越、三条、新発田、新津、小出、十日町、佐渡)

URL : <https://jsite.mhlw.go.jp/niiigata-roudoukyoku/kantoku/roukisyo.html>

#### 県内各ハローワーク (公共職業安定所)

URL : <https://jsite.mhlw.go.jp/niiigata-roudoukyoku/hellowork/hallowork.html>

ハローワーク新潟で、週 1 回通訳 (中国語、英語) を配置し、外国人求職者等に対し就業相談や紹介サービスを行っています (第 1 週～第 4 週の水曜日 午後 1 時～5 時まで)。

#### 労務・人事に関する相談

##### 新潟雇用労働相談センター

〒951-8061 新潟市中央区西堀通 6-866 NEXT21 12 階

TEL : 0120-540-217 / 025-378-2163 FAX : 025-378-2164

営業時間 9:00 ~ 18:30 (土曜、日曜、国民の祝日、年末年始を除く)

英語、中国語、韓国語に対応

#### 外国人技能実習制度・特定技能制度に関する相談

(公財)国際人材協力機構 (JITCO) 長野駐在事務所 (長野県及び新潟県を管轄)

〒380-0836 長野県長野市南県町 1081 長野東京海上日動ビル 2 階

TEL : 026-291-7811・7812 FAX : 026-291-8920

(公財)国際人材協力機構ホームページ <http://www.jitco.or.jp/>

#### 運転免許

##### 新潟県運転免許センター -

〒957-0193 北蒲原郡聖籠町東港 7-1-1 (TEL : 025-256-1212)

##### 新潟県運転免許センター 古町出張所

〒951-8061 新潟市中央区西堀通 6 番町 866 NEXT21 3 階 (TEL : 025-229-0625)

##### 新潟県運転免許センター - 長岡支所

〒940-1140 長岡市上前島 1-7-1 (TEL : 0258-22-1050)

##### 新潟県運転免許センター - 上越支所

〒942-0004 上越市西本町 1-1-10 ブレソ直江津 1、2 階 (TEL : 025-543-3100)

##### 新潟県運転免許センター - 佐渡支所

〒952-0312 佐渡市吉岡 389 - 1 (TEL : 0259-55 - 0067)

新潟県警ホームページ (運転免許手続案内)

<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/kenkei/menkyo-hyousi4.html>

【税金】

国税（所得税、法人税、相続税、贈与税 etc）

各税務署

関東信越国税局ホームページ

<https://www.nta.go.jp/about/organization/kantoshinetsu/index.htm>

県税（県民税、不動産取得税、自動車税 etc）

新潟県各地域振興局県税部

新潟県総務管理部税務課（TEL：(代表)025-285-5511）

県庁ホームページ(県税の窓口)

<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/zeimu/>（日本語）

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/zeimu/english-top.html>（英語）

市町村税（市町村民税、固定資産税、軽自動車税 etc）

各市町村税務担当課



## 14 市町村の国際交流担当窓口一覧

(令和7(2025)年4月1日現在)

市町村名	国際交流担当課・室	郵便番号	住所	電話番号	E-mail
				FAX番号	ホームページ
新潟市	観光・国際交流部国際課	951-8554	新潟市中央区古町通7番地1010番地	025-226-1671 025-225-3255	kokusai@city.niigata.lg.jp https://www.city.niigata.lg.jp/
長岡市	国際交流課	940-0062	長岡市大手通2丁目2番地6	0258-39-2207 0258-39-2280	intlexchange@city.nagaoka.lg.jp https://www.city.nagaoka.niigata.jp/index.html
三条市	地域経営課 地域振興係	955-0071	三条市本町3丁目1番4号	0256-34-5624 0256-33-5732	chiikikeiei@city.sanjo.niigata.jp http://www.city.sanjo.niigata.jp
柏崎市	商業観光課 観光振興係	945-8511	柏崎市日石町2番1号	0257-21-2334 0257-22-5904	shogyo@city.kashiwazaki.lg.jp https://www.city.kashiwazaki.lg.jp/index.html
新発田市	市民まちづくり支援課 市民まちづくり支援係	957-8686	新発田市中央町3丁目3番地3号	0254-28-9640 0254-28-9670	machizukuri@city.shibata.lg.jp http://www.city.shibata.lg.jp
小千谷市	にぎわい交流課 交流推進係	947-0028	小千谷市城内1丁目13番20号	0258-83-3512 0258-83-0871	kouryu@city.ojiya.niigata.jp https://www.city.ojiya.niigata.jp
加茂市	総務課 国際交流係	959-1392	加茂市幸町2丁目3番5号	0256-52-0080 0256-53-2729	kokusai@city.kamo.niigata.jp https://www.city.kamo.niigata.jp/
十日町市	企画政策課 広報広聴係	948-8501	十日町市千歳町3丁目3番地	025-757-3112 025-752-4635	koho@city.tokamachi.lg.jp https://www.city.tokamachi.lg.jp/
見附市	まちづくり課 市民活動係	954-0052	見附市学校町1丁目16番15号	0258-62-7801 0258-62-7810	machi@city.mitsuke.niigata.jp https://www.city.mitsuke.niigata.jp/
村上市	企画戦略課 企画政策室	958-8501	村上市三之町1番1号	0254-75-8925 0254-53-3840	seisaku-m@city.murakami.lg.jp http://www.city.murakami.lg.jp/
燕市	地域振興課 協働推進係	959-0295	燕市吉田西太田1934番地	0256-77-8361 0256-77-8305	chiiki@city.tsubame.lg.jp https://www.city.tsubame.niigata.jp/
糸魚川市	商工観光課 交流観光係	941-8501	糸魚川市一の宮1丁目2番5号	025-552-1511 025-552-7372	kanko@city.itoigawa.lg.jp https://www.city.itoigawa.lg.jp/
妙高市	観光商工課 観光交流グループ	944-8686	妙高市栄町5-1	0255-74-0021 0255-73-8206	kankoshoko@city.myoko.niigata.jp https://www.city.myoko.niigata.jp
五泉市	総務課 広報広聴係	959-1692	五泉市太田1094番地1	0250-43-3911 0250-42-5151	info@city.gosen.lg.jp https://www.city.gosen.lg.jp/
上越市	多文化共生課 多文化共生係	943-0821	上越市土橋2554番地	025-520-5681 025-522-8240	unit-kyousei@city.joetsu.lg.jp https://www.city.joetsu.niigata.jp/
阿賀野市	企画財政課 企画係	959-2092	阿賀野市岡山町10番15号	0250-61-2482 0250-62-0281	kikaku@city.agano.niigata.jp http://www.city.agano.niigata.jp/
佐渡市	観光振興課 観光戦略係	952-1292	佐渡市千種232	0259-67-7602 0259-63-5124	u-sinkou@city.sado.niigata.jp https://www.city.sado.niigata.jp/
魚沼市	地域創生課 まちづくり係	946-8601	魚沼市小出島910番地	025-792-9752 025-792-9500	chiiki@city.uonuma.lg.jp https://www.city.uonuma.lg.jp/
南魚沼市	秘書広報課 秘書広報班	949-6696	南魚沼市六日町180-1	025-773-6658 025-772-3055	hisyo@city.minamiuonuma.lg.jp http://www.city.minamiuonuma.niigata.jp/
胎内市	総合政策課 企画政策係	959-2693	胎内市新和町2番10号	0254-43-6111 0254-43-2868	kikaku@city.tainai.lg.jp https://www.city.tainai.niigata.jp
聖籠町	総務課 広報広聴係	957-0192	北蒲原郡聖籠町大字諏訪山1635番地4	0254-27-2111 0254-27-2119	soumu@town.seiro.niigata.jp https://www.town.seiro.niigata.jp
弥彦村	総合政策課 企画政策係	959-0392	西蒲原郡弥彦村大字矢作402番地	0256-94-3151 0256-94-3216	kikaku@vill.yahiko.niigata.jp https://www.vill.yahiko.niigata.jp/mongol
田上町	総務課 政策推進室	959-1503	南蒲原郡田上町大字原ヶ崎新田3070番地	0256-57-6222 0256-57-3112	t2223@town.tagami.lg.jp http://www.town.tagami.niigata.jp/
阿賀町	まちづくり観光課 観光商工係	959-4495	東蒲原郡阿賀町津川580番地	0254-92-4766 0254-92-5479	machi-kanko@town.aga.lg.jp http://www.town.aga.niigata.jp/
出雲崎町	総務課地域政策室 企画係	949-4392	三島郡出雲崎町大字川西140番地	0258-78-2290 0258-78-4483	kikaku@town.izumozaki.niigata.jp https://www.town.izumozaki.niigata.jp/
湯沢町	企画観光課 企画係	949-6192	南魚沼郡湯沢町大字神立300番地	025-784-4850 025-784-3582	kikaku@town.yuzawa.lg.jp https://www.town.yuzawa.lg.jp/
津南町	総務課 企画財政班	949-8292	中魚沼郡津南町大字下船渡585番地	025-765-3112 025-765-4625	somu@town.tsunan.niigata.jp https://www.town.tsunan.niigata.jp
刈羽村	産業政策課	945-0397	刈羽郡刈羽村大字割町新田215番地1	0257-45-3913 0257-45-2818	sangyou@vill.kariwa.lg.jp http://www.vill.kariwa.niigata.jp
関川村	地域政策課 交流・定住班	959-3292	岩船郡関川村大字下関912番地	0254-64-1478 0254-64-0079	koryu-teiju@vill.sekikawa.lg.jp http://www.vill.sekikawa.niigata.jp/
粟島浦村	総務課 戸籍住民係	958-0061	岩船郡粟島浦村日ノ見山1513番地11	0254-55-2111 0254-55-2159	koseki@vill.awashimaura.lg.jp http://www.vill.awashimaura.lg.jp/



## 15 都道府県の国際交流担当課一覧

(令和7(2025)年4月1日現在)

No.	都道府県名	担当課名		所在地	代表電話番号	直通電話番号	FAX番号
						メールアドレス	
1	北海道	総合政策部 国際	国際課	〒060-8588 札幌市中央区北3条西6	011-231-4111	011-204-5113 somu.kokusai1@pref.hokkaido.lg.jp	011-232-4303
2	青森県	観光交流推進部	誘客交流課	〒030-8570 青森市長島1-1-1	017-722-1111	017-734-9218 shinkanko@pref.aomori.lg.jp	017-734-8126
3	岩手県	ふるさと振興部	国際室	〒020-8570 盛岡市内丸10-1	019-651-3111	019-629-5765 AB0011@pref.iwate.jp	019-629-5254
4	宮城県	経済商工 観光	国際政策課	〒980-8570 仙台市青葉区本町3-8-1	022-211-2111	022-211-2122 kokusais@pref.miyagi.lg.jp	022-268-4639
5	秋田県	企画振興部	国際課	〒010-8570 秋田市山王4-1-1	018-860-1111	018-860-1218 kokuksaika@pref.akita.lg.jp	018-860-3874
6	山形県	みらい企画 創造	多文化共生・国際 交流推進課	〒990-8570 山形市松波2-8-1	023-630-2211	023-630-2123 ykokusai@pref.yamagata.jp	023-630-2092
7	福島県	生活環境部	国際課	〒960-8670 福島市杉妻町2-16	024-521-1111	024-521-7182 kokusai@pref.fukushima.lg.jp	024-521-7919
8	茨城県	営業戦略部	国際渉外 子一ム	〒310-8555 水戸市笠原町978-6	029-301-1111	029-301-2862 kokuko@pref.ibaraki.lg.jp	029-301-2865
9	栃木県	産業労働 観光	国際経済課	〒320-8501 宇都宮市埴田1-1-20	028-623-2323	028-623-2198 kokusai@pref.tochigi.lg.jp	028-623-2199
10	群馬県	知事戦略部	地域外交課	〒371-8570 前橋市大手町1-1-1	027-223-1111	027-226-3742 gaikouka@pref.gunma.lg.jp	027-223-4371
11	埼玉県	県民生活部	国際課	〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1	048-824-2111	048-830-2705 a2705@pref.saitama.lg.jp	048-830-4748
12	千葉県	総合企画部	国際課	〒260-8667 千葉市中央区市場町1-1	043-223-2110	043-223-2941 kokusai@mz.pref.chiba.lg.jp	043-224-2631
13	東京都	政策企画局 外務	企画課	〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1	03-5321-1111	03-5388-2167 S0014504@section.metro.tokyo.jp	03-5388-1215
14	神奈川県	文化スポーツ 観光	国際課	〒231-8588 横浜市中区日本大通1	045-210-1111	045-210-3755 kk-kokusai@pref.kanagawa.lg.jp	045-212-2753
15	新潟県	知事政策局	国際課	〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1	025-285-5511	025-280-5098 ngt000130@pref.niigata.lg.jp	025-280-5126
16	富山県	地方創生局	多文化共生 推進室国際 課	〒930-8501 富山市新総曲輪1-7	076-431-4111	076-444-3158 atabunkakyosei@pref.toyama.lg.jp	076-444-9612
17	石川県	文化観光 スポーツ	国際交流課	〒920-8580 金沢市鞍月1-1	076-225-1111	076-225-1381 e200500@pref.ishikawa.lg.jp	076-225-1383
18	福井県	交流文化部	インバウンド 交流課国際 室	〒910-0004 福井市宝永2丁目4-10	0776-21-1111	0776-20-0801 inbound@pref.fukui.lg.jp	0776-20-0381
19	山梨県	新価値・ 地域創造推進局	国際戦略・ 自然首都圏 推進課	〒400-8501 甲府市丸の内1-6-1	055-237-1111	055-223-1435 kokusai@pref.yamanashi.lg.jp	055-223-1320
20	長野県	企画振興部	国際交流課	〒380-8570 長野市大字南長野幅下692-2	026-232-0111	026-235-7188 kokusai@pref.nagano.lg.jp	026-232-1644
21	岐阜県	観光文化 スポーツ	国際交流課	〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1	058-272-1111	058-272-8174 c11345@pref.gifu.lg.jp	058-278-2603
22	静岡県	企画部	地域外交課	〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6	054-221-2455	054-221-3254 kokusai@pref.shizuoka.lg.jp	054-221-2542
23	愛知県	政策企画局	国際課	〒460-8501 名古屋市中区三の丸3-1-2	052-961-2111	052-954-6180 kokusai@pref.aichi.lg.jp	052-951-2590

資料編

No.	都道府県名	担当課名		所在地	代表電話番号	直通電話番号		FAX番号
						メールアドレス		
24	三重県	政策企画部	国際戦略・プロモーション	〒514-8570 津市広明町13	059-224-3070	059-224-2844	059-224-2069	kokusen@pref.mie.lg.jp
25	滋賀県	総合企画部	国際課	〒520-8577 大津市京町4-1-1	077-528-3993	077-528-3060	077-521-5030	kokusai@pref.shiga.lg.jp
26	京都府	知事直轄組織	国際課	〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町	075-451-8111	075-414-4311	075-414-4314	kokusai@pref.kyoto.lg.jp
27	大阪府	府民文化部 都市魅力創造局	国際課	〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14 16 咲洲庁舎37階	06-6941-0351	06-6210-9312	06-6210-9316	kokusai@sbox.pref.osaka.lg.jp
28	兵庫県	産業労働部 国際交流局	国際交流課	〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1	078-341-7711	078-362-9017	078-362-3961	kokusaika@pref.hyogo.lg.jp
29	奈良県	総務部 知事公室	国際課	〒630-8501 奈良市登大路町30	0742-22-1101	0742-27-5821	0742-22-1260	kokusai@office.pref.nara.lg.jp
30	和歌山県	企画部 企画政策局	国際課	〒640-8585 和歌山市小松原通1-1	073-432-4111	073-441-2061	073-433-1192	e0223001@pref.wakayama.lg.jp
31	鳥取県	輝く鳥取 創造本局 観光交流局	交流推進課	〒680-8570 鳥取市東町1-220	0857-26-7111	0857-26-7079	0857-26-2164	kouryusuishin@pref.tottori.lg.jp
32	島根県	環境生活部	文化国際課	〒690-8501 松江市殿町1	0852-22-5111	0852-22-6493	0852-22-6412	bunka-kokusai@pref.shimane.lg.jp
33	岡山県	県民生活部	国際課	〒700-8570 岡山市北区内山下2-4-6	086-224-2111	086-226-7283	086-223-3615	kokusai@pref.okayama.lg.jp
34	広島県	地域政策局	国際課	〒730-8511 広島市中区基町10-52	082-228-2111	082-513-2359	082-228-1614	chikokusai@pref.hiroshima.lg.jp
35	山口県	観光スポーツ 文化部	国際課	〒753-8501 山口市滝町1-1	083-922-3111	083-933-2340	083-933-2358	a12900@pref.yamaguchi.lg.jp
36	徳島県	知事戦略局	外事室	〒770-8570 徳島市万代町1-1	088-621-2129	088-621-2102	088-621-2820	chijisenryakukyoku@pref.tokushima.lg.jp
37	香川県	総務部 知事公室	国際課	〒760-8570 高松市番町4-1-10	087-831-1111	087-832-3027	087-837-4289	kokusai@pref.kagawa.lg.jp
38	愛媛県	観光スポーツ 文化部 観光交流局	観光国際課	〒790-8570 松山市一番町4-4-2	089-941-2111	089-912-2312	089-921-2489	kankokokusai@pref.ehime.lg.jp
39	高知県	文化生活部	国際交流課	〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20	088-823-1111	088-823-9605	088-823-9296	142101@ken.pref.kochi.lg.jp
40	福岡県	企画部 地域振興部 国際課	国際政策課	〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7	092-651-1111	092-643-3200	092-643-3224	intpol@pref.fukuoka.lg.jp
41	佐賀県	地域交流部	国際政策グループ	〒840-8570 佐賀市城内1-1-59	0952-24-2111	0952-25-7328	0952-25-7084	kokusaiseisaku-g@pref.saga.lg.jp
42	長崎県	文化観光部 国際課	国際課	〒850-8570 長崎県尾上町3-1	095-824-1111	095-895-2081	095-827-2487	s38050@pref.nagasaki.lg.jp
43	熊本県	知事公室 国際・くまモン局	国際課	〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1	096-383-1111	096-333-2159	096-383-0880	kokusai@pref.kumamoto.lg.jp
44	大分県	企画振興部	国際政策課	〒870-8501 大分市大手町3-1-1	097-536-1111	097-506-2045	097-506-1723	a10140@pref.oita.lg.jp
45	宮崎県	商工観光部 労働部 経済交流局	国際・経済 交流課	〒880-8501 宮崎市橘通東2-10-1	0985-26-7111	0985-44-2623	0985-26-7327	kokusai-keizaikoryu@pref.miyazaki.lg.jp
46	鹿児島県	観光・文化 スポーツ部	国際交流課	〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1	099-286-2111	099-286-2303	099-286-5522	kokusai@pref.kagoshima.lg.jp
47	沖縄県	文化観光 スポーツ部	交流推進課	〒900-8570 那覇市泉崎1-2-2	098-866-2333	098-866-2479	098-866-2960	aa082400@pref.okinawa.lg.jp

## 16 新潟県の主な国際交流の動き（昭和 30(1955)年以降）

- 1959（昭和 34） 12 北朝鮮帰還第 1 船が新潟港を出港
- 1965（昭和 40） 1 新潟市が米国のガルベストンと姉妹都市関係締結  
4 新潟市がソ連のハバロフスクと姉妹都市関係締結  
7 新潟 - ナホトカ間定期貨物船航路開設
- 1972（昭和 47） 10 塩沢町がノルウェーのリレハンメルと姉妹都市関係締結
- 1973（昭和 48） 6 新潟 - ハバロフスク間定期航空路開設  
9 見附市がブラジルのマイリンケと姉妹都市関係締結
- 1975（昭和 50） 2 十日町市がイタリアのコモと姉妹都市関係締結
- 1978（昭和 53） 4 新潟大韓民国総領事館開設
- 1979（昭和 54） 12 新潟 - ソウル間定期航空路開設  
12 新潟市が中国の哈爾濱と友好都市関係締結
- 1981（昭和 56） 10 上越市がオーストリアのリリエンフェルトと姉妹都市関係締結
- 1983（昭和 58） 4 大和町に国際大学開学  
8 県が中国黒龍江省と友好県省提携協定を締結  
8 塩沢町がオーストリアのセルデンと姉妹都市関係締結  
9 新潟東港とインドネシア間に LNG 船就航
- 1986（昭和 61） 6 小国町がスイスのロマンモティエと姉妹都市関係締結  
9 妙高高原町がオーストリアのバードガシュタインと姉妹都市関係締結
- 1987（昭和 62） 10 塩沢町がニュージーランドのアシュバートン郡メスペン区と姉妹都市関係締結  
11 長岡市が米国のフォートワースと姉妹都市関係締結  
12 シベリア・ランド・ブリッジを使った初の冷凍コンテナが新潟港到着
- 1988（昭和 63） 5 中条町にサザン・イリノイ・ユニバーシティ新潟校が開学  
5 新潟市で第 9 回アジア卓球選手権大会開催  
7 中条町が米国のカーボンデールと姉妹都市関係締結  
11 柿崎町が韓国のソウル特別市冠岳区新林第八洞と姉妹都市関係締結
- 1989（平成元） 4 県が国際交流課を設置  
4 入広瀬村が中国揚州市湾頭鎮と友好都市関係締結  
10 県と米国イリノイ州が「新潟・イリノイ教育・経済開発評議会」の設立に合意  
11 新発田市が韓国議政府と友好都市関係締結
- 1990（平成 2） 4 第 1 回新潟・イリノイ教育・経済開発評議会を新潟市で開催  
9 県とソ連ハバロフスク地方が共同声明、同じく沿海地方とも共同声明  
10 財団法人新潟県国際交流協会設立  
10 新潟県ソウル事務所開設
- 1991（平成 3） 2 新潟市がソ連ウラジオストクと姉妹都市関係締結  
6 新潟 - イルクーツク間定期航空路開設  
8 和島村が仏領タヒチ島西タイアラブ連合村と姉妹都市関係締結
- 1992（平成 4） 4 知事を団長とする代表団が、ジュネーヴのガット事務局次長及びモスクワのロシア政府高官と会談  
7 県がウラジオストク開放記念「県民の船」をウラジオストク市に派遣  
8 豊栄市がロシアのピロビジャンと姉妹都市関係締結
- 1993（平成 5） 4 新潟 - ウラジオストク間定期航空路開設  
8 黒龍江省との友好県省提携 10 周年記念黒龍江省代表団来県  
10 財団法人環日本海経済研究所設立  
10 県が友好県省提携 10 周年記念「県民の翼」を黒龍江省に派遣  
10 三條市がカナダのバーンと姉妹都市関係締結  
10 加茂市が中国の淄博と友好都市関係締結
- 1994（平成 6） 1 3 県がロシアのハバロフスク地方政府及び沿海地方政府との間で「交流協力事業計画」調印  
4 三條市が中国の鄂州市と友好都市関係締結  
5 吉田町が米国のダンディと姉妹都市関係締結  
8 県が「新潟アジア文化祭」開催（以降、隔年実施）

資料編

- 8 高柳町が中国の峨眉山市と友好都市関係締結  
 9 新潟ロシア連邦総領事館開設  
 1995 (平成 7) 2 新潟市において「北東アジア経済フォーラム」開催  
 6 新潟市が米国のオレンジシティと姉妹都市関係締結  
 10 刈羽村が米国のハーフムーンベイと姉妹都市関係締結  
 10 西山町が中国の淮安市楚州区と友好都市関係締結  
 1996 (平成 8) 1 燕市が米国のシェボイガンと姉妹都市関係締結  
 3 新潟空港 2,500m 滑走路供用開始  
 4 上越市が中国の琿春と友好都市関係締結  
 7 新潟空港旅客ターミナルビル完成  
 1997 (平成 9) 3 新潟県大連経済事務所開設  
 5 妙高高原町がスイスのツェルマットと姉妹都市関係締結  
 1998 (平成 10) 3 新潟 - 上海・西安間定期航空路開設  
 6 新潟 - ハルビン間定期航空路開設  
 7 新潟 - グアム間定期航空路開設  
 8 黒龍江省との友好県省提携 15 周年記念黒龍江省代表団来県  
 10 黒龍江省との友好県省提携 15 周年記念新潟県代表団派遣  
 12 新潟 - ホノルル間定期航空路開設  
 12 紫雲寺町が米国のセント・ジェームス市と姉妹都市関係締結  
 1999 (平成 11) 7 津南町が韓国の驪州郡と友好都市関係締結  
 8 加治川村が韓国の漣川郡全谷邑と友好都市関係締結  
 2000 (平成 12) 4 日蘭 400 周年記念事業の開催 (「オランダ花いっぱい紀行」等)  
 2001 (平成 13) 9 新井市がスロヴェニア共和国のスロヴェニ・グラデツ市と姉妹都市関係締結  
 2002 (平成 14) 4 三和村が中国のハルビン市呼蘭県康金鎮と友好交流協定締結  
 6 2002 年ワールドカップサッカー大会が新潟スタジアムにおいて開催  
 2003 (平成 15) 5 新潟市万代島地区に朱鷺メッセが完成、(財)新潟県国際交流協会、(財)環日本海  
 経済研究所、県パスポートセンターなどの国際関連機関・団体が朱鷺メッセに移転・  
 集積  
 11 黒龍江省との友好県省提携 20 周年記念新潟県代表団派遣  
 11 黒龍江省との友好県省提携 20 周年記念黒龍江省代表団来県  
 2004 (平成 16) 5 新潟県ロシア官民合同調査ミッション派遣  
 8 日中韓 3 か国地方政府交流シンポジウム開催 (新潟市内)  
 2005 (平成 17) 3 中国人観光客誘致促進ミッション派遣  
 4 新潟県・上海訪問団派遣  
 6 新潟県・中国交流促進訪問団派遣  
 7 「日韓連携を考える新潟フォーラム」開催 (新潟市内)  
 7 新潟県・ロシア極東交流促進訪問団派遣  
 8 上海市友好交流代表団来県  
 10 「新潟県中越大震災復興写真展」開催 (韓国ソウル特別市)  
 10 王毅・駐日中国大使講演会開催 (新潟市内)  
 2006 (平成 18) 1 駐新潟大韓民国総領事館が朱鷺メッセに移転  
 5 ロシア極東県産農産物バイヤー招聘  
 9 東北アジア投資貿易博覧会参加  
 10 新潟県・上海訪問団派遣  
 10 陝西省洋県視察交流代表団がトキ施設等見学の為来県  
 11 上海市松江区訪問団来県  
 2007 (平成 19) 6 新潟県・黒龍江省訪問団派遣  
 7 新潟県モンゴル名誉領事館設置  
 8 「新潟県モンゴル訪問団」派遣  
 10 新潟県・瀋陽訪問団派遣  
 11 崔天凱・駐日中国大使日中国交正常化 35 周年記念講演会開催 (新潟市内)  
 2008 (平成 20) 3 ロシア沿海地方からの企業招聘  
 5 G8 労働大臣会合開催 (新潟市内)

- 5 黒龍江省との友好県省提携 25 周年記念黒龍江省代表団来県  
6 日中経済協力会議開催  
6 日本ブラジル移民百周年記念新潟県代表団派遣  
7 黒龍江省との友好県省提携 25 周年記念新潟県代表団派遣  
7 四川省災害復興視察団来県  
9 駐日中国大使出席のもと、佐渡市でトキ放鳥記念式典開催  
2009 (平成 21) 1 新潟市がフランスのナント市と姉妹都市関係締結  
6 ホノルル新潟県人会創立百周年記念新潟県代表団派遣  
6 新潟県・黒龍江省、吉林省、北京訪問団派遣  
8 第 21 回国連軍縮会議開催 (新潟市内)  
2010 (平成 22) 5 日露エネルギー・環境対話開催 (ハバロフスク市)  
6 駐新潟中国総領事館開設  
8 「新潟県モンゴル訪問団」派遣  
10 上海万博での新潟フェア開催  
10 A P E C (アジア太平洋経済協力) 食料安全保障担当大臣会合開催 (新潟市内)  
11 新日中友好 21 世紀委員会開催 (新潟市内)  
2011 (平成 23) 7 胎内市が中国綏化市と姉妹都市関係を締結  
10 ブラジル新潟県人会 55 周年記念式典の開催  
2012 (平成 24) 3 韓国ソウル市内に新潟県産品 P R コーナー 1 号店「O G A の厨房 (おがのちゅうぼう)」内「新潟倶楽部 (にいがたくらぶ)」設置  
7 韓国ソウル市内に新潟県産品 P R コーナー 2 号店「新潟和楽 (にいがたわらく)」設置  
7 日中国交正常化 40 周年記念シンポジウム開催  
8 「新潟県モンゴル訪問団」派遣  
11 ウラジオストク新潟県産品 P R コーナー開設  
2013 (平成 25) 7 ニューヨーク新潟県人会創立 25 周年記念式典出席  
7 ブラジル日本戦後移住 60 周年記念祭出席  
8 黒龍江省との友好県省提携 30 周年記念新潟代表団派遣  
2014 (平成 26) 8 モンゴルのフスグル県と交流の覚書を締結  
8 シンガポール新潟県産品 P R コーナー開設  
2015 (平成 27) 1 ニューヨーク新潟物産品 P R コーナー開設  
11 ベトナムのハイフォン市と交流覚書を締結  
2016 (平成 28) 7 ブラジル新潟県人会創立 60 周年記念式典出席  
2017 (平成 29) 10 日中国交正常化 45 周年記念 2017 「新潟杯」日本語スピーチコンテスト開催  
2018 (平成 30) 7 日本ブラジル移民 110 周年記念新潟県代表団派遣  
8 黒龍江省との友好県省提携 35 周年記念黒龍江省代表団来県、新潟県代表団派遣  
10 「新潟 ベトナム 友好の翼」派遣  
2019 (平成 31) 1 ニューヨーク新潟県人会創立 30 周年記念式典出席  
2019 (令和元) 8 ベトナム計画投資省内に新潟デスクを開設  
8 ホノルル新潟県人会創立 110 周年記念新潟県代表団派遣  
2022 (令和 4) 1 ブラジル新潟県人会創立 65 周年記念事業実施  
2023 (令和 5) 8 「新潟県モンゴル訪問団」派遣  
11 黒龍江省との友好県省提携 40 周年記念黒龍江省代表団来県  
11 ベトナム・タインホア省と交流覚書を締結  
11 ベトナム・ピンロン省と交流覚書を締結  
2024 (令和 6) 1 黒龍江省との友好県省提携 40 周年記念新潟県代表団派遣  
8 新潟県訪問団がベトナム・タインホア省、ピンロン省を訪問  
10 ニューヨーク新潟県人会創立 35 周年記念式典出席  
2025 (令和 7) 8 「新潟県モンゴル訪問団」派遣

令和7（2025）年度

## 国際交流概要

---

発行：令和8（2026）年 3月

新潟県知事政策局国際課

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1

電話 025-285-5511（代表）

025-280-5098（直通）

FAX 025-280-5126

E-mail [ngt000130@pref.niigata.lg.jp](mailto:ngt000130@pref.niigata.lg.jp)

URL <https://www.pref.niigata.lg.jp/>（新潟県）

<http://www.niigata-ia.or.jp/>（（公財）新潟県国際交流協会）

